

令和5年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名 神奈川県

市区町村名 ページ

横浜市	2	寒川町	42			
川崎市	4	大磯町	44			
相模原市	6	二宮町	46			
横須賀市	8	中井町	48			
平塚市	10	大井町	50			
鎌倉市	12	松田町	52			
藤沢市	14	山北町	54			
小田原市	16	開成町	56			
茅ヶ崎市	18	箱根町	58			
逗子市	20	真鶴町	60			
三浦市	22	湯河原町	62			
秦野市	24	愛川町	64			
厚木市	26	清川村	66			
大和市	28					
伊勢原市	30					
海老名市	32					
座間市	34					
南足柄市	36					
綾瀬市	38					
葉山町	40					

令和5年度 財務書類に関する情報①

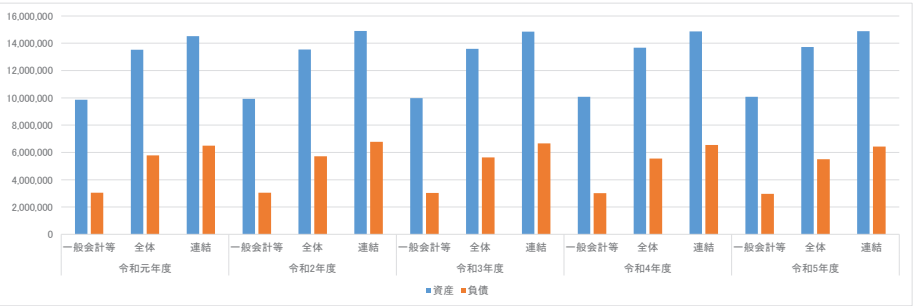
団体名 神奈川県横浜市
団体コード 141003

人口	3,752,969 人 (R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	38,567 人
面積	438.01 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,000,040.812 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	政令指定都市	実質公債費比率	9.5 %
		将来負担比率	127.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

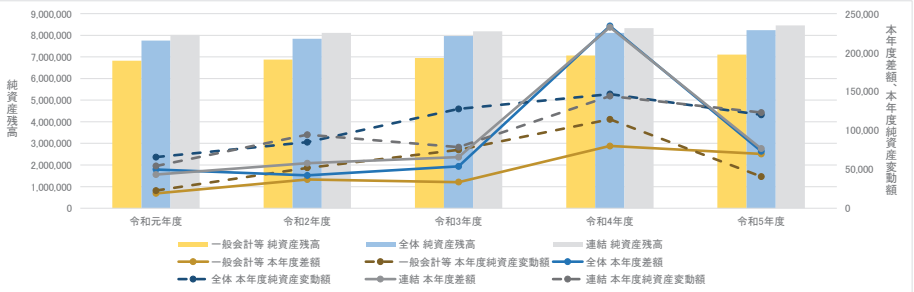
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		9,869,059	9,925,356	9,986,760	10,081,256	10,072,701
一般会計等	資産					
	負債	3,044,486	3,048,893	3,035,331	3,015,561	2,966,349
全体	資産	13,529,325	13,547,580	13,592,821	13,670,320	13,727,282
	負債	5,777,251	5,710,563	5,628,084	5,558,954	5,495,773
連結	資産	14,518,859	14,895,855	14,847,513	14,871,626	14,881,484
	負債	6,504,364	6,786,802	6,660,062	6,540,089	6,426,873



分析:
・一般会計等では、資産総額は前年度末から86億円減少(▲0.1%)した。主な要因は財政調整基金の残高の増(203億円)や、減債基金の残高の減(▲306億円)によるものである。負債総額は前年度末から492億円減少(▲1.6%)した。主な要因は、一般会計における地方債償還・発行計画に基づく減(▲596億円)によるものである。
・全体では、資産総額は一般会計等における要因に加え、現金預金の増(+382億円)等の影響により、前年度末から570億円(+0.4%)増加した。負債総額は前年度末から632億円減少(▲1.1%)した。主な要因は一般会計等における要因に加え、下水道事業会計等の長期前受金が減少(▲154億円)したことによるものである。
・連結では、負債総額が前年度末から1,132億円減少(▲1.7%)した。主な要因は全体における要因に加え、横浜市信用保証協会における保証債務の減少(▲474億円)したことによるものである。

3. 純資産変動の状況

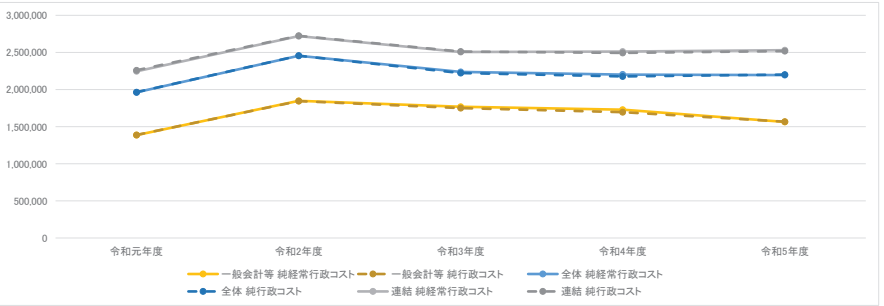
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		19,042	36,839	33,575	80,034	69,809
一般会計等	本年度純資産変動額	22,738	51,890	74,966	114,266	40,657
	純資産残高	6,824,573	6,876,463	6,951,429	7,065,695	7,106,352
全体	本年度純資産変動額	49,864	42,238	53,791	234,121	73,268
	純資産残高	7,752,074	7,837,018	7,964,737	8,111,366	8,231,509
連結	本年度純資産変動額	43,273	57,969	65,630	232,555	76,591
	純資産残高	54,213	94,558	78,398	144,086	123,074
連結	本年度純資産変動額	8,014,495	8,109,053	8,187,451	8,331,537	8,454,610
	純資産残高					



分析:
・一般会計等においては、税収等の財源(1兆6,371億円)が純行政コスト(1兆5,673億円)を上回ったことから、本年度差額は698億円(前年度比▲102億円)となり、純資産残高は407億円増加した。
・全体においては、税収等の財源(2兆2,753億円)が純行政コスト(2兆2,021億円)を上回ったことから、本年度差額は733億円(前年度比▲1,609億円)となり、純資産残高は1,201億円増加した。
・連結においては、税収等の財源(2兆5,980億円)が純行政コスト(2兆5,194億円)を上回ったことから、本年度差額は766億円(前年度比▲1,560億円)となり、純資産残高は1,231億円増加した。

2. 行政コストの状況

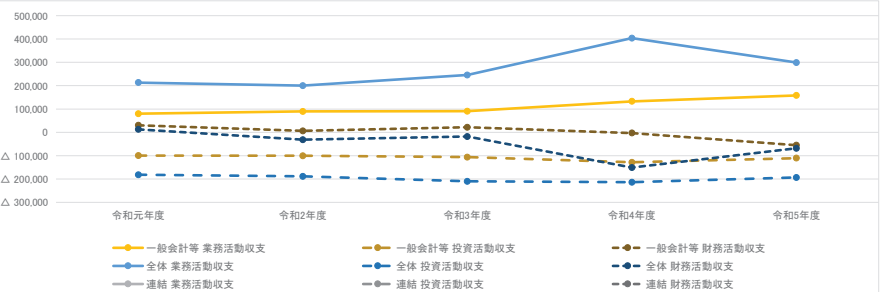
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		1,385,908	1,848,003	1,768,139	1,727,769	1,565,100
一般会計等	純経常行政コスト					
	純行政コスト	1,388,322	1,844,139	1,748,996	1,695,652	1,567,273
全体	純経常行政コスト	1,962,751	2,454,916	2,236,395	2,202,559	2,194,640
	純行政コスト	1,964,549	2,455,651	2,220,879	2,177,704	2,202,074
連結	純経常行政コスト	2,245,543	2,719,994	2,506,685	2,513,150	2,530,217
	純行政コスト	2,260,349	2,723,999	2,512,206	2,492,429	2,519,365



分析:
・純行政コストは、新型コロナウイルスワクチン接種体制の縮小(▲225億円)やレシートを活用した市民・事業者支援事業費の減(▲97億円)などにより、一般会計等で前年度に比べて1,284億円減少(▼7.6%)したが、全体では介護保険給付費の増(+124億円)や国民健康保険事業費納金の増(+47億円)などにより、244億円増加(+1.1%)した。一般会計等も含め、今後は社会保障給付等の増により純行政コストの増加が見込まれる。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		80,048	89,544	90,459	132,929	158,138
一般会計等	業務活動収支					
	投資活動収支	△ 99,577	△ 100,098	△ 105,790	△ 128,095	△ 110,343
全体	財務活動収支	30,212	6,205	22,212	△ 2,747	△ 55,090
	業務活動収支	213,355	200,276	246,207	403,850	299,137
連結	投資活動収支	△ 181,564	△ 188,236	△ 209,857	△ 213,520	△ 193,224
	財務活動収支	12,709	△ 31,626	△ 18,156	△ 150,755	△ 68,206
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
連結	財務活動収支					

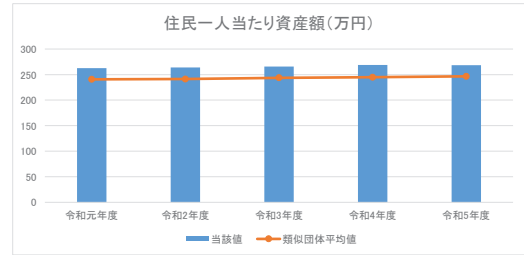


分析:
・一般会計等においては、業務活動収支で生じた1,581億円の収入超過額を、投資活動収支の1,103億円と財務活動収支の551億円の支出超過に充て、結果として本年度末資金残高は前年度から73億円減少し、294億円となっている。
・全体においては、業務活動収支で生じた2,991億円の収入超過額を、投資活動収支の1,932億円と財務活動収支の682億円の支出超過に充て、結果として本年度末資金残高は前年度から377億円増加し、3,169億円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

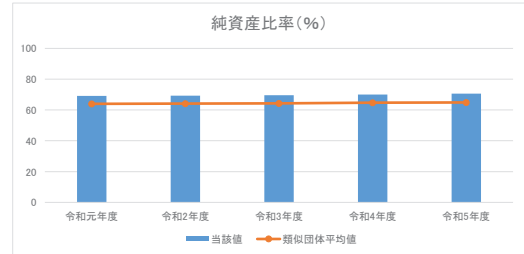
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	986,905,917	992,535,604	998,676,040	1,008,125,632	1,007,270,127
人口	3,754,772	3,759,939	3,755,793	3,753,645	3,752,969
当該値	262.8	264.0	265.9	268.6	268.4
類似団体平均値	240.7	241.4	243.8	245.1	246.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

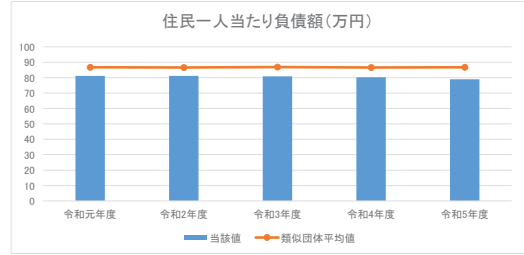
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	6,824,573	6,876,463	6,951,429	7,065,695	7,106,352
資産合計	9,869,059	9,925,356	9,986,760	10,081,256	10,072,701
当該値	69.2	69.3	69.6	70.1	70.6
類似団体平均値	64.0	64.1	64.3	64.7	64.9



4. 負債の状況

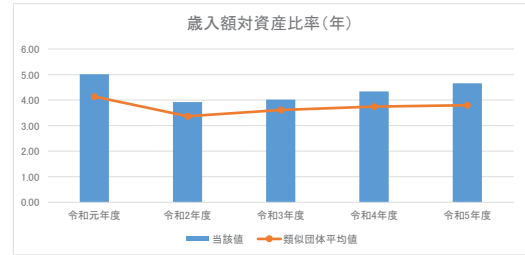
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	304,448,568	304,889,279	303,533,140	301,556,128	296,634,900
人口	3,754,772	3,759,939	3,755,793	3,753,645	3,752,969
当該値	81.1	81.1	80.8	80.3	79.0
類似団体平均値	86.7	86.6	86.9	86.6	86.7



②歳入額対資産比率(年)

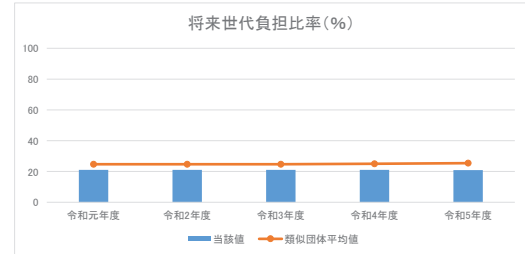
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	9,869,059	9,925,356	9,986,760	10,081,256	10,072,701
歳入総額	1,971,620	2,533,594	2,481,963	2,325,509	2,159,967
当該値	5.01	3.92	4.02	4.34	4.66
類似団体平均値	4.14	3.37	3.61	3.75	3.80



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	1,877,383	1,885,762	1,896,503	1,915,206	1,893,834
有形・無形固定資産合計	8,880,786	8,940,083	9,022,508	9,060,925	9,061,781
当該値	21.1	21.1	21.0	21.1	20.9
類似団体平均値	24.7	24.7	24.7	25.0	25.4

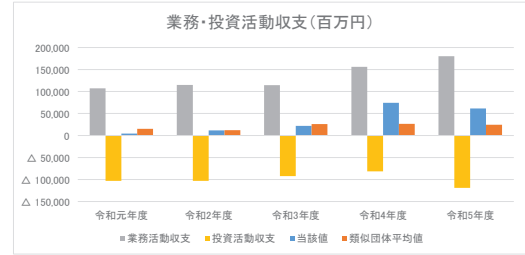
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	107,243	115,023	114,467	155,977	180,497
投資活動収支 ※2	△ 103,056	△ 103,337	△ 92,524	△ 81,565	△ 119,003
当該値	4,187	11,686	21,943	74,412	61,494
類似団体平均値	15,009.5	12,298.9	25,733.6	26,375.0	24,654.4

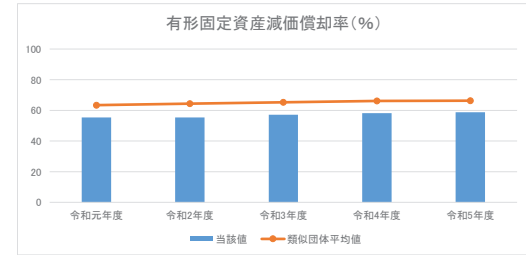
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	2,400,677	2,487,902	2,576,841	2,694,402	2,792,112
有形固定資産 ※1	4,333,901	4,501,548	4,510,436	4,629,626	4,748,729
当該値	55.4	55.3	57.1	58.2	58.8
類似団体平均値	63.4	64.3	65.3	66.2	66.3

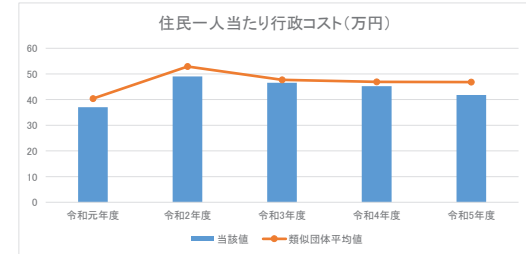
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

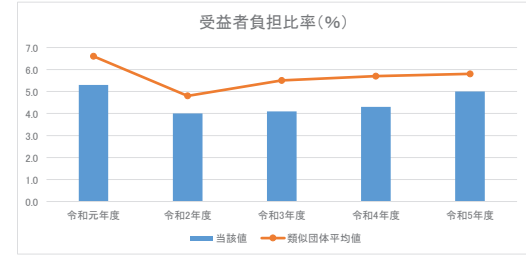
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	138,832,228	184,413,905	174,899,628	169,565,245	156,727,296
人口	3,754,772	3,759,939	3,755,793	3,753,645	3,752,969
当該値	37.0	49.0	46.6	45.2	41.8
類似団体平均値	40.4	52.9	47.7	46.9	46.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	77,084	77,031	75,821	77,989	82,556
経常費用	1,462,992	1,925,033	1,843,960	1,805,758	1,647,656
当該値	5.3	4.0	4.1	4.3	5.0
類似団体平均値	6.6	4.8	5.5	5.7	5.8



分析欄:

1. 資産の状況

・①住民一人当たり資産額は、類似団体平均を上回っており、この要因は、類似団体と比較して、土地の資産額が多いことが考えられる。5年度では、財政調整基金の残高の増(+203億円)や、減価基金の残高の減(▲306億円)により資産額が86億円減少したため、前年度と比較して0.2万円減少した。
・②歳入額対資産比率は、類似団体平均を上回っている。本市は分母である歳入額も大きい、分子である資産額がより大きいことが要因である。また、前年度と比較して、0.32年増加した。主な要因として、中小企業融資制度の預託金の減や資産売却収入の減などにより、歳入額が減少したことによるものである。
・③有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を下回っている。施設別と比較すると、本市の有形固定資産の約75%を占める「生活インフラ・国土保全」の有形固定資産減価償却率が他都市と比べ低いことが比率を下げている要因と考えられる。

2. 資産と負債の比率

・④純資産比率は、類似団体平均を上回っている。前年度と比較して、0.5ポイント増加した。これは、分母である資産額が増加し、分子である純資産額が407億円増加しているためである。純資産額は、前年度に比べて財源・純行政コストともに減少したが本年度差額はプラスとなり純資産は増加した。
・⑤将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。

3. 行政コストの状況

・⑥住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っている。また、新型コロナウイルスワクチン接種体制の縮小などにより、前年度と比較して3.4万円減少した。今後は社会保障給付等の増加により、純行政コストの増加が見込まれる。

4. 負債の状況

・⑦住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っており、前年度から1.3万円減少した。
・⑧業務・投資活動収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が、業務活動収支の黒字分を下回ったため615億円となり、類似団体平均値を上回っている。

5. 受益者負担の状況

・⑨受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。ただし、新型コロナウイルスワクチン接種体制の縮小などにより経常費用が減少し、また市営基地の納骨堂の使用料等の増などにより経常収益が増加したため、前年度と比較して受益者負担比率は増加している。

令和5年度 財務書類に関する情報①

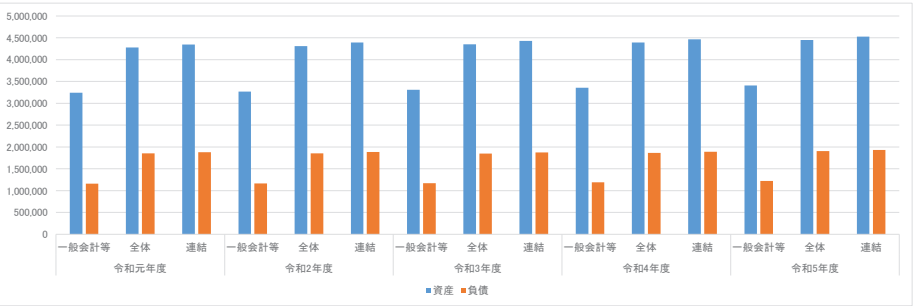
団体名 神奈川県川崎市
団体コード 141305

人口	1,529,139 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	16,343 人
面積	142.96 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	406,126,808 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	政令指定都市	実質公債費比率	8.4 %
		将来負担比率	124.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

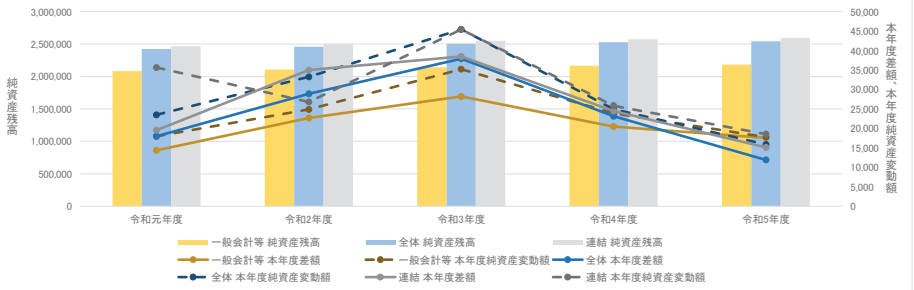
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		3,244,316	3,270,342	3,311,441	3,356,398	3,408,442
一般会計等	資産	1,161,880	1,163,022	1,168,918	1,189,962	1,224,243
	負債	4,277,557	4,312,321	4,353,013	4,394,268	4,448,957
全体	資産	1,853,202	1,854,739	1,849,978	1,866,279	1,905,099
	負債	4,344,089	4,391,130	4,427,068	4,467,625	4,525,768
連結	資産	1,878,474	1,886,943	1,877,460	1,892,177	1,931,793
	負債					



分析:
一般会計等の資産総額は、前年度と比較して520億円の増となっている。これは、有形固定資産が、市役所庁舎、廃棄物処理施設の改築等により277億円増加、投資その他の資産が、減価基金の積立等により225億円増加、流動資産が、現金預金の増等により26億円増加したこと等によるものである。一方、負債総額は、前年度と比較して343億円の増となっている。これは、固定負債・流動負債併せて地方債が352億円増加したこと等によるものである。
全体の資産総額が、一般会計等に比して1兆406億円大きくなっている主たる要因は、下水道事業(6,211億円)及び水道事業(1,708億円)が多額の有形固定資産を有しているためである。また、負債総額が、一般会計等に比して6,809億円大きくなっている主たる要因は、下水道事業が多額の地方債等(2,407億円)を有していること等によるものである。
川崎市土地開発公社や川崎市まちづくり公社等を加えた連結では、全体に比して資産総額は768億円の増、負債総額は267億円の増となっている。

3. 純資産変動の状況

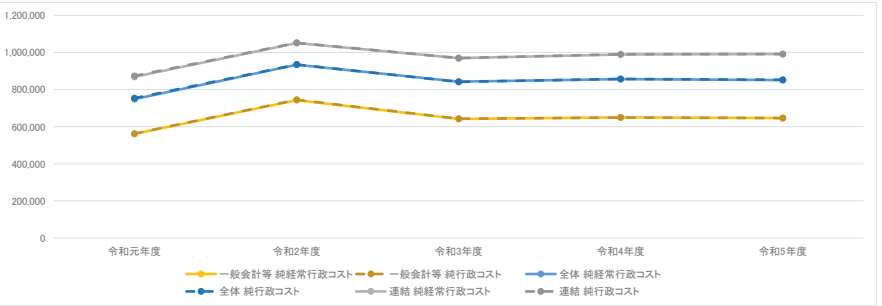
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		14,361	22,663	28,216	20,444	17,545
一般会計等	本年度差額	17,958	24,885	35,203	23,913	17,762
	純資産残高	2,082,435	2,107,320	2,142,523	2,166,436	2,184,199
全体	本年度差額	17,991	28,911	37,909	23,138	11,894
	純資産残高	2,424,355	2,457,582	2,503,035	2,527,990	2,543,857
連結	本年度差額	19,524	35,018	38,472	24,490	15,116
	純資産残高	2,465,615	2,504,187	2,549,608	2,575,448	2,593,975



分析:
一般会計等においては、純行政コスト6,458億円に対し、財源が6,634億円となっているため、本年度差額は175億円となっている。また、無償借換等が3億円の増で、この結果、本年度純資産変動額が178億円となり、純資産残高は2兆1,842億円となっている。
全体では、財源が一般会計等より2,003億円大きくなっているが、これは、税收等において、国民健康保険事業特別会計の国民健康保険料等(436億円)や介護保険事業特別会計の介護保険料等(680億円)が計上され、国県等補助金において、国民健康保険事業特別会計の保険給費等交付金等(780億円)が計上されていること等によるものである。
連結では、財源が全体より1,430億円大きくなっているが、これは、神奈川県後期高齢者医療広域連合において1,422億円計上されていること等によるものである。

2. 行政コストの状況

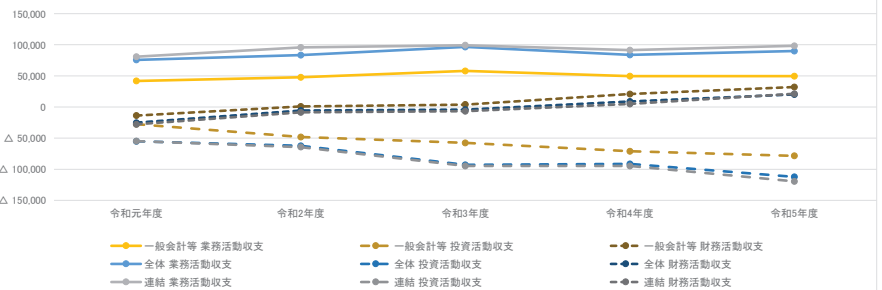
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		561,217	742,788	641,052	649,724	646,118
一般会計等	純経常行政コスト	562,669	744,584	642,808	649,333	645,830
	純行政コスト	748,650	933,464	842,150	856,372	851,267
全体	純経常行政コスト	753,363	934,767	841,702	856,661	851,790
	純行政コスト	868,776	1,050,487	969,359	989,346	991,042
連結	純経常行政コスト	873,512	1,051,776	969,184	989,711	991,617
	純行政コスト					



分析:
一般会計等の経常費用は、前年度と比較して50億円の減となっている。これは、業務費用が、新型コロナウイルスワクチン接種事業費、国県支出金の返還金の減等により60億円減少、移転費用が、国民健康保険事業会計繰出金の増等により9億円増加したこと等によるものである。一方、経常収益合計は前年度と比較して14億円の減となっている。これは、臨港道路東扇島水江町線整備受託事業収入が9億円減少したこと等によるものである。
全体の経常費用は、一般会計等に比して3,428億円大きくなっているが、この主たる要因は、移転費用における補助金等において、国民健康保険事業特別会計(1,199億円)及び介護保険事業特別会計(1,010億円)が計上されているためである。
連結の経常費用は、全体に比して1,884億円大きくなっているが、この主たる要因は、補助金等において、神奈川県後期高齢者医療広域連合が1,407億円の支出を計上していることによるものである。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		41,835	47,855	58,030	49,665	49,675
一般会計等	業務活動収支	△ 27,566	△ 48,279	△ 57,511	△ 71,219	△ 78,525
	投資活動収支	△ 13,787	914	3,991	20,952	32,124
全体	業務活動収支	75,687	83,539	96,601	83,857	90,091
	投資活動収支	△ 55,079	△ 62,437	△ 92,863	△ 91,437	△ 112,286
連結	業務活動収支	△ 25,133	△ 5,495	△ 4,139	8,850	20,253
	投資活動収支	80,843	95,777	99,220	91,461	98,319
連結	業務活動収支	△ 54,810	△ 64,377	△ 94,853	△ 94,766	△ 119,493
	投資活動収支	△ 27,807	△ 8,696	△ 6,715	4,905	21,348

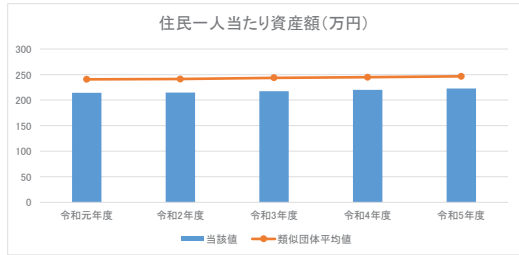


分析:
一般会計等においては、業務活動収支で生じた497億円及び財務活動収支で生じた321億円の収入超過を、投資活動収支の785億円の支出超過に充て、結果として本年度末資金残高は33億円増加し、111億円となっている。
全体では、業務活動収支で生じた901億円及び財務活動収支で生じた203億円の収入超過を、投資活動収支の1,123億円の支出超過に充て、結果として本年度末資金残高は19億円減少し、714億円となっている。
連結では、業務活動収支で生じた963億円及び財務活動収支で生じた213億円の収入超過を、投資活動収支の1,195億円の支出超過に充て、結果として本年度末資金残高は2億円増加し、比例連結割合変更に伴う差額を反映すると、963億円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

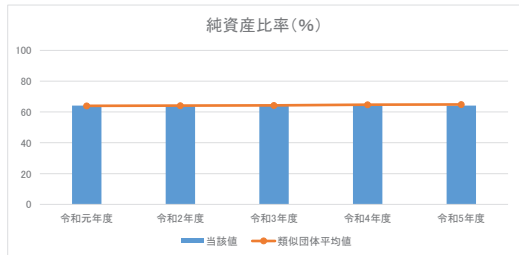
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	324,431,563	327,034,246	331,144,141	335,639,831	340,844,174
人口	1,514,299	1,521,562	1,522,390	1,524,026	1,529,136
当該値	214.2	214.9	217.5	220.2	222.9
類似団体平均値	240.7	241.4	243.8	245.1	246.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

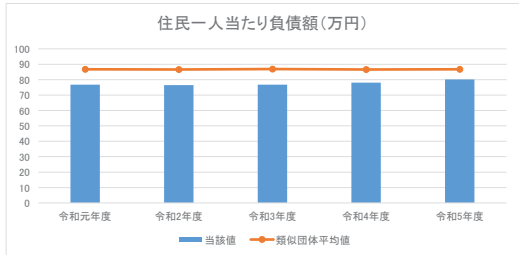
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	2,082,435	2,107,320	2,142,523	2,166,436	2,184,199
資産合計	3,244,316	3,270,342	3,311,441	3,356,398	3,408,442
当該値	64.2	64.4	64.7	64.5	64.1
類似団体平均値	64.0	64.1	64.3	64.7	64.9



4. 負債の状況

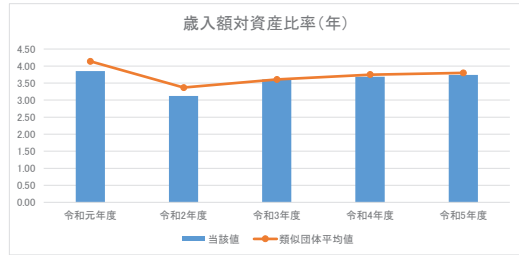
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	116,188,049	116,302,249	116,891,819	118,996,215	122,424,320
人口	1,514,299	1,521,562	1,522,390	1,524,026	1,529,136
当該値	76.7	76.4	76.8	78.1	80.1
類似団体平均値	86.7	86.6	86.9	86.6	86.7



②歳入額対資産比率(年)

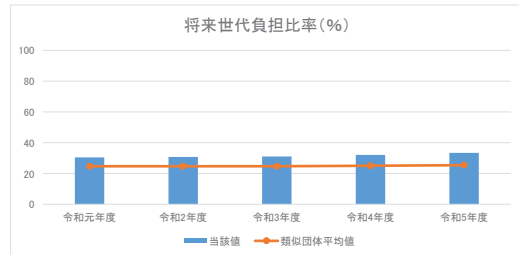
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	3,244,316	3,270,342	3,311,441	3,356,398	3,408,442
歳入総額	842,947	1,048,760	916,896	909,467	911,801
当該値	3.85	3.12	3.61	3.69	3.74
類似団体平均値	4.14	3.37	3.61	3.75	3.80



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	863,541	878,211	893,713	929,523	977,447
有形・無形固定資産合計	2,839,280	2,862,517	2,880,704	2,903,280	2,930,177
当該値	30.4	30.7	31.0	32.0	33.4
類似団体平均値	24.7	24.7	24.7	25.0	25.4

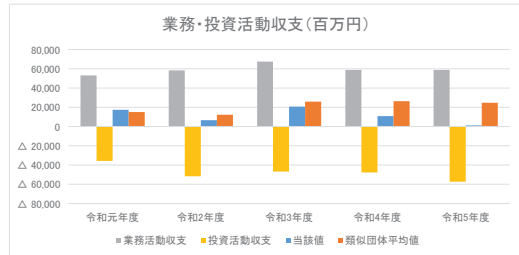
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	53,179	58,212	67,533	58,635	58,651
投資活動収支 ※2	△ 35,795	△ 51,667	△ 46,750	△ 47,791	△ 57,395
当該値	17,384	6,545	20,783	10,844	1,256
類似団体平均値	15,009.5	12,298.9	25,733.6	26,375.0	24,654.4

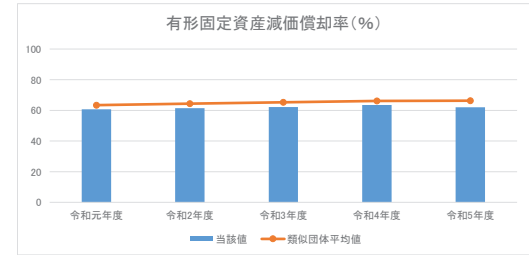
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	1,144,649	1,187,208	1,231,226	1,278,540	1,324,092
有形固定資産 ※1	1,885,154	1,933,305	1,980,533	2,014,348	2,134,438
当該値	60.7	61.4	62.2	63.5	62.0
類似団体平均値	63.4	64.3	65.3	66.2	66.3

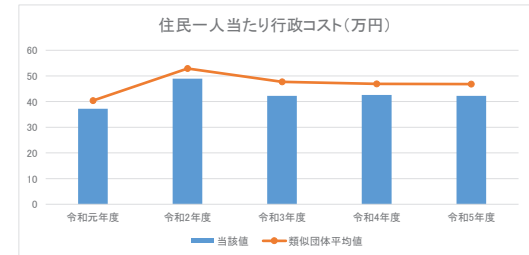
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

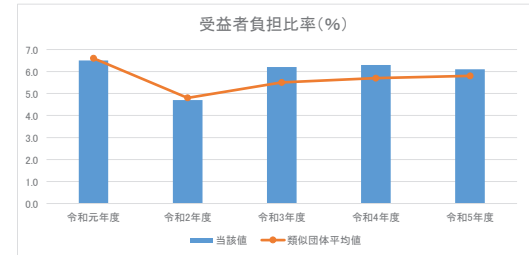
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	56,266,906	74,458,384	64,280,761	64,933,332	64,583,018
人口	1,514,299	1,521,562	1,522,390	1,524,026	1,529,136
当該値	37.2	48.9	42.2	42.6	42.2
類似団体平均値	40.4	52.9	47.7	46.9	46.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	38,895	36,639	42,569	43,446	42,041
経常費用	600,112	779,427	683,620	693,170	688,159
当該値	6.5	4.7	6.2	6.3	6.1
類似団体平均値	6.6	4.8	5.5	5.7	5.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率、有形固定資産減価償却率とも、類似団体平均とほぼ同水準となっている。本市では、令和3年度に「資産マネジメント第3期実施方針」を策定している。方針の策定から10年後の令和13年度には約76%が築30年以上になることが想定され、施設機能の低下や修繕費用の増大など、老朽化に伴う問題が懸念されている。また、将来的な人口減少による収減の懸念等から、現状の公共施設をそのまま維持し続けることは非常に困難であると考えられる。以上を踏まえ、方針に基づき中長期的視点から、施設の多目的化・複合化等の資産保有の最適化を推進していく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、分母である資産合計が520億円の増、分子である純資産合計が178億円の増となっており、前年度(64.5%)及び類似団体平均と比較してもほぼ同水準となっている。一方、将来世代負担比率は類似団体平均を上回った水準となっているため、長寿命化の取組等により将来負担すべき負債を抑える取組を引き続き推進する必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、新型コロナウイルスワクチン接種事業費、国県支出金の返還金の減等により経常費用が減少したこと、前年度(42.6万円)との比較において減となっており、類似団体平均との比較では、これを下回った水準となっている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、分子である負債総額が前年度と比較して343億円の増、分母である人口は5,110人増加しており、前年度(78.1万円)と比較して増となっているが、類似団体平均との比較では、これを下回った水準となっている。基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分を基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字分が下回ったことにより13億円となっているが、類似団体平均を下回っている。

5. 受益者負担の状況

行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を示す受益者負担比率は、受託事業収入の減等により経常収益が14億円減少したことから、前年度(6.3%)と比較して減となっており、類似団体平均を上回っている。なお、受益者負担の水準については、公共サービスの費用に対する受益者負担の考え方を再整理し、「使用料・手数料の設定基準」(令和元年11月策定)により明らかにし、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努めている。

令和5年度 財務書類に関する情報①

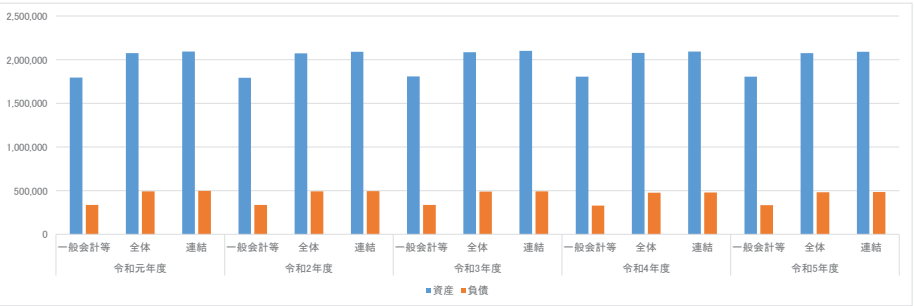
団体名 神奈川県相模原市
団体コード 141500

人口	717,861 人 (R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	7,811 人
面積	328.91 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	184,939,705 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	政令指定都市	実質公債費比率	2.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

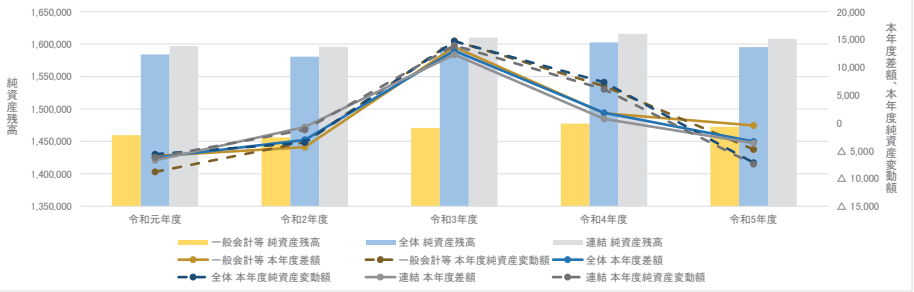
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	負債	1,795,597	1,791,774	1,807,078	1,805,648	1,805,953
全体	資産	2,075,962	2,071,281	2,084,149	2,078,247	2,075,931
	負債	491,903	490,768	488,976	475,784	480,636
連結	資産	2,093,209	2,090,349	2,101,207	2,093,937	2,091,280
	負債	496,185	494,563	491,499	478,204	482,987



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から305百万円増加し、1,805,953百万円となった。これは公共施設等の改修による資産の増加が減価償却による資産の減少を上回ったためである。また資産総額のうち有形固定資産の割合が94.7%となっており、これらの資産は将来維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、「相模原市公共施設等総合管理計画」等に基づき、適切な管理に努める。

3. 純資産変動の状況

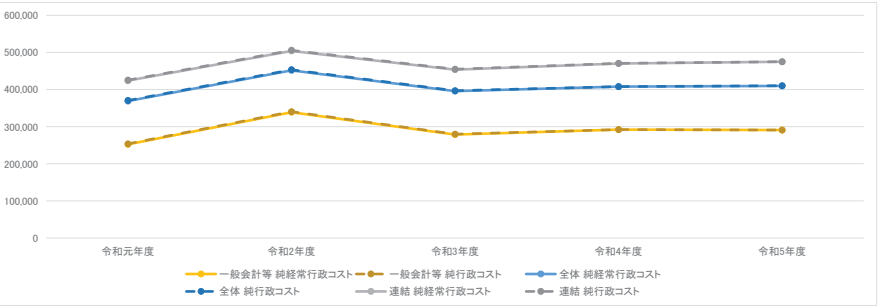
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	本年度純資産変動額	△ 5,947	△ 4,369	13,658	1,718	△ 477
全体	本年度差額	△ 8,829	△ 3,480	14,739	6,599	△ 4,768
	純資産残高	1,459,509	1,456,029	1,470,768	1,477,367	1,472,599
連結	本年度差額	△ 6,238	△ 3,054	12,968	1,820	△ 3,363
	純資産残高	1,584,059	1,580,514	1,595,173	1,602,463	1,595,294



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(290,506百万円)が純行コスト(290,983百万円)を下回ったことから、本年度差額は△477百万円となり、純資産残高は△4,768百万円の減少となった。収収は増加したものの、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等の減少により国庫等の財源が減少した。

2. 行政コストの状況

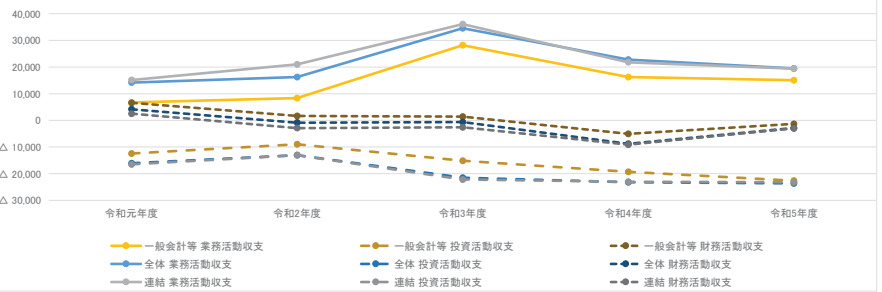
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	純行コスト	252,307	338,775	278,685	292,175	290,655
全体	純経常行政コスト	369,010	451,652	395,741	407,667	409,891
	純行コスト	370,439	453,332	396,834	407,763	410,226
連結	純経常行政コスト	423,965	504,008	453,796	470,326	474,705
	純行コスト	425,386	505,736	454,857	470,466	475,079



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストは前年度から1,520百万円減少し、290,655百万円となった。これは経常費用のうち移転費用が、新型コロナウイルス対応関連経費の減少等により前年度から2,017百万円減少したこと、経常費用の減少が経常収益の増加を上回ったためである。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	投資活動収支	6,705	8,318	28,162	16,237	15,041
全体	投資活動収支	△ 12,449	△ 8,970	△ 15,134	△ 19,306	△ 22,626
	財務活動収支	6,578	1,645	1,420	△ 5,060	△ 1,341
連結	業務活動収支	14,158	16,268	34,542	22,795	19,468
	投資活動収支	△ 16,103	△ 13,049	△ 21,514	△ 23,183	△ 23,834
連結	投資活動収支	4,148	△ 857	△ 613	△ 8,803	△ 2,876
	財務活動収支	15,109	20,975	36,064	21,790	19,354
連結	投資活動収支	△ 16,475	△ 13,076	△ 22,193	△ 23,025	△ 23,184
	財務活動収支	2,527	△ 2,891	△ 2,575	△ 9,120	△ 3,002

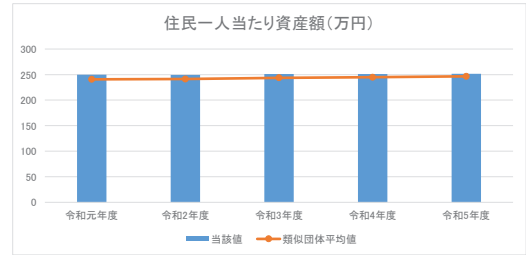


分析:
一般会計等においては、業務活動収支が移転費用支出の減少等により、前年度から1,196百万円減少の15,041百万円となった。投資活動収支は基金積立金支出の減少等により、前年度から3,320百万円減少の△22,626百万円となった。財務活動収支は、地方債等発行収入が道路長寿命化事業や小中学校校舎改築事業等に伴い増加したため、前年度から3,719百万円増加の△1,341百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

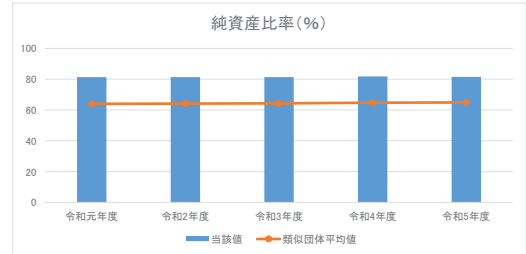
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	179,559,659	179,177,350	180,707,819	180,564,795	180,595,300
人口	718,300	718,601	719,112	719,118	717,861
当該値	250.0	249.3	251.3	251.1	251.6
類似団体平均値	240.7	241.4	243.8	245.1	246.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

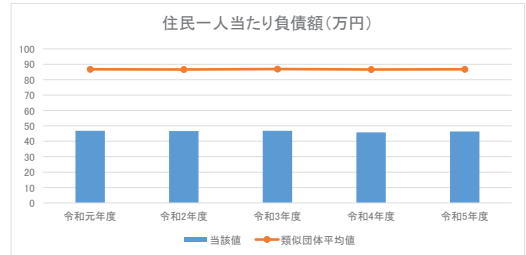
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	1,459,509	1,456,029	1,470,768	1,477,367	1,472,599
資産合計	1,795,597	1,791,774	1,807,078	1,805,648	1,805,953
当該値	81.3	81.3	81.4	81.8	81.5
類似団体平均値	64.0	64.1	64.3	64.7	64.9



4. 負債の状況

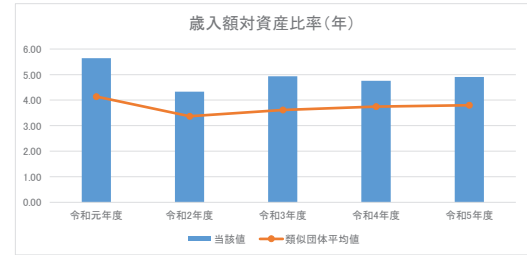
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	33,608,752	33,574,400	33,631,016	32,828,116	33,335,449
人口	718,300	718,601	719,112	719,118	717,861
当該値	46.8	46.7	46.8	45.7	46.4
類似団体平均値	86.7	86.6	86.9	86.6	86.7



②歳入額対資産比率(年)

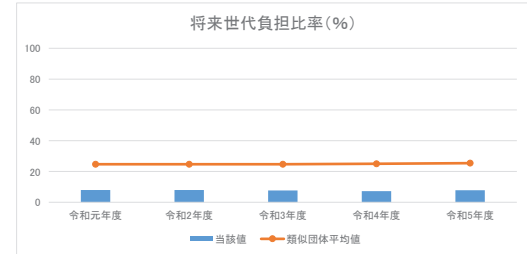
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,795,597	1,791,774	1,807,078	1,805,648	1,805,953
歳入総額	318,590	413,900	366,450	378,951	367,456
当該値	5.64	4.33	4.93	4.76	4.91
類似団体平均値	4.14	3.37	3.61	3.75	3.80



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	139,548	136,359	132,420	124,986	133,420
有形・無形固定資産合計	1,741,447	1,733,458	1,728,550	1,717,826	1,710,643
当該値	8.0	7.9	7.7	7.3	7.8
類似団体平均値	24.7	24.7	24.7	25.0	25.4

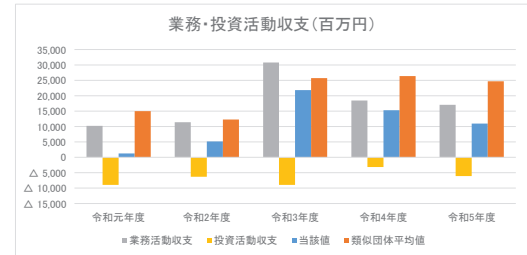
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	10,212	11,412	30,765	18,451	17,010
投資活動収支 ※2	△ 8,968	△ 6,292	△ 8,942	△ 3,150	△ 6,067
当該値	1,244	5,120	21,823	15,301	10,943
類似団体平均値	15,009.5	12,298.9	25,733.6	26,375.0	24,654.4

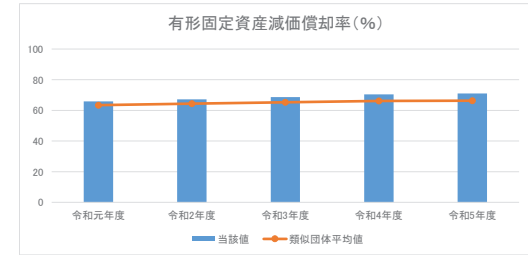
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	489,379	504,230	518,068	531,803	535,556
有形固定資産 ※1	743,848	750,350	754,354	755,489	754,064
当該値	65.8	67.2	68.7	70.4	71.0
類似団体平均値	63.4	64.3	65.3	66.2	66.3

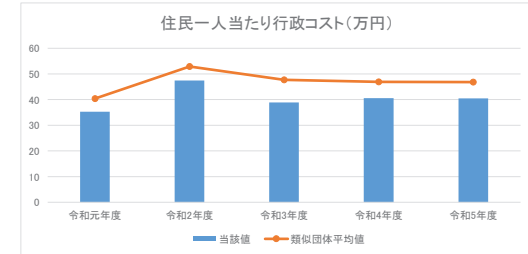
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

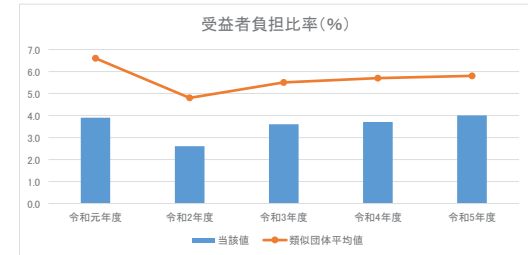
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	25,373,636	34,049,500	27,976,569	29,226,820	29,098,313
人口	718,300	718,601	719,112	719,118	717,861
当該値	35.3	47.4	38.9	40.6	40.5
類似団体平均値	40.4	52.9	47.7	46.9	46.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	10,130	9,204	10,412	11,205	12,178
経常費用	262,437	347,979	289,096	303,380	302,833
当該値	3.9	2.6	3.6	3.7	4.0
類似団体平均値	6.6	4.8	5.5	5.7	5.8



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率が71.0%と類似団体平均値を上回っている。今後、公共施設等の維持補修・更新に伴う支出が見込まれることから、「相模原市公共施設等総合管理計画」に基づき、公共施設等の適正な管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回っており、将来世代負担比率は類似団体平均を下回っている。
純資産比率、将来世代負担比率共に類似団体平均と差が見られるため、資産形成における将来世代と現世代の負担のバランスが適切に保たれているのかなどに留意しつつ、財政運営を行っていく。

3. 行政コストの状況

持続可能な都市経営を推進するため、効率的な行政運営を行ったことから、住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。

4. 負債の状況

地方債発行に関する目標値を設定し、地方債の発行抑制を図ってきた経緯などから、住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。
「受益者負担の在り方の基本方針」に則り、施設使用料・手数料等の受益と負担の適正化に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

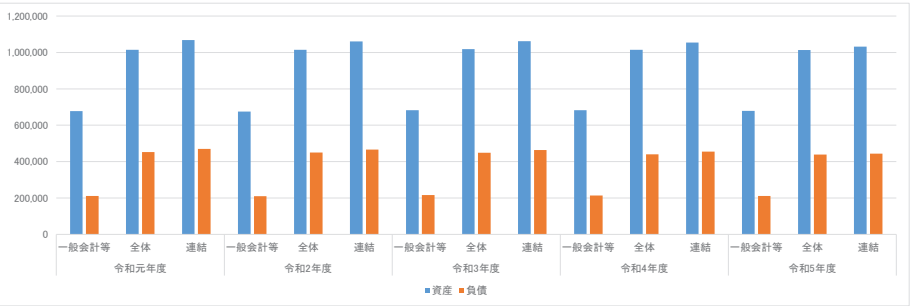
団体名 神奈川県横須賀市
団体コード 142018

人口	383,488 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,863 人
面積	100.81 km ²	実質赤字比率	～ %
標準財政規模	86,486,859 千円	連結実質赤字比率	～ %
類似団体区分	中核市	実質公債費比率	5.6 %
		将来負担比率	26.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

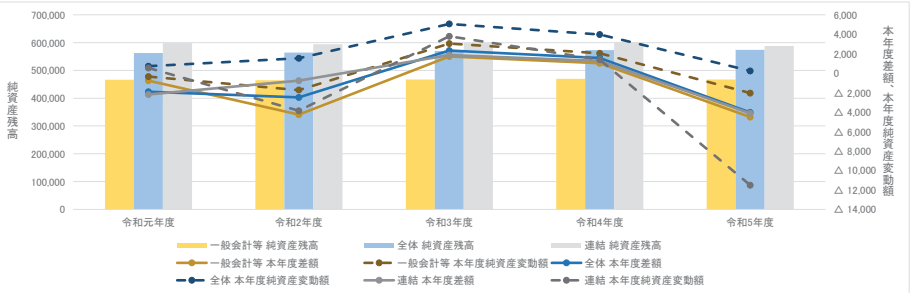
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		677,216	674,954	683,152	683,157	678,594
一般会計等	資産	211,040	210,511	215,665	213,635	211,114
	負債	1,015,169	1,014,557	1,017,739	1,014,007	1,013,008
全体	資産	452,369	450,220	448,342	440,632	439,392
	負債	1,067,822	1,060,751	1,062,236	1,054,910	1,032,143
連結	資産	469,657	466,443	464,134	455,406	444,144
	負債					



分析:
・一般会計等においては、令和5年度の資産総額は前年度末から4,563百万円減少(▲0.7%)し、負債総額は前年度末から2,521百万円減少(▲1.2%)した。資産総額で金額の変動が大きいものは、本公郷改良アパート解体工事に伴う除却による固定資産の減、コロナ基金の廃止に伴う基金の減等である。負債総額は地方債(1年以内償還予定含む)が2,521百万円減少した。
・横須賀市土地開発公社、神奈川県内広域水道企業団等を加えた連結では令和5年度の資産総額は前年度末から22,767百万円減少(▲2.2%)し、負債総額は前年度から11,262百万円減少(▲2.5%)した。資産総額は上水道管、下水道管等のインフラ資産のほか、土地開発公社が保有している公有用地等や病院施設に係る資産を計上していること等があることから一般会計等に比べて353,549百万円多く、負債総額も下水道管更新に係る地方債や土地開発公社の借入金等があることから233,030百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

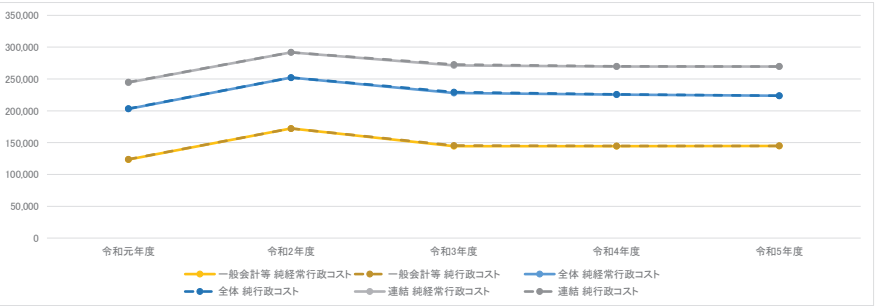
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		△ 761	△ 4,254	1,717	1,027	△ 4,505
一般会計等	本年度純資産変動額	△ 358	△ 1,734	3,045	2,035	△ 2,042
	純資産残高	466,176	464,442	467,488	469,522	467,480
全体	本年度純資産変動額	△ 1,898	△ 2,494	2,328	1,568	△ 4,035
	純資産残高	562,800	564,337	569,396	573,375	573,616
連結	本年度純資産変動額	△ 2,178	△ 765	1,864	1,258	△ 4,120
	純資産残高	536	△ 3,857	3,794	1,403	△ 11,506
連結	純資産残高	598,165	594,308	598,102	599,505	587,999



分析:
・一般会計等においては、収収等の財源(140,443百万円)が純行政コスト(144,948百万円)を下回ったため本年度差額は▲4,505百万円となり、無償所管換等で2,477百万円増加したが、前年度末から純資産残高は2,042百万円の減少となった。
・連結では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の補助金等や社会保障給付の増により、一般会計等と比べて財源が125,204百万円、純行政コストが124,819百万円多くなっており、純資産残高は前年度末から11,506百万円減少し、587,999百万円となった。

2. 行政コストの状況

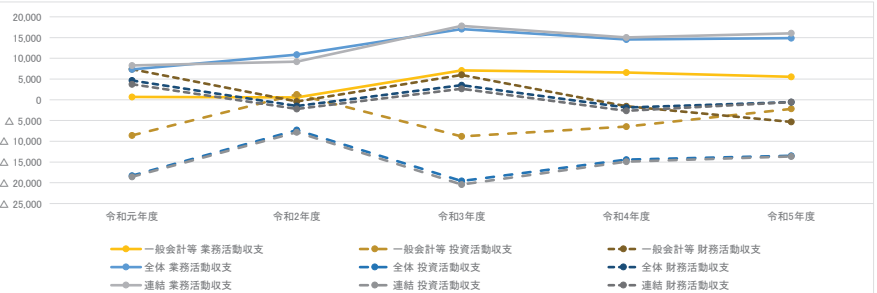
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		123,417	172,278	144,329	144,332	144,873
一般会計等	純経常行政コスト	123,822	172,233	145,475	144,605	144,948
	純行政コスト	202,924	252,253	228,145	225,386	223,728
全体	純経常行政コスト	203,312	252,282	229,356	225,680	223,835
	純行政コスト	244,497	291,846	271,222	269,652	269,618
連結	純経常行政コスト	244,898	291,879	272,616	270,010	269,767
	純行政コスト					



分析:
・一般会計等においては、経常費用は155,646百万円となり、そのうち、人件費等の業務費用は78,703百万円、補助金等や社会保障給付などの移転費用は76,942百万円である。業務費用のうち、最も金額が大きいのは消耗品や指定管理料、委託料等の物件費(30,176百万円)であり、経常費用の19.4%を占めている。また、移転費用のうち、最も金額が大きいのは社会保障給付(46,714百万円)であり、経常費用の30.0%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、社会保障給付の増加傾向が続くと見込まれるため、行財政改革の推進や新たな財源の確保等により収支の改善に努める。
・連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が16,843百万円多くなっている一方、経常費用が141,588百万円多くなり、純行政コストは124,819百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		695	574	7,084	6,599	5,518
一般会計等	業務活動収支	△ 8,559	1,310	△ 8,824	△ 6,469	△ 2,178
	投資活動収支	7,372	△ 379	6,004	△ 1,549	△ 5,333
全体	業務活動収支	7,326	10,884	17,044	14,562	14,855
	投資活動収支	△ 18,294	△ 7,298	△ 19,571	△ 14,397	△ 13,489
連結	業務活動収支	4,653	△ 1,501	3,525	△ 1,858	△ 587
	投資活動収支	8,283	9,206	17,814	15,037	16,041
連結	投資活動収支	△ 18,544	△ 7,809	△ 20,415	△ 14,886	△ 13,641
	財務活動収支	3,755	△ 2,197	2,647	△ 2,655	△ 539

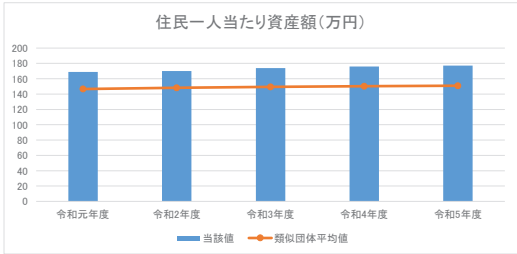


分析:
・一般会計等においては、業務活動収支は物件費等支出が減少(前年度比▲4,150百万円)したことなどから5,518百万円(前年度比▲1,081百万円)となり、投資活動収支は公共施設等整備費支出が減少(▲3,688百万円)したことなどから▲2,178百万円(前年度比+4,291百万円)、財務活動収支は地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから▲5,333百万円(前年度比▲3,784百万円)となった。本年度末資金残高は前年度から1,993百万円減少し、6,567百万円となったため、引き続き行財政改革の推進及び新たな財源の確保に努める必要がある。
・連結では、水道企業会計、下水道企業会計といった公営企業会計及び各外郭団体等が独立採算で事業を行っていることなどから、業務活動収支は一般会計等より10,523百万円多い16,041百万円となっており、本年度末資金残高は37,274百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

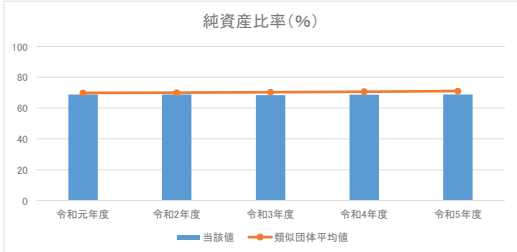
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	67,721,625	67,495,400	68,315,200	68,315,701	67,859,407
人口	401,050	396,992	392,817	388,197	383,488
当該値	168.9	170.0	173.9	176.0	177.0
類似団体平均値	146.6	148.2	149.5	150.4	150.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

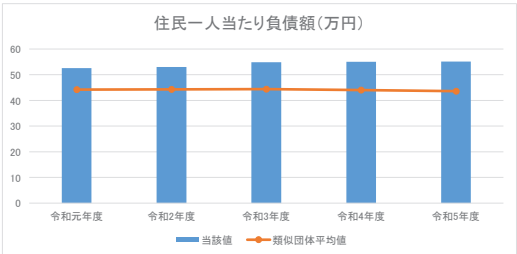
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	466,176	464,442	467,488	469,522	467,480
資産合計	677,216	674,954	683,152	683,157	678,594
当該値	68.8	68.8	68.4	68.7	68.9
類似団体平均値	69.9	70.1	70.3	70.7	71.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

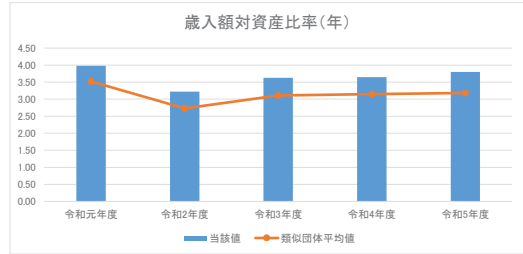
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	21,104,018	21,051,100	21,566,500	21,363,467	21,111,415
人口	401,050	396,992	392,817	388,197	383,488
当該値	52.6	53.0	54.9	55.0	55.1
類似団体平均値	44.2	44.3	44.4	44.0	43.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

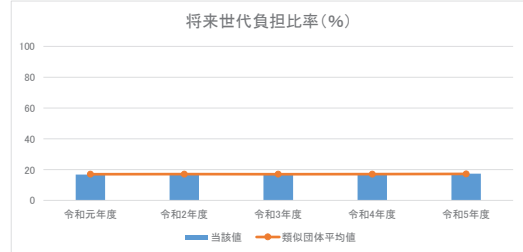
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	677,216	674,954	683,152	683,157	678,594
歳入総額	170,284	209,673	187,971	187,175	178,763
当該値	3.98	3.22	3.63	3.65	3.80
類似団体平均値	3.52	2.73	3.11	3.15	3.18



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	105,403	104,500	108,107	109,554	108,627
有形・無形固定資産合計	627,966	626,282	626,487	625,018	622,825
当該値	16.8	16.7	17.3	17.5	17.4
類似団体平均値	17.0	17.1	17.0	17.1	17.2

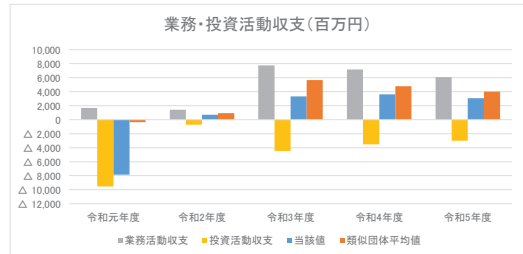
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,692	1,414	7,769	7,172	6,085
投資活動収支 ※2	△ 9,533	△ 719	△ 4,451	△ 3,539	△ 3,002
当該値	△ 7,841	695	3,318	3,633	3,083
類似団体平均値	△ 361.9	936.8	5,666.5	4,776.2	4,021.6

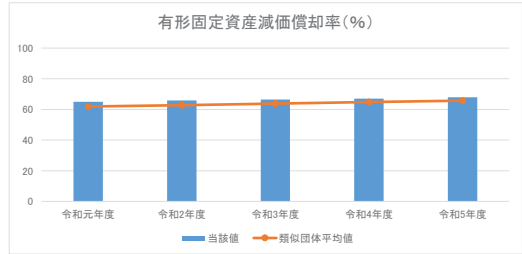
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	335,004	344,607	350,625	360,255	368,739
有形固定資産 ※1	515,590	523,540	528,293	537,139	543,133
当該値	65.0	65.8	66.4	67.1	67.9
類似団体平均値	61.9	62.8	63.8	64.8	65.7

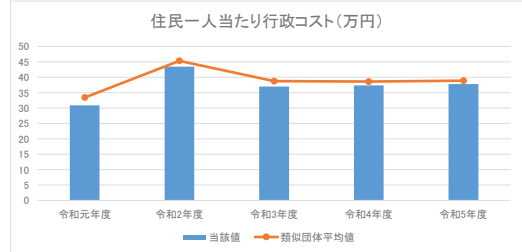
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

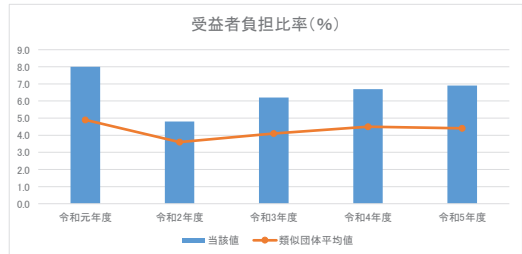
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	12,382,188	17,223,300	14,547,500	14,460,545	14,494,778
人口	401,050	396,992	392,817	388,197	383,488
当該値	30.9	43.4	37.0	37.3	37.8
類似団体平均値	33.4	45.3	38.7	38.6	38.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	10,742	8,885	9,540	10,332	10,773
経常費用	134,158	180,963	153,869	154,664	155,646
当該値	8.0	4.8	6.2	6.7	6.9
類似団体平均値	4.9	3.6	4.1	4.5	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、類似団体平均を上回っている。しかし、建築後30年以上が経過した施設が多く、今後それらの施設を更新する場合には多額の費用が必要になると予想している。令和元年度に策定した「FM戦略プラン」に基づき、施設の複合化や長寿命化対策を進め、今後予想される更新費用の低減に取り組む。

・有形固定資産減価償却率については、建築後30年以上が経過した施設が多いなどの理由から、類似団体より高い水準にある。令和元年度に策定した「FM戦略プラン」に基づき、施設の複合化や長寿命化対策を進め、市民ニーズに応じた公共施設マネジメントを計画的に行っていく。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均と同程度であり、公共施設等整備に地方債を充てたことから資産と負債ともに減少となり、前年度末と同程度で推移している。引き続き、「行政改革プラン」に基づき、行政コストの削減に努める。

・将来世代負担比率は、類似団体平均と同程度である。来年度以降も「財政運営の方針」に基づき、今後の財政収支を見通して借り入れを行うことで、将来の返済が過度な負担にならないようコントロールしていく。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均をやや下回っているが、今後も高齢化の進展などにより、社会保障給付などの増加傾向が続くと見込まれるため、行政改革の推進や新たな財源の確保等により収支の改善に努める。

4. 負債の状況

・地方債残高(特例地方債除く)が前年度から927百万円減少したものの、住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。来年度以降も引き続き「財政運営の方針」に基づき、今後の財政収支を見通して借り入れを行うことで、将来の返済が過度な負担にならないようコントロールしていく。

・業務・投資活動収支は、次年度に返還に必要な国庫支出金が多額に残ったこと等により業務活動収支の黒字は昨年度に引き続き高い水準となり、基金取崩収入の増による投資活動収支の赤字が縮小したため、3,063百万円の黒字となっている。令和5年度の特異要因が影響した。特異な結果であり、引き続き、行政改革の推進及び新たな財源の確保に努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率が類似団体平均を上回っている状況にあるが、今後、公共施設の長寿命化対策を進めることで、経常費用が増加し、受益者負担比率は下がっていくと考えられる。

令和5年度 財務書類に関する情報①

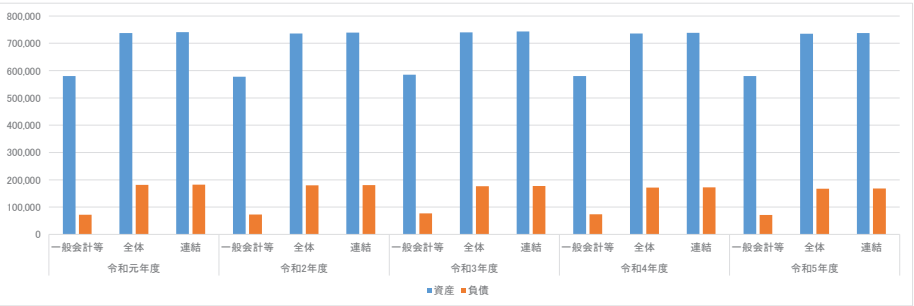
団体名 神奈川県平塚市
団体コード 142034

人口	256,856 人 (R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,715 人
面積	67.82 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	51,946.354 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	施行時特例市	実質公債費比率	5.0 %
		将来負担比率	14.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

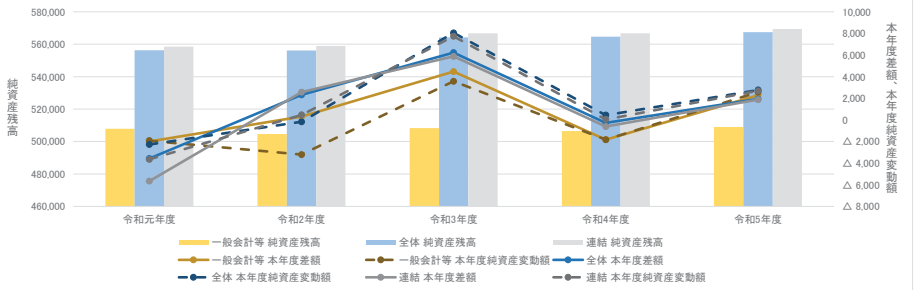
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		580,189	577,885	585,091	580,228	580,509
一般会計等	資産	72,297	73,197	76,829	73,799	71,507
	負債	737,709	736,011	740,582	736,271	735,129
全体	資産	181,419	179,895	176,410	171,655	167,745
	負債	740,927	739,452	743,660	738,953	737,786
連結	資産	182,431	180,490	176,962	172,209	168,340
	負債					



分析:
一般会計等においては、資産総額は前年度末から281百万円増加し、負債総額は前年度末から2,292百万円減少した。将来世代の負担(=負債)は12%(71,507百万円)、過去・現代世の負担は88%となり、本市の資産は、過去・現代世で形成された資産が多い状況に変化はない。
資産の中では、道路などのインフラ資産(373,390百万円)が一番多く、総資産の64%を占めている。市の負債の多くを占める地方債の残高は45,824百万円。資産形成の一方で、施設修繕などの維持管理費や建替えの際の費用などの課題があり、今後の施設等更新の際には、このような将来に亘る経費も十分に考慮することにあわせて、統合、売却による資産のスリム化を検討することも考えられる。
全体会計においては、資産総額は1,142百万円減少し、負債総額は3,910百万円減少した。連結会計においては、資産総額は1,167百万円減少し、負債総額は3,869百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

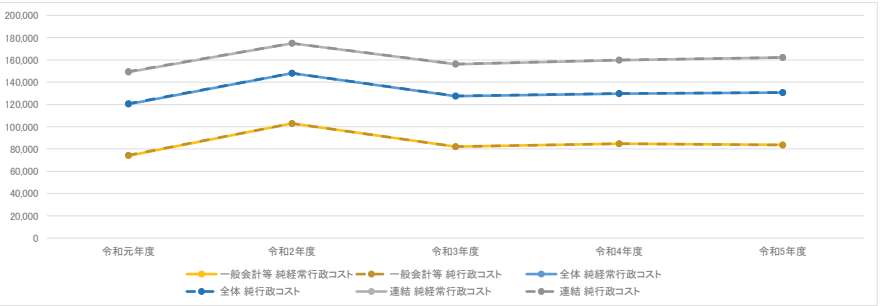
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		△ 1,995	312	4,470	△ 1,822	2,287
一般会計等	本年度純資産変動額	△ 1,919	△ 3,204	3,573	△ 1,832	2,572
	純資産残高	507,892	504,689	508,262	506,429	509,001
全体	本年度純資産変動額	△ 3,574	2,316	6,224	△ 276	1,949
	純資産残高	556,289	556,118	564,172	564,616	567,383
連結	本年度純資産変動額	△ 5,665	2,566	5,881	△ 619	1,886
	純資産残高	△ 3,641	467	7,736	46	2,702
	純資産残高	558,496	558,962	566,698	566,744	569,446



分析:
一般会計等においては、税金等をはじめとする財源(85,732百万円)が純行政コスト(83,445百万円)を上回ったことから、本年度差額は2,287百万円となり、純資産残高は2,572百万円の増加となった。引き続き地方税の徴収業務の強化等により、税金等の増加に努める。
全体会計においては、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が46,920百万円多くっており、本年度差額は1,949百万円となり、純資産残高は2,769百万円の増加となった。
連結会計においては、主に財源が純行政コストを上回ったことにより、純資産残高は2,702百万円増加した。

2. 行政コストの状況

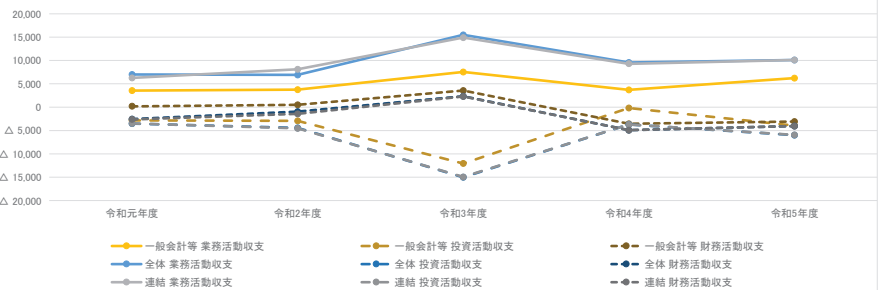
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		73,911	102,964	82,055	84,851	83,671
一般会計等	純経常行政コスト	74,424	102,917	82,048	84,850	83,445
	純行政コスト	120,241	148,035	127,404	129,581	130,649
全体	純経常行政コスト	120,724	148,070	127,614	129,840	130,703
	純行政コスト	149,054	174,885	156,162	159,651	162,188
連結	純経常行政コスト	149,543	174,927	156,381	159,913	162,243
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、経常費用は87,405百万円で、使用料などの経常収益は3,735百万円となり、純経常行政コストの83,671百万円については、税金、国県補助金などで賄うことになる。行政コストの中で最も多いものは、生活保護費などの社会保障関係費をはじめとする移転支出(47,018百万円)で経常費用の54%、次は物件費等(21,867百万円)で経常費用の25%を占めている。これらの費用は経常的なもので、短期間に大きな改善は困難であることから、継続的な業務改善などを行うことが求められる。
経常費用は、全体会計においては、187,196百万円、連結会計においては、220,124百万円で、連結会計では純経常行政コストが162,188百万円で一般会計等の約1.9倍となった。これは、国民健康保険、後期高齢者医療の特別会計において、支出の大半を占める医療費や広域連合負担金、経常費用として行政コスト計算書に計上されるのに対し、収入の大半を占める保険税、国県補助金等が、行政コスト計算書の経常業務収益には計上されず、純資産変動計算書の財源として計上されるためである。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		3,554	3,769	7,549	3,698	6,225
一般会計等	業務活動収支	△ 2,852	△ 2,916	△ 12,071	△ 179	△ 3,968
	投資活動収支	194	501	3,567	△ 3,549	△ 3,085
全体	業務活動収支	7,007	6,922	15,499	9,591	10,116
	投資活動収支	△ 3,520	△ 4,440	△ 15,021	△ 3,689	△ 5,987
連結	業務活動収支	△ 2,563	△ 965	2,347	△ 4,920	△ 4,066
	投資活動収支	6,271	8,122	14,917	9,307	10,121
	業務活動収支	△ 3,488	△ 4,517	△ 14,935	△ 3,711	△ 5,944
	投資活動収支	△ 2,621	△ 1,415	2,294	△ 4,919	△ 4,045

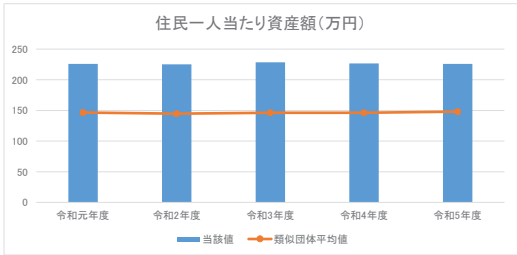


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は6,225百万円であったが、投資活動収支については、△3,968百万円となった。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことにより、△3,085百万円となっており、将来の負担が減少している。今後も真に必要な投資を精査しながら、地方税の徴収業務の強化等により、税金等の増加に努める必要がある。
全体会計においては、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より3,891百万円多い10,116百万円となっている。また、下水道事業等において、既に発行した地方債に係る償還金額が新たに発行した地方債の額を上回ったため、全体会計でも将来の負担が減少した。
連結会計においても、全体会計と同様の動きを示している。

1. 資産の状況

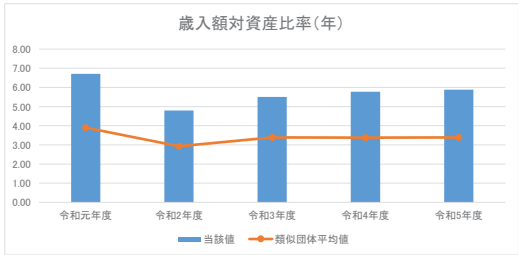
①住民一人当たり資産額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	58,018.872	57,788.547	58,509.069	58,022.827	58,050.891
人口	256,947	256,652	255,987	256,005	256,856
当該値	225.8	225.2	228.6	226.6	226.0
類似団体平均値	146.6	144.7	146.2	146.3	148.0



②歳入額対資産比率(年)

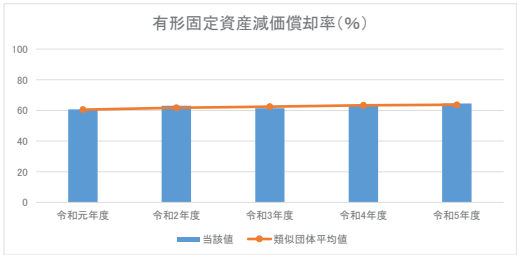
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	580,189	577,885	585,091	580,228	580,509
歳入総額	86,402	120,280	106,409	100,580	98,755
当該値	6.71	4.80	5.50	5.77	5.88
類似団体平均値	3.90	2.93	3.39	3.38	3.39



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	136,976	139,883	144,703	149,762	154,613
有形固定資産 ※1	225,743	221,532	235,613	237,166	239,690
当該値	60.7	63.1	61.4	63.1	64.5
類似団体平均値	60.5	61.7	62.5	63.4	63.7

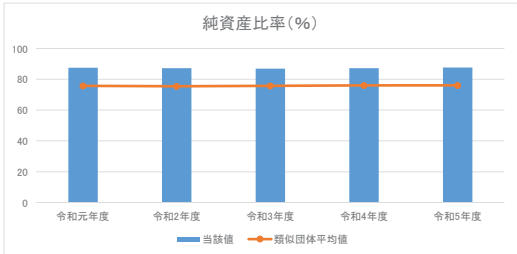
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

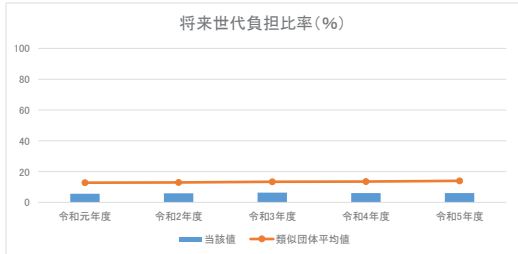
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	507,892	504,689	508,262	506,429	509,001
資産合計	580,189	577,885	585,091	580,228	580,509
当該値	87.5	87.3	86.9	87.3	87.7
類似団体平均値	75.8	75.5	75.7	76.0	76.1



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	31,176	32,385	35,521	33,702	32,733
有形・無形固定資産合計	554,298	551,396	555,677	551,916	549,668
当該値	5.6	5.9	6.4	6.1	6.0
類似団体平均値	12.8	13.0	13.4	13.6	14.0

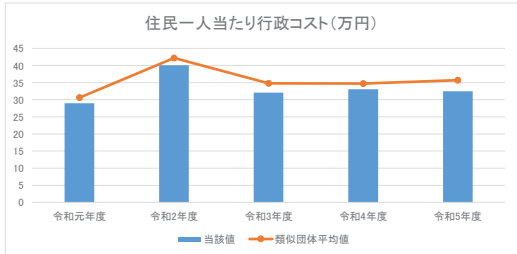
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

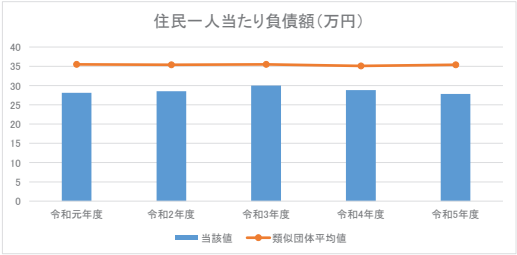
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	7,442,367	10,291,717	8,204,832	8,485,021	8,344,517
人口	256,947	256,652	255,987	256,005	256,856
当該値	29.0	40.1	32.1	33.1	32.5
類似団体平均値	30.6	42.2	34.8	34.7	35.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

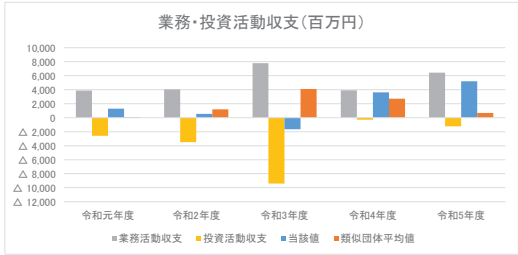
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	7,229,700	7,319,665	7,682,902	7,379,881	7,150,744
人口	256,947	256,652	255,987	256,005	256,856
当該値	28.1	28.5	30.0	28.8	27.8
類似団体平均値	35.5	35.4	35.5	35.1	35.4



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	3,863	4,030	7,775	3,921	6,431
投資活動収支 ※2	△ 2,577	△ 3,491	△ 9,414	△ 302	△ 1,216
当該値	1,286	539	△ 1,639	3,619	5,215
類似団体平均値	103.6	1,187.6	4,100.4	2,698.6	666.7

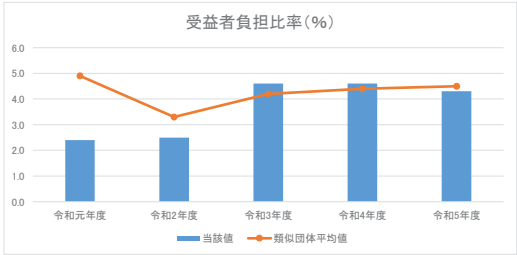
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,799	2,688	3,923	4,062	3,735
経常費用	75,710	105,652	85,978	88,913	87,405
当該値	2.4	2.5	4.6	4.6	4.3
類似団体平均値	4.9	3.3	4.2	4.4	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

資産が前年度末から281百万円の増加となった。類似団体との比較では、住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率が類似団体平均値を上回る状況である。類似団体と比較して、社会資本の整備が出来ていると考える一方で、有形固定資産減価償却率が類似団体平均値を上回り、施設修繕などの維持管理費や建替えの際の費用などの課題は引き続き検討が必要である。

今後についても、将来の人口ビジョンも踏まえた公共施設の再配置を行うとともに、財政負担を意識した上での老朽化対策を行う。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は87.7%、将来世代負担比率は6.0%で、前年と比較しても良好となっている。類似団体平均値と比べても良い状況を示しており、財政状況が良好であることを示している。

令和4年度に引き続き令和5年度においても地方債残高が減少し、将来の負担が減少したことを示している。今後についても、借入額と償還額のバランスに注意しながら、将来世代の負担増加の抑制に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、昨年度と比べて0.6万円減少し、類似団体35.7万円と比較して、3.2万円低い。これは、行政コストを抑制しつつ、必要な行政サービスを効率よく提供したことを示している。

しかし、生活保護費などの社会保障関係費等移転支出で経常費用の54%、物件費等で経常費用の25%を占めており、今後も扶助費の増加が見込まれる。これらの費用は経常的なもので、短期間に大きな改善は困難であることから、継続的な業務改善などを行うことが求められる。

必要な行政サービスを継続して提供できるよう、民間活力の導入等を推進し、効率的な財政運営に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は27.8万円となり、前年度と比較して1万円の減少、類似団体平均値と比較すると7.6万円下回っている。

これは、収支を勘案し、地方債発行額を極力抑えていることが要因と考えられるが、今後は将来の負担が増加していくことが予想されるため、真に必要な投資を精査し、地方税の徴収業務の強化等により、収支の増加に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は4.3%となり、前年度と比較して0.3%低くなった。類似団体平均値を下回っており、行政サービスの提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。

公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなど、受益者負担の適正化に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

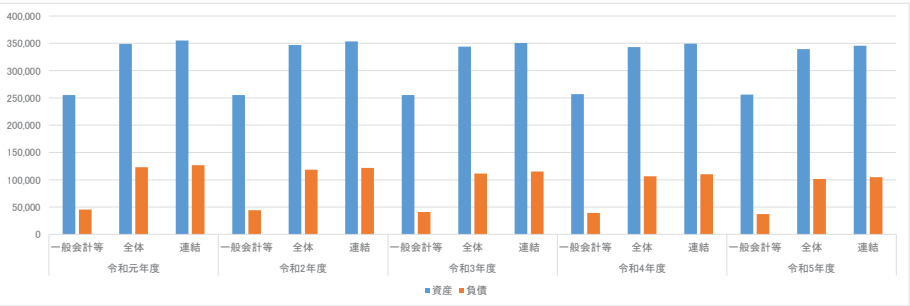
団体名 神奈川県鎌倉市
団体コード 142042

人口	175,625 人 (R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,224 人
面積	39.66 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	39,223.332 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅳ-3	実質公債費比率	1.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

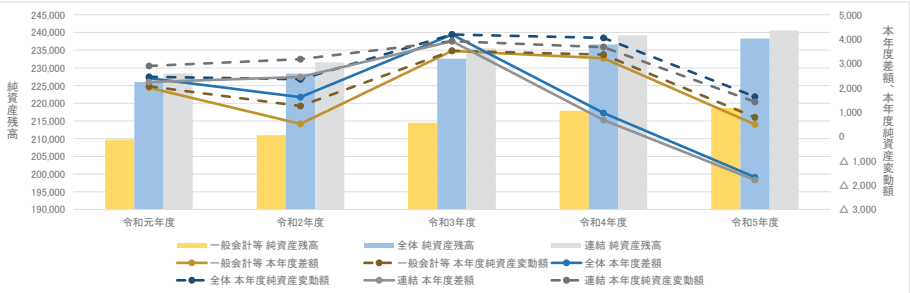
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	255,142	255,138	255,381	257,109	255,946
	負債	45,395	44,142	40,867	39,233	37,285
全体	資産	349,083	346,754	344,091	343,219	339,566
	負債	123,047	118,373	111,520	106,599	101,312
連結	資産	355,142	353,504	350,536	349,395	345,589
	負債	126,722	121,909	115,026	110,211	104,984



分析:
一般会計等においては、福祉施設や学校施設などの事業用資産や、道路等のインフラ資産などの有形固定資産が234,403百万円あり、出資金などの投資その他の資産を含めた固定資産合計は243,270百万円となる。そこに資金や財政調整基金等の流動資産12,676百万円を加えた255,946百万円が鎌倉市の総資産となっている。これに対し、地方債などの将来負担が必要となる負債が37,285百万円となっている。
全体会計及び連結会計においては、下水道事業が公営企業法適用会計となり、全部連結の対象となったため、令和元年度以降資産及び負債が大きく増額している。

3. 純資産変動の状況

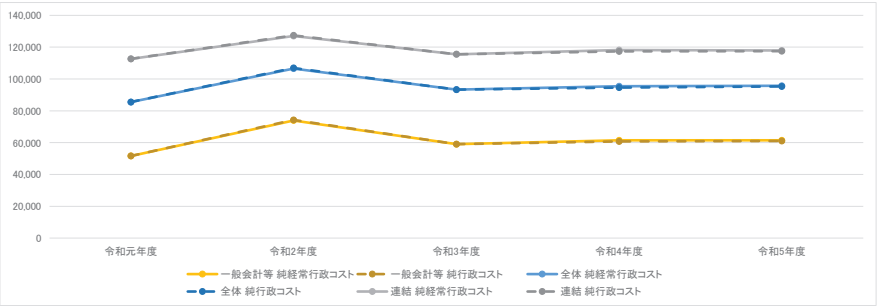
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	2,008	516	3,516	3,215	494
	本年度純資産変動額	2,062	1,249	3,517	3,362	786
全体	純資産残高	209,747	210,996	214,514	217,876	218,661
	本年度差額	2,399	1,613	4,188	963	△ 1,675
連結	純資産残高	226,035	228,381	232,570	236,620	238,254
	本年度差額	2,237	2,445	3,915	677	△ 1,793
連結	本年度純資産変動額	2,899	3,175	3,915	3,674	1,421
	純資産残高	228,419	231,595	235,510	239,183	240,604



分析:
一般会計等においては、収税等の財源(61,486百万円)が純行政コスト(60,992百万円)を上回っており、本年度差額は494百万円となり、純資産残高は218,661百万円となった。
収税等については、前年度比312百万円の減となっており、安定した収税等の確保に努める。

2. 行政コストの状況

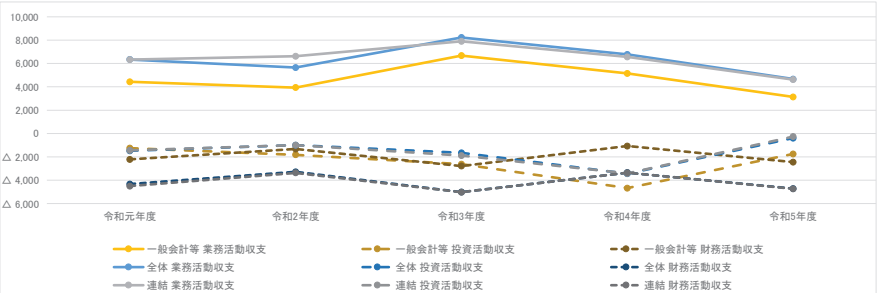
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	51,586	73,908	59,076	61,409	61,496
	純行政コスト	51,598	74,266	59,065	60,726	60,992
全体	純経常行政コスト	85,516	106,549	93,303	95,458	95,791
	純行政コスト	85,549	106,907	93,330	94,624	95,287
連結	純経常行政コスト	112,623	127,048	115,557	118,173	117,955
	純行政コスト	112,656	127,407	115,583	117,339	117,451



分析:
一般会計等においては、新型コロナウイルスワクチン接種事業の減などによる物件費の減があった一方で、特定教育保育施設支援事業の増により、社会保障給付費が増となったため、純経常行政コストは87百万円の増となった。
経常費用の内、人件費は12,683百万円、社会保障給付は14,875百万円となり、人件費と社会保障給付で約45%を占めており、今後も職員数適正化計画による人件費の抑制などにより経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	4,428	3,938	6,677	5,156	3,137
	投資活動収支	△ 1,252	△ 1,820	△ 2,624	△ 4,674	△ 1,759
全体	財務活動収支	△ 2,224	△ 1,326	△ 2,790	△ 1,068	△ 2,458
	業務活動収支	6,343	5,658	8,229	6,774	4,672
連結	投資活動収支	△ 1,486	△ 992	△ 1,662	△ 3,442	△ 391
	財務活動収支	△ 4,330	△ 3,283	△ 5,020	△ 3,351	△ 4,723
連結	業務活動収支	6,332	6,628	7,901	6,562	4,621
	投資活動収支	△ 1,446	△ 992	△ 1,883	△ 3,416	△ 263
連結	財務活動収支	△ 4,498	△ 3,372	△ 5,028	△ 3,359	△ 4,731

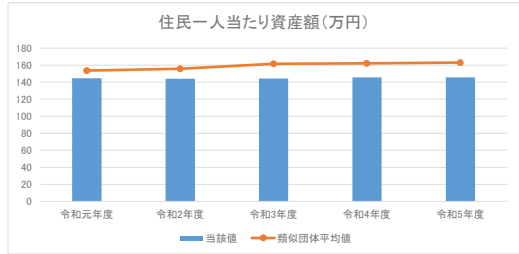


分析:
一般会計等においては、収税等の業務収入が増となったが物件費等の増加により業務費用支出が増となり、更に臨時交付金等の臨時収入が減少したことで、業務活動収支は減となった。
投資活動収支については、令和4年度については、小中学校冷暖房設備設置事業等の大型事業を実施したことなどに一時的に減となった。
財務活動収支については地方債の借入額よりも償還額が大きかったことにより減となった。
地方債の償還は進んでおり、引き続き適正な資金の運用に努める。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

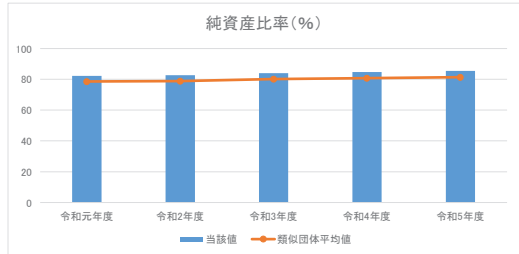
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	25,514,240	25,513,801	25,538,099	25,710,853	25,594,628
人口	176,408	177,053	177,051	176,460	175,625
当該値	144.6	144.1	144.2	145.7	145.7
類似団体平均値	153.6	155.8	161.6	162.2	163.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

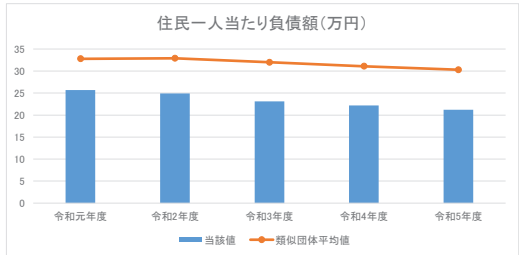
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	209,747	210,996	214,514	217,876	218,661
資産合計	255,142	255,138	255,381	257,109	255,946
当該値	82.2	82.7	84.0	84.7	85.4
類似団体平均値	78.6	78.9	80.2	80.8	81.4



4. 負債の状況

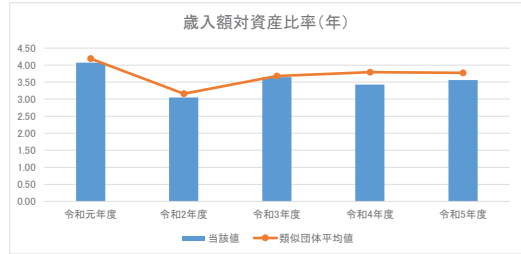
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	4,539,506	4,414,158	4,086,722	3,923,302	3,728,516
人口	176,408	177,053	177,051	176,460	175,625
当該値	25.7	24.9	23.1	22.2	21.2
類似団体平均値	32.8	32.9	32.0	31.1	30.3



②歳入額対資産比率(年)

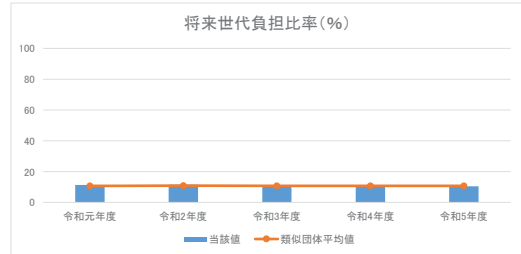
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	255,142	255,138	255,381	257,109	255,946
歳入総額	62,744	83,525	69,979	75,035	71,851
当該値	4.07	3.05	3.65	3.43	3.56
類似団体平均値	4.19	3.16	3.68	3.79	3.77



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	27,513	27,511	25,912	26,089	24,736
有形・無形固定資産合計	240,839	239,467	236,689	236,132	234,691
当該値	11.4	11.5	10.9	11.0	10.5
類似団体平均値	10.7	10.9	10.8	10.8	10.8

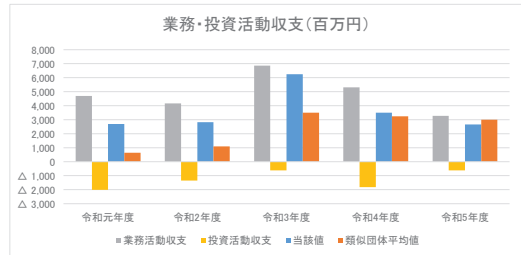
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	4,701	4,156	6,857	5,310	3,279
投資活動収支 ※2	△ 2,009	△ 1,341	△ 615	△ 1,814	△ 619
当該値	2,692	2,815	6,242	3,496	2,660
類似団体平均値	647.2	1,085.5	3,504.5	3,235.6	2,995.8

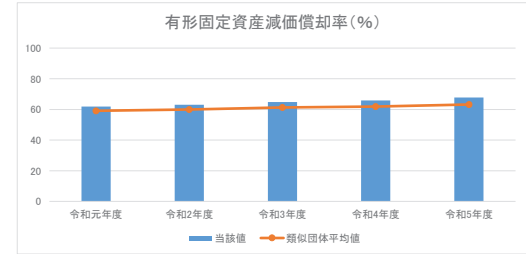
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	102,936	106,457	109,953	113,392	116,941
有形固定資産 ※1	166,314	169,014	169,652	172,184	172,763
当該値	61.9	63.0	64.8	65.9	67.7
類似団体平均値	59.1	59.9	61.2	61.9	63.2

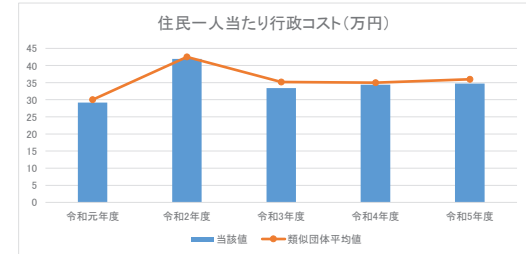
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

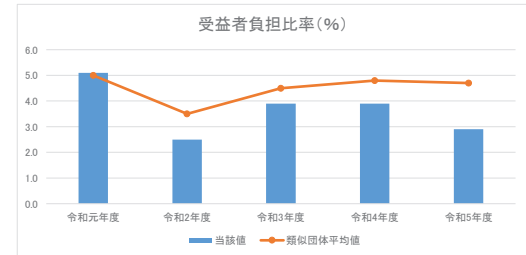
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	5,159,759	7,426,588	5,906,486	6,072,553	6,099,219
人口	176,408	177,053	177,051	176,460	175,625
当該値	29.2	41.9	33.4	34.4	34.7
類似団体平均値	30.0	42.5	35.2	35.0	36.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	2,764	1,901	2,429	2,467	1,861
経常費用	54,350	75,809	61,505	63,876	63,357
当該値	5.1	2.5	3.9	3.9	2.9
類似団体平均値	5.0	3.5	4.5	4.8	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たりの資産額は前年度と比べると±0円となった。これは、資産及び人口が横ばいだったことによる。
・歳入額対資産比率は3.58となり、前年度の値の3.43から0.13増加した。施設の老朽化に伴う維持管理コストが増加している傾向の中で、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成27年度に策定した公共施設再編計画に基づき、令和35年度までの取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、今後も施設保有量の適正化に取り組んでいる。
・有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)は、67.7%となり、前年度の値の65.9%から1.8%増加した。施設の老朽化が進んでおり、今後も施設の適正な維持管理を図る必要がある。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、85.4%となり、前年度の値の84.7%から0.7%増加した。類似団体平均を上回り前年度に引き続き高い割合となっており、これまでの世代が将来世代への資産を蓄積してきた形と捉えている。
・将来世代負担比率は、10.5%となり、前年度の値の11.0%から0.5%減少した。引き続き持続可能な財政運営を行っていく。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストは34.7万円となり、前年度の値の34.4万円から0.3万円増加した。
・類似団体と比べると下回ってはいるが、引き続き費用の節減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は前年度と比べると1.0万円の減となった。これは、地方債の償還額が起債額を上回ったことによる地方債残高の減によって負債が減少したものである。
・基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、2,660百万円となり、前年度から836百万円減少した。この値については、類似団体平均値を下回っており、持続可能な財政バランスを保つために投資的な支出が過大にならないように注視していく。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、2.9%となった。
・経常収益及び経常費用はどちらも減となり、受益者負担比率は前年度から1.0%減少した。
・引き続き施設の使用料などの適正性を注視していく。

令和5年度 財務書類に関する情報①

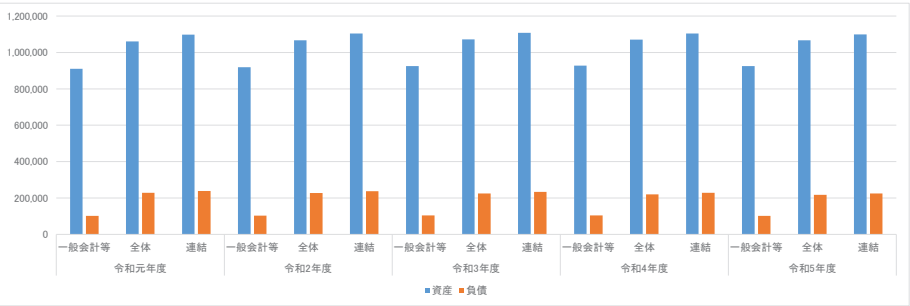
団体名 神奈川県藤沢市
団体コード 142051

人口	445,172 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,740 人
面積	69.56 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	92,308,993 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅳ-3	実質公債費比率	5.2 %
		将来負担比率	45.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

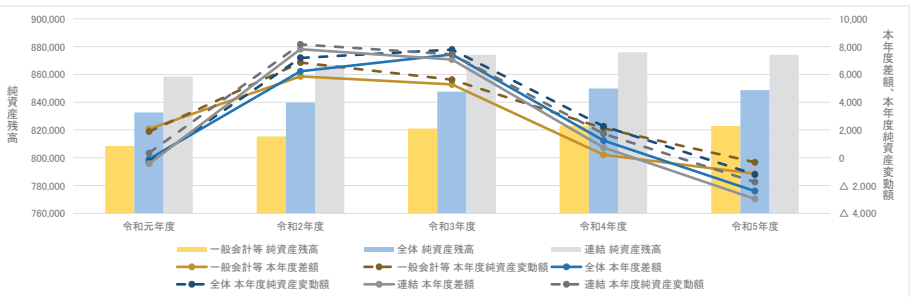
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		910,601	918,457	925,163	927,001	924,824
一般会計等	資産					
	負債	102,022	103,025	104,108	103,818	101,958
全体	資産	1,061,055	1,066,656	1,072,041	1,070,084	1,066,607
	負債	228,396	226,807	224,408	220,181	217,898
連結	資産	1,097,775	1,103,480	1,107,258	1,104,440	1,099,480
	負債	239,227	236,777	233,112	228,566	225,349



分析:
一般会計等においては、学校施設改修、橋りょう改修、緑地整備等の増要因がある一方で、減価償却による減少がより大きかったことから、有形固定資産が減少し、資産は約22億円減少(△0. 2%)した。また、地方債償還による支出が地方債発行収入を上回ったことから、負債は約19億円減少(△1. 8%)した。
下水道事業、市民病院事業等を含む全体会計においては、建物や工作物等の減価償却が進んだことに伴い資産が約35億円減少(△0. 3%)している。負債については、市債の償還等により約23億円減少(△1. 0%)した。
出資団体等を含む連結会計においては、全体会計における減少に伴い資産及び負債が減少した。
施設の老朽化対策等の再整備については、純資産比率や将来世代負担比率を考慮しながら、「藤沢市公共施設再整備プラン」に基づき、計画的に行っていく。

3. 純資産変動の状況

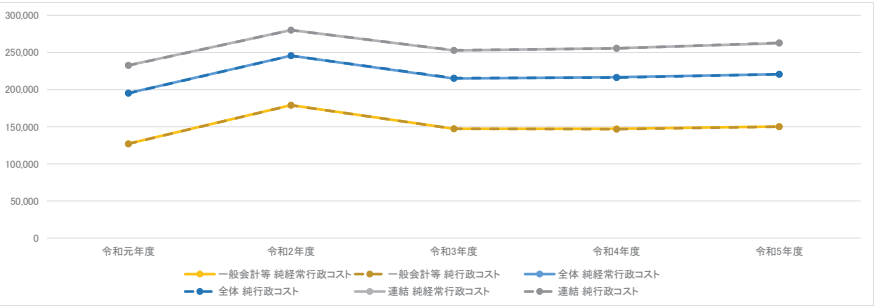
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		2,077	5,858	5,274	212	△ 1,141
一般会計等	本年度差額					
	純資産変動額	1,884	6,853	5,624	2,127	△ 317
全体	本年度差額					
	純資産変動額	△ 99	6,229	7,435	1,246	△ 2,397
連結	本年度差額					
	純資産変動額	△ 427	7,190	7,784	2,269	△ 1,193
		832,659	839,849	847,633	849,902	848,709
		△ 427	7,190	7,784	2,269	△ 1,193
連結	本年度差額					
	純資産変動額	344	8,155	7,443	1,728	△ 1,742
		858,548	866,703	874,146	875,874	874,131
		858,548	866,703	874,146	875,874	874,131



分析:
一般会計等においては、純行政コストが約35億円増加した一方で、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の増などにより財源も増加し、本年度差額は約14億円の減となった。本年度純資産変動額は、無償所管換等も減となり、約3億円減少した。
全体会計においても、純行政コストが約47億円増加した一方で、財源の増加は約10億円に留まったこと等により、純資産残高が約12億円減少し、連結会計については、一般会計及び全体会計の減により、純資産残高が減少した。

2. 行政コストの状況

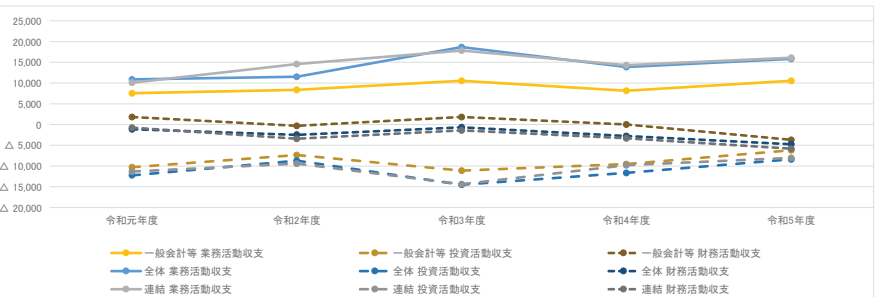
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		127,135	179,060	147,300	147,255	150,344
一般会計等	純経常行政コスト					
	純行政コスト	126,965	178,871	147,279	146,643	150,115
全体	純経常行政コスト	195,314	245,712	215,059	216,703	220,822
	純行政コスト	195,060	245,611	215,389	216,168	220,818
連結	純経常行政コスト	232,757	280,192	252,806	255,911	262,362
	純行政コスト	232,506	280,093	253,138	255,378	262,962



分析:
一般会計等においては、経常収益が増加した一方で経常費用も大幅に増加したため、純経常行政コストは増加した。また、純行政コストも約35億円増加(2. 4%)した。
全体会計及び連結会計は、純経常行政コストはそれぞれ約41億円(1. 9%)及び約65億円(2. 5%)の増加、純行政コストは約47億円(2. 2%)及び約76億円(3. 0%)増加した。
今後は人件費高騰や、社会保障関係費の増加により、純経常行政コスト及び純行政コストにも大きく影響すると考えられるため、コスト削減や事業の見直しなど適切な行政運営を行うていく必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		7,553	8,348	10,552	8,137	10,520
一般会計等	業務活動収支					
	投資活動収支	△ 10,302	△ 7,359	△ 11,102	△ 9,530	△ 6,194
全体	財務活動収支	1,813	△ 304	1,828	33	△ 3,678
	業務活動収支	10,880	11,538	18,667	13,873	15,817
連結	投資活動収支	△ 12,225	△ 8,725	△ 14,501	△ 11,632	△ 8,374
	財務活動収支	△ 1,127	△ 2,467	△ 665	△ 2,773	△ 4,751
		10,077	14,586	17,829	14,309	16,080
		△ 11,303	△ 9,433	△ 14,371	△ 9,802	△ 8,036
連結	投資活動収支					
	財務活動収支	△ 745	△ 3,434	△ 1,384	△ 3,317	△ 5,814

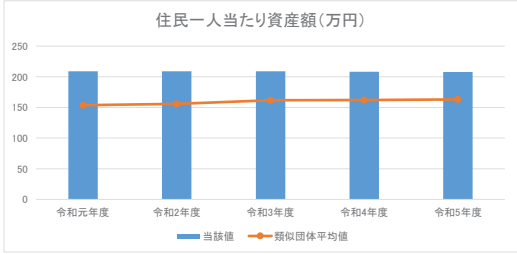


分析:
一般会計等においては、税金等収入の増等により業務収入が増加したことなどにより、業務活動収支は昨年度から約24億円の増となった。投資活動収支については、公共施設等整備支出が昨年度より減となったことなどで約33億円増加した。また財務活動収支は、地方債発行収入が減となったことなどにより約37億円の減となった。
全体会計においては、業務活動収支は一般会計等に伴って、約19億円増加した。投資活動収支については、一般会計等と同様に公共施設等整備支出の減になったことで、約33億円の増となった。財務活動収支については、一般会計等と同様に地方債発行収入が減になったことなどにより約20億円の減となった。連結会計においても、全体会計と同様の傾向により変動している。
今後も、社会保障関係費など業務費用支出の増加が想定されるため、人件費の抑制や市単独事業等の見直しによる歳入の抑制、また、保有する公共施設整備や都市基盤整備への費用に伴う市債の有効活用など、資金収支に留意しながら効率的な行政運営を進めていく。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

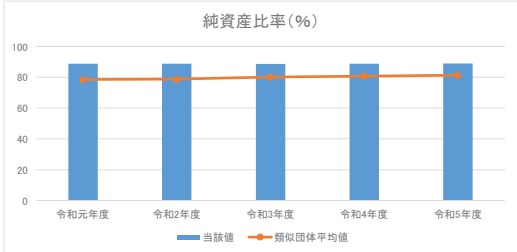
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	91,060,092	91,845,707	92,516,339	92,700,100	92,482,443
人口	436,206	439,416	443,053	445,177	445,172
当該値	208.8	209.0	208.8	208.2	207.7
類似団体平均値	153.6	155.8	161.6	162.2	163.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

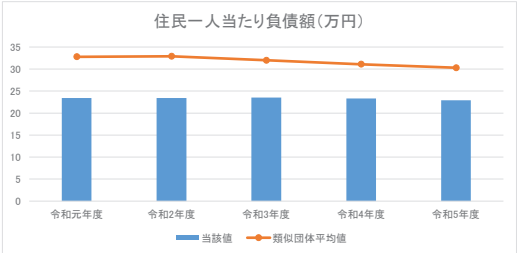
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	808,579	815,432	821,056	823,183	822,866
資産合計	910,601	918,457	925,163	927,001	924,824
当該値	88.8	88.8	88.7	88.8	89.0
類似団体平均値	78.6	78.9	80.2	80.8	81.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

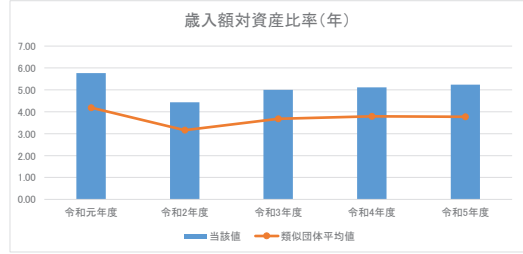
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	10,202,199	10,302,527	10,410,788	10,381,815	10,195,832
人口	436,206	439,416	443,053	445,177	445,172
当該値	23.4	23.4	23.5	23.3	22.9
類似団体平均値	32.8	32.9	32.0	31.1	30.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

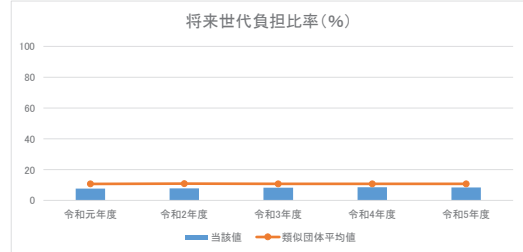
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	910,601	918,457	925,163	927,001	924,824
歳入総額	157,726	207,167	184,977	181,135	176,350
当該値	5.77	4.43	5.00	5.12	5.24
類似団体平均値	4.19	3.16	3.68	3.79	3.77



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	63,623	65,005	69,481	72,078	70,766
有形・無形固定資産合計	836,721	838,387	844,288	847,705	843,994
当該値	7.6	7.8	8.2	8.5	8.4
類似団体平均値	10.7	10.9	10.8	10.8	10.8

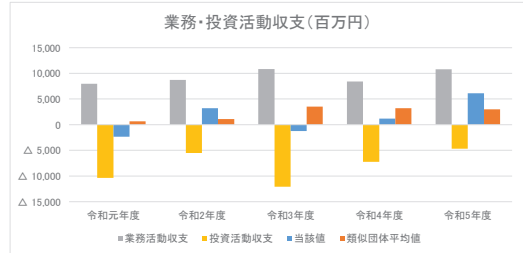
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	7,989	8,704	10,839	8,401	10,795
投資活動収支 ※2	△ 10,346	△ 5,503	△ 12,092	△ 7,235	△ 4,666
当該値	△ 2,357	3,201	△ 1,253	1,166	6,129
類似団体平均値	647.2	1,085.5	3,504.5	3,235.6	2,995.8

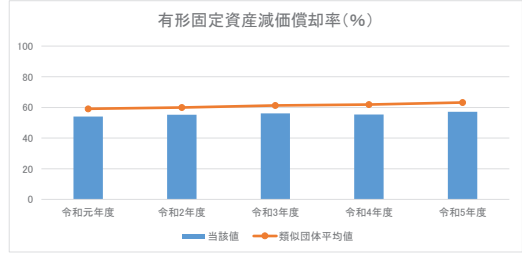
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	209,247	216,926	224,633	233,058	242,017
有形固定資産 ※1	386,585	393,100	400,304	420,421	423,342
当該値	54.1	55.2	56.1	55.4	57.2
類似団体平均値	59.1	59.9	61.2	61.9	63.2

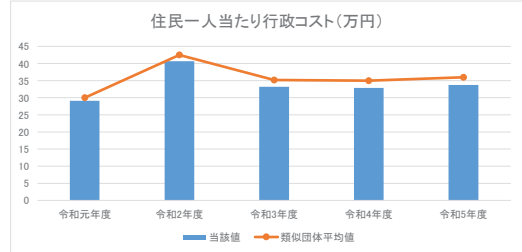
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

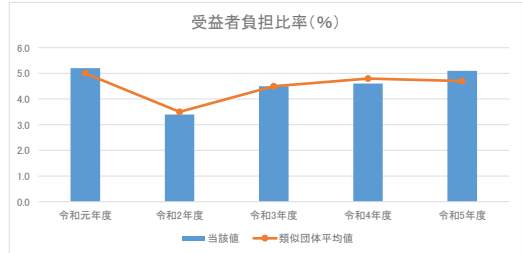
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	12,696,487	17,887,099	14,727,912	14,664,283	15,011,480
人口	436,206	439,416	443,053	445,177	445,172
当該値	29.1	40.7	33.2	32.9	33.7
類似団体平均値	30.0	42.5	35.2	35.0	36.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	6,976	6,367	6,925	7,145	8,008
経常費用	134,111	185,427	154,225	154,399	158,352
当該値	5.2	3.4	4.5	4.6	5.1
類似団体平均値	5.0	3.5	4.5	4.8	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額については、近年横ばいで推移しており、類似団体平均値と比較して依然として高い水準である。
・歳入額対資産比率については、類似団体平均値より高い状況にあり、近年は比率が上昇しておりインフラの整備が進んでいるが、今後維持費もかかるため将来を見据え計画的に整備を進めていく必要がある。
・有形固定資産減価償却率については、平成29年度以降増加傾向ではあるが、類似団体と比較して低い状況にある。しかし、学校施設など老朽化が進んでいる施設を多く保有している現状のため、引き続き世代間公平性を考慮しつつ、公共施設の再整備や老朽化対策等の計画的な対策を図ることが必要である。

2. 資産と負債の比率

・純資産については、類似団体と比較して引き続き高い状況にある。また、本年度は純行政コストが収支等の財源を上回ったことにより、純資産残高が減少したものの、資産も減少したため、純資産比率は前年度とほぼ同率となり、ほぼ横ばいで推移している。
・将来世代負担比率については、地方債残高、固定資産合計ともに減少しているが、固定資産残高の減少幅が小さかったため、前年度と比較して微減となっており、類似団体と比較すると依然として低い状況にある。
・今後、施設の老朽化対策等の再整備の際には、純資産比率や将来世代負担比率を考慮し、地方債や基金などを適切に活用することで、将来世代の負担とのバランスを取りながら適切に事業を進めていく必要がある。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストについては、物価高騰にかかる低所得世帯支援や子どもの医療費助成の拡充などにより費用が増加したことにより、昨年度より、8万円増加したものの、依然として類似団体平均を下回っている。
・今後も社会保障関係費などの増により、純行政コストの増加が見込まれるため、職員一人ひとりがコスト意識をもち、より一層の歳入確保と歳出抑制等を推進していくことが必要である。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額については、人口がほぼ横ばいの一方で、負債額が減少したこと、前年度と比較して0.4ポイント減少しており、類似団体平均値と比較して依然低い状況を保っている。
・基礎的財政収支については、類似団体と比較しても高くなっている。投資活動収支において公共施設等整備費支出が前年度より大幅に減額になったことにより、当該値が増加している。
・今後も施設再整備が増えていることが予想され、投資活動収支の赤字となる可能性もあることから、引き続き財源の確保に留意し適切な財政運営を図ることが必要である。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率については、前年度と比較して0.5ポイント上昇しており、類似団体平均値より高値となった。経常収益について増加傾向が見られるが、経常費用についても、人件費の増により、依然として高い状態にある。
・経常収益のうち使用料及び手数料については、引き続き行政サービス提供に係る受益と負担の公平性及びコストの適正化に努めていくことが必要である。

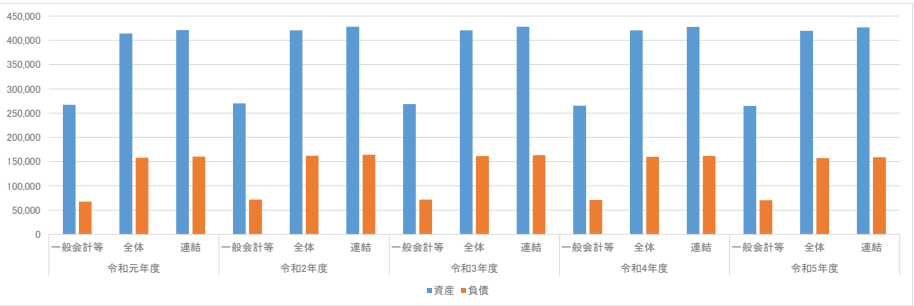
令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名	神奈川県小田原市	人口	187,040 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,474 人
		面積	113.60 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	40,382,203 千円	連結実質赤字比率	- %
		類似団体区分	施行時特例市	実質公債費比率	3.3 %
団体コード	142069			将来負担比率	38.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

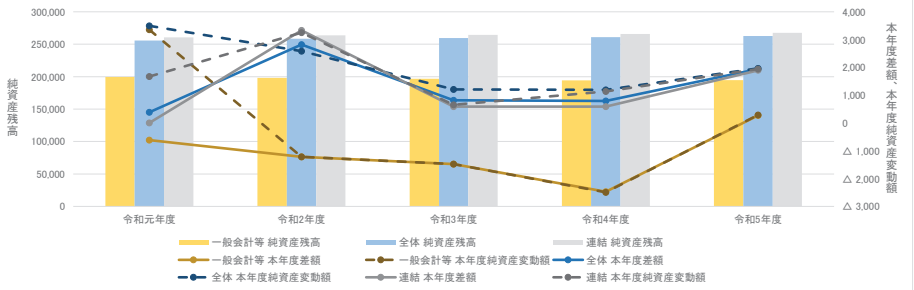
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	267,183	269,747	268,563	265,254	264,810
	負債	67,791	71,574	71,865	71,049	70,318
全体	資産	413,995	420,570	420,779	420,493	419,844
	負債	158,193	162,184	161,182	159,704	157,090
連結	資産	421,058	428,046	427,794	427,344	426,615
	負債	160,458	164,196	163,291	161,703	159,032



分析:
令和4年度と令和5年度で比較した。
○一般会計等 <資産総額> 444百万円の減(▲0.2%)、<有形固定資産割合> 93.3%
<負債総額> 731百万円の減(▲1.0%)、<地方債の増加率> ▲3.1%
○全体 <資産総額> 649百万円の減(▲0.2%)、<有形固定資産割合> 87.7%
<負債総額> 2,614百万円の減(▲1.6%)、<地方債の増加率> ▲1.7%
○連結 <資産総額> 729百万円の減(▲0.2%)、<有形固定資産割合> 86.6%
<負債総額> 2,671百万円の減(▲1.7%)、<地方債の増加率> ▲1.7%
資産総額のうち有形固定資産が占める割合が高い。将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであるため、適正管理に努める。
一般会計等、全体、連結いずれも償還額が地方債発行額を上回っており、地方債残高は減少している。

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 616	△ 1,219	△ 1,475	△ 2,472	271
	本年度純資産変動額	3,356	△ 1,219	△ 1,475	△ 2,492	287
全体	本年度差額	199,392	198,173	196,697	194,205	194,492
	本年度純資産変動額	386	2,821	819	792	1,943
連結	本年度差額	255,802	258,386	259,597	260,789	262,755
	本年度純資産変動額	3	3,332	592	589	1,895
連結	本年度差額	1,670	3,250	653	1,138	1,942
	本年度純資産変動額	260,600	263,850	264,503	265,641	267,584

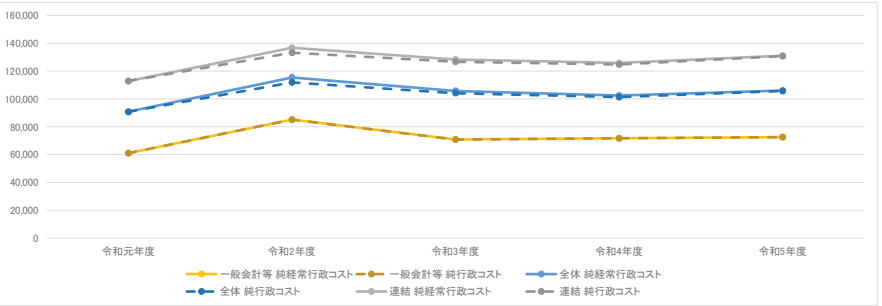


分析:
令和5年度の純行政コスト、収収等の財源を比較した。(括弧書きは令和4年度との比較。)
○一般会計等 純行政コスト 72,532百万円(836百万円の増、+1.2%) 収収等の財源 72,803百万円(3,579百万円の増、+5.2%)
○全体 純行政コスト 105,713百万円(4,357百万円の増、+4.3%) 収収等の財源 107,656百万円(5,507百万円の増、+5.4%)
○連結 純行政コスト 130,713百万円(5,972百万円の増、+4.8%) 収収等の財源 132,608百万円(7,278百万円の増、+5.8%)

一般会計等、全体、連結いずれも収収等の財源が純行政コストを上回っており、純資産残高が増加している。

2. 行政コストの状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	61,073	85,126	70,909	71,710	72,544
	純行政コスト	60,993	85,109	70,782	71,696	72,532
全体	純経常行政コスト	115,367	105,760	102,405	101,356	106,026
	純行政コスト	90,771	111,823	104,135	101,356	105,713
連結	純経常行政コスト	112,762	136,725	128,331	125,789	131,025
	純行政コスト	112,867	133,181	126,706	124,741	130,713

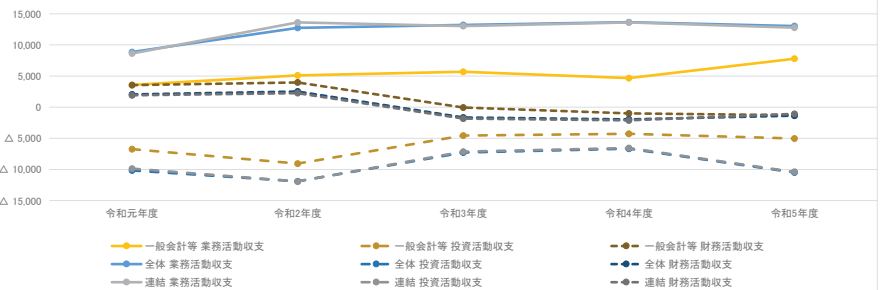


分析:
令和4年度と令和5年度で比較した。
○一般会計等 人件費357百万円の増(+2.4%) 移転費用2,216百万円の増(+6.3%) 経常収益 3,573百万円(+1.2%)
○全体 人件費450百万円の増(+1.9%) 移転費用3,685百万円の増(+5.2%) 経常収益57,295百万円(+11.3%)
○連結 人件費457百万円の増(+1.9%) 移転費用5,410百万円の増(+5.8%) 経常収益57,945百万円(+11.1%)

令和5年度は電力・ガス・食料品等価格高騰支援給付事業の増によって移転費用が増となり、全体・連結にも影響した。本市の財政構造において、社会保障給付費が大きな割合を占めている状況は前年度までと変わらず、高齢化の進展などによる移転費用の増加も影響を与えているため、介護予防の推進等により経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	3,578	5,097	5,702	4,683	7,781
	投資活動収支	△ 6,738	△ 9,064	△ 4,553	△ 4,277	△ 5,046
全体	財務活動収支	3,536	3,973	△ 41	△ 993	△ 1,285
	業務活動収支	8,865	12,744	13,220	13,658	13,031
連結	投資活動収支	△ 10,154	△ 11,911	△ 7,285	△ 6,684	△ 10,498
	財務活動収支	2,060	2,513	△ 1,659	△ 1,982	△ 1,366
連結	業務活動収支	8,623	13,625	13,022	13,604	12,770
	投資活動収支	△ 9,883	△ 11,932	△ 7,137	△ 6,561	△ 10,400
連結	財務活動収支	1,906	2,254	△ 1,829	△ 2,115	△ 1,076



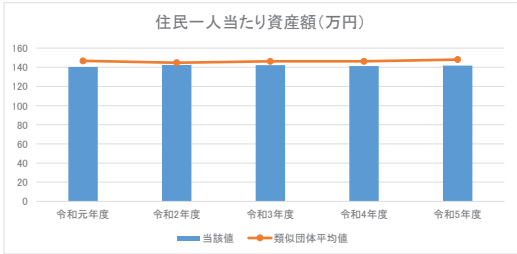
分析:
令和4年度と令和5年度で本年度末残高を比較するとともに、令和5年度の基金積立金支出と基金取崩収入を比較した。
○一般会計等 本年度末資金残高1,449百万円の増(+33.4%) 基金積立支出2,105百万円 基金取崩収入2,497百万円
○全体 本年度末資金残高1,167百万円の増(+4.6%) 基金積立支出2,456百万円 基金取崩収入3,397百万円
○連結 本年度末資金残高1,297百万円の増(+4.9%) 基金積立支出2,616百万円 基金取崩収入3,659百万円

一般会計等において、業務活動収支は7,781百万円となり、学校給食センター整備事業の増により、投資活動収支は▲5,046百万円となった。財務活動収支は地方債等償還支出が地方債等発行収入を上回ったことから、▲1,285百万円となった。
一般会計等、全体、連結のいずれも本年度末資金残高が増となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

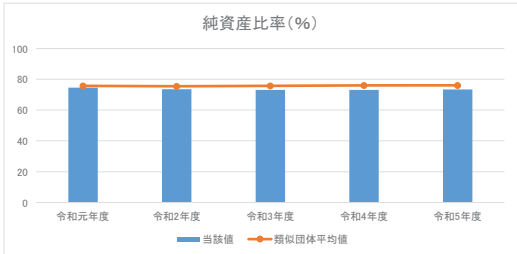
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	26,718,315	26,974,695	26,856,259	26,525,404	26,481,041
人口	190,580	189,425	188,739	187,880	187,040
当該値	140.2	142.4	142.3	141.2	141.6
類似団体平均値	146.6	144.7	146.2	146.3	148.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

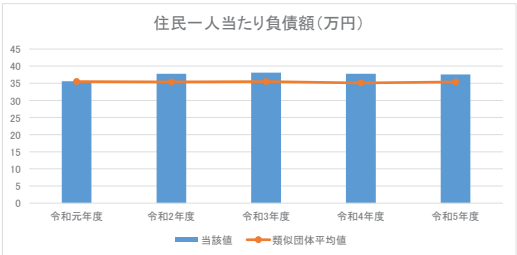
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	199,392	198,173	196,697	194,205	194,492
資産合計	267,183	269,747	268,563	265,254	264,810
当該値	74.6	73.5	73.2	73.2	73.4
類似団体平均値	75.8	75.5	75.7	76.0	76.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

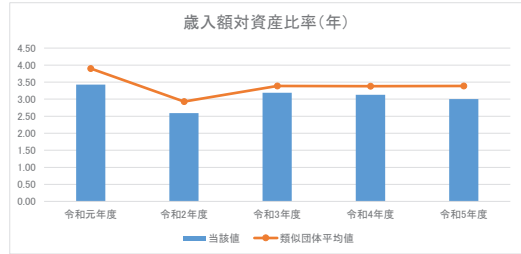
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	6,779,112	7,157,425	7,186,526	7,104,881	7,031,820
人口	190,580	189,425	188,739	187,880	187,040
当該値	35.6	37.8	38.1	37.8	37.6
類似団体平均値	35.5	35.4	35.5	35.1	35.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

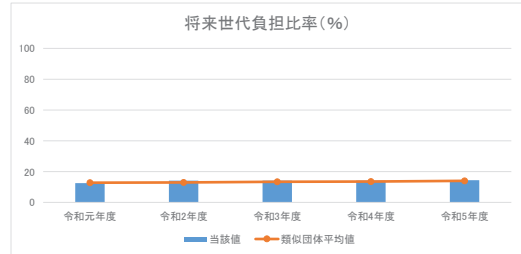
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	267,183	269,747	268,563	265,254	264,810
歳入総額	77,877	104,089	84,123	84,628	88,125
当該値	3.43	2.59	3.19	3.13	3.00
類似団体平均値	3.90	2.93	3.39	3.38	3.39



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	31,301	35,838	35,606	35,604	35,703
有形・無形固定資産合計	250,630	255,071	252,968	249,908	248,253
当該値	12.5	14.1	14.1	14.2	14.4
類似団体平均値	12.8	13.0	13.4	13.6	14.0

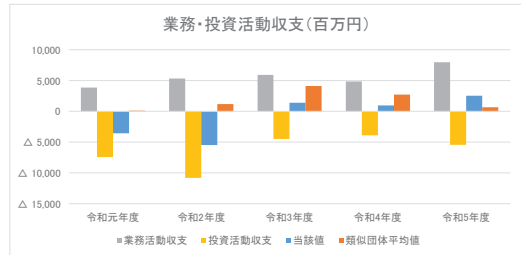
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	3,835	5,316	5,897	4,858	7,956
投資活動収支 ※2	△ 7,411	△ 10,802	△ 4,498	△ 3,915	△ 5,438
当該値	△ 3,576	△ 5,486	1,399	943	2,518
類似団体平均値	103.6	1,187.6	4,100.4	2,698.6	666.7

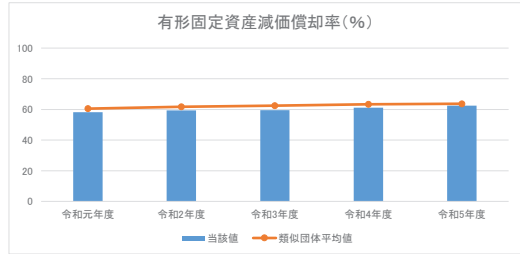
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	159,583	165,788	172,162	178,762	185,432
有形固定資産 ※1	274,290	279,423	289,489	292,719	296,551
当該値	58.2	59.3	59.5	61.1	62.5
類似団体平均値	60.5	61.7	62.5	63.4	63.7

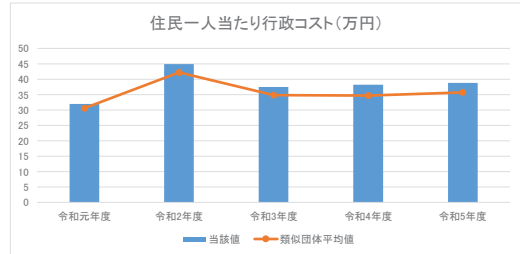
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

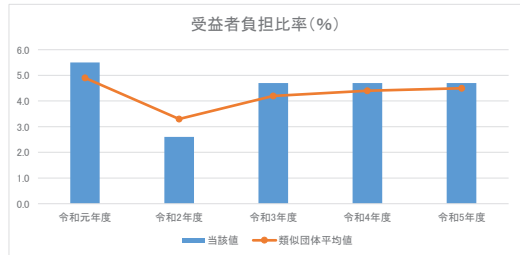
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	6,099,319	8,510,889	7,078,185	7,169,603	7,253,176
人口	190,580	189,425	188,739	187,880	187,040
当該値	32.0	44.9	37.5	38.2	38.8
類似団体平均値	30.6	42.2	34.8	34.7	35.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	3,551	2,268	3,465	3,530	3,573
経常費用	64,624	87,395	74,373	75,240	76,117
当該値	5.5	2.6	4.7	4.7	4.7
類似団体平均値	4.9	3.3	4.2	4.4	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

3指標とも類似団体平均値を少し下回っているが、今後、学校給食センターなどの大型事業により資産取得が予定されているほか、有形固定資産の大半が完成から数十年が経過しており、耐用年数を超過しているものも多く存在している。これらのことから、公共施設等総合管理計画と付随する個別計画に基づき、統廃合・転用・複合化等による公共施設の適正配置と長寿命化等による大規模改修を並行して行うことにより、適正な資産管理を進めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は増加傾向にあり、類似団体平均値よりも高い結果となった。学校給食センターの整備や旧市民会館解体撤去事業などの大規模事業の実施が整えていることから、可能な限りのコスト削減により地方債残高の増加を圧縮し、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

人件費や社会保障給付費等転移費用の影響により、前年度に引き続き増となり、依然として類似団体平均を上回る結果となった。高齢化率が高い本市の人口構造から、行政コストに占める社会保障給付費等の割合が高く、今後も高齢化の進展などにより増加が見込まれるため、介護予防の推進等により経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

地方債発行額の減少により、住民一人あたりの負債額が減少に転じたが、依然として類似団体平均値を上回る結果となった。今後も、学校給食センターの整備や旧市民会館解体撤去事業など大型事業が控えていることから、コスト削減等により可能な限り地方債残高の増加を圧縮し、将来世代の負担減少に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、令和4年度と同様に、類似団体平均値を上回る結果となった。今後も、高齢化の進展などにより、経常費用に占める割合が大きい社会保障給付費等の増加が見込まれるため、介護予防の推進等により経費の抑制に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

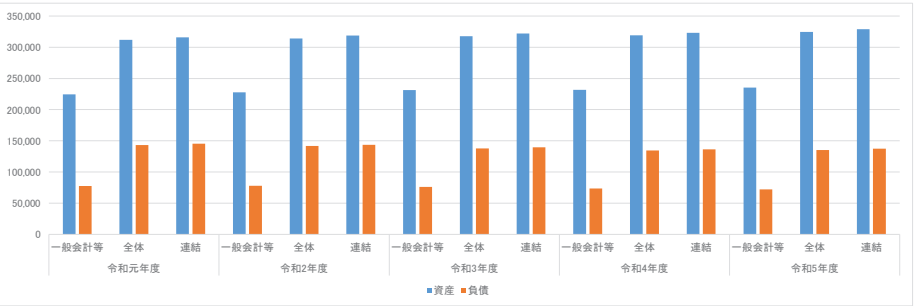
団体名 神奈川県茅ヶ崎市
団体コード 142077

人口	247,785 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,605 人
面積	35.70 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	46,113.487 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	施行時特例市	実質公債費比率	3.9 %
		将来負担比率	16.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

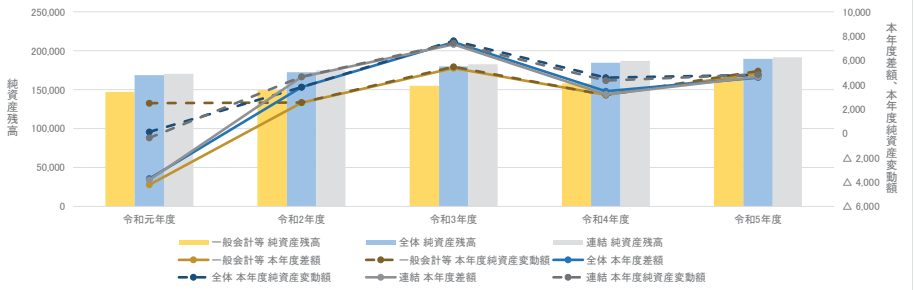
1. 資産・負債の状況		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	224,507	227,635	231,212	231,865	235,424
	負債	77,480	78,075	76,172	73,666	72,095
全体	資産	311,964	314,046	317,657	318,960	324,625
	負債	143,357	141,632	137,625	134,344	135,201
連結	資産	315,853	318,733	322,150	323,208	328,946
	負債	145,440	143,656	139,648	136,356	137,242



分析:
前年度と比較すると、一般会計等において資産は3,559百万円(1.5%)の増加、負債は1,571百万円(2.1%)の減少となった。
全体会計では資産は5,665百万円(1.8%)の増加、負債は857百万円(0.6%)の増加、連結会計では資産は5,738百万円(1.8%)の増加、負債は886百万円(0.6%)の増加となった。
一般会計等において、基金残高が増加したことが資産増加の主な要因と考えられる。負債減少の主な要因は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことにより地方債残高が減少したと考えられる。
資産総額のうち有形固定資産の割合が86.7%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

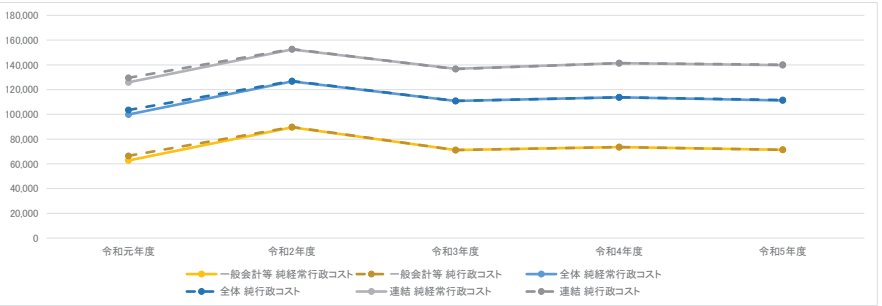
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	本年度純資産変動額	△ 4,222	2,530	5,370	3,172	4,915
全体	本年度差額	2,490	2,534	5,480	3,159	5,129
	本年度純資産変動額	147,026	149,560	155,040	158,199	163,328
連結	本年度差額	△ 3,721	3,802	7,508	3,476	4,595
	本年度純資産変動額	125	3,806	7,618	4,584	4,809
全体	本年度差額	168,608	172,414	180,032	184,615	189,425
	本年度純資産変動額	△ 3,821	4,647	7,322	3,214	4,656
連結	本年度差額	△ 367	4,664	7,425	4,350	4,851
	本年度純資産変動額	170,413	175,077	182,502	186,852	191,703



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(76,334百万円)が純行政コスト(71,419百万円)を上回っており、本年度差額は4,915百万円となり、純資産残高163,328百万円となった。
全体においては、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が収収等に含まれることから、収収等の財源は116,233百万円で、一般会計と比較して39,899百万円多くなっている。本年度差額は4,595百万円となり、純資産残高は189,425百万円となった。連結においては、収収等の財源は144,791百万円で、神奈川県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれるなど、一般会計等と比べて68,457百万円多くなっている。本年度差額は4,656百万円となり、純資産残高は191,703百万円となった。

2. 行政コストの状況

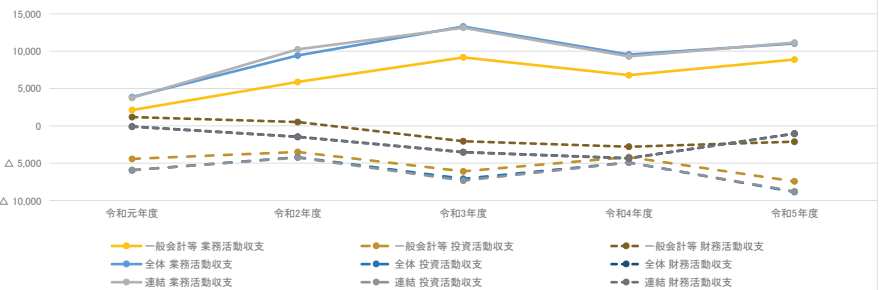
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	純行政コスト	62,698	89,482	71,121	73,594	71,435
全体	純経常行政コスト	66,470	89,797	71,091	73,513	71,419
	純行政コスト	99,857	126,615	110,912	113,827	111,266
連結	純経常行政コスト	103,476	126,934	110,825	113,742	111,638
	純行政コスト	125,889	152,447	136,747	141,470	139,765
全体	純経常行政コスト	129,506	152,764	136,660	141,384	140,135
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、経常費用は75,486百万円であった。内訳としては、人件費等の業務費用が40,666百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用が34,819百万円であった。
業務費用のうち金額が大きいものと減価償却費(4,271百万円)がある。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。移転費用のうち最も金額が大きいものは社会保障給付(15,590百万円)、次いで補助金等(14,040百万円)である。社会情勢の影響、高齢化の進展による影響などを踏まえ、適切な行政運営に努める。
全体は一般会計等と比べて、下水道料金を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益は18,007百万円であった。一方、経常費用は129,272百万円であり、純行政コストは111,638百万円と一般会計等と比較し、40,219百万円多くなっている。
連結は一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が19,260百万円であった。一方、経常費用は159,025百万円であり、純行政コストは140,135百万円と全体と比較し、28,497百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	投資活動収支	2,110	5,878	9,163	6,790	8,865
全体	財務活動収支	△ 4,415	△ 3,495	△ 6,093	△ 4,172	△ 7,434
	業務活動収支	1,176	516	△ 2,064	△ 2,798	△ 2,122
全体	投資活動収支	3,860	9,422	13,298	9,548	11,030
	財務活動収支	△ 5,949	△ 4,197	△ 7,091	△ 4,898	△ 8,859
連結	業務活動収支	△ 83	△ 1,450	△ 3,523	△ 4,331	△ 1,019
	投資活動収支	3,752	10,240	13,134	9,309	11,153
連結	財務活動収支	△ 5,935	△ 4,244	△ 7,341	△ 4,912	△ 8,779
	財務活動収支	△ 113	△ 1,497	△ 3,557	△ 4,362	△ 1,051

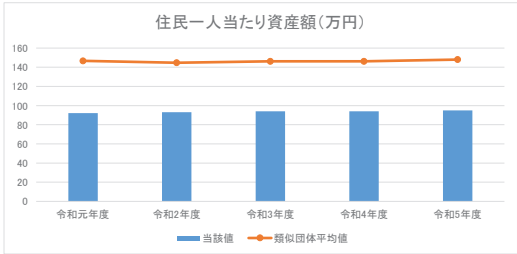


分析:
一般会計等の業務活動収支は8,865百万円であったが、投資活動収支は▲7,434百万円となった。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから、▲2,122百万円となっており、年度末資金残高は6,877百万円となった。地方債の適正な管理を継続する。
全体は、国民健康保険料や介護保険料等は収収等収入、下水道料金は使用料及び手数料収入であることから、業務活動収支は11,030百万円で一般会計等より2,165百万円多くなっている。投資活動収支は▲8,859百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから▲1,019百万円となり、本年度末資金残高は、16,450百万円となった。
連結の業務活動収支は一般会計等より2,288百万円多い11,153百万円となった。投資活動収支は、▲8,879百万円となった。財務活動収支は、▲1,051百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,317百万円増の17,507百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

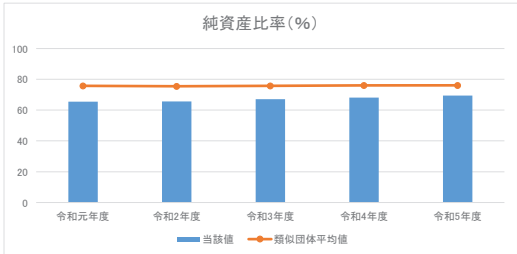
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	22,450,668	22,763,505	23,121,189	23,186,506	23,542,362
人口	243,884	244,475	245,852	246,394	247,785
当該値	92.1	93.1	94.0	94.1	95.0
類似団体平均値	146.6	144.7	146.2	146.3	148.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

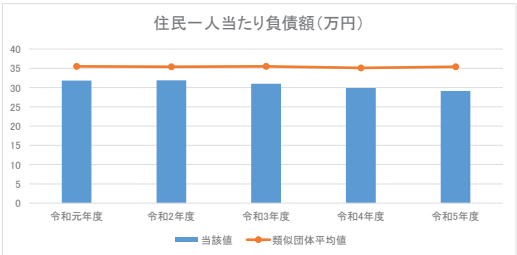
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	147,026	149,560	155,040	158,199	163,328
資産合計	224,507	227,635	231,212	231,865	235,424
当該値	65.5	65.7	67.1	68.2	69.4
類似団体平均値	75.8	75.5	75.7	76.0	76.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

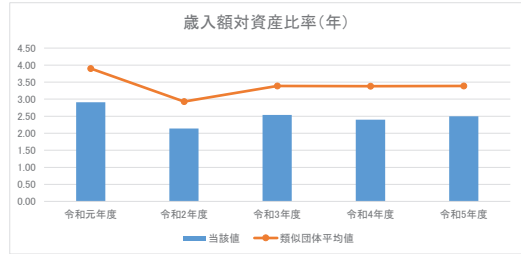
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	7,748,023	7,807,492	7,617,186	7,366,596	7,209,531
人口	243,884	244,475	245,852	246,394	247,785
当該値	31.8	31.9	31.0	29.9	29.1
類似団体平均値	35.5	35.4	35.5	35.1	35.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

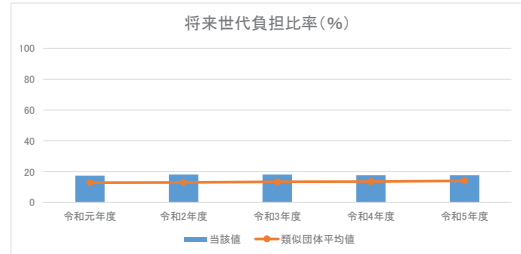
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	224,507	227,635	231,212	231,865	235,424
歳入総額	77,184	106,324	91,199	96,575	94,357
当該値	2.91	2.14	2.54	2.40	2.50
類似団体平均値	3.90	2.93	3.39	3.38	3.39



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	36,269	37,643	37,630	36,226	35,884
有形・無形固定資産合計	208,609	208,025	207,697	205,525	204,418
当該値	17.4	18.1	18.1	17.6	17.6
類似団体平均値	12.8	13.0	13.4	13.6	14.0

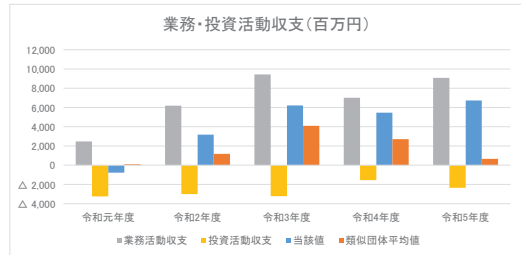
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	2,459	6,183	9,428	7,018	9,075
投資活動収支 ※2	△ 3,233	△ 2,996	△ 3,215	△ 1,560	△ 2,340
当該値	△ 774	3,187	6,213	5,458	6,735
類似団体平均値	103.6	1,187.6	4,100.4	2,698.6	666.7

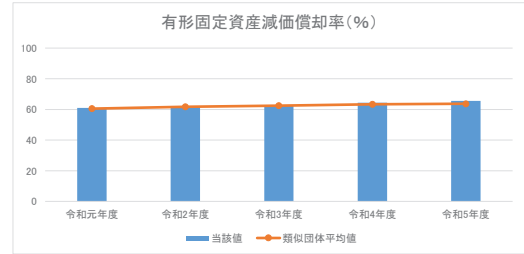
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	116,108	119,283	122,049	126,162	129,554
有形固定資産 ※1	190,447	192,730	194,559	195,799	197,809
当該値	61.0	61.9	62.7	64.4	65.5
類似団体平均値	60.5	61.7	62.5	63.4	63.7

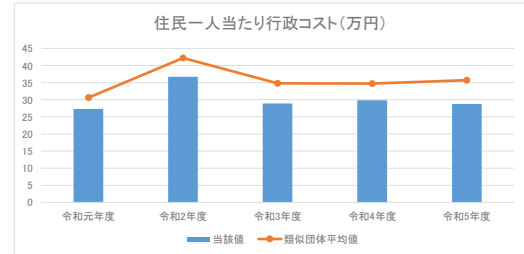
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

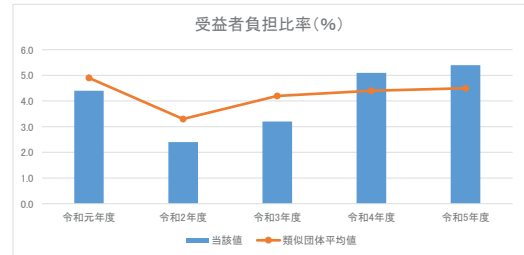
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	6,647,003	8,979,673	7,109,095	7,351,330	7,141,865
人口	243,884	244,475	245,852	246,394	247,785
当該値	27.3	36.7	28.9	29.8	28.8
類似団体平均値	30.6	42.2	34.8	34.7	35.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	2,915	2,230	2,372	3,944	4,051
経常費用	65,614	91,711	73,492	77,538	75,486
当該値	4.4	2.4	3.2	5.1	5.4
類似団体平均値	4.9	3.3	4.2	4.4	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体平均値を下回っており、有形固定資産減価償却率は類似団体平均値と同水準となっている。
将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画等に基づき、適切な維持管理に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、純行政コストが税収等の財源を下回ったことから純資産が増加したが、前年度に引き続き類似団体平均値を下回る状況である。
将来世代負担比率は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから前年度と同水準になったものの、前年度に引き続き類似団体平均値を上回る結果となった。
地方債について適正な発行を進めることで、将来世代に過度な負担を残さないよう地方債による財源調達を適切に行っていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは前年度に引き続き類似団体平均値を下回っている。
社会情勢の変化を見据えた中で、本市の自治体運営を将来にわたって持続可能なものとし、新たな行政需要に対しても的確に対応していけるよう、民間活力の活用など様々な手法を検討し、適正な行政運営に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回っており、住民一人当たり資産額も低い状況となっている。資産の形成と負債額については、将来世代への負担が過大とならないように市債による財源調達を適切に行う。
基礎的財政収支は、補助金等の業務支出が大幅に減少したため、6,735百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度に引き続き類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、令和4年度から一般廃棄物処理を有料化したことに伴い手数料が増加したことが挙げられる。
受益と負担の公平性の観点から、行政が負担すべき範囲と受益者負担のあり方について、他の地方公共団体や民間の類似サービスを参考にしながら適正化を図っていく。

令和5年度 財務書類に関する情報①

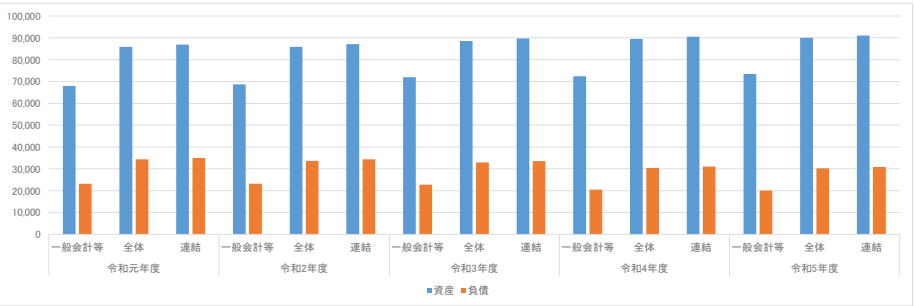
団体名 神奈川県逗子市
団体コード 142085

人口	58,510 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	430 人
面積	17.28 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,239.389 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	6.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

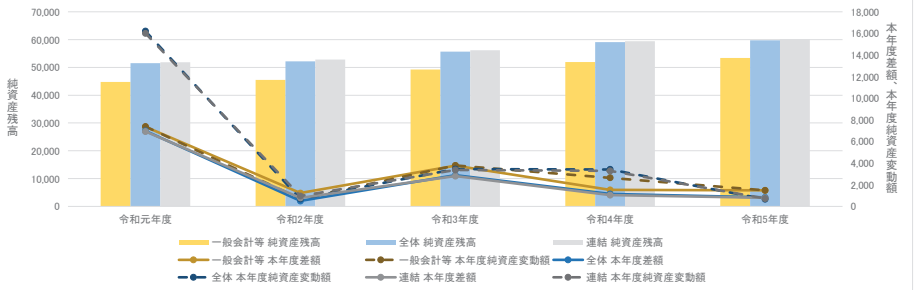
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	負債	67,968	68,665	72,046	72,448	73,459
全体	資産	23,195	23,202	22,794	20,547	20,071
	負債	85,897	85,921	88,584	89,495	90,000
連結	資産	34,377	33,707	32,916	30,404	30,246
	負債	86,883	87,166	89,739	90,521	91,100
連結	資産	35,052	34,375	33,585	31,072	30,916
	負債					



分析:
一般会計等の令和5年度末の資産総額は、令和4年度末から1,011百万円の増加(+1.4%)となった。金額の変動が大きいものは、基金(流動資産)である。基金(流動資産)は、財政調整基金積立金(+826百万円)が増加したことにより826百万円増加した。一般会計等の令和5年度末負債総額は、令和4年度末から476百万円の減少(-2.3%)となった。金額の変動が最も大きいものは1年内償還予定地方債であり、償還予定額が、302百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

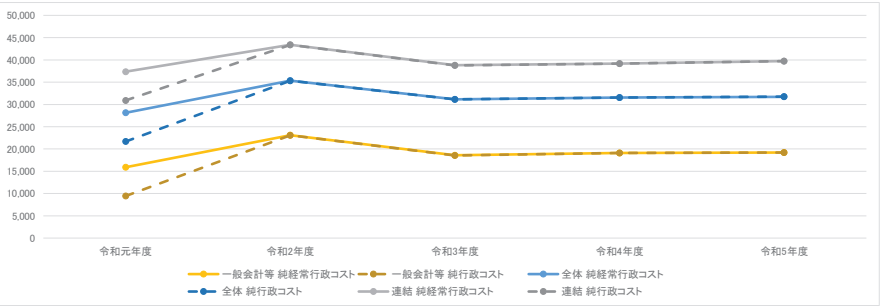
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	本年度純資産変動額	7,363	1,239	3,778	1,527	1,488
全体	本年度差額	7,391	691	3,788	2,649	1,488
	本年度純資産変動額	44,773	45,463	49,252	51,901	53,389
連結	本年度差額	6,984	511	2,897	1,155	829
	本年度純資産変動額	16,209	695	3,454	3,423	663
連結	本年度差額	51,520	52,214	55,668	59,091	59,754
	本年度純資産変動額	6,935	788	2,799	1,043	796
連結	本年度差額	16,015	960	3,363	3,295	734
	本年度純資産変動額	51,831	52,791	56,154	59,449	60,183



分析:
一般会計等においては、令和5年度は、保育施設整備の補助等により純行政コストが増加(126百万円)し、財源のうち、国県等補助金は減少(-329百万円)したものの、税収等が増加(+417百万円)したことから、財源(20,705百万円)が純行政コスト(19,217百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,488百万円となり、純資産残高は令和4年度から1,488百万円の増加となった。全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等の財源が5,511百万円多くなっており、本年度差額は829百万円となり、純資産残高は令和4年度から663百万円の増加となった。連結会計についても、純資産残高が増加となった。

2. 行政コストの状況

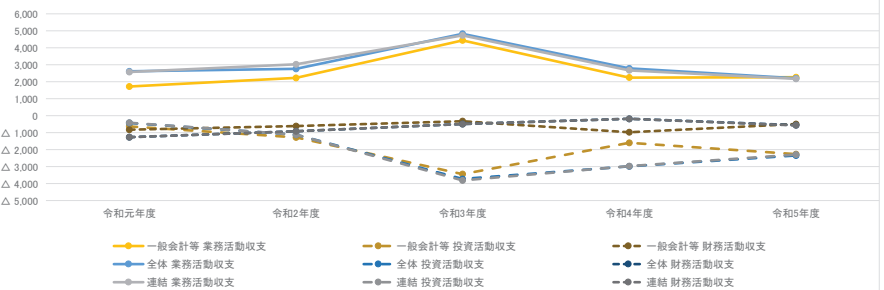
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	純行政コスト	15,902	23,095	18,585	19,096	19,204
全体	純経常行政コスト	9,442	23,077	18,564	19,091	19,217
	純行政コスト	28,129	35,348	31,166	31,534	31,731
連結	純経常行政コスト	21,672	35,330	31,145	31,529	31,744
	純行政コスト	37,364	43,397	38,805	39,189	39,715
連結	純経常行政コスト	30,907	43,379	38,784	39,184	39,729
	純行政コスト					



分析:
一般会計等において、令和5年度の純経常行政コストは、前年度から108百万円増加し、純行政コストも126百万円増加した。増加の主な要因は、令和5年度に実施した保育施設整備の補助等による、移転費用の増加(681百万円)である。一般会計等の経常費用19,745百万円のうち、最も金額が大きいのは物件費等(5,366百万円)、次いで社会保障給付(4,958百万円)であり、これらで経常費用の過半を占めている。今後も物価の上昇や、高齢化の進展などにより、物件費等や社会保障給付については、増加の傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しなどにより経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	投資活動収支	1,717	2,220	4,434	2,246	2,263
全体	投資活動収支	△ 633	△ 1,284	△ 3,445	△ 1,601	△ 2,269
	財務活動収支	△ 829	△ 615	△ 327	△ 978	△ 489
全体	業務活動収支	2,617	2,756	4,821	2,784	2,203
	投資活動収支	△ 431	△ 1,118	△ 3,727	△ 2,988	△ 2,343
連結	財務活動収支	△ 1,267	△ 915	△ 493	△ 183	△ 564
	業務活動収支	2,570	3,023	4,730	2,672	2,171
連結	投資活動収支	△ 417	△ 1,118	△ 3,813	△ 2,974	△ 2,293
	財務活動収支	△ 1,269	△ 917	△ 495	△ 185	△ 566

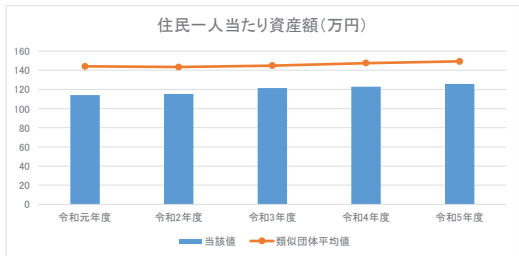


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,263百万円であったが、投資活動収支については、▲2,269百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、▲489百万円となっており、本年度末資金残高は令和5年度から494百万円減少し、1,501百万円となった。今後は公共施設の老朽化対策や予定されている大型の整備事業等により、投資活動収支がマイナスの状況が続く、地方債発行額の増加や基金の取崩し等により資金を確保する状況となることが見込まれるため、資金収支の状況に留意する必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

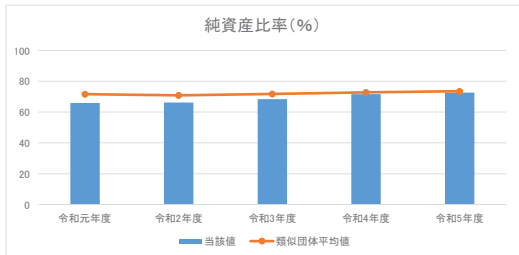
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	6,796,786	6,866,545	7,204,615	7,244,839	7,345,938
人口	59,525	59,598	59,391	58,959	58,510
当該値	114.2	115.2	121.3	122.9	125.6
類似団体平均値	144.1	143.4	144.9	147.5	149.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

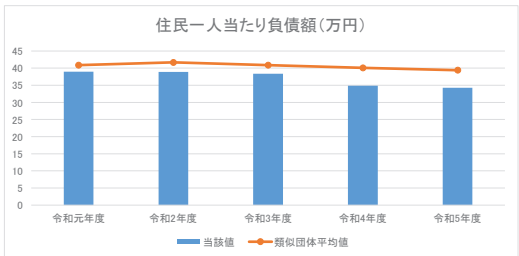
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	44,773	45,463	49,252	51,901	53,389
資産合計	67,968	68,665	72,046	72,448	73,459
当該値	65.9	66.2	68.4	71.6	72.7
類似団体平均値	71.6	70.9	71.8	72.8	73.6



4. 負債の状況

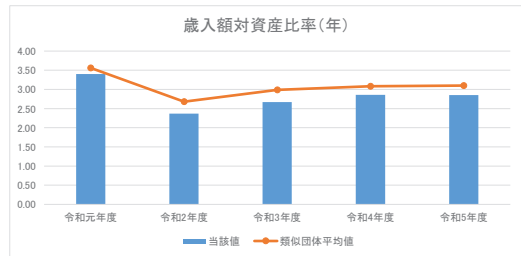
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	2,319,510	2,320,211	2,279,431	2,054,741	2,007,086
人口	59,525	59,598	59,391	58,959	58,510
当該値	39.0	38.9	38.4	34.9	34.3
類似団体平均値	40.9	41.7	40.9	40.1	39.4



②歳入額対資産比率(年)

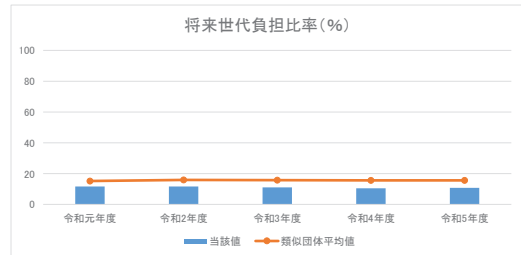
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	67,968	68,665	72,046	72,448	73,459
歳入総額	20,013	28,975	27,025	25,369	25,804
当該値	3.40	2.37	2.67	2.86	2.85
類似団体平均値	3.56	2.68	2.99	3.08	3.10



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	7,435	7,391	7,060	6,646	6,870
有形・無形固定資産合計	63,703	63,581	63,621	63,678	64,359
当該値	11.7	11.6	11.1	10.4	10.7
類似団体平均値	15.2	15.9	15.7	15.6	15.6

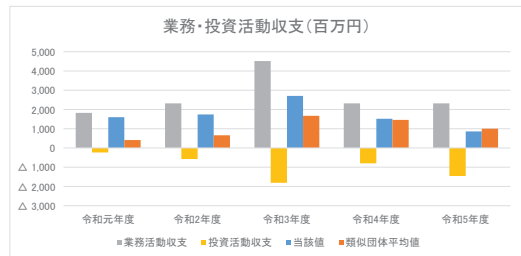
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,827	2,315	4,511	2,310	2,319
投資活動収支 ※2	△ 230	△ 571	△ 1,805	△ 794	△ 1,458
当該値	1,597	1,744	2,706	1,516	861
類似団体平均値	412.2	663.5	1,669.2	1,462.8	997.2

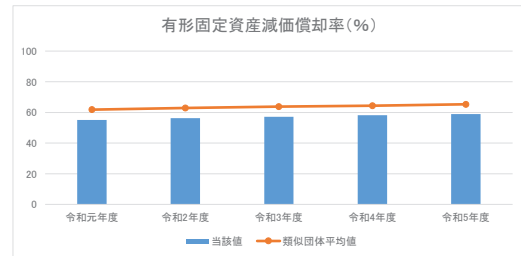
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	23,458	24,387	25,331	26,178	27,294
有形固定資産 ※1	42,684	43,361	44,306	45,026	46,342
当該値	55.0	56.2	57.2	58.1	58.9
類似団体平均値	61.8	62.9	63.8	64.3	65.3

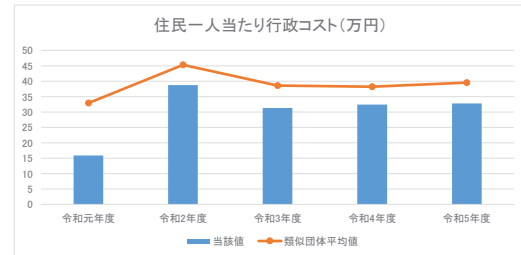
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

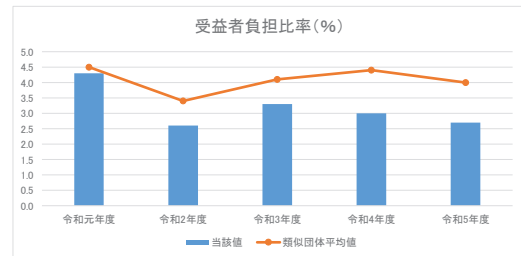
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	944,200	2,307,651	1,856,379	1,909,091	1,921,742
人口	59,525	59,598	59,391	58,959	58,510
当該値	15.9	38.7	31.3	32.4	32.8
類似団体平均値	32.9	45.3	38.6	38.2	39.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	712	616	626	592	541
経常費用	16,614	23,711	19,211	19,687	19,745
当該値	4.3	2.6	3.3	3.0	2.7
類似団体平均値	4.5	3.4	4.1	4.4	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、類似団体平均値を下回っているが、当団体では、道路等の敷地のうち、取得価額が不明のものは、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。
歳入額対資産比率については、類似団体平均値をやや下回っているが、今後は大型の施設整備事業が予定されていることから、数値の上昇が見込まれる。
有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値を下回っているが、今後も公共施設等総合管理計画や、それぞれの個別施設計画に基づき、計画的な老朽化対策や更新を行うなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債のうち、地方債の約6割を、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債が占めているため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っているが、今後は高齢化の進展による社会保障給付の増加等による行政コストの増加や人口の減少が見込まれることから、引き続き、行財政改革の取組を進めるなど、行政コストの適正化に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、地方債の発行額が償還額を下回ったため令和4年度から0.6万円減少している。負債額のうち地方交付税の不足を補うために発行した臨時財政対策債の残高が900.546万円(地方債残高の約56%)となっている。なお、臨時財政対策債以外の負債については、前年度より18,403円増加している。
基礎的財政収支は、類似団体平均を下回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直しによる、受益者負担の適正化を図るとともに、行財政改革により経費の削減に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

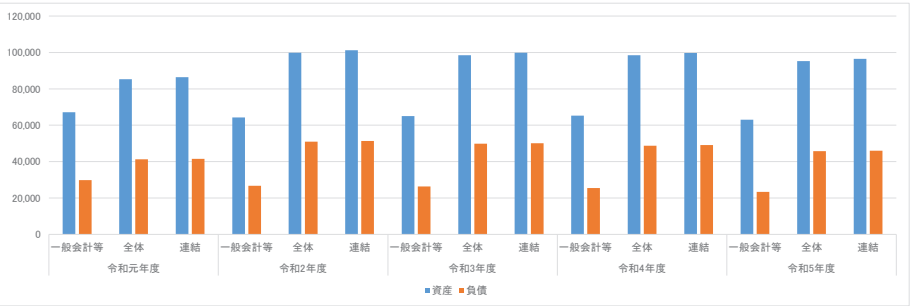
団体名 神奈川県三浦市
団体コード 142107

人口	40,578 人 (R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	285 人
面積	32.05 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,611,201 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費比率	11.7 %
		将来負担比率	92.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

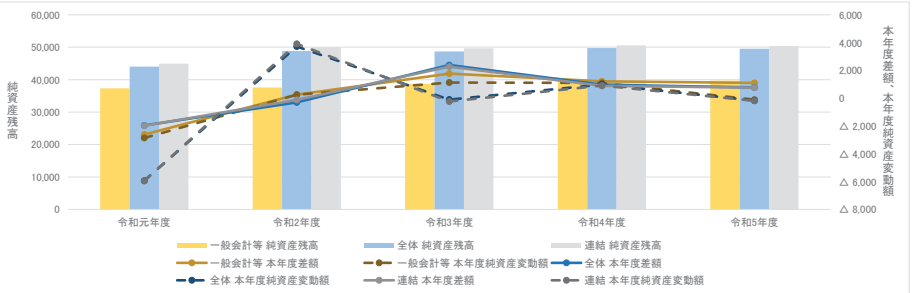
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	67,189	64,280	65,010	65,297	63,061
	負債	29,861	26,698	26,303	25,487	23,353
全体	資産	85,251	98,527	98,484	98,484	95,273
	負債	41,220	50,986	49,812	48,776	45,736
連結	資産	86,426	101,208	99,816	99,686	96,447
	負債	41,474	51,289	50,130	49,100	46,048



分析:
一般会計等においては、総資産額が前年度末から2,236百万円(3.4%)の減少となった。主な要因は、市役所移転に向けて現庁舎周辺の土地等を売却したこと、事業用資産における土地が1,221百万円、家屋が1,033百万円それぞれ減少したこと等によるものである。負債総額については、前年度末から2,134百万円(8.4%)の減少となった。金額の変動が最も大きいものは地方債であり、主な要因は、第三セクター等改革推進事業債について、毎年度250百万円の元金償還をしているためである。病院事業会計、水道事業会計等を加えた全体では、総資産額が前年度末から3,211百万円(3.3%)の減少となり、神奈川県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、総資産額が前年度末から3,239百万円(3.2%)の減少となった。

3. 純資産変動の状況

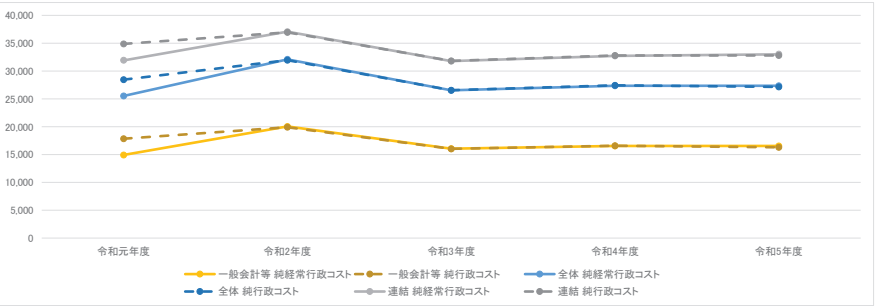
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,614	254	1,769	1,210	1,092
	本年度純資産変動額	△ 2,865	254	1,125	1,104	△ 103
	純資産残高	37,328	37,582	38,707	39,810	39,708
全体	本年度差額	△ 1,961	△ 302	2,389	974	771
	本年度純資産変動額	△ 5,935	3,720	△ 98	993	△ 171
	純資産残高	44,031	48,813	48,715	49,708	49,537
連結	本年度差額	△ 1,862	△ 118	2,271	886	754
	本年度純資産変動額	△ 5,946	3,906	△ 233	901	△ 187
	純資産残高	44,952	49,919	49,686	50,586	50,399



分析:
一般会計等においては、財源(17,383百万円)が純行政コスト(16,291百万円)を上回ったことなどから、本年度差額は+1,092百万円(前年度比△118百万円)となり、純資産残高は39,708百万円となった。
全体では、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が5,819百万円多くなっており、本年度差額は771百万円(前年度比△203百万円)となり、純資産残高は49,537百万円となった。
連結では、神奈川県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が16,174百万円多くなっており、本年度差額は754百万円(前年度比△132百万円)となり、純資産残高は50,399百万円となった。

2. 行政コストの状況

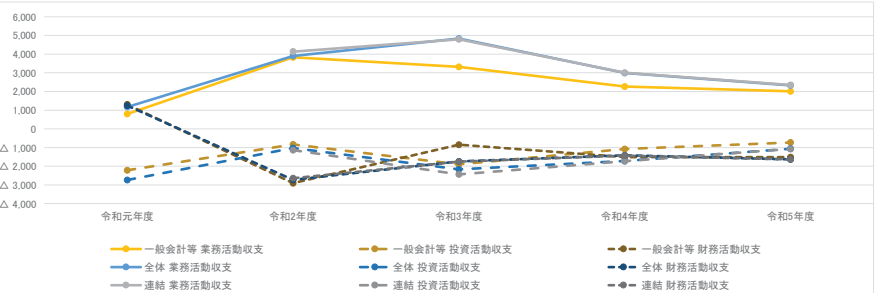
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	14,929	20,053	16,041	16,550	16,527
	純行政コスト	17,851	19,905	16,032	16,579	16,291
全体	純経常行政コスト	25,526	32,094	26,523	27,366	27,365
	純行政コスト	28,459	31,954	26,555	27,444	27,139
連結	純経常行政コスト	31,927	37,078	31,789	32,737	33,025
	純行政コスト	34,884	36,954	31,824	32,818	32,803



分析:
一般会計等においては、経常費用は16,948百万円となり、前年度比53百万円の微減となった。そのうち、人件費等の業務費用は8,307百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は8,641百万円であり、移転費用の方が業務費用より多い。
また、移転費用のうち最も金額が大きいのは社会保障給付(3,970百万円、前年度比+238百万円)、次いで補助金等(3,107百万円、前年度比+133百万円)である。今後も高齢化の進展等により、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。
全体では、一般会計等に比べて、移転費用が8,986百万円多くなり、純行政コストは10,848百万円多くなっている。これは、国民健康保険事業会計や介護保険事業会計の負担金を補助金等に計上していることによるものである。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が3,930百万円多くなっている一方、人件費が2,020百万円多くなり、純行政コストは16,512百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	797	3,833	3,322	2,264	2,010
	投資活動収支	△ 2,217	△ 832	△ 1,907	△ 1,080	△ 732
	財務活動収支	1,302	△ 2,906	△ 844	△ 1,517	△ 1,518
全体	業務活動収支	1,169	3,903	4,836	2,988	2,324
	投資活動収支	△ 2,739	△ 1,027	△ 2,167	△ 1,716	△ 1,081
	財務活動収支	1,243	△ 2,731	△ 1,750	△ 1,417	△ 1,631
連結	業務活動収支		4,138	4,796	3,003	2,347
	投資活動収支		△ 1,137	△ 2,440	△ 1,729	△ 1,074
	財務活動収支		△ 2,645	△ 1,756	△ 1,434	△ 1,632

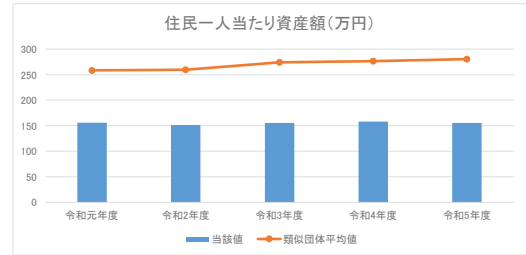


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,010百万円(前年度比△254百万円)となり、投資活動収支は、基金積立金支出が減少したことにより、△732百万円(前年度比+348百万円)となっている。
また、財務活動収支は△1,518百万円(前年度比△1百万円)とほぼ前年並みとなった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より314百万円多い2,324百万円(前年度比△664百万円)となっている。
連結では、神奈川県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より337百万円多い2,347百万円(前年度比△656百万円)となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

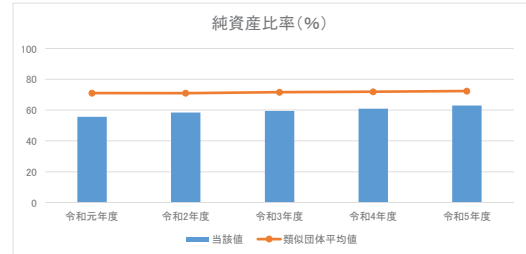
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	6,718,868	6,427,995	6,501,020	6,529,710	6,306,142
人口	43,036	42,444	41,817	41,297	40,578
当該値	156.1	151.4	155.5	158.1	155.4
類似団体平均値	258.4	259.7	274.2	276.4	280.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

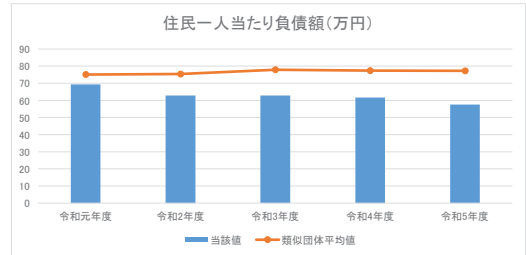
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	37,328	37,582	38,707	39,810	39,708
資産合計	67,189	64,280	65,010	65,297	63,061
当該値	55.6	58.5	59.5	61.0	63.0
類似団体平均値	71.1	71.0	71.6	72.0	72.4



4. 負債の状況

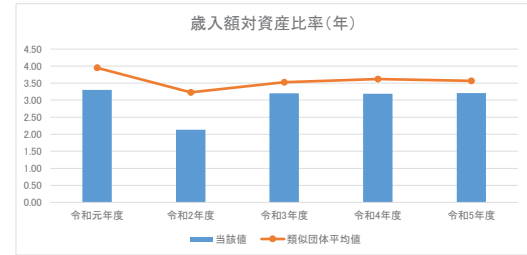
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	2,986,066	2,669,795	2,630,346	2,548,663	2,335,346
人口	43,036	42,444	41,817	41,297	40,578
当該値	69.4	62.9	62.9	61.7	57.6
類似団体平均値	75.1	75.4	77.9	77.4	77.3



②歳入額対資産比率(年)

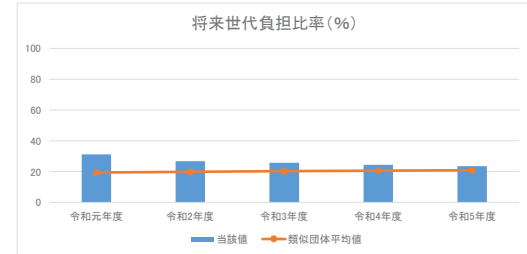
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	67,189	64,280	65,010	65,297	63,061
歳入総額	20,362	30,151	20,325	20,462	19,656
当該値	3.30	2.13	3.20	3.19	3.21
類似団体平均値	3.95	3.23	3.53	3.62	3.57



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	17,517	14,787	13,963	13,016	12,162
有形・無形固定資産合計	56,057	55,094	54,213	53,427	51,564
当該値	31.2	26.8	25.8	24.4	23.6
類似団体平均値	19.4	19.8	20.3	20.6	20.9

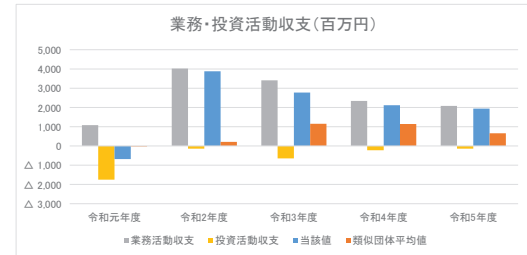
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,076	4,017	3,414	2,340	2,075
投資活動収支 ※2	△ 1,754	△ 144	△ 645	△ 226	△ 138
当該値	△ 678	3,873	2,769	2,114	1,937
類似団体平均値	△ 25.4	207.1	1,148.5	1,137.9	662.0

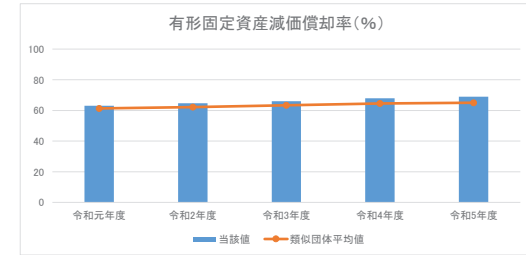
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	35,842	36,697	37,821	38,785	38,813
有形固定資産 ※1	56,878	56,780	57,269	57,138	56,245
当該値	63.0	64.6	66.0	67.9	69.0
類似団体平均値	61.3	62.1	63.3	64.5	65.0

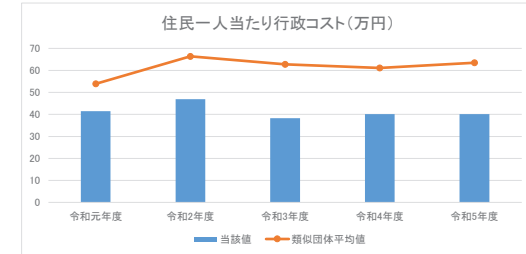
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

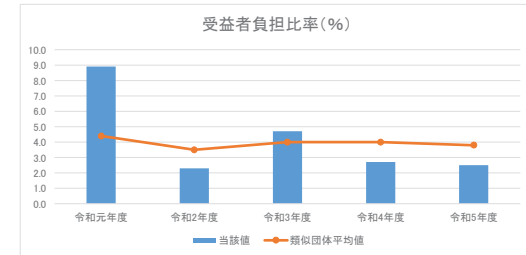
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,785,054	1,990,521	1,603,197	1,657,948	1,629,088
人口	43,036	42,444	41,817	41,297	40,578
当該値	41.5	46.9	38.3	40.1	40.1
類似団体平均値	53.9	66.4	62.8	61.1	63.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,465	466	788	452	420
経常費用	16,394	20,519	16,829	17,001	16,948
当該値	8.9	2.3	4.7	2.7	2.5
類似団体平均値	4.4	3.5	4.0	4.0	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、土地等の売却により、前年度末と比較して2.7万円の減少であった。
また、老朽化した施設も多いことから、依然として類似団体平均を下回っている。
こうした公共施設等の現状と将来の見通しを踏まえ、公共施設マネジメントに取り組むこととして、「三浦市公共施設等総合管理計画」を平成29年3月に策定し、令和6年3月に改訂した。今後の取組として、公共施設等の更新、統廃合、長寿命化などを行い、総合的なマネジメントを進めている。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率については、第三セクター等改革推進事業債について、毎年度250百万円の元金償還をしていること等により、前年度末と比較して0.8%減少したが、類似団体平均を上回っている。
近年、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換を行うなど、地方債残高の圧縮に努めてきたところである。
今後も継続して将来世代の負担の減少に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、物件賃等の減少の影響等により純行政コストが減少し、また、人口も減少したこと等により、前年度末と同額となった。
また、類似団体平均と比較すると下回っている。

4. 負債の状況

第三セクター等改革推進事業債について、毎年度250百万円の元金償還をしており、負債合計及び住民一人当たり負債額ともに減少している。
また、類似団体平均を下回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度から0.2%減少している。これは、使用料及び手数料の減少等により、経常収益が前年度比△32百万円(△7.1%)となっていることが要因となっている。
また、類似団体平均を下回っている。

令和5年度 財務書類に関する情報①

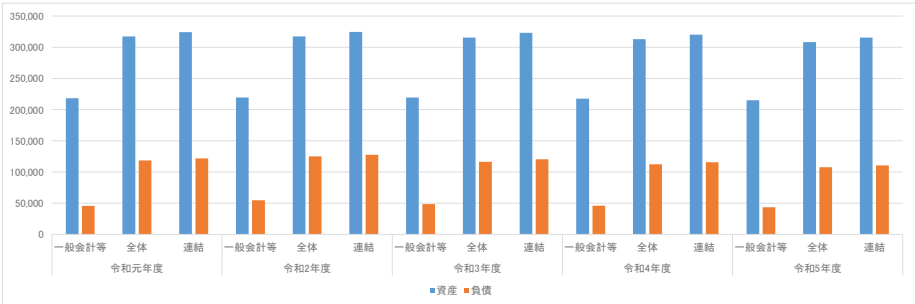
団体名 神奈川県秦野市
団体コード 142115

人口	159,257 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	997 人
面積	103.76 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	32,056.862 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市IV-3	実質公債費比率	1.6 %
		将来負担比率	8.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

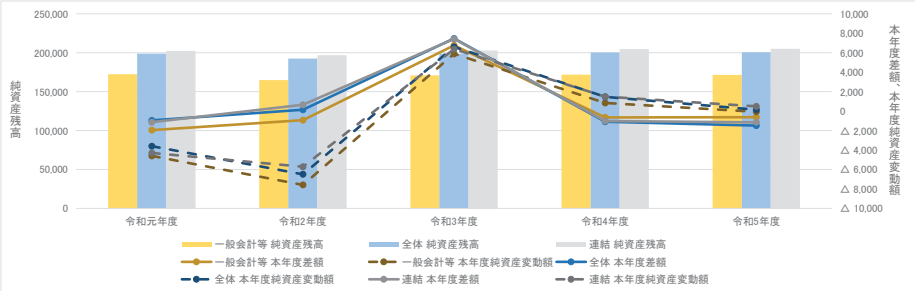
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	218,247	219,487	219,351	217,745	215,162
	負債	45,737	54,563	48,537	46,085	43,574
全体	資産	317,431	317,409	315,528	312,901	308,301
	負債	118,568	125,045	116,563	112,475	107,726
連結	資産	324,314	324,419	323,290	320,341	315,670
	負債	121,933	127,754	120,249	115,811	110,656



分析:
一般会計等においては、建物(事業用資産)及び工作物(インフラ資産)の償却が進み、償却額が各種工事による資産の増額分を上回ったことなどにより、有形固定資産が減少した結果、資産は前年度末から2,583百万円の減少となった。また、負債は地方債の償還が進んだため前年度末から2,511百万円の減少となった。なお、有形固定資産が資産総額の95.3%を占めており、今後、施設の老朽化に伴う多額の維持管理費用等の発生が懸念されることから、引き続き公共施設の適正管理に努める。
特別会計及び公営企業会計を加えた全体会計では、資産は前年度末から4,600百万円減少し、負債も4,749百万円減少した。一般会計等と比べて、水道管や下水道管等のインフラ資産を計上していることなどにより、資産は38.39百万円多くなっているが、そのインフラ資産の新置などに地方債を活用しているため、負債も44,152百万円多くなっている。
秦野市伊勢原市環境衛生組合などの関連団体を加えた連結会計では、資産は前年度末から4,671百万円減少し、負債も1,155百万円減少した。一般会計等と比べて、水道管等のインフラ資産に加え、ごみ処理施設や畜場といった資産を計上していることなどにより、資産は100,508百万円多くなっているが、その資産の耐震化や更新などに地方債を活用しているため、負債も67,082百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

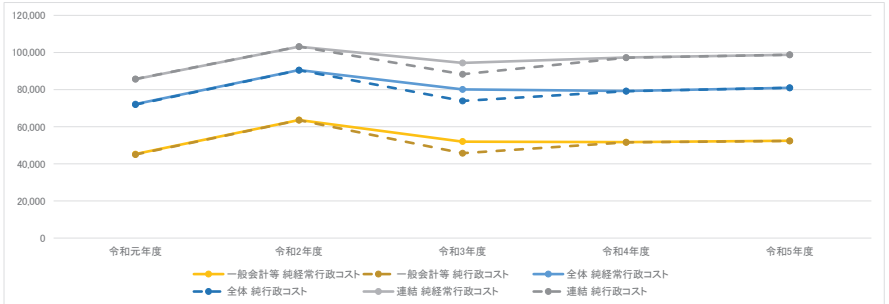
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,957	△ 940	6,755	△ 651	△ 621
	本年度純資産変動額	△ 4,802	△ 7,586	5,890	846	△ 72
	純資産残高	172,510	164,924	170,814	171,660	171,588
全体	本年度差額	△ 956	145	7,466	△ 1,096	△ 1,489
	本年度純資産変動額	△ 3,598	△ 6,498	6,800	1,461	149
	純資産残高	198,862	192,364	198,965	200,426	200,575
連結	本年度差額	△ 1,144	657	7,421	△ 1,024	△ 1,153
	本年度純資産変動額	△ 4,300	△ 5,716	6,376	1,489	484
	純資産残高	202,381	196,665	203,041	204,530	205,014



分析:
一般会計等においては、収収等と国県等補助金からなる財源が純行政コストを下回ったことから、本年度差額は△621百万円となり、無償所管換等により資産が増加したものの、純資産残高は171,588百万円(前年度比△72百万円)となった。前年度に引き続き、収収等の財源により純行政コストを賄っていない状況であることから、未収金対策の強化等、自主財源の確保に努める。
全体会計では、国民健康保険税や介護保険料などが収収等に、国県からの交付金や負担金が国県等補助金に含まれることから、一般会計等と比べて財源が27,740百万円多いが、純行政コストを賄えず、本年度差額は△1,489百万円となった。しかし、無償所管換等による資産の増加で、純資産残高は200,575百万円(前年度比+149百万円)となった。
連結会計では、神奈川県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金などが財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が45,886百万円多いが、純行政コストを賄えず、本年度差額は△1,153百万円となった。しかし、全体会計と同じく無償所管換等などによる資産の増加で、純資産残高は205,014百万円(前年度比+484百万円)となった。

2. 行政コストの状況

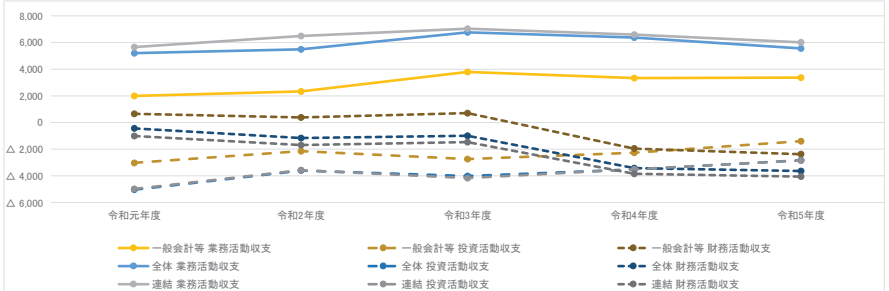
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	45,272	63,613	52,013	51,706	52,406
	純行政コスト	45,016	63,520	45,745	51,615	52,342
全体	純経常行政コスト	72,171	90,533	80,086	79,239	81,013
	純行政コスト	71,913	90,435	73,860	79,153	80,950
連結	純経常行政コスト	85,615	103,129	94,432	97,272	98,788
	純行政コスト	85,696	103,187	88,295	97,214	98,760



分析:
一般会計等においては経常費用は54,306百万円であり、前年度に比べて804百万円の増加となった。最近5年間の傾向としては、新型コロナウイルス対策や物価高騰対策に係る事業の実施による移転費用の増減はあるものの、高齢化の進行により社会保障費が増加し続けており、今後も増加傾向が続くと見込まれる。
全体会計では、経常費用は88,092百万円であり、内訳は業務費用が33,017百万円、移転費用が55,075百万円となっている。一般会計等と比べて、水道料金や下水道使用料を使用料及び手数料に計上している一方で、国民健康保険、介護保険及び後期高齢者医療保険の各保険給付を補助金等に計上しているため、移転費用が25,889百万円多くなり、純行政コストは28,608百万円多くなっている。
連結会計では、経常費用は107,441百万円であり、内訳は業務費用が34,549百万円、移転費用が72,892百万円となっている。一般会計等と比べて、関連団体の使用料及び手数料等を計上している一方で、後期高齢者医療広域連合による保険給付を補助金等に計上しているため、移転費用が43,706百万円多くなり、純行政コストは46,418百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,994	2,327	3,792	3,337	3,367
	投資活動収支	△ 3,023	△ 2,152	△ 2,745	△ 2,273	△ 1,398
	財務活動収支	653	382	707	△ 1,952	△ 2,377
全体	業務活動収支	5,203	5,486	6,760	6,376	5,549
	投資活動収支	△ 5,040	△ 3,599	△ 4,015	△ 3,513	△ 2,830
	財務活動収支	△ 442	△ 1,168	△ 990	△ 3,418	△ 3,637
連結	業務活動収支	5,656	6,493	7,036	6,588	6,007
	投資活動収支	△ 4,980	△ 3,578	△ 4,165	△ 3,499	△ 2,846
	財務活動収支	△ 1,010	△ 1,688	△ 1,474	△ 3,840	△ 4,057

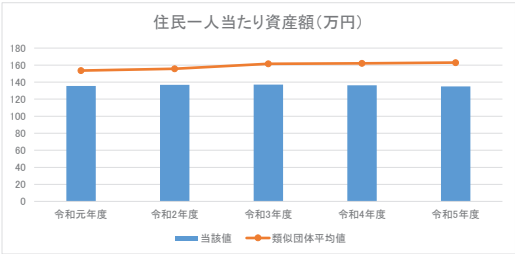


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は3,367百万円であり、経常的な活動に係る経費は、収収等の収入で賄えている状況である。投資活動収支は、財政調整基金を取り崩したこと等により、投資活動収支が投資活動収入を上回る幅が前年度に比べ縮小したものの、△1,398百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が発行額を上回ったことから、△2,377百万円となっている。この結果、本年度末資金残高は2,572百万円(前年度比△408百万円)となった。
全体会計では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に入ること、水道料金等が使用料及び手数料に含まれることから、業務活動収支は5,549百万円となっている。投資活動収支は、一般会計等と同様の理由により、△2,830百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が発行額を上回ったことから、△3,637百万円となっている。この結果、本年度末資金残高は6,094百万円(前年度比△917百万円)となった。
連結会計では、神奈川県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金などが業務収入に含まれることから、業務活動収支は6,007百万円となっている。投資活動収支は、一般会計等と同様の理由により、△2,846百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が発行額を上回る幅が一般会計等から全体会計より拡大したため、△4,057百万円となっている。この結果、本年度末資金残高は6,433百万円(前年度比△892百万円)となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

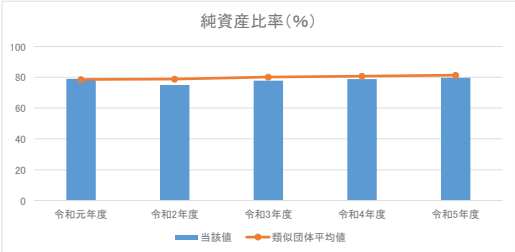
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	21,824,732	21,948,741	21,935,077	21,774,492	21,516,166
人口	161,193	160,415	159,985	159,646	159,257
当該値	135.4	136.8	137.1	136.4	135.1
類似団体平均値	153.6	155.8	161.6	162.2	163.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

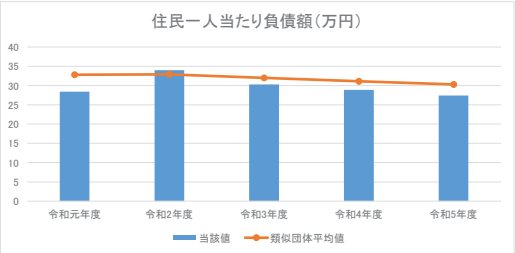
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	172,510	164,924	170,814	171,680	171,588
資産合計	218,247	219,487	219,351	217,745	215,162
当該値	79.0	75.1	77.9	78.8	79.7
類似団体平均値	78.6	78.9	80.2	80.8	81.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

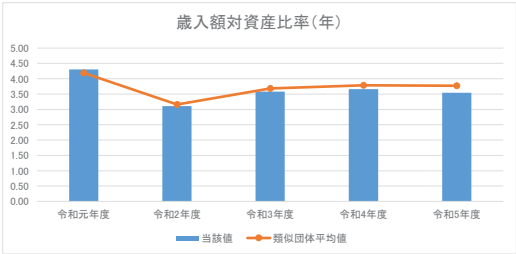
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	4,573,718	5,456,314	4,853,677	4,608,507	4,357,394
人口	161,193	160,415	159,985	159,646	159,257
当該値	28.4	34.0	30.3	28.9	27.4
類似団体平均値	32.8	32.9	32.0	31.1	30.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

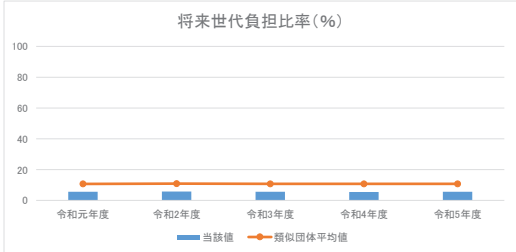
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	218,247	219,487	219,351	217,745	215,162
歳入総額	50,720	70,547	61,199	59,512	60,828
当該値	4.30	3.11	3.58	3.66	3.54
類似団体平均値	4.19	3.16	3.68	3.79	3.77



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	11,719	12,072	11,771	11,117	11,397
有形・無形固定資産合計	210,332	211,416	208,571	206,936	204,947
当該値	5.6	5.7	5.6	5.4	5.6
類似団体平均値	10.7	10.9	10.8	10.8	10.8

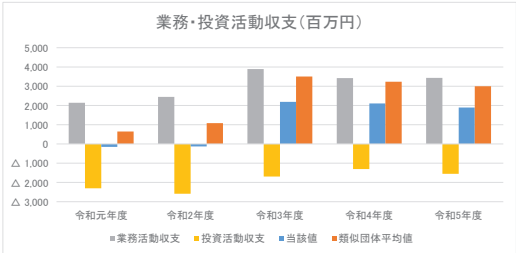
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	2,143	2,447	3,885	3,416	3,434
投資活動収支 ※2	△ 2,299	△ 2,582	△ 1,696	△ 1,310	△ 1,547
当該値	△ 156	△ 135	2,189	2,106	1,887
類似団体平均値	647.2	1,085.5	3,504.5	3,235.6	2,995.8

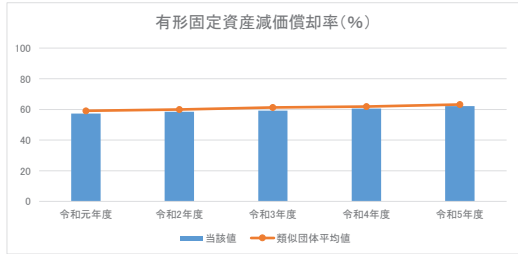
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	132,950	136,999	141,659	146,491	151,416
有形固定資産 ※1	231,848	234,586	239,100	242,029	243,903
当該値	57.3	58.4	59.2	60.5	62.1
類似団体平均値	59.1	59.9	61.2	61.9	63.2

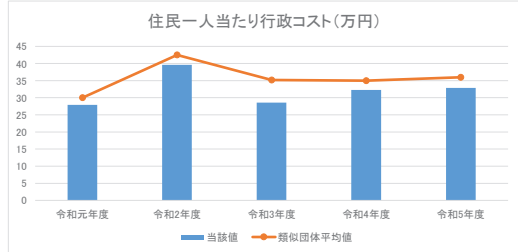
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

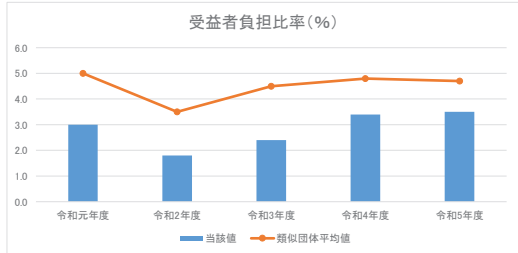
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	4,501,559	6,351,958	4,574,502	5,161,490	5,234,176
人口	161,193	160,415	159,985	159,646	159,257
当該値	27.9	39.6	28.6	32.3	32.9
類似団体平均値	30.0	42.5	35.2	35.0	36.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,387	1,140	1,257	1,796	1,901
経常費用	46,659	64,753	53,270	53,502	54,306
当該値	3.0	1.8	2.4	3.4	3.5
類似団体平均値	5.0	3.5	4.5	4.8	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

類似団体との比較では、住民一人当たり資産額が135.1万円と平均値を27.9万円下回る一方、歳入額対資産比率は3.54年で平均値とほぼ同数、有形固定資産減価償却率は62.1%と平均値より1.1ポイント低い状況である。
これは、類似団体と比較して、住民一人当たりの資産形成度は低いものの、歳入との関係では、ほぼ適切な規模の公共施設を保有しており、それらの施設は、相対的には老朽化が進んでいないことを示している。
ただし、有形固定資産減価償却率は、緩やかに上昇しており、また、平均値との差も縮小傾向にある。
今後、施設の老朽化の進行により、多額の維持管理費用等の発生が懸念されることから、公共施設再配置計画を踏まえ、長期的な視点により、公共施設の適正な配置と効率的な運営に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、79.7%と類似団体平均値を1.7ポイント下回る一方、将来世代負担比率は、5.6%と類似団体平均値を5.2ポイント下回っている。
これは、保有している有形固定資産等が過去及び現世代の負担により形成されており、類似団体よりも将来世代への負担が少ないことを示している。本市がこれまで本市独自のプライマリーバランス(地方債償還額－地方債発行額)の黒字を意識した地方債の借入れを行ってきた結果であり、適正な規模の借入れに努めていることを示している。
今後、新東名高速道路の全線開通などにより、本市を取り巻く環境が大きく変化する中で、世代間の負担の公平性を考慮しながら、本市が飛躍・発展するための機会を逃さないように必要な投資を行う。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度から0.6万円増加し、類似団体平均値を3.1万円下回っている。
これは、適切な定員管理や事務コストの軽減などにより行政コストを抑制しつつ、必要な行政サービスを効率よく提供したことを示している。
引き続き、指定管理者制度を活用するなど、行財政改革を進める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度から1.5万円減少し、類似団体平均値を2.9万円下回っている。
また、基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、1,887百万円となっており、類似団体平均値を1,108.8百万円下回っている。
これは、政策的経費を収支等で賄うとともに、事業の選択と集中により効率よく事業を実施したことを示している。
引き続き、住民一人当たり負債額及び基礎的財政収支に注視しつつ、本市が飛躍・発展するために必要な投資を行う。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度から0.1ポイント増加し、3.5%となった。類似団体と比較すると、平均値を1.2ポイント下回っており、受益者の負担割合が相対的に低いことを示している。
本市では、受益者負担の適正化を図るため、平成29年に公共施設使用料の改定を実施したが、施設の稼働率の低下などにより、目標としていた収益が確保できていない状況にある。
今後は、公共施設の使用料の改定や公共施設再配置計画を踏まえた長期的な視点により、公共施設の適正な配置と効率的な運営に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

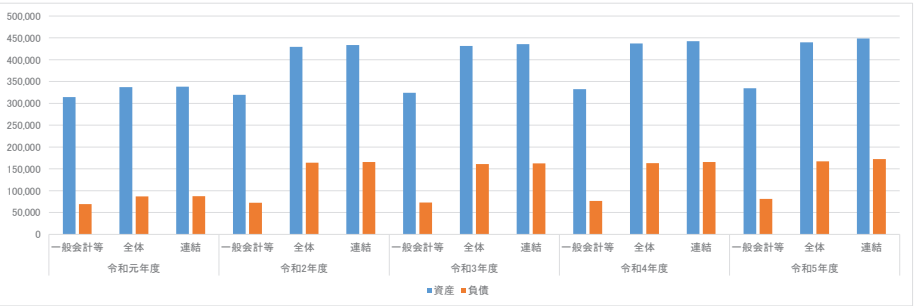
団体名 神奈川県厚木市
団体コード 142123

人口	223,940 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,409 人
面積	93.84 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	51,812,375 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	施行時特例市	実質公債費比率	3.2 %
		将来負担比率	56.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

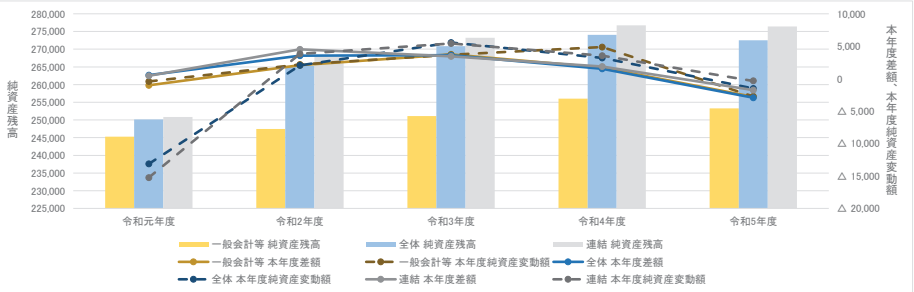
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	314,543	319,682	324,169	332,494	334,416
	負債	69,291	72,237	73,054	76,504	81,163
全体	資産	337,227	429,482	431,719	437,256	439,872
	負債	87,073	164,178	160,846	163,197	167,336
連結	資産	338,333	433,522	435,697	442,507	448,780
	負債	87,474	165,713	162,466	165,745	172,365



分析:
一般会計等の資産総額について、令和5年度と令和4年度を比較すると、堅調な税収を背景に基金などの投資その他の資産が約11億9千7百万円(220億2千万円から232億1千7百万円)増加したことなどから、前年比約19億2千2百万円(3,324億9千4百万円から3,344億1千6百万円)の増加となった。負債総額は地方債残高が増加となったことから、前年比約46億5千9百万円(765億4百万円から811億6千3百万円)の増加となった。現在、厚木市は、企業誘致に向けた土地区画整理事業、計画的な公共施設の長寿命化事業など、未来への投資を積極的に進めているが、これらにより、将来的な税収増や資産老朽化比率の低下は見込めるものの、そのために借り入れた地方債の償還が将来世代への負担へつながることから、この双方のバランスを勘案しつつ、今後の財政需要に備えるための財源確保や、財政負担の軽減・平準化を図る必要がある。

3. 純資産変動の状況

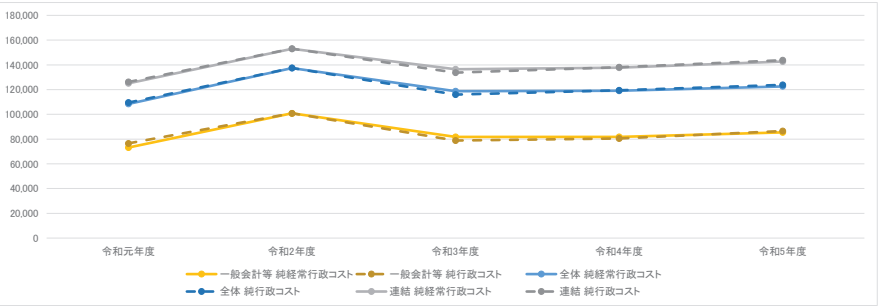
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,024	2,081	3,744	1,703	△ 2,799
	本年度純資産変動額	△ 445	2,192	3,671	4,875	△ 2,737
	純資産残高	245,252	247,445	251,115	255,990	253,253
全体	本年度差額	544	3,549	3,622	1,536	△ 2,934
	本年度純資産変動額	△ 13,139	2,037	5,569	3,186	△ 1,524
	純資産残高	250,154	265,304	270,873	274,059	272,535
連結	本年度差額	448	4,524	3,449	1,864	△ 1,760
	本年度純資産変動額	△ 15,245	3,837	5,423	3,531	△ 347
	純資産残高	250,859	267,809	273,232	276,762	276,416



分析:
一般会計等においては、令和5年度と令和4年度を比較すると、純資産(財源)は、国県等補助金や税収の増により、前年比約21億円の増となった。税収等の財源(約838億円)が純行政コスト(約866億円)を下回っている結果、純資産の上積み分(純資産変動)は、約△27億円となっている。

2. 行政コストの状況

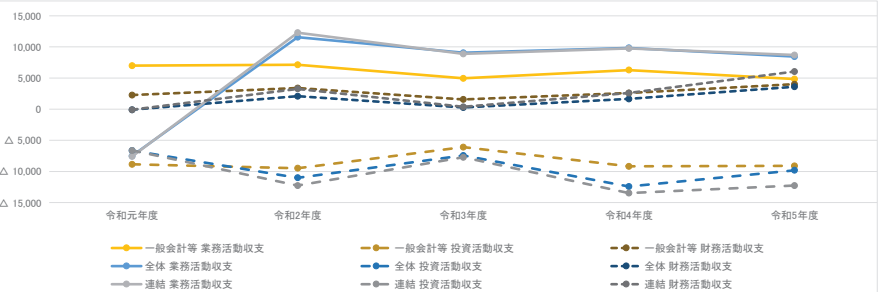
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	73,164	100,859	81,696	81,739	85,437
	純行政コスト	76,544	100,872	78,924	80,548	86,588
全体	純経常行政コスト	108,413	137,375	118,683	119,121	122,639
	純行政コスト	109,498	137,464	115,916	119,401	123,766
連結	純経常行政コスト	125,055	152,972	136,439	137,794	142,599
	純行政コスト	126,141	153,061	133,681	138,078	143,726



分析:
一般会計等について、令和5年度と令和4年度を比較すると、経常費用は、社会保障経費や人件費の増加により、前年比約33億7千万円(856億8千4百万円から890億5千7百万円)の増となった。受益者負担等に伴う経常収益は、約3億2千6百万円(39億4千5百万円から36億1千9百万円)の増となった。税収等で賄われる純経常行政コスト(収益－費用の差額)は、約854億4千万円で前年比約37億円の増となった。今後、更なる増大が確実に見込まれる社会保障経費や、施設の維持補修に係る物件費等の財源をいかに確保していくかが課題となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	6,996	7,137	4,970	6,290	4,848
	投資活動収支	△ 8,851	△ 9,491	△ 6,093	△ 9,193	△ 9,103
	財務活動収支	2,260	3,401	1,565	2,591	4,021
全体	業務活動収支	△ 7,501	11,567	9,080	9,850	8,462
	投資活動収支	△ 6,653	△ 11,014	△ 7,431	△ 12,419	△ 9,818
	財務活動収支	△ 81	2,090	283	1,646	3,598
連結	業務活動収支	△ 7,601	12,287	8,903	9,760	8,707
	投資活動収支	△ 6,622	△ 12,258	△ 7,711	△ 13,479	△ 12,258
	財務活動収支	△ 85	3,269	390	2,593	6,049

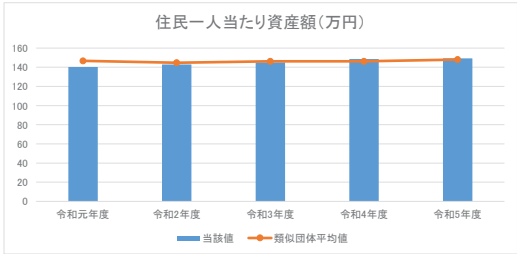


分析:
一般会計等においては、令和5年度と令和4年度を比較すると、業務活動収支については安定的な税収等を背景に約48億円の黒字となったが、国県等補助金収入の増加により、前年比約14億4千万円の減となった。投資活動収支は約91億円の赤字となり、前年比約9千万円の赤字減少となった。財務活動収支については、約40億円の黒字となり、前年比約14億3千万円の増となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

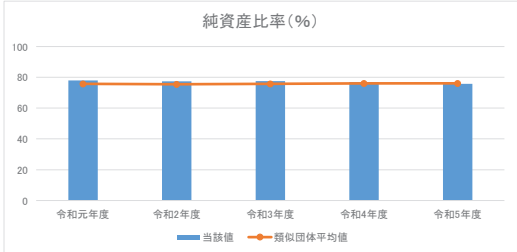
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	31,454,290	31,968,155	32,416,915	33,249,393	33,441,577
人口	224,378	223,710	223,451	223,836	223,940
当該値	140.2	142.9	145.1	148.5	149.3
類似団体平均値	146.6	144.7	146.2	146.3	148.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

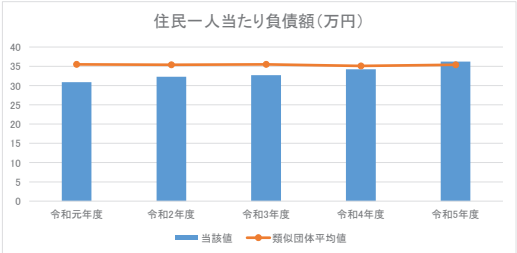
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	245,252	247,445	251,115	255,990	253,253
資産合計	314,543	319,682	324,169	332,494	334,416
当該値	78.0	77.4	77.5	77.0	75.7
類似団体平均値	75.8	75.5	75.7	76.0	76.1



4. 負債の状況

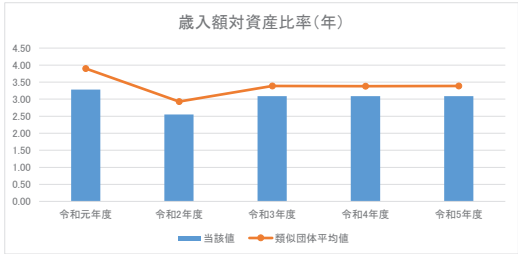
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	6,929,071	7,223,699	7,305,403	7,650,389	8,116,281
人口	224,378	223,710	223,451	223,836	223,940
当該値	30.9	32.3	32.7	34.2	36.2
類似団体平均値	35.5	35.4	35.5	35.1	35.4



②歳入額対資産比率(年)

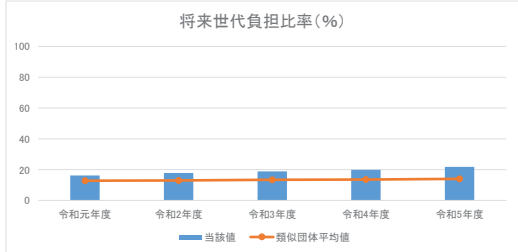
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	314,543	319,682	324,169	332,494	334,416
歳入総額	95,757	125,356	104,744	107,457	108,281
当該値	3.28	2.55	3.09	3.09	3.09
類似団体平均値	3.90	2.93	3.39	3.38	3.39



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	46,247	50,929	53,865	57,706	62,938
有形・無形固定資産合計	285,302	285,549	285,611	289,418	288,350
当該値	16.2	17.8	18.9	19.9	21.8
類似団体平均値	12.8	13.0	13.4	13.6	14.0

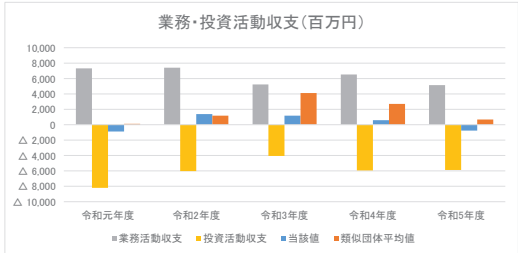
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	7,306	7,402	5,215	6,528	5,130
投資活動収支 ※2	△ 8,195	△ 6,020	△ 4,052	△ 5,930	△ 5,890
当該値	△ 889	1,382	1,163	598	△ 760
類似団体平均値	103.6	1,187.6	4,100.4	2,698.6	666.7

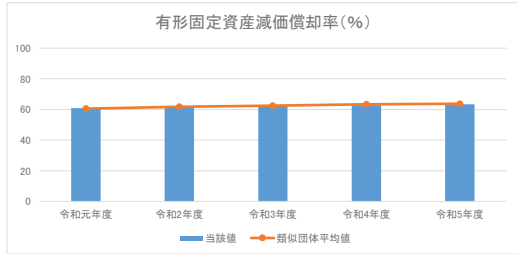
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	176,000	181,911	187,659	193,225	198,217
有形固定資産 ※1	288,831	294,317	299,091	307,514	312,701
当該値	60.9	61.8	62.7	62.8	63.4
類似団体平均値	60.5	61.7	62.5	63.4	63.7

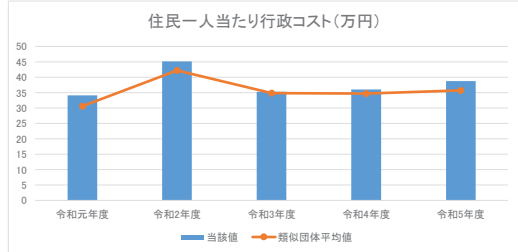
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

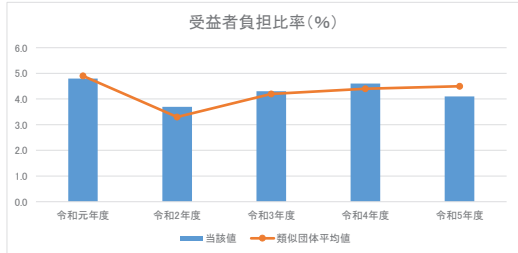
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	7,654,405	10,087,184	7,892,371	8,054,786	8,658,823
人口	224,378	223,710	223,451	223,836	223,940
当該値	34.1	45.1	35.3	36.0	38.7
類似団体平均値	30.6	42.2	34.8	34.7	35.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	3,652	3,836	3,686	3,945	3,619
経常費用	76,816	104,695	85,382	85,684	89,057
当該値	4.8	3.7	4.3	4.6	4.1
類似団体平均値	4.9	3.3	4.2	4.4	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、令和5年度において、149万3千円であり、前年に比べて8千円増加している。歳入額対資産比率は、3.09年であり、類似団体平均を下回っている状況である。有形固定資産減価償却率は、令和5年度において、63.4%であり、前年に比べて0.6ポイント増加し、類似団体平均を下回っている状況である。厚木市では公共施設等のより効率的かつ効果的な維持管理・運営方法及び適正配置を行うことを目的に、平成26年度に「公共施設最適化基本計画」を策定(令和3年度改定)した。また、基本計画に定める施設については、「公共施設個別基本計画」に基づき、令和3年度から令和36年度までの34年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組んでいる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、令和5年度において、75.7%であり、前年に比べて1.3ポイント減少し、類似団体平均を下回っている状況である。税金等の財源が純行政コストを下回っている。将来世代負担比率は、令和5年度において、21.8%であり、前年に比べて、1.9ポイント増加しており、類似団体平均を上回っている状況である。地方債残高が増加することにより、有形固定資産などの社会資本等に対して、財源のうちの将来の償還等が必要な負債が増加することから、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えなどを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担減少に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、令和5年度において、38万7千円であり、前年に比べて2万7千円増加し、また、類似団体平均も上回っている。経常費用の2割を占める社会保障給付については、少子高齢化の進展に伴い今後も増加が見込まれるため、より効率的で持続可能な財政運営に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、令和5年度において、36万2千円であり、前年に比べて2万円増加し、類似団体平均を上回っている状況である。地方債の発行額が償還額を上回ったためであり、固定負債の増額により、負債額が増加している。基礎的財政収支は、令和5年度において、業務活動収支が51億3千万円の赤字であり、投資活動収支が58億9千万円の赤字となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、令和5年度において、4.1%であり、前年に比べて0.5ポイント減少しており、類似団体と同水準で推移している状況である。厚木市の特徴としては、類似団体と比較して多くの公共施設を有しており、総額として使用料及び手数料が多いことが挙げられるが、施設の維持管理費とのバランスを考慮しつつ、受益者負担の適正化に今後も努めてい必要がある。

令和5年度 財務書類に関する情報①

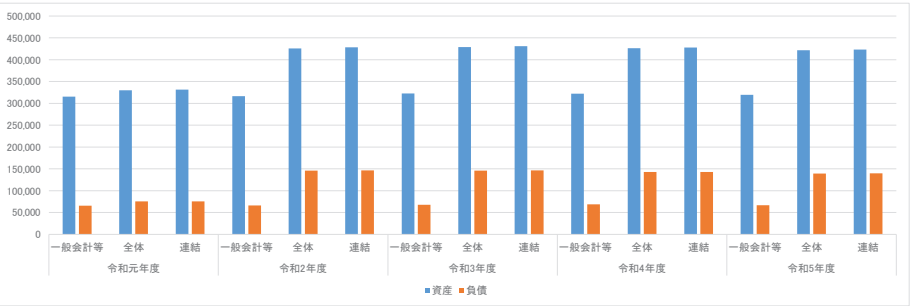
団体名 神奈川県大和市
団体コード 142131

人口	245,038 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,279 人
面積	27.09 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	46,314,742 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	施行時特例市	実質公債費比率	4.3 %
		将来負担比率	39.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

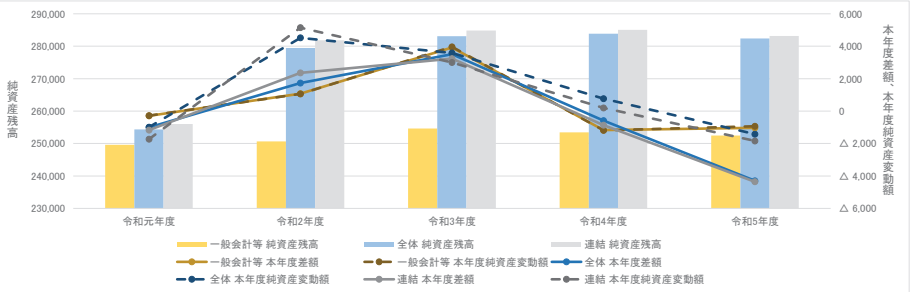
1. 資産・負債の状況		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	315,435	316,688	322,596	322,032	319,479
	負債	65,861	66,049	67,991	68,614	66,996
全体	資産	329,765	425,781	429,186	426,538	421,907
	負債	75,407	146,288	146,111	142,699	139,488
連結	資産	331,784	428,442	431,247	428,049	423,005
	負債	75,737	146,630	146,431	143,033	139,826



分析:
一般会計等においては、現金預金の減少等により流動資産が減少し、前年度よりも資産総額が減(対前年度2,553百万円減)となった。また、負債総額は、翌々年度以降に償還する地方債の減少等により固定負債が減少し、負債総額が減(対前年度1,618百万円減)となった。
なお、令和元年度には、下水道事業会計が公営企業会計に移行中であったことから、金額を計上していない。

3. 純資産変動の状況

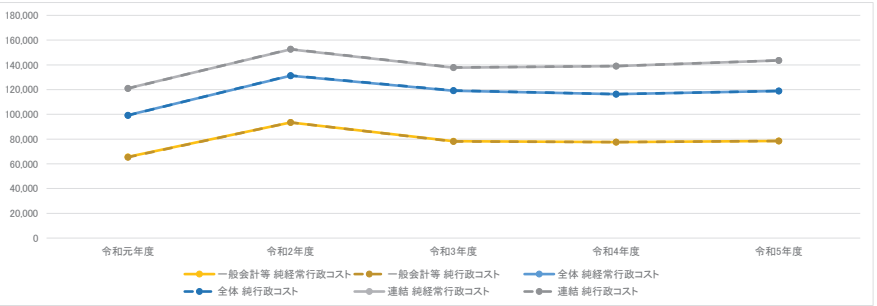
純資産変動の状況		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 288	1,075	3,921	△ 1,170	△ 1,029
	本年度純資産変動額	△ 274	1,065	3,966	△ 1,187	△ 935
	純資産残高	249,574	250,639	254,605	253,418	252,483
全体	本年度差額	△ 1,009	1,732	3,508	△ 581	△ 4,294
	本年度純資産変動額	△ 995	4,514	3,583	763	△ 1,420
	純資産残高	254,357	279,493	283,076	283,839	282,419
連結	本年度差額	△ 1,168	2,357	3,235	△ 862	△ 4,361
	本年度純資産変動額	△ 1,726	5,144	3,004	199	△ 1,836
	純資産残高	256,047	281,812	284,816	285,015	283,179



分析:
一般会計等においては、財源については、税收等が増(対前年度952百万円増)、国県等補助金が増(対前年度93百万円増)となったが、経常費用が電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業などの臨時費用の増や、保育所等施設型給付事業などの経常費用の増により、前年度よりも純行政コストが増(対前年度905百万円増)となった。これに伴い、財源が純行政コストを下回ったため、本年度差額はマイナスとなり、純資産残高は減(対前年度935百万円減)となった。
なお、令和元年度には、下水道事業会計が公営企業会計に移行中であったことから金額を計上していない。

2. 行政コストの状況

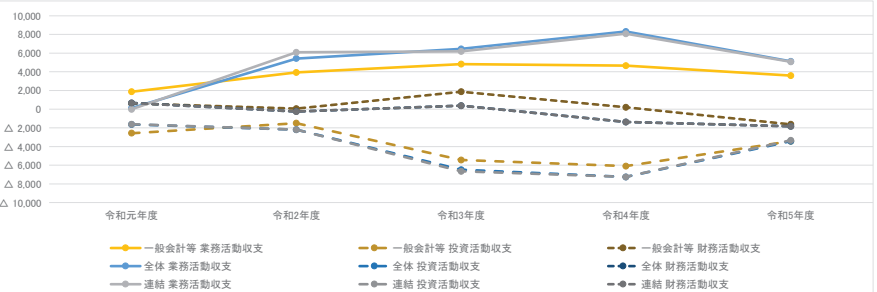
行政コストの状況		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	65,624	93,445	78,370	77,631	78,485
	純行政コスト	65,332	93,461	78,178	77,579	78,484
全体	純経常行政コスト	99,327	131,219	119,069	116,292	118,833
	純行政コスト	99,164	131,406	119,250	116,294	118,920
連結	純経常行政コスト	121,074	152,528	137,690	139,049	143,536
	純行政コスト	120,911	152,715	137,871	139,050	143,623



分析:
一般会計等においては、前年度よりも純経常行政コストが増加(対前年度854百万円増)した。これは主に、新型コロナウイルスワクチン接種事業等の物件費の減(対前年度171百万円減)などがあつたものの、保育所等施設型給付費をはじめとする社会保障給付の増(対前年度1,983百万円増)などがあつたことが要因となっている。これに伴い、純行政コストは、前年度より増(対前年度905百万円増)となった。
保育所等施設型給付事業などの社会保障給付は、前年度よりも1,983百万円の増となっており、この傾向は今後も続いていくものと見込まれることから、引き続き、事業の効果や効率性を見極め、真に必要な経費の支出に努める。
なお、令和元年度には、下水道事業会計が公営企業会計に移行中であったことから金額を計上していない。

4. 資金収支の状況

4. 資金収支の状況		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,865	3,937	4,825	4,660	3,592
	投資活動収支	△ 2,570	△ 1,504	△ 5,450	△ 6,096	△ 3,435
	財務活動収支	626	68	1,867	212	△ 1,626
全体	業務活動収支	120	5,428	6,462	8,321	5,130
	投資活動収支	△ 1,634	△ 2,200	△ 6,492	△ 7,256	△ 3,431
	財務活動収支	673	△ 242	368	△ 1,361	△ 1,834
連結	業務活動収支	△ 10	6,096	6,192	8,089	5,073
	投資活動収支	△ 1,607	△ 2,188	△ 6,658	△ 7,250	△ 3,327
	財務活動収支	666	△ 246	366	△ 1,362	△ 1,834

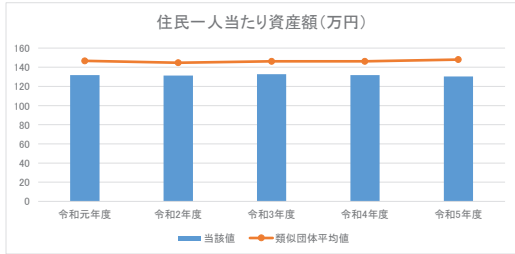


分析:
一般会計等において、業務活動収支は、社会保障給付支出の増などにより3,592百万円となり、投資活動収支は、公共施設等整備費支出の減などにより△3,435百万円となった。また、財務活動収支は、地方債の償還額が借入額を上回り△1,567百万円となっており、本年度末資金残高は、前年度から1,469百万円の減となった。地方債の借入額については、令和2年度から令和5年度まで実施した環境管理センターのごみ処理施設の延命化工事等により増加傾向のため、減債基金への計画的な借立や、将来負担を見据えた地方債の借入に努める。
なお、令和元年度には、下水道事業会計が公営企業会計に移行中であったことから金額を計上していない。

1. 資産の状況

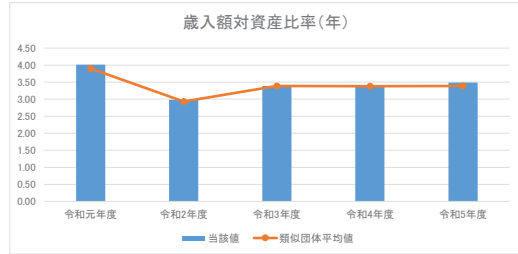
①住民一人当たり資産額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	31,543,524	31,668,771	32,259,631	32,203,193	31,947,887
人口	239,192	240,998	242,937	244,421	245,038
当該値	131.9	131.4	132.8	131.8	130.4
類似団体平均値	146.6	144.7	146.2	146.3	148.0



②歳入額対資産比率(年)

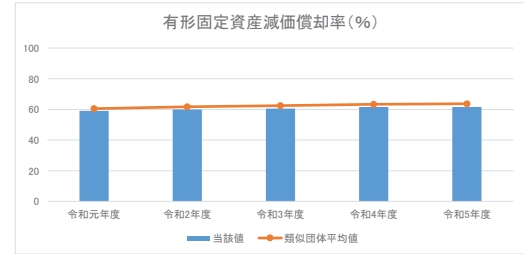
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	315,435	316,688	322,596	322,032	319,479
歳入総額	78,673	106,135	95,253	94,544	91,630
当該値	4.01	2.98	3.39	3.41	3.49
類似団体平均値	3.90	2.93	3.39	3.38	3.39



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	103,014	106,667	110,415	114,329	118,358
有形固定資産 ※1	174,732	177,760	182,130	185,862	182,169
当該値	59.0	60.0	60.6	61.5	61.6
類似団体平均値	60.5	61.7	62.5	63.4	63.7

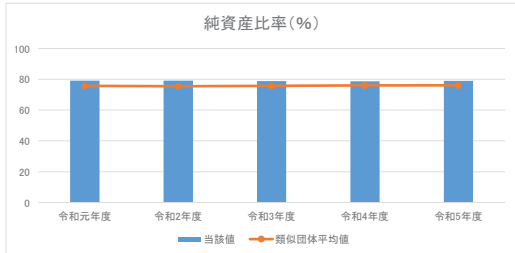
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

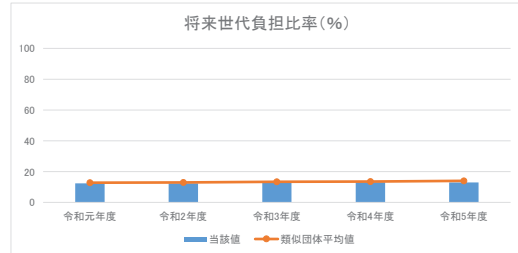
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	249,574	250,639	254,605	253,418	252,483
資産合計	315,435	316,688	322,596	322,032	319,479
当該値	79.1	79.1	78.9	78.7	79.0
類似団体平均値	75.8	75.5	75.7	76.0	76.1



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	36,809	36,983	38,454	39,491	39,187
有形・無形固定資産合計	298,770	299,387	300,392	301,490	300,501
当該値	12.3	12.4	12.8	13.1	13.0
類似団体平均値	12.8	13.0	13.4	13.6	14.0

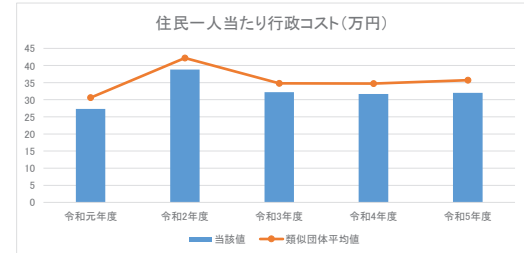
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

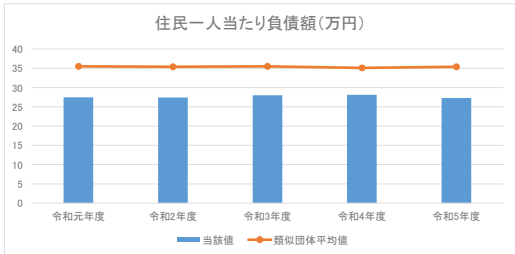
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	6,533,175	9,346,118	7,817,794	7,757,924	7,848,373
人口	239,192	240,998	242,937	244,421	245,038
当該値	27.3	38.8	32.2	31.7	32.0
類似団体平均値	30.6	42.2	34.8	34.7	35.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

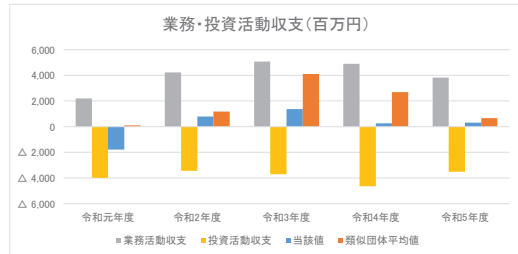
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	6,586,126	6,804,896	6,799,136	6,861,436	6,899,593
人口	239,192	240,998	242,937	244,421	245,038
当該値	27.5	27.4	28.0	28.1	27.3
類似団体平均値	35.5	35.4	35.5	35.1	35.4



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	2,207	4,228	5,078	4,895	3,822
投資活動収支 ※2	△ 3,987	△ 3,436	△ 3,696	△ 4,635	△ 3,514
当該値	△ 1,780	792	1,382	260	308
類似団体平均値	103.6	1,187.6	4,100.4	2,698.6	666.7

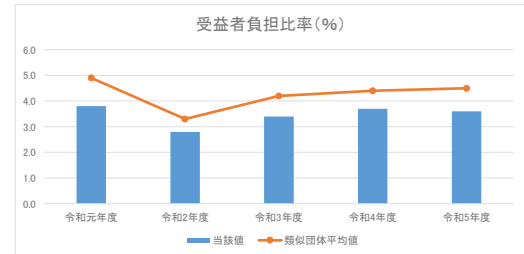
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	2,614	2,706	2,741	2,978	2,895
経常費用	68,238	96,151	81,111	80,609	81,380
当該値	3.8	2.8	3.4	3.7	3.6
類似団体平均値	4.9	3.3	4.2	4.4	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

現金預金の減少等により、流動資産が減少し、資産合計は減(対前年度2,553百万円減)となった。人口については、増加傾向が続いているものの、住民一人当たり資産額には大きな動きはなく、歳入額対資産比率、有形固定資産減価償却率は類似団体平均と概ね同水準となっている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率、将来世代負担比率は、ともに前年度からほぼ横ばいで推移しており、類似団体平均と概ね同水準となっている。

地方債残高については、令和2年度から令和5年度まで実施した環境管理センターのごみ処理施設の延命化工事等により増加傾向のため、減債基金への計画的な積立や、将来負担を見据えた地方債の借入に努める。

3. 行政コストの状況

純行政コストは、新型コロナウイルスワクチン接種事業等の物件費の減などがあったものの、保育所等施設型給付費をはじめとする社会保障給付の増などがあったことにより、増となった。

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均よりも低い水準にあるが、今後も、社会保障関連経費等の増加傾向が続くと見込まれるため、引き続き財源確保や経費削減に努め、適正な水準を保っていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度から横ばいで推移し、類似団体平均よりも低い水準となり、健全性が保たれた財政運営が行われていると言える。

基礎的財政収支においては、業務活動収支の悪化傾向がみられる。老朽化した公共施設等の延命化などを行う必要もあることから、引き続き健全性を確保した財政運営に努めていく。

5. 受益者負担の状況

保育所等施設型給付事業をはじめとする社会保障給付費の増などにより、経常費用が増加したことで、受益者負担率は減となった。

経常収益の増及び経常費用の減により受益者負担率は増加したものの、なおも類似団体平均値より低い水準にあることから、今後も「使用料・手数料に係る受益者負担の適正化方針」に則り、受益と負担の適正化に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 神奈川県伊勢原市

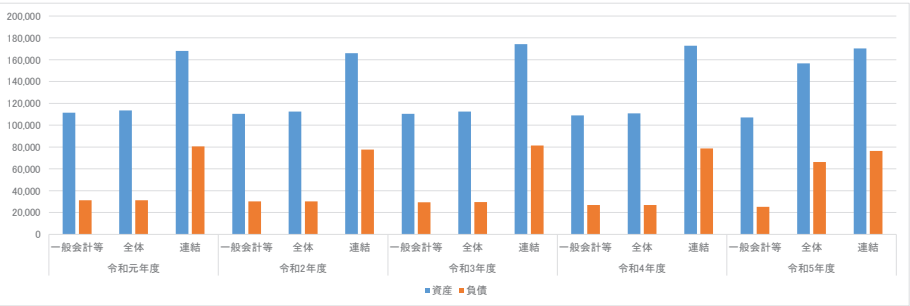
団体コード 142140

人口	100,156 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	613 人
面積	55.56 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	21,092,262 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費比率	7.4 %
		将来負担比率	28.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

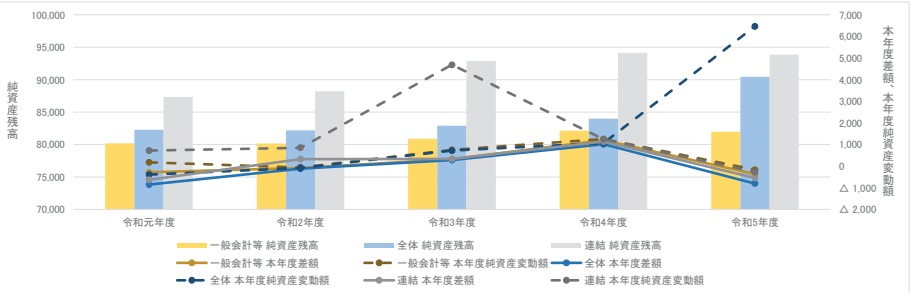
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	111,380	110,425	110,387	108,984	107,142
	負債	31,183	30,286	29,496	26,836	25,158
全体	資産	113,475	112,492	110,830	108,340	106,727
	負債	31,199	30,303	29,511	26,853	25,332
連結	資産	168,020	165,904	174,355	172,859	170,308
	負債	80,669	77,701	81,463	78,724	76,441



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から1,842百万円の減少となった。減価償却により有形固定資産が1,998百万円減少したことが主な要因となっている。負債総額は地方債の償還が進んだことにより1,678百万円の減少となった。
国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業を加えた一般会計では、資産総額は前年度から45,897百万円、負債総額は39,430百万円増加した。資産総額は特別会計の現金預金の計上等により、一般会計等と比べて49,585百万円多くなっており、負債総額は地方債等の増加により、41,125百万円多くなっている。
伊勢原市土地開発公社、秦野市伊勢原市環境衛生組合等を加えた連結では、資産総額は有形固定資産の減価償却等により2,551百万円、負債総額は地方債の償還等により2,283百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

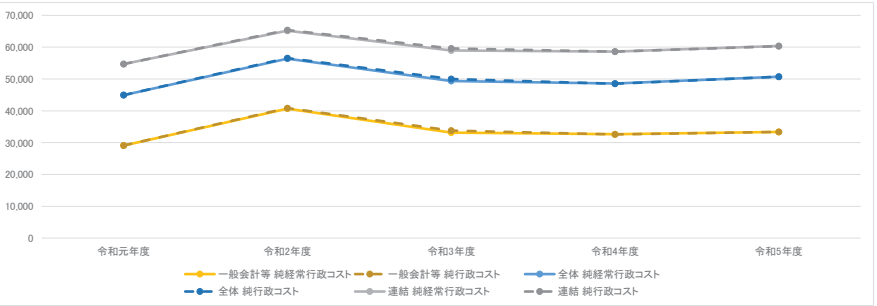
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 284	△ 85	320	1,201	△ 366
	本年度純資産変動額	177	△ 58	752	1,256	△ 164
	純資産残高	80,198	80,139	80,892	82,148	81,984
全体	本年度差額	△ 852	△ 112	285	1,016	△ 802
	本年度純資産変動額	△ 391	△ 86	717	1,071	6,467
	純資産残高	82,275	82,190	82,906	83,977	90,444
連結	本年度差額	△ 631	325	335	1,139	△ 544
	本年度純資産変動額	723	852	4,690	1,243	△ 269
	純資産残高	87,351	88,202	92,892	94,135	93,866



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(33,017百万円)が純行政コスト(33,384百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲366百万円となり、純資産残高は164百万円の減少となった。
全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計等の保険税(料)や国県補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が16,913百万円多くなっており、本年度差額は▲802百万円となり、純資産残高は6,467百万円増加となった。
連結では、神奈川県後期高齢者医療広域連合の構成団体からの負担金等が財源に含まれることから、一般会計と比べて財源は26,762百万円多くなっており、純資産残高は269百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

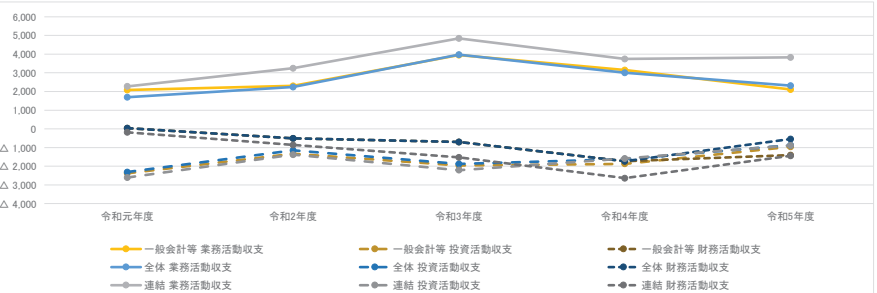
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	29,083	40,678	33,166	32,619	33,384
	純行政コスト	29,094	40,858	33,815	32,601	33,384
全体	純経常行政コスト	44,923	56,391	49,340	48,550	50,732
	純行政コスト	44,934	56,570	49,990	48,532	50,732
連結	純経常行政コスト	54,699	65,184	58,943	58,578	60,360
	純行政コスト	54,698	65,392	59,622	58,588	60,323



分析:
一般会計等においては、経常費用は34,239百万円となり、前年度と比べ762百万円の増加となった。そのうち、人件費等の業務費用は15,468百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は18,771百万円となっており、移転費用の方が業務費用よりも多くなっている。移転費用のうち、最も金額が高いのは社会保障給付(10,712百万円、前年度比625百万円の増加)となっている。
全体では、国民健康保険や介護保険金の負担金等補助金等に計上しているため、一般会計等と比較して移転費用は15,058百万円、純行政コストは17,348百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象団体の事業収益を計上し、経常収益が3,073百万円多くなっているものの、補助金等が26,324百万円多くなっている。経常費用は30,050百万円、純行政コストは26,939百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	2,082	2,306	3,952	3,152	2,105
	投資活動収支	△ 2,382	△ 1,334	△ 1,961	△ 1,873	△ 960
	財務活動収支	38	△ 513	△ 708	△ 1,733	△ 1,401
全体	業務活動収支	1,694	2,237	3,974	3,002	2,319
	投資活動収支	△ 2,311	△ 1,150	△ 1,877	△ 1,625	△ 871
	財務活動収支	38	△ 513	△ 708	△ 1,733	△ 544
連結	業務活動収支	2,272	3,252	4,845	3,746	3,828
	投資活動収支	△ 2,608	△ 1,378	△ 2,212	△ 1,583	△ 886
	財務活動収支	△ 186	△ 862	△ 1,527	△ 2,636	△ 1,439

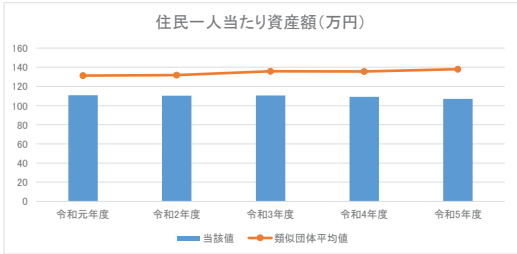


分析:
一般会計等では、人件費や物件費等支出の増等により業務活動収支は2,105百万円(前年度▲1,047百万円)となった。投資活動収支については投資活動支出が前年度と比べて699百万円の減少となったことに加え基金取崩収入の増等から、投資活動収入が214百万円増となったことで、▲960百万円(前年度+913百万円)となっている。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことにより▲1,401百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれているものの、国県等補助金収入の減、人件費、物件費等支出の増等により業務活動収支は一般会計等より214百万円多い2,319百万円となっている。投資活動収支は、基金の取崩を行ったため、一般会計等より89百万円多い▲871百万円となっている。財務活動収支は、一般会計等より857百万円多い▲544百万円となっている。
連結では、業務活動収支は一般会計等より1,723百万円多い3,828百万円となっている。投資活動収支は、基金取崩収入の増等により一般会計等から74百万円多い、▲886百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことにより▲1,439百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

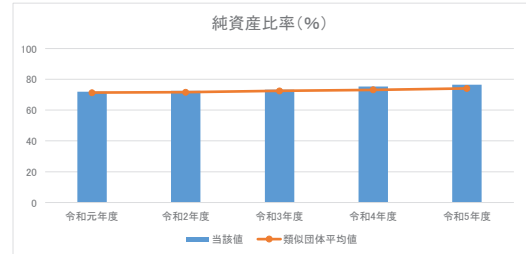
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	11,138,049	11,042,502	11,038,730	10,898,373	10,714,230
人口	100,427	100,213	99,795	99,910	100,156
当該値	110.9	110.2	110.6	109.1	107.0
類似団体平均値	131.3	131.8	135.8	135.6	138.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

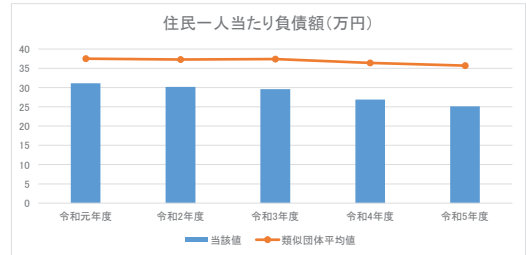
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	80,199	80,139	80,892	82,148	81,984
資産合計	111,380	110,425	110,387	108,984	107,142
当該値	72.0	72.6	73.3	75.4	76.5
類似団体平均値	71.4	71.7	72.5	73.2	74.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

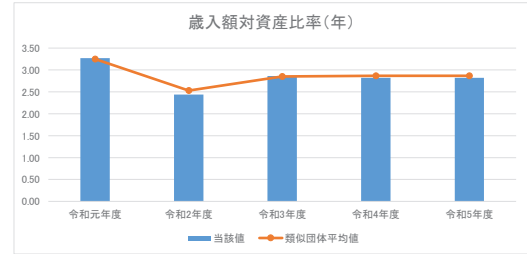
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	3,118,262	3,028,560	2,949,565	2,683,583	2,515,808
人口	100,427	100,213	99,795	99,910	100,156
当該値	31.1	30.2	29.6	26.9	25.1
類似団体平均値	37.5	37.3	37.4	36.4	35.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

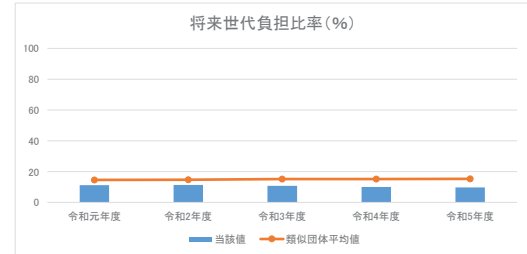
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	111,380	110,425	110,387	108,984	107,142
歳入総額	34,053	45,266	38,637	38,605	37,962
当該値	3.27	2.44	2.86	2.82	2.82
類似団体平均値	3.25	2.53	2.85	2.87	2.87



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	11,912	11,899	11,173	10,225	9,823
有形・無形固定資産合計	106,351	105,020	103,624	101,752	99,845
当該値	11.2	11.3	10.8	10.0	9.8
類似団体平均値	14.6	14.7	15.1	15.2	15.3

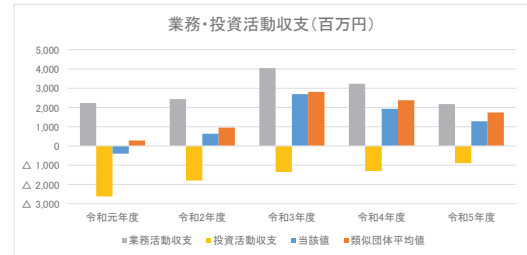
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	2,231	2,428	4,049	3,231	2,174
投資活動収支 ※2	△ 2,625	△ 1,793	△ 1,357	△ 1,301	△ 898
当該値	△ 394	635	2,692	1,930	1,276
類似団体平均値	286.8	950.1	2,811.2	2,376.2	1,735.2

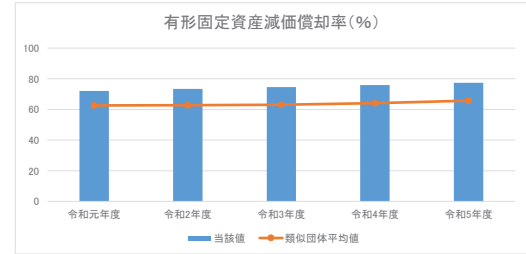
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	109,662	112,579	115,583	118,643	121,711
有形固定資産 ※1	152,336	153,682	155,171	156,293	157,348
当該値	72.0	73.3	74.5	75.9	77.4
類似団体平均値	62.6	62.8	63.1	64.1	65.7

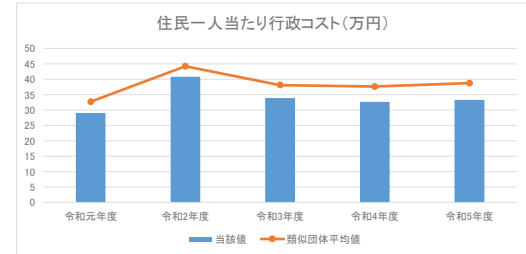
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

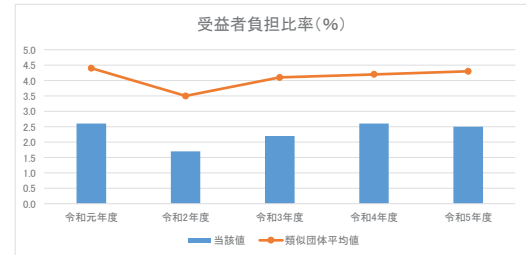
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	2,909,421	4,085,751	3,381,532	3,260,094	3,338,368
人口	100,427	100,213	99,795	99,910	100,156
当該値	29.0	40.8	33.9	32.6	33.3
類似団体平均値	32.7	44.2	38.1	37.6	38.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	782	701	755	858	856
経常費用	29,865	41,379	33,921	33,477	34,239
当該値	2.6	1.7	2.2	2.6	2.5
類似団体平均値	4.4	3.5	4.1	4.2	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、類似団体の平均を下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明なものは備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。
歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。総資産額及び歳入が前年度より減となったためである。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を上回る結果となった。令和3年度において老朽化状況調査を実施し、多くの施設で老朽化が進行している状況が確認された。令和4年度に改訂した公共施設等総合管理計画をもとに引き続き、計画的に老朽化対策を進め、本比率の低下に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っている。収支等の財源にて純行政コストを賄えていないため、純資産は減少した。当団体では公共施設の老朽化が課題となっているため、老朽化対策に努める。

将来世代負担比率については、令和元年度から令和2年度にかけて増加傾向が続いていたが、令和3年度は減少に転じ、令和3年度から令和5年度まで減少傾向である。類似団体の平均を下回っており、引き続き地方債の新規発行の抑制等を行い、将来世代への負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体の平均を下回っている。今後は、人口減少が予想される一方で、少子高齢化に伴い、社会保障給付などの行政コストの増加が見込まれる。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、経費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、減少傾向が続いている。引き続き、地方債の新規発行の抑制に努め、償還を着実に進めていく。

基礎的財政収支については、支払利息支出を除いた業務活動収支の黒字分が、基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、1,276百万円となった。投資活動収支が赤字になっているのは公共施設等の整備費支出が、国県等補助金収入等を上回ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。公共施設の使用料の見直し等を行うとともに、行政改革により経費の削減に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

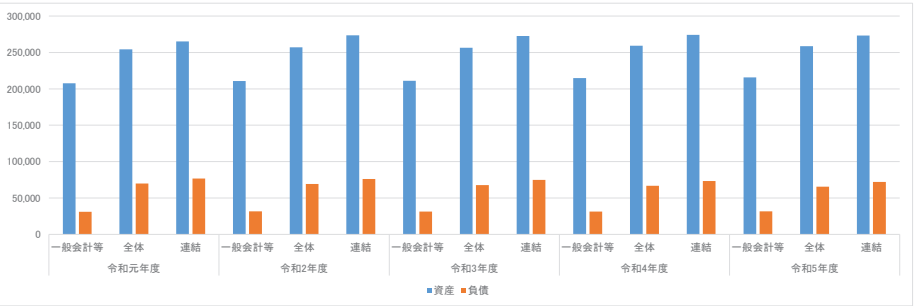
団体名 神奈川県海老崎市
団体コード 142158

人口	139,604 人 (R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	824 人
面積	26.59 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	28,358.124 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ - 3	実質公債費比率	5.2 %
		将来負担比率	30.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

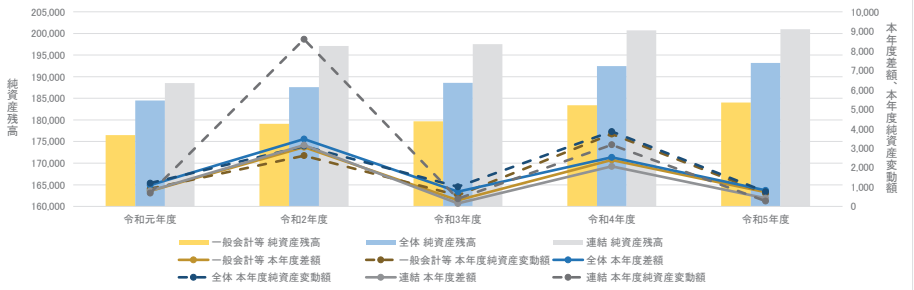
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	207,508	210,812	210,951	214,797	215,663
	負債	31,032	31,725	31,295	31,421	31,626
全体	資産	254,269	256,954	256,407	259,180	258,675
	負債	69,804	69,390	67,832	66,752	65,496
連結	資産	265,220	273,399	272,525	274,025	273,108
	負債	76,695	76,284	75,010	73,342	72,152



分析:
一般会計等においては、資産総額が当該年度の期首時点から866百万円の増額(+0.4%)となった。なお、資産合計に対する純資産の割合が、85.3%と高い値を示している。負債は、資産に比べ非常に低い値となっており、将来世代の負担が軽減されている。

3. 純資産変動の状況

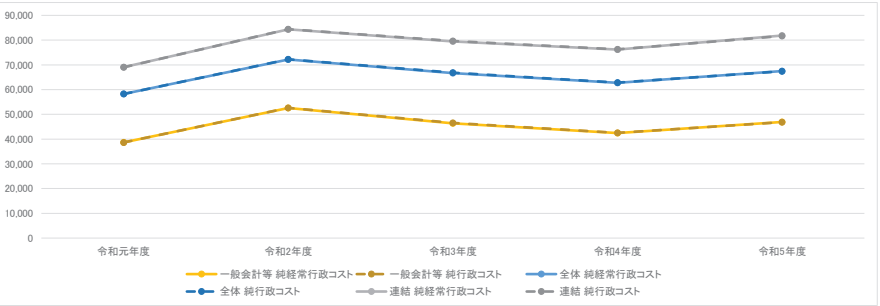
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	797	3,045	315	2,390	738
	本年度純資産変動額	908	2,611	569	3,720	661
	純資産残高	176,476	179,087	179,656	183,376	184,036
全体	本年度差額	1,089	3,461	757	2,522	829
	本年度純資産変動額	1,200	3,098	1,011	3,852	752
	純資産残高	184,466	187,564	188,575	192,428	193,180
連結	本年度差額	803	3,147	155	2,059	424
	本年度純資産変動額	689	8,590	399	3,168	274
	純資産残高	188,525	197,116	197,515	200,682	200,956



分析:
一般会計等においては、純資産比率は、85.3%と、前年度より0.10ポイント減少となったが、依然として高い数値を維持している。純資産比率は現在の総資産のうち純資産の占める割合であり、過去から現在までの積み上げによる結果となる。当市は、従来から市民サービスに供する施設の整備を進めながらも、行財政改革を推進し、市債の発行抑制などをしてきたことから、高い純資産比率を示しており、将来世代への負担が軽減されている状況となっている。

2. 行政コストの状況

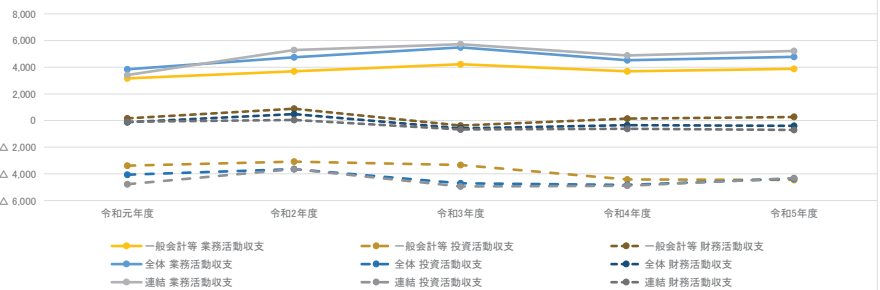
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	38,665	52,564	46,395	42,435	46,912
	純行政コスト	38,641	52,623	46,529	42,512	46,799
全体	純経常行政コスト	58,239	72,173	66,700	62,779	67,533
	純行政コスト	58,214	72,238	66,835	62,855	67,414
連結	純経常行政コスト	69,057	84,359	79,484	76,166	81,816
	純行政コスト	69,012	84,423	79,618	76,244	81,697



分析:
一般会計等においては、経常費用は49,065百万円となった。令和5年度は、プレミアム付商品券発行事業を実施したことにより「補助費等」が例年になく増えたため、経常費用を押し上げた。業務費用も長期的には増加傾向にあるため、公共施設等の適正管理に努めることにより経費の削減に努める必要がある。また、行政コスト対税率比率は、98.7%となり、前年度より4.2ポイント増加した。これは純行政コストの伸びが税率等の一般財源等の増加を上回っていることによるものである。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	3,158	3,688	4,219	3,687	3,871
	投資活動収支	△ 3,393	△ 3,082	△ 3,336	△ 4,420	△ 4,453
	財務活動収支	167	884	△ 376	140	271
全体	業務活動収支	3,841	4,747	5,485	4,517	4,780
	投資活動収支	△ 4,062	△ 3,645	△ 4,710	△ 4,828	△ 4,351
	財務活動収支	△ 131	482	△ 586	△ 345	△ 406
連結	業務活動収支	3,412	5,285	5,721	4,873	5,209
	投資活動収支	△ 4,770	△ 3,641	△ 4,945	△ 4,888	△ 4,314
	財務活動収支	△ 101	43	△ 669	△ 624	△ 707

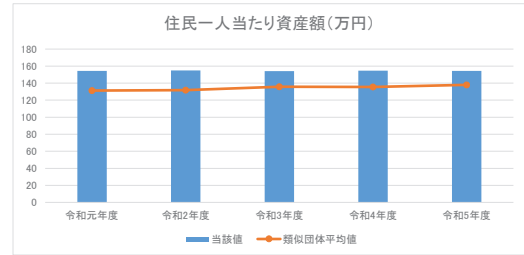


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は3,871百万円であったが、投資活動収支については、△4,453万円となった。また、財務活動収支については、271百万円となっており、本年度末資金残高は2,432百万円となった。
今後も、市債活用するにふさわしい事業を慎重に選択し、世代間負担の公平性に留意した市債活用を図るとともに、中長期的な公債費の推計などにより、財政収支を招くことのないように留意した財政運営を行っていく必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

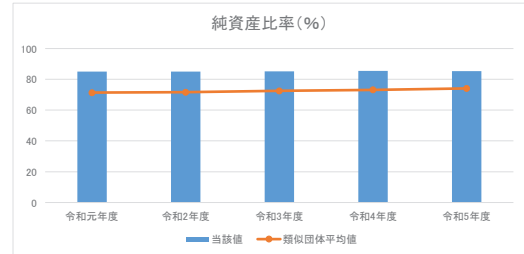
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	20,750,811	21,081,155	21,095,079	21,479,733	21,566,251
人口	134,442	136,134	136,965	138,969	139,604
当該値	154.3	154.9	154.0	154.6	154.5
類似団体平均値	131.3	131.8	135.8	135.6	138.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

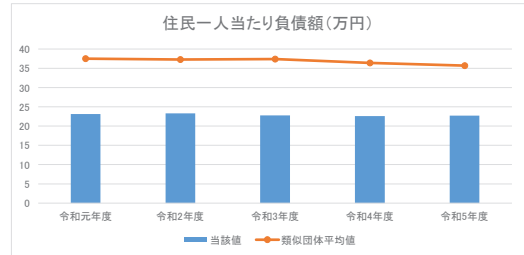
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	176,476	179,087	179,656	183,376	184,036
資産合計	207,508	210,812	210,951	214,797	215,663
当該値	85.0	85.0	85.2	85.4	85.3
類似団体平均値	71.4	71.7	72.5	73.2	74.1



4. 負債の状況

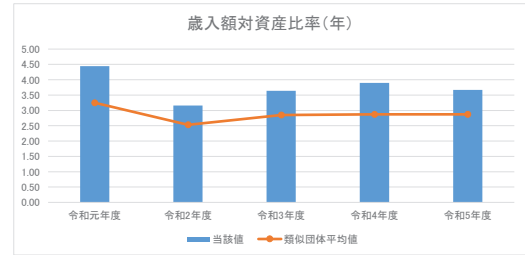
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	3,103,248	3,172,465	3,129,486	3,142,146	3,162,614
人口	134,442	136,134	136,965	138,969	139,604
当該値	23.1	23.3	22.8	22.6	22.7
類似団体平均値	37.5	37.3	37.4	36.4	35.7



②歳入額対資産比率(年)

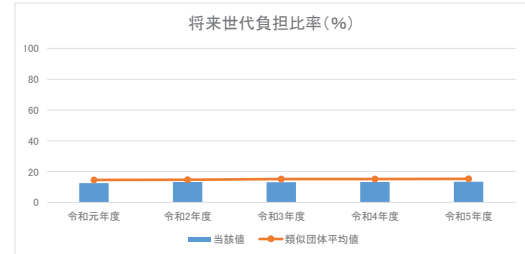
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	207,508	210,812	210,951	214,797	215,663
歳入総額	46,689	66,763	58,020	55,058	58,832
当該値	4.44	3.16	3.64	3.90	3.67
類似団体平均値	3.25	2.53	2.85	2.87	2.87



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	24,826	26,122	25,920	26,476	27,085
有形・無形固定資産合計	198,063	198,149	198,414	201,015	202,538
当該値	12.5	13.2	13.1	13.2	13.4
類似団体平均値	14.6	14.7	15.1	15.2	15.3

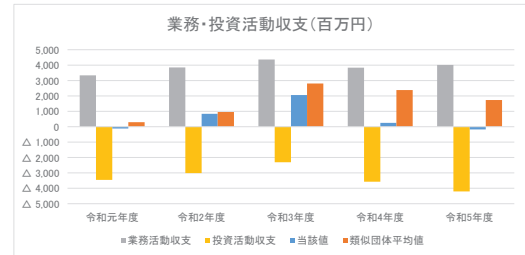
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	3,336	3,850	4,369	3,828	4,013
投資活動収支 ※2	△ 3,451	△ 3,019	△ 2,308	△ 3,573	△ 4,197
当該値	△ 115	831	2,061	255	△ 184
類似団体平均値	286.8	950.1	2,811.2	2,376.2	1,735.2

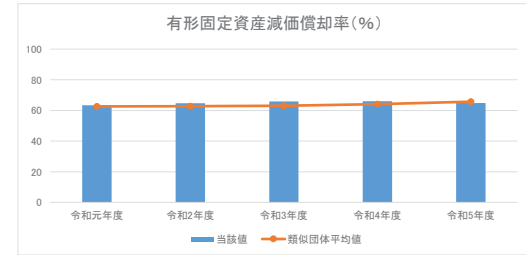
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	108,366	111,828	114,960	118,039	121,358
有形固定資産 ※1	170,827	172,770	174,611	178,787	187,407
当該値	63.4	64.7	65.8	66.0	64.8
類似団体平均値	62.6	62.8	63.1	64.1	65.7

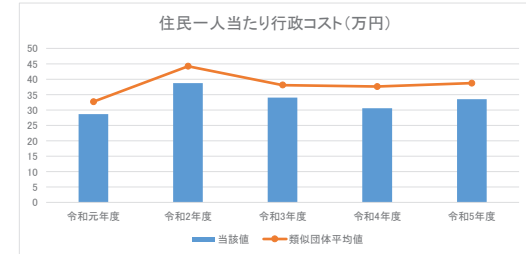
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

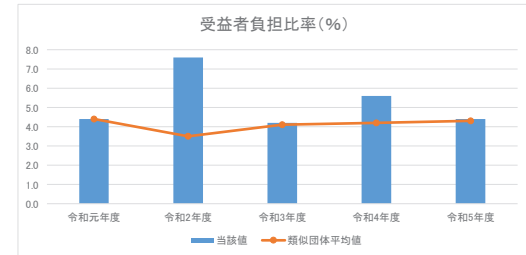
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	3,864,089	5,262,253	4,652,921	4,251,163	4,679,853
人口	134,442	136,134	136,965	138,969	139,604
当該値	28.7	38.7	34.0	30.6	33.5
類似団体平均値	32.7	44.2	38.1	37.6	38.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,770	4,322	2,033	2,495	2,153
経常費用	40,436	56,886	48,428	44,930	49,065
当該値	4.4	7.6	4.2	5.6	4.4
類似団体平均値	4.4	3.5	4.1	4.2	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

歳入額対資産比率は、3.7年となり、前年度より0.2年減少したが、これは、歳入総額が増額したことによるものである。なお、有形固定資産減価償却率は類似団体平均より低い水準である。また、資産老朽化率は、65.1%となり、前年度より1.3ポイント減少したが、依然として資産の老朽化が進んでいる。平成28年度に策定した「公共施設再編(適正化)計画」を令和5年度に改訂したため、計画に沿って適正かつ効果的な公共施設の整備管理を行っていく必要があると考えている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、85.3%と、前年度より0.1ポイント減少となったが、非常に高い数値を維持している。純資産比率は、現在の総資産のうち純資産の占める割合である。当市は、従来から市民サービスに供する施設の整備を進めながらも、行財政改革を推進し市債の発行抑制などをしてきた。このことから、高い純資産比率を示しており、将来世代への負担が軽減されている状況である。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っているが、窓口業務の民間委託や指定管理者制度を積極的に導入しているため、引き続き、行財政運営の効率化などにより、適正な水準を保っていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。近年、市債と基金を積極的に活用して大規模なまちづくりを進めているため、今後は負債が増えていくことから、市債活用するにふさわしい事業を慎重に選択し、世代間負担の公平性に留意した市債活用を図るとともに、中長期的な公債費の推計などにより、財政硬直化を招くことのないように留意した財政運営を行っていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担の割合は、4.4%となり、前年度より1.2ポイント減少した。今後は、使用料などの見直しの際に、適正な金額改定を検討していく必要があると考える。

令和5年度 財務書類に関する情報①

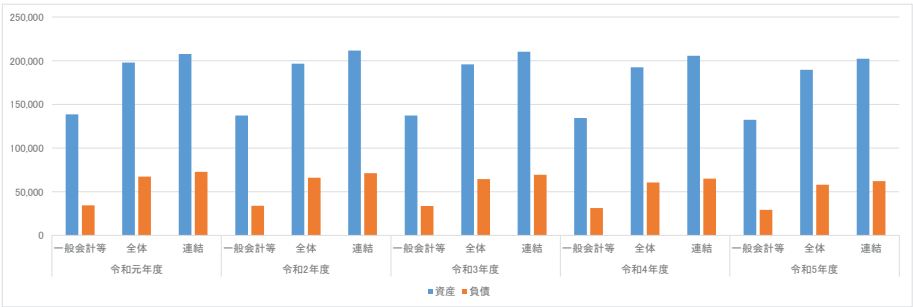
団体名 神奈川県座間市
団体コード 142166

人口	131,356 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	758 人
面積	17.57 km ²	実質赤字比率	－%
標準財政規模	26,381,353 千円	連結実質赤字比率	－%
類似団体区分	都市Ⅲ－3	実質公債費比率	2.4%
		将来負担比率	10.1%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

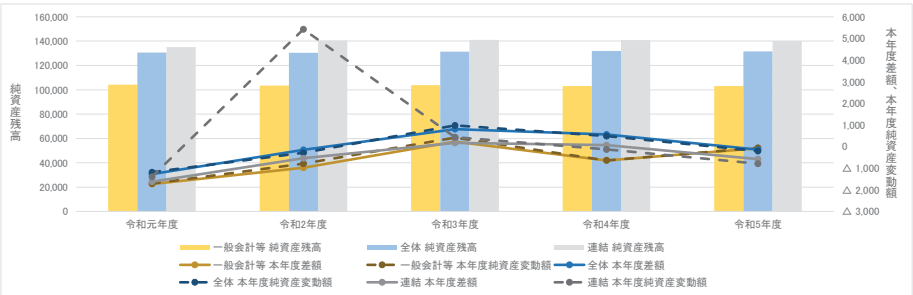
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	138,479	137,225	137,377	134,341	132,387
	負債	34,326	33,865	33,605	31,208	29,318
全体	資産	198,022	196,501	195,856	192,484	189,730
	負債	67,380	66,150	64,527	60,671	58,123
連結	資産	207,810	211,717	210,381	205,684	202,218
	負債	72,729	71,211	69,445	64,879	62,206



分析:
一般会計等の資産総額は前年より1,954百万円の減少、純資産は前年より63百万円、負債は前年より1,890百万円の減少となっています。資産のうち、固定資産全体の大部分(98.57%)を占めている有形固定資産は前年比2,161百万円減の124,770百万円となりました。市立小中学校、市営住宅などの事業用資産は前年比978百万円減の69,063百万円、道路・橋りょう・公園などの住民生活に身近なまちづくりの基盤となるインフラ資産が前年比1,046百万円減の55,266百万円となっています。負債のうち、地方債は前年比2,170百万円減の23,343百万円で負債全体の約79.62%と大部分を占めています。市債残高のうち、臨時財政対策債は全体の約66.55%を占めていますが、近年、臨時財政対策債は借り入れを行っていないことから減少傾向にあります。全体会計では、有形固定資産のうち、一般会計のほか、水道事業及び公共下水道事業が有している水道設備によるインフラ資産が多くあり、前年比1,570百万円減となりましたが、103,300百万円と資産全体の約54.45%を占めています。

3. 純資産変動の状況

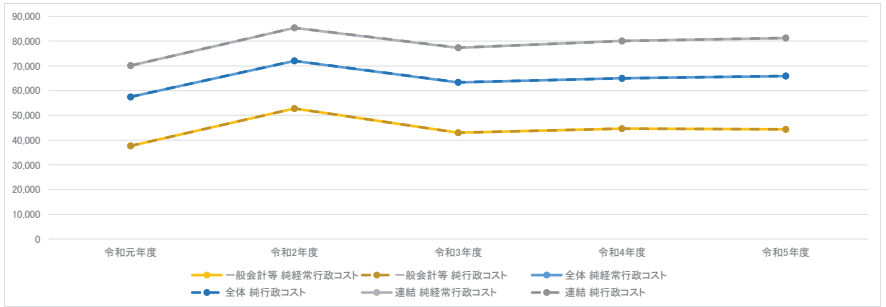
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,734	△ 980	226	△ 640	△ 76
	本年度純資産変動額	△ 1,713	△ 793	412	△ 640	△ 63
	純資産残高	104,152	103,360	103,772	103,132	103,069
全体	本年度差額	△ 1,278	△ 156	805	557	△ 143
	本年度純資産変動額	△ 1,185	△ 292	978	484	△ 206
	純資産残高	130,643	130,351	131,328	131,813	131,607
連結	本年度差額	△ 1,628	△ 541	171	67	△ 581
	本年度純資産変動額	△ 1,395	5,424	430	△ 130	△ 793
	純資産残高	135,082	140,506	140,936	140,805	140,012



分析:
一般会計等は、行政コスト計算書により算出された純行政コストから、税収や国・県等補助金の財源を差し引いた本年度差額が、564百万円増の、マイナス76百万円となりました。これは、当年度の行政活動に要した純行政コストを、当年度の市税・国・県等補助金の財源で賄うことができなかったことを示しています。全体会計では、本年度差額が前年より700百万円減のマイナス143百万円となりました。全体会計においても一般会計等と同じく、当年度の市税・国・県等補助金の財源で賄うことができなかったことを示しています。

2. 行政コストの状況

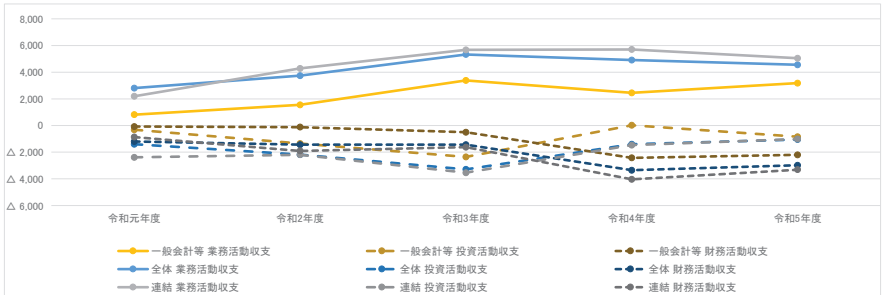
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	37,664	52,779	42,958	44,650	44,368
	純行政コスト	37,655	52,771	42,951	44,592	44,365
全体	純経常行政コスト	57,472	71,986	63,296	64,995	65,886
	純行政コスト	57,472	72,039	63,339	64,933	65,956
連結	純経常行政コスト	70,118	85,338	77,319	80,070	81,214
	純行政コスト	70,099	85,396	77,361	80,010	81,284



分析:
一般会計等の純経常行政コストは、前年より282百万円の減少となりました。また、臨時損失及び臨時利益を含めた純行政コストは前年より227百万円の減少となっており、使用料や手数料などの受益者負担だけで賄いきれない純行政コストは、市税などの財源により補っています。一般会計等の経常費用は前年比107百万円増の45,810百万円で、うち人件費、公共施設の維持補修費など業務費用は前年比362百万円減の22,076百万円です。市民や他団体などへの補助金、生活保護費、障がい福祉費、保育などの子育て支援関連経費の移転費用は前年比469百万円増の23,734百万円です。経常収益は公共施設の使用料や住民業、印鑑証明の発行手数料など前年比390百万円増で1,442百万円となっています。全体会計の純経常行政コストは、前年より891百万円の増加となり、補助金等や社会保障給付の増が大きく影響しています。全体会計の経常費用は前年比1,312百万円増の70,627百万円、うち業務費用は前年比374百万円減の26,909百万円、移転費用は前年比1,686百万円増の43,718百万円です。全体会計には国民健康保険事業、介護保険事業及び後期高齢者医療保険事業が含まれていることから、一般会計等より移転費用の割合が高くなります。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	812	1,544	3,380	2,455	3,185
	投資活動収支	△ 308	△ 1,344	△ 2,355	19	△ 848
	財務活動収支	△ 74	△ 121	△ 501	△ 2,427	△ 2,198
	全体	2,807	3,746	5,325	4,909	4,556
全体	業務活動収支	△ 1,394	△ 2,185	△ 3,290	△ 1,397	△ 1,054
	投資活動収支	△ 1,198	△ 1,429	△ 1,438	△ 3,349	△ 2,981
	財務活動収支	2,193	4,281	5,678	5,701	5,050
	連結	△ 2,383	△ 2,190	△ 3,535	△ 1,471	△ 1,015
連結	業務活動収支	△ 867	△ 1,901	△ 1,618	△ 4,036	△ 3,310
	投資活動収支					
	財務活動収支					
	全体					

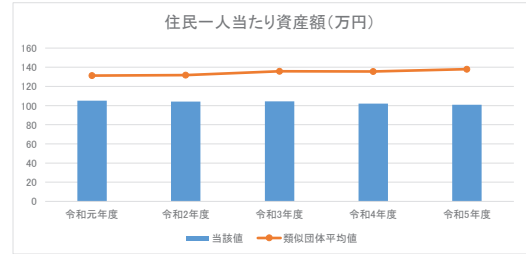


分析:
一般会計等の業務活動収支は、前年比730百万円増の3,185百万円です。人件費や物件費等の日常的な行政サービス提供のための業務支出が前年比40百万円減の42,320百万円、市民税や固定資産税を始めとした税収等の業務収入が前年比691百万円増の45,506百万円となり、業務収入の増が業務支出の減を上回ったことにより、収支は前年度より改善しました。投資活動収支は、前年比667百万円減のマイナス848百万円となりました。公共施設の改修等による資産形成のための支出が前年比320百万円減の3,345百万円となりましたが、その一方でその財源となる国県等補助金収入や基金取崩収入が前年比1,187百万円減の2,497百万円となり、支出が収入を上回ったことにより収支がマイナスとなりました。財務活動収支は、前年比229百万円増となるもマイナス2,198百万円となりました。地方債の償還支出が前年比47百万円増の2,684百万円に対して、地方債の借入による収入が前年比277百万円増の514百万円となりました。これは、償還額が借入額を上回っていることを示しており、将来世代の負担が減少したことを示しています。資金収支額は、業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支を合算し、前年比92百万円増の139百万円となりました。全体会計の業務活動収支は前年比353百万円増、投資活動収支は前年比343百万円増です。財務活動収支は、前年比368百万円増となりましたが、一般会計等と同様に償還額が借入額を上回っており、将来世代の負担が減少したことを示しています。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

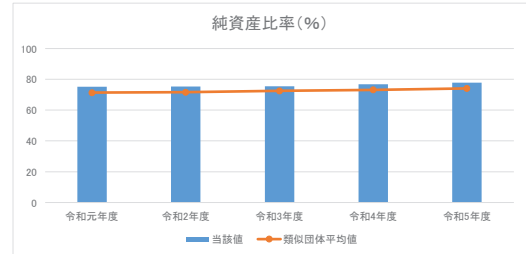
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	13,847,880	13,722,457	13,737,660	13,434,064	13,238,694
人口	131,698	131,845	131,709	131,527	131,356
当該値	105.1	104.1	104.3	102.1	100.8
類似団体平均値	131.3	131.8	135.8	135.6	138.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

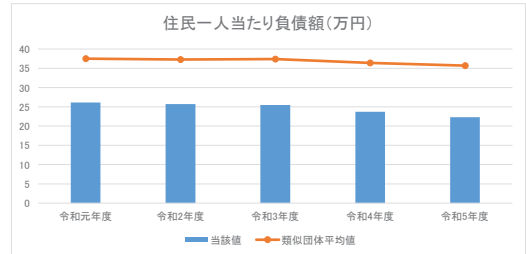
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	104,152	103,360	103,772	103,132	103,069
資産合計	138,479	137,225	137,377	134,341	132,387
当該値	75.2	75.3	75.5	76.8	77.9
類似団体平均値	71.4	71.7	72.5	73.2	74.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

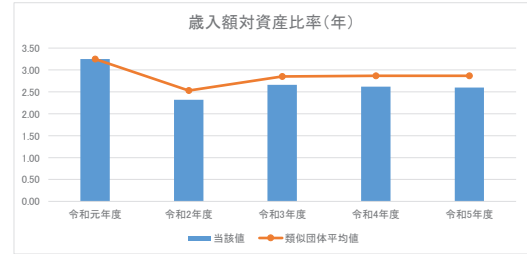
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	3,432,648	3,386,504	3,360,484	3,120,839	2,931,759
人口	131,698	131,845	131,709	131,527	131,356
当該値	26.1	25.7	25.5	23.7	22.3
類似団体平均値	37.5	37.3	37.4	36.4	35.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

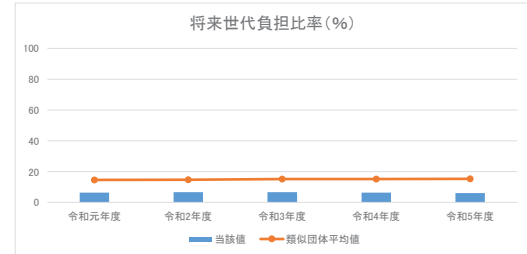
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	138,479	137,225	137,377	134,341	132,387
歳入総額	42,672	59,167	51,654	51,178	51,006
当該値	3.25	2.32	2.66	2.62	2.60
類似団体平均値	3.25	2.53	2.85	2.87	2.87



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	8,456	8,808	8,554	7,947	7,577
有形・無形固定資産合計	132,584	130,630	128,884	126,931	124,770
当該値	6.4	6.7	6.6	6.3	6.1
類似団体平均値	14.6	14.7	15.1	15.2	15.3

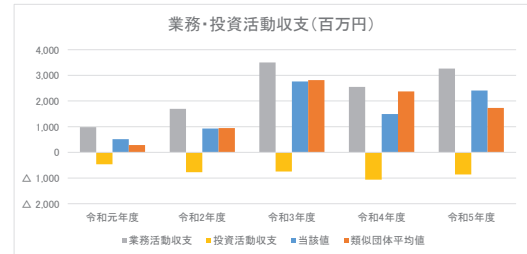
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	983	1,698	3,502	2,552	3,268
投資活動収支 ※2	△ 467	△ 772	△ 743	△ 1,062	△ 859
当該値	516	926	2,759	1,490	2,409
類似団体平均値	286.8	950.1	2,811.2	2,376.2	1,735.2

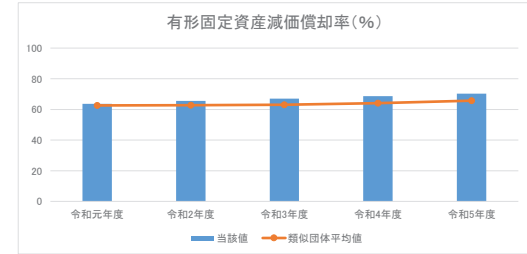
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	110,808	113,919	116,944	119,902	122,884
有形固定資産 ※1	174,038	174,021	174,418	174,591	174,837
当該値	63.7	65.5	67.0	68.7	70.3
類似団体平均値	62.6	62.8	63.1	64.1	65.7

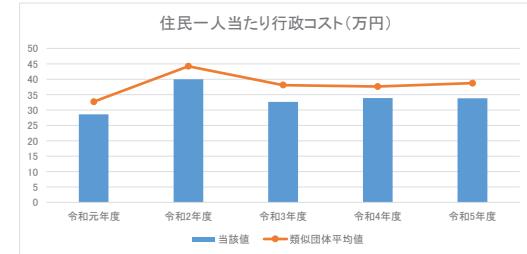
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

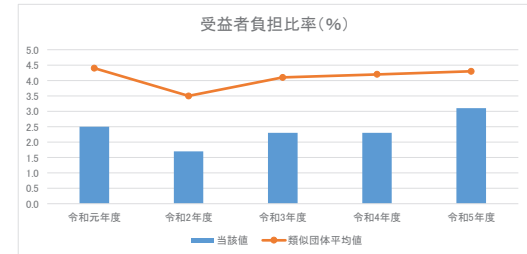
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	3,765,519	5,277,147	4,295,092	4,459,178	4,436,538
人口	131,698	131,845	131,709	131,527	131,356
当該値	28.6	40.0	32.6	33.9	33.8
類似団体平均値	32.7	44.2	38.1	37.6	38.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	981	898	1,000	1,052	1,442
経常費用	38,645	53,676	43,958	45,703	45,810
当該値	2.5	1.7	2.3	2.3	3.1
類似団体平均値	4.4	3.5	4.1	4.2	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は前年比1.3万円減の100.8万円、歳入額対資産比率は前年比0.02減の2.60年で、ともに類似団体平均値を下回っています。有形固定資産減価償却率は前年比1.6ポイント増の70.3%で近年増加傾向にあり、類似団体平均値を上回っています。

市では令和6年度に「座間市公共施設等総合管理計画」を改訂するとともに、令和7年度には「座間市公共施設再整備計画」の見直しも実施しました。それらの計画に基づき、今後も継続して社会経済情勢等の変化にともなう要求に耐えうる計画的な施設整備に努めるとともに、比率の低下に向けた取り組みを着実に進めています。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年比1.1%増の77.9%であり、類似団体平均値より高く、財政状況が健全であることを示しています。また、将来世帯負担比率も、前年比0.2%減の6.1%で類似団体平均値より低く、将来世代に引き継がれる資産が、過去から現在までの世代の負担により蓄積されたことを意味し、後年度負担が軽減されていることを示しています。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年比0.1万円減の33.8万円で、減少したものの類似団体平均値は下回っており、行政サービスが効率的に提供されていることを示しています。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年比1.4万円減の22.3万円で、類似団体平均値を下回っています。業務・投資活動収支は前年比919百万円増の2,409百万円となり、類似団体平均値を上回りました。これは、業務活動収支の黒字額が前年と比較して増加し、公共施設の改修等の投資活動収支の赤字額が減少したことともなうものです。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年比0.8%増の3.1%で類似団体平均値を下回っています。行政サービス提供に対する直接的な負担割合が比較的低いことを示しています。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 神奈川県南足柄市

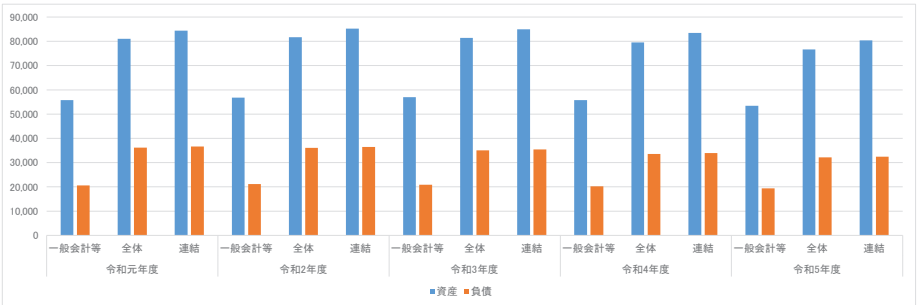
団体コード 142174

人口	40,666 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	286 人
面積	77.12 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,438,111 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 3	実質公債費比率	2.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

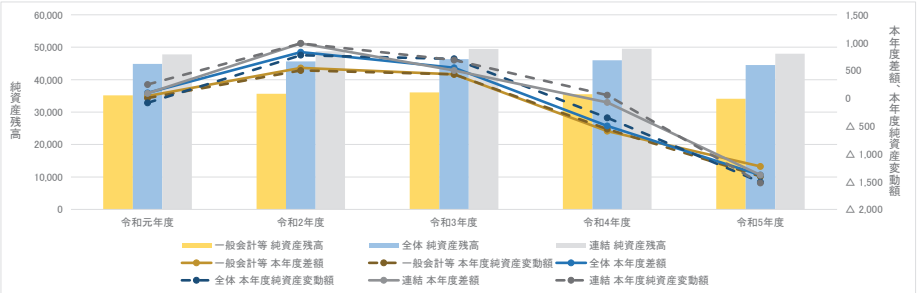
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	55,764	56,826	56,989	55,723	53,452
	負債	20,628	21,190	20,924	20,212	19,346
全体	資産	81,081	81,702	81,413	79,568	76,631
	負債	36,221	36,070	35,072	33,578	32,150
連結	資産	84,432	85,246	84,908	83,430	80,416
	負債	36,623	36,453	35,429	33,896	32,407



分析:
一般会計等については、資産総額が前年度から2,271百万円の減少(△4.1%)となった。減価償却によりインフラ資産が減少(△1,271百万円)したことに加え、ふるさと寄附金の減少等により、財政調整基金及び特定目的基金の積立額が取崩額を上回ったことで残高が減少(△320百万円)した。なお、資産合計のうち、固定資産は48,994百万円で、資産全体の91.7%を占めている。これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであり、令和4年度に改定した「南足柄市公共施設等総合管理計画」により、今後も長期的な視点で公共施設等の適正管理に努める。
また、一般会計等における負債総額については、前年度から866百万円の減少(△4.3%)となった。地方債償還額が発行額を上回り、地方債(固定負債)が減少(△659百万円)したことが主な減少の要因である。
一般会計等に各特別会計及び事業会計を加えた全体については、資産総額が76,631百万円、負債総額が32,150百万円であった。
全体に一部事務組合等を加えた連結については、資産総額が80,416百万円、負債総額が32,407百万円であった。

3. 純資産変動の状況

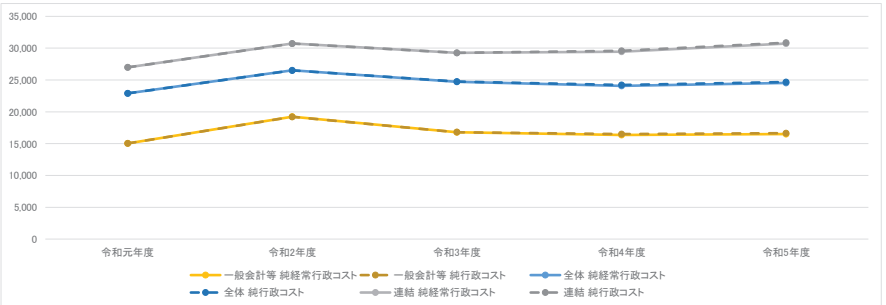
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	40	545	430	△ 591	△ 1,227
	本年度純資産変動額	3	500	430	△ 554	△ 1,406
	純資産残高	35,136	35,636	36,066	35,512	34,106
全体	本年度差額	96	829	547	△ 498	△ 1,383
	本年度純資産変動額	△ 84	773	708	△ 351	△ 1,508
	純資産残高	44,859	45,632	46,341	45,990	44,482
連結	本年度差額	88	986	498	△ 75	△ 1,382
	本年度純資産変動額	245	985	685	56	△ 1,525
	純資産残高	47,808	48,794	49,478	49,535	48,009



分析:
一般会計等については、収収等の財源(15,407百万円)が純行政コスト(16,634百万円)を下回ったことから、本年度差額は△1,227百万円(前年度比△636百万円)となっており、昨年度に引き続き、当年度のコストを当年度の財源で賄えていない。
収収等は、普通交付税が増加(△244百万円)したが、ふるさと寄附金の大幅な減少(△801百万円)を補うに至らず、11,353百万円となった(前年度比△437百万円)。国県等補助金は、社会保障給付の増加に伴う国庫負担金等の増加はあったが、新型コロナウイルス関連の国庫補助金等の減少(△189百万円)により、4,055百万円(前年度比△70百万円)となり、財源全体として前年度から507百万円の減少となり、純行政コストの増加(△128百万円)と合わせて、昨年度から純資産残高の減少額がさらに拡大した。
今後も、定住促進による人口増や新たな企業誘致等、地方税の増収につながる施策に取り組み、中長期的視点に立った行財政運営に努める。

2. 行政コストの状況

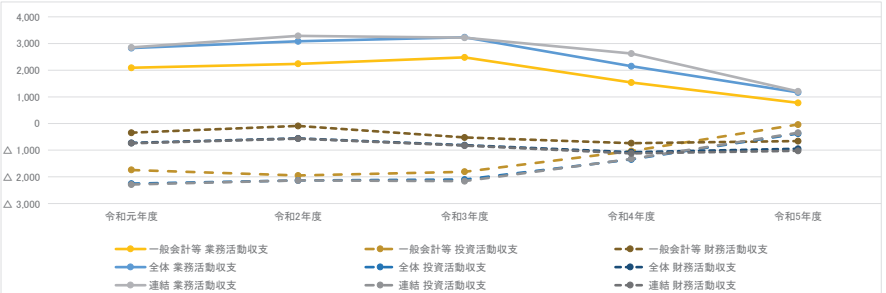
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	15,033	19,232	16,782	16,375	16,491
	純行政コスト	15,030	19,217	16,806	16,506	16,634
全体	純経常行政コスト	22,901	26,526	24,722	24,082	24,533
	純行政コスト	22,899	26,512	24,746	24,213	24,676
連結	純経常行政コスト	26,985	30,738	29,255	29,447	30,716
	純行政コスト	26,982	30,723	29,286	29,590	30,859



分析:
一般会計等については、経常費用が17,573百万円となり、前年度比438百万円の増加(+2.6%)となった。社会保障給付(+263百万円)や維持補修費(+124百万円)が増加した一方で、ふるさと寄附金関係経費の減少等により、補助金等が減少(△151百万円)したことによる。
高齢化等による社会保障給付の増加や人件費及び物価の高騰に加え、本市の課題である公共施設の老朽化に對し、今後も維持補修費等が増加することが想定されるため、老朽化施設の適正管理と計画的な維持補修の実施により、支出の平準化に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	2,092	2,239	2,480	1,540	776
	投資活動収支	△ 1,740	△ 1,947	△ 1,808	△ 1,028	△ 37
	財務活動収支	△ 344	△ 90	△ 521	△ 738	△ 658
全体	業務活動収支	2,825	3,086	3,233	2,149	1,168
	投資活動収支	△ 2,253	△ 2,137	△ 2,099	△ 1,343	△ 377
	財務活動収支	△ 728	△ 557	△ 812	△ 1,075	△ 945
連結	業務活動収支	2,857	3,286	3,222	2,627	1,205
	投資活動収支	△ 2,286	△ 2,133	△ 2,158	△ 1,324	△ 346
	財務活動収支	△ 739	△ 568	△ 827	△ 1,120	△ 1,025

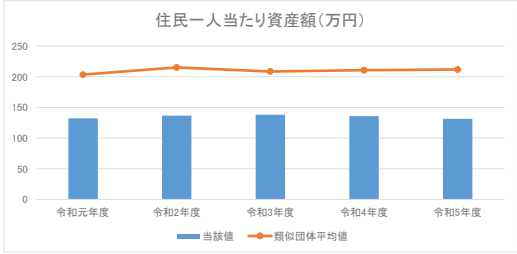


分析:
一般会計等について、業務活動収支は社会保障給付の増(+263百万円)や収収等収入の減(△438百万円)により、776百万円となった(前年度比△764百万円)。投資活動収支については、ふるさと寄附金の減少等により各基金への積立額が減少(△492百万円)し、収収等の不足額を補うため、各基金の取崩額が増加(+485百万円)したことで、△37百万円となった(前年度比+991百万円)。
財務活動収支については、第三セクター等改革推進債の借り換えに伴う元金償還金(4,193百万円)と同償換債の発行収入(4,090百万円)がそれぞれ地方債償還支出と地方債発行収入に含まれているため、支出額及び収入額が前年度より大幅に増加している。その影響も含め、本年度も地方債償還額が地方債発行収入を上回り、財務活動収支は△658百万円となっており、地方債残高は着実に減少している。
これらの収支を合わせると、本年度の資金残高は875百万円(前年度比+81百万円)となっている。経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄えている状況ではあるが、地方交付税やふるさと寄附金に因るところが大きいことから、引き続き経費の抑制と収収の確保に努める。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

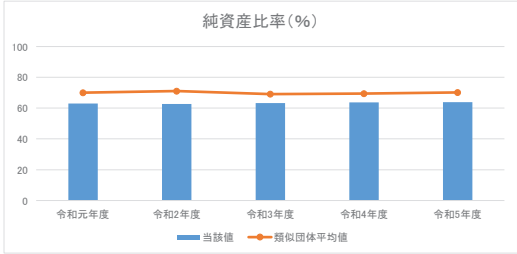
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	5,576,378	5,682,609	5,698,910	5,572,341	5,345,204
人口	42,195	41,650	41,254	41,057	40,666
当該値	132.2	136.4	138.1	135.7	131.4
類似団体平均値	203.5	215.2	208.7	210.8	212.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

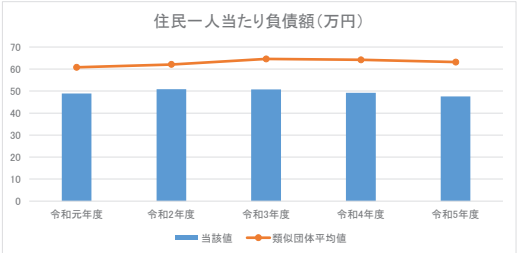
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	35,136	35,636	36,066	35,512	34,106
資産合計	55,764	56,826	56,989	55,723	53,452
当該値	63.0	62.7	63.3	63.7	63.8
類似団体平均値	70.1	71.1	69.1	69.5	70.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

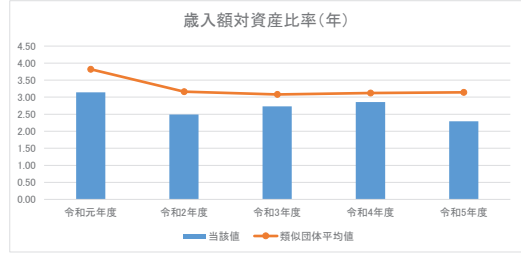
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	2,062,822	2,119,035	2,092,352	2,021,153	1,934,620
人口	42,195	41,650	41,254	41,057	40,666
当該値	48.9	50.9	50.7	49.2	47.6
類似団体平均値	60.8	62.1	64.6	64.2	63.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

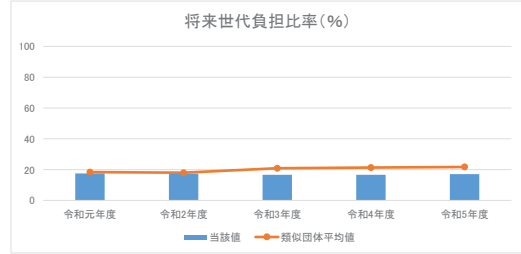
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	55,764	56,826	56,989	55,723	53,452
歳入総額	17,739	22,803	20,853	19,452	23,320
当該値	3.14	2.49	2.73	2.86	2.29
類似団体平均値	3.82	3.16	3.08	3.12	3.14



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	8,726	8,631	8,107	7,727	7,567
有形・無形固定資産合計	49,973	49,721	48,402	46,613	44,554
当該値	17.5	17.4	16.7	16.6	17.0
類似団体平均値	18.4	18.0	20.9	21.3	21.7

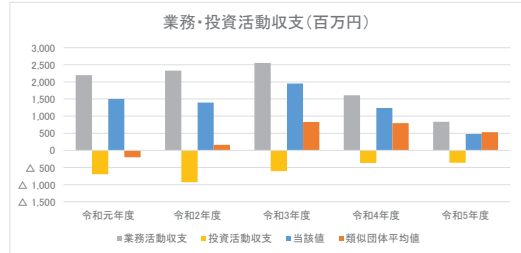
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	2,196	2,327	2,556	1,608	836
投資活動収支 ※2	△ 696	△ 932	△ 606	△ 371	△ 358
当該値	1,500	1,395	1,950	1,237	478
類似団体平均値	△ 200.4	160.4	826.9	798.8	529.2

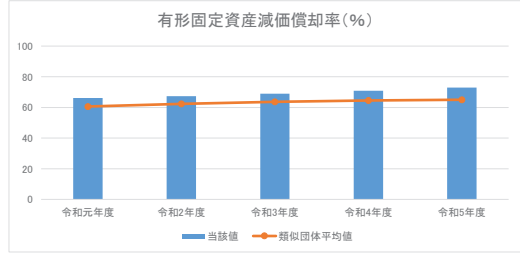
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	65,069	67,121	69,215	71,245	73,378
有形固定資産 ※1	98,261	99,749	100,484	100,684	100,704
当該値	66.2	67.3	68.9	70.8	72.9
類似団体平均値	60.6	62.3	63.7	64.5	65.0

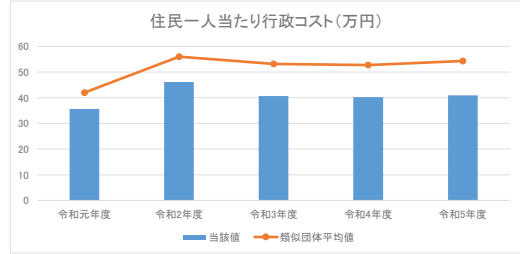
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

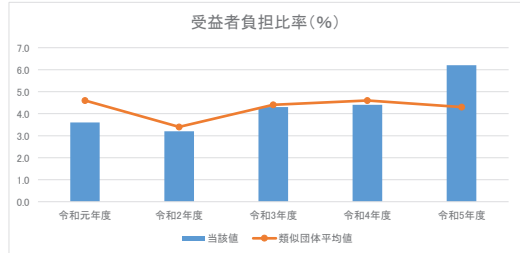
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,503,036	1,921,700	1,680,629	1,650,609	1,663,405
人口	42,195	41,650	41,254	41,057	40,666
当該値	35.6	46.1	40.7	40.2	40.9
類似団体平均値	42.0	56.0	53.2	52.7	54.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	583	645	760	780	1,082
経常費用	15,596	19,877	17,542	17,135	17,573
当該値	3.6	3.2	4.3	4.4	6.2
類似団体平均値	4.6	3.4	4.4	4.6	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、類似団体平均値を大きく下回っているが、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であることから、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めていることが主な要因である。
歳入額対資産比率については、分母である歳入総額に、第三セクター等改革推進債の借換債分40.9億円が含まれているため、比率が減少した。
有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値よりやや高い水準になっており、公共施設等の老朽化に伴い、前年度より2.1ポイント上昇している。令和4年度改定の「南足柄市公共施設等総合管理計画」に基づき、公共施設の長寿命化などに取り組んでいる。今後も老朽化した施設について適正な管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、地方債残高の減少に取り組んでおり、固定負債を抑制していることから類似団体平均値より低い水準で推移している。
将来世代負担比率についても、地方債の新規借入額が、償還額を超えないように借入額を抑制することで、有形固定資産の減価償却が進む中でも類似団体平均値よりやや低い水準を維持している。
耐用年数を迎えつつある公共施設等の維持管理においては、地方債も重要な財源の一つであるが、これらの指標を目安として将来世代に過度に負担を先送りすることなく、市の持続的発展につながる施策を進めてゆく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度とほぼ同水準で、類似団体平均値を下回っている。
人口は減少しているが、新型コロナウイルス感染拡大前より行政コストが大幅に増加している。今後も人件費や物価高騰の影響に加えて、公共施設の老朽化に伴う維持補修費、高齢化による社会保障関係費等の増加により、純行政コストのさらなる増加が見込まれる。
職員一人一人がコスト意識を持ち、事務事業を見直すなど効果的な行財政運営に取り組むとともに、経費削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、類似団体平均値より低い水準で推移している。地方債の発行額をその年度の元金償還額以内にすることで、地方債の残高の減少に努めていることが要因である。地方債の残高については、着実に全体の残高を減らしている状況であり、今後も効率的な行財政運営に取り組んでいく。
業務活動収支については、ふるさと寄附金(13.6億円)等の影響により黒字となっているが、投資活動収支を含めた合計収支では類似団体平均を下回っている。
老朽化した公共施設の修繕費や魅力あるまちづくりのための投資的経費の増加が想定されるが、ふるさと寄附金等の不安定な財源に頼ることのないよう、引き続き税収の確保に努める。

5. 受益者負担の状況

本年度について、退職手当引当金取崩益(176百万円)が経常収益として計上されているため、受益者負担比率が高くなっている。この影響を除いた経常収益は906百万円となり、受益者負担比率は5.2%である。いずれも類似団体平均値より高い水準となっている。
今後も他の地方公共団体などを参考にしながら受益者負担の妥当性を検証し、必要に応じて公共施設の使用料等の見直しを行うなど、受益者負担の適正化を図っていく。

令和5年度 財務書類に関する情報①

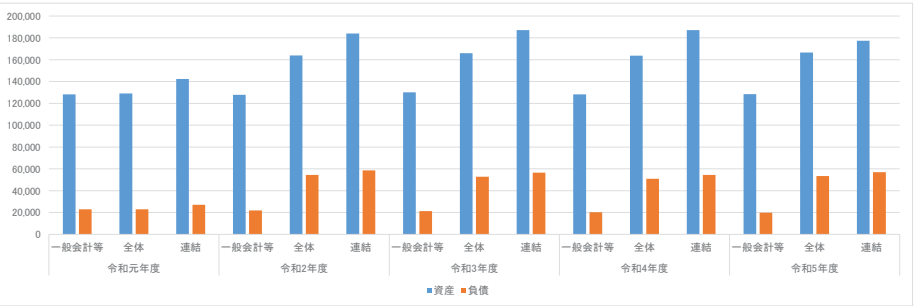
団体名 神奈川県綾瀬市
団体コード 142182

人口	84,100 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	619 人
面積	22.14 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	17,576.762 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	2.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

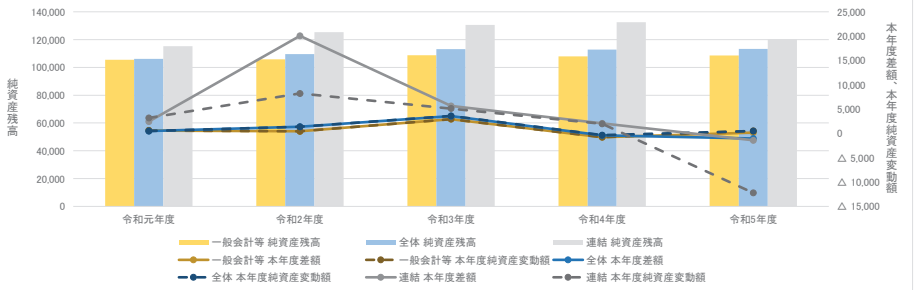
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	負債	128,333	127,774	130,049	128,314	128,450
全体	資産	129,093	163,885	165,937	163,629	166,699
	負債	22,928	54,390	52,845	50,880	53,464
連結	資産	142,387	184,049	187,025	187,044	177,327
	負債	27,155	58,637	56,498	54,532	57,032



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から136百万円の増加(+0.1%)とほぼ横ばいであった。資産総額のうち有形固定資産の割合が92.5%を占めており、市内の小中学校や市庁舎などの事業用資産が90.626百万円、道路や公園などのインフラ資産が27.360百万円である。また、負債総額が前年度から411百万円減少(△2.0%)しているが、これは地方債等発行収入を地方債等償還支出が上回っていることから減少したものの。

3. 純資産変動の状況

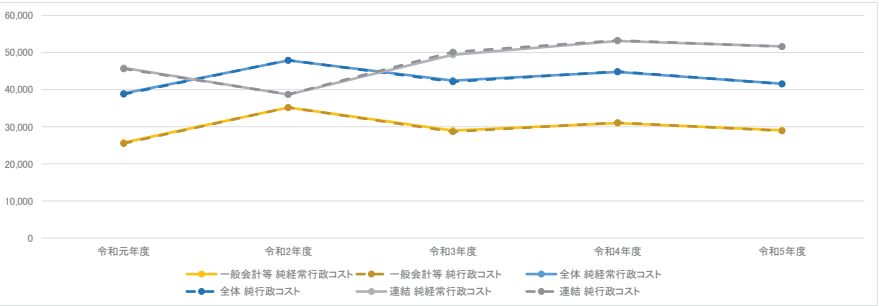
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	本年度純資産変動額	605	431	2,928	△ 777	145
全体	本年度差額	482	1,353	3,566	△ 378	△ 1,042
	本年度純資産変動額	482	1,371	3,597	△ 344	487
連結	本年度差額	2,434	20,051	5,667	2,075	△ 1,406
	本年度純資産変動額	3,180	8,222	5,115	1,984	△ 12,217



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(29,072百万円)が純行政コスト(28,927百万円)を上回ったことから、純資産残高は548百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

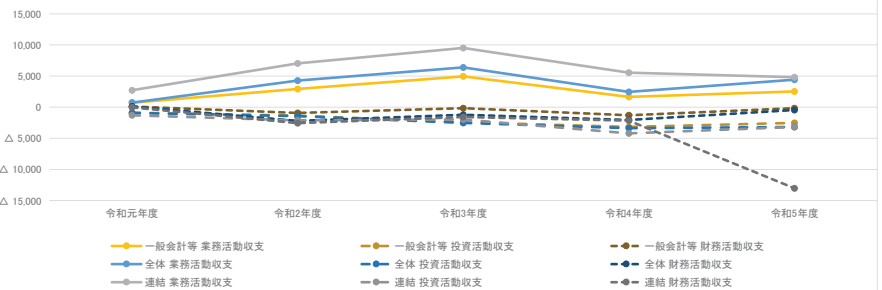
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	純行政コスト	25,723	35,172	28,964	30,949	29,027
全体	純経常行政コスト	38,977	47,858	42,450	44,748	41,602
	純行政コスト	38,752	47,924	42,156	44,899	41,501
連結	純経常行政コスト	45,829	38,661	49,394	53,102	51,667
	純行政コスト	45,585	38,727	50,099	53,254	51,566



分析:
一般会計等においては、経常費用が29,739百万円となり、前年度比1,765百万円の減少(△5.6%)となった。主な要因は、公共施設の減価償却費が含まれる物件費等の減による業務費用の減少(△1,662百万円)などがある。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	投資活動収支	713	2,919	4,947	1,641	2,521
全体	業務活動収支	△ 883	△ 1,357	△ 2,431	△ 3,170	△ 2,519
	投資活動収支	106	△ 920	△ 159	△ 1,300	△ 176
連結	業務活動収支	728	4,274	6,393	2,439	4,411
	投資活動収支	△ 931	△ 1,429	△ 2,532	△ 3,380	△ 3,190
連結	業務活動収支	106	△ 2,201	△ 1,204	△ 2,058	△ 468
	投資活動収支	2,723	7,026	9,517	5,530	4,809

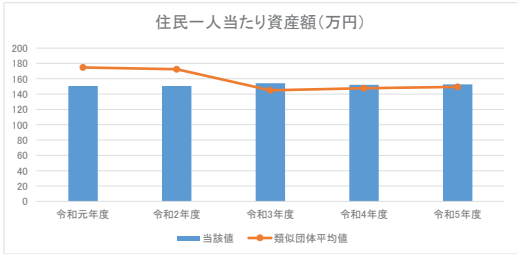


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,521百万円であったが、投資活動収支は△2,519百万円となっている。財務活動収支については、△176百万円となっており、これは地方債等償還支出が地方債発行額を上回ったことによるものである。本年度末資金残高は前年度から174百万円減少し、910百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

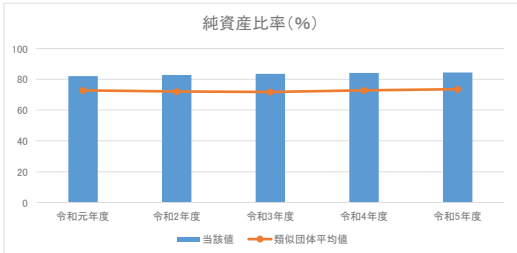
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	12,833.313	12,777.417	13,004.908	12,831.361	12,845.020
人口	85,297	84,886	84,445	84,376	84,100
当該値	150.5	150.5	154.0	152.1	152.7
類似団体平均値	174.7	172.4	144.9	147.5	149.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

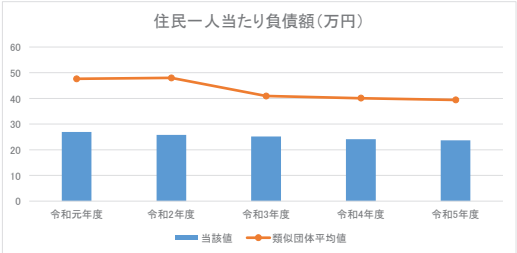
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	105,419	105,850	108,777	108,000	108,548
資産合計	128,333	127,774	130,049	128,314	128,450
当該値	82.1	82.8	83.6	84.2	84.5
類似団体平均値	72.8	72.1	71.8	72.8	73.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

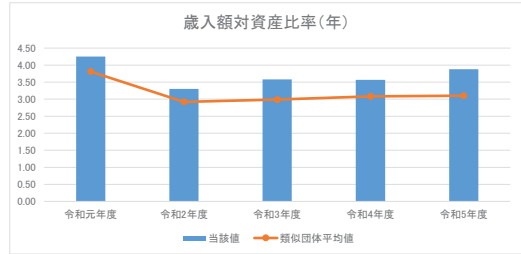
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	2,291,417	2,192,443	2,127,171	2,031,404	1,990,269
人口	85,297	84,886	84,445	84,376	84,100
当該値	26.9	25.8	25.2	24.1	23.7
類似団体平均値	47.6	48.0	40.9	40.1	39.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

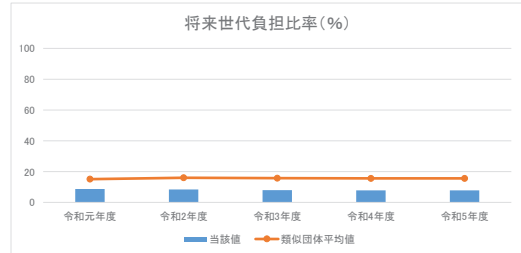
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	128,333	127,774	130,049	128,314	128,450
歳入総額	30,185	38,724	36,354	35,977	33,146
当該値	4.25	3.30	3.58	3.57	3.88
類似団体平均値	3.81	2.92	2.99	3.08	3.10



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	10,719	10,284	9,641	9,332	9,220
有形・無形固定資産合計	123,887	122,357	120,902	119,845	118,788
当該値	8.7	8.4	8.0	7.8	7.8
類似団体平均値	15.1	16.0	15.7	15.6	15.6

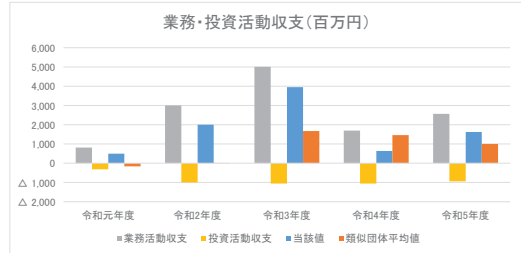
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	815	2,996	5,006	1,691	2,568
投資活動収支 ※2	△ 316	△ 1,002	△ 1,052	△ 1,055	△ 945
当該値	499	1,994	3,954	636	1,623
類似団体平均値	△ 163.8	3.2	1,669.2	1,462.8	997.2

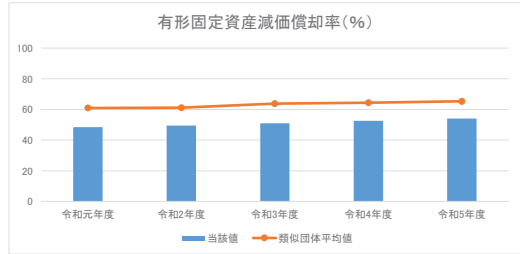
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	67,219	70,097	73,048	76,093	79,231
有形固定資産 ※1	138,889	142,005	143,220	145,070	146,360
当該値	48.4	49.4	51.0	52.5	54.1
類似団体平均値	60.9	61.1	63.8	64.3	65.3

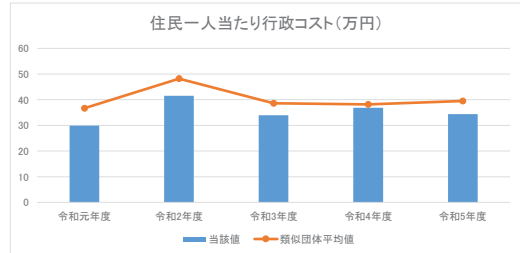
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

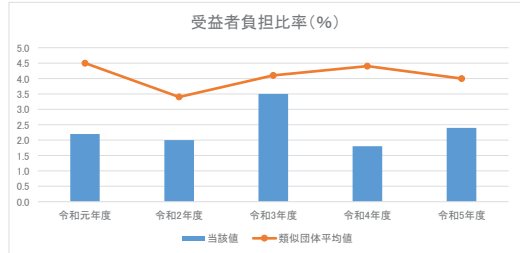
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	2,549,830	3,519,799	2,866,994	3,109,959	2,892,655
人口	85,297	84,886	84,445	84,376	84,100
当該値	29.9	41.5	34.0	36.9	34.4
類似団体平均値	36.7	48.2	38.6	38.2	39.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	578	722	1,052	554	711
経常費用	26,302	35,894	30,016	31,503	29,739
当該値	2.2	2.0	3.5	1.8	2.4
類似団体平均値	4.5	3.4	4.1	4.4	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、4年度と比較して0.6万円増加しており、過去5年間を比較すると横ばいとなっている。また、類似団体平均と比較して大きな乖離はなく同水準となっているため、この水準を維持していきたい。
歳入額対資産比率は4年度と比較して0.3年増加している。これは類似団体平均と比較して大きな乖離はなく同水準となっているため、この水準を維持していきたい。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、4年度と比較し増加しており、また、類似団体平均を上回り、健全な財政状況である。今後この水準を維持していきたい。
将来世代負担比率については、4年度と比較し横ばいとなっており、また、類似団体平均を下回り、健全な財政状況である。今後、地方債の新規発行を抑制して、この水準を維持していきたい。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、2年度に特別定額給付金を実施したことにより大幅な増となっており、それ以外の年度においては微増傾向であったものの、4年度と比較し減少している。値は類似団体平均を下回り、効率的な行政運営ができていことから、今後この水準を維持していきたい。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、4年度と比較して減少し、類似団体平均を下回っており、健全な財政状況である。今後も地方債の新規発行を抑制してこの水準を維持していきたい。
基礎的財政収支は、4年度と比較し大幅な増加となっている。これは歳出においては新型コロナウイルスワクチン接種事業の縮小による影響であり、歳入においては活性化応援寄附金の増などによるものである。引き続き、基礎的財政収支と地方債残高の状況を注視して、バランスの取れた事業実施に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っているが、施設使用料の適正化を図るために受益者負担適正化に関する指針を策定しており、指針に基づいて負担率の適正性を引き続き注視していく。

令和5年度 財務書類に関する情報①

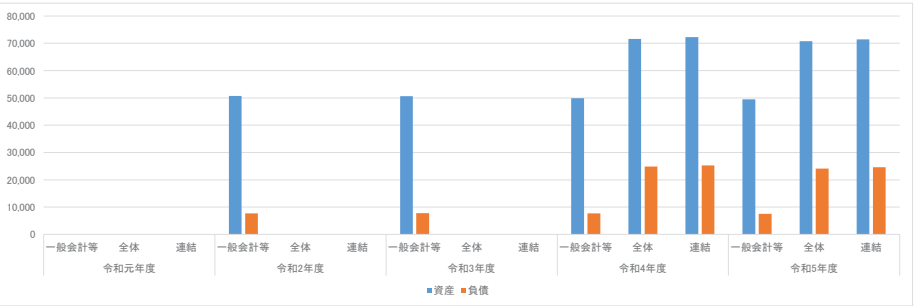
団体名 神奈川県葉山町
団体コード 143014

人口	32,272 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	284 人
面積	17.04 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,659,242 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費比率	△ 2.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

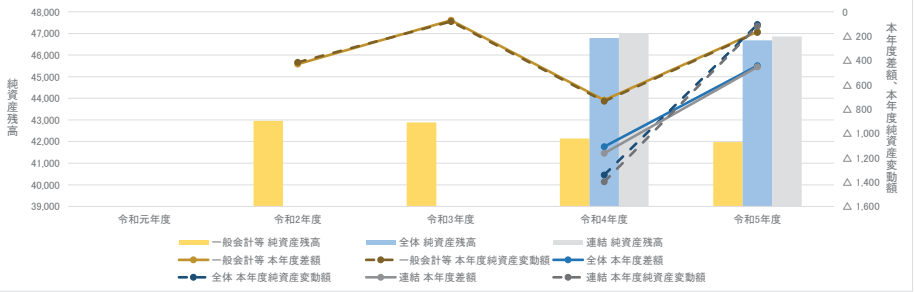
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	負債		50,689	50,679	49,874	49,493
全体	資産					
	負債		7,729	7,799	7,730	7,520
連結	資産					
	負債				24,862	24,116
連結	資産					
	負債				72,241	71,482
連結	資産					
	負債				25,271	24,629



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から381百万円(△0.8%)の減少となった。有形固定資産は減価償却による減少が資産の取得額を上回ったため920百万円の減少、投資その他の資産は下水道事業会計への出資や基金の積立てをしたことから268百万円の増加、流動資産は現金預金の増加により260百万円の増加となっている。資産総額のうち有形固定資産の割合が87.9%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づいた施設の適正管理に努めていく。
下水道事業会計等を加えた全体では、一般会計等と比べて、資産総額は下水道管等のインフラ資産を計上しているため21,302百万円多くなるが、負債総額も下水道事業の建設改良費に地方債を充当していることから16,596百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

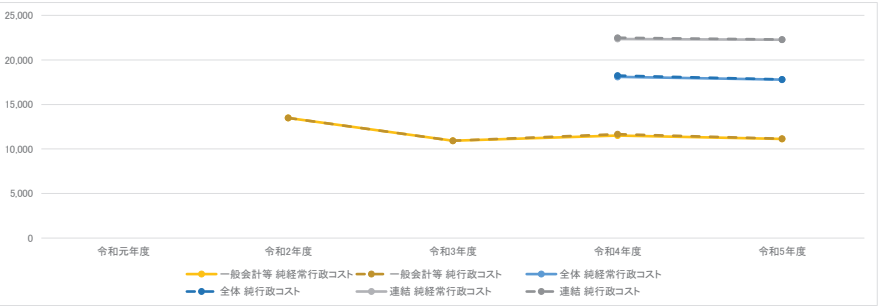
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	本年度純資産変動額		△ 430	△ 70	△ 726	△ 164
全体	本年度差額		△ 415	△ 80	△ 736	△ 170
	純資産残高		42,960	42,880	42,144	41,973
連結	本年度差額				△ 1,109	△ 443
	純資産残高				△ 1,341	△ 105
連結	本年度差額				46,785	46,680
	純資産残高				△ 1,163	△ 453
連結	本年度差額				△ 1,398	△ 117
	純資産残高				46,970	46,854



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(10,995百万円)が純行政コスト(11,159百万円)を下回ったこと等から、純資産残高は171百万円の減少となった。これは、行政コストを収収や交付金等で賄えなかったことを示しており、経常費用に占める減価償却費の割合が高いこと(1,333百万円、11.5%)が要因のひとつと思われる。
全体では、一般会計等と比べて、特別会計の国民健康保険料や介護保険料が含まれるため収収等が2,873百万円多くなり、純資産残高は4,707百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

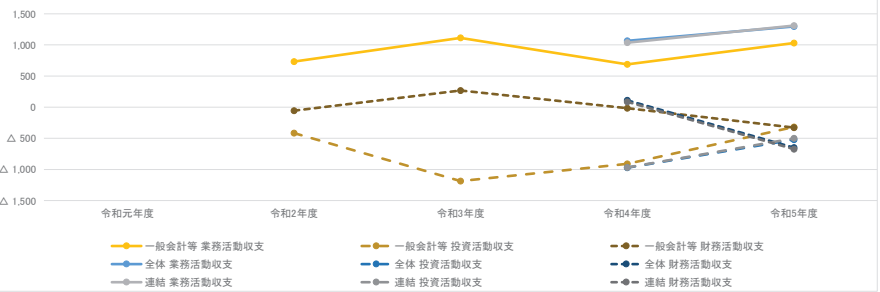
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	純行政コスト		13,485	10,929	11,517	11,135
全体	純経常行政コスト				11,660	11,159
	純行政コスト				18,099	17,788
連結	純経常行政コスト				18,242	17,812
	純行政コスト				22,347	22,266
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト				22,489	22,290



分析:
一般会計等においては、経常費用は11,633百万円となり、前年度末から251百万円の減少(△2.1%)となった。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいものは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(4,204百万円)であり、経常費用の36.1%を占めている。公共施設等の適正管理を進めるなど、経費の縮減に努めていく。
全体では、一般会計等と比べて、下水道使用料を使用料及び手数料に計上しているため経常収益が271百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上していることから移転費用が5,515百万円多くなり、純行政コストは6,653百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	投資活動収支		733	1,113	688	1,029
全体	投資活動収支		△ 416	△ 1,187	△ 911	△ 318
	財務活動収支		△ 58	268	△ 18	△ 328
連結	業務活動収支				1,066	1,297
	投資活動収支				△ 972	△ 521
連結	投資活動収支				110	△ 850
	財務活動収支				1,036	1,311
連結	業務活動収支				△ 969	△ 502
	投資活動収支				86	△ 674

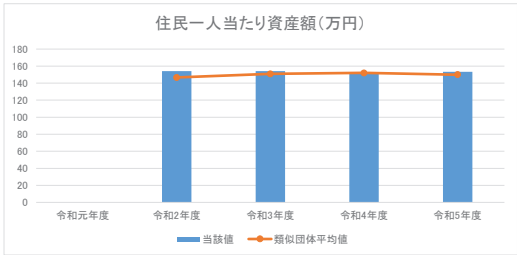


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,029百万円であったが、投資活動収支は施設の老朽化による更新に備えるため公共公益施設整備基金への積立てをしたことから△318百万円、財務活動収支は地方債償還支出が発行額を上回ったことから△328百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から383百万円増加し、1,101百万円となった。
全体では、一般会計等と比べて、業務活動収支は国民健康保険料や介護保険料が収収等収入に含まれるため268百万円多く、投資活動収支は下水道事業の建設改良を実施したこと等から203百万円少なく、財務活動収支は下水道事業会計で地方債発行額が償還支出を下回ったこと等により322百万円少なくなった。本年度末資金残高は前年度から126百万円増加し、1,793百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

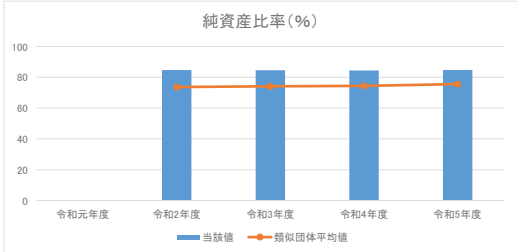
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計		5,068,873	5,067,897	4,987,417	4,949,346
人口		32,916	32,864	32,623	32,272
当該値		154.0	154.2	152.9	153.4
類似団体平均値		146.7	151.0	152.1	150.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

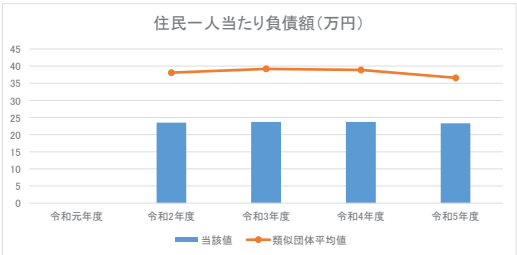
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産		42,960	42,880	42,144	41,973
資産合計		50,689	50,679	49,874	49,493
当該値		84.8	84.6	84.5	84.8
類似団体平均値		73.7	74.1	74.4	75.6



4. 負債の状況

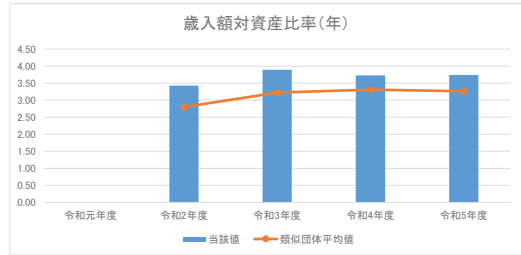
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計		772,859	779,899	773,040	751,998
人口		32,916	32,864	32,623	32,272
当該値		23.5	23.7	23.7	23.3
類似団体平均値		38.1	39.2	38.9	36.6



②歳入額対資産比率(年)

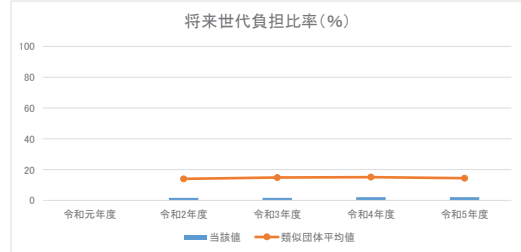
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計		50,689	50,679	49,874	49,493
歳入総額		14,779	13,027	13,354	13,221
当該値		3.43	3.89	3.73	3.74
類似団体平均値		2.80	3.22	3.31	3.26



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1		738	716	921	931
有形・無形固定資産合計		46,848	45,677	44,427	43,520
当該値		1.6	1.6	2.1	2.1
類似団体平均値		14.0	14.8	15.1	14.4

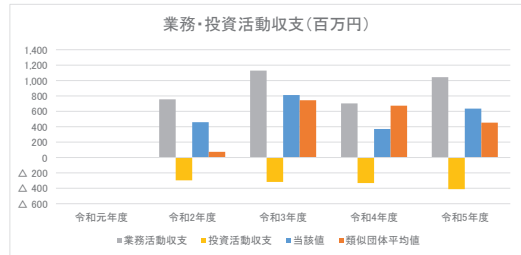
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1		755	1,129	702	1,044
投資活動収支 ※2		△ 296	△ 318	△ 333	△ 410
当該値		459	811	369	634
類似団体平均値		72.3	744.3	671.8	452.9

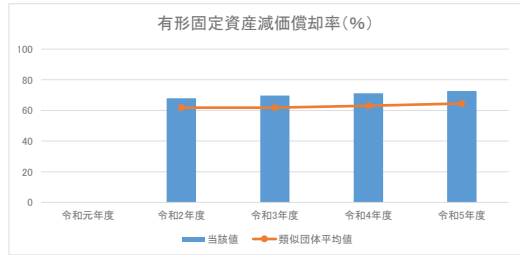
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額		46,407	47,737	47,709	48,992
有形固定資産 ※1		68,376	68,454	67,148	67,394
当該値		67.9	69.7	71.1	72.7
類似団体平均値		61.8	61.8	63.1	64.5

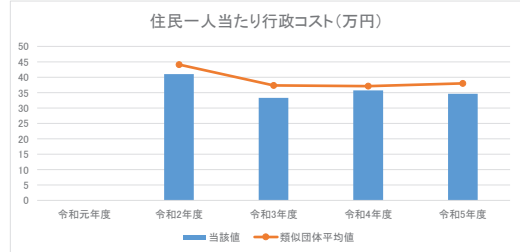
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

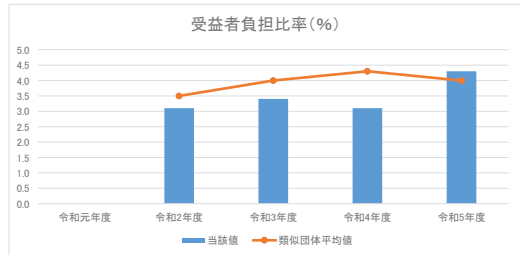
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト		1,348,458	1,092,913	1,165,975	1,115,942
人口		32,916	32,864	32,623	32,272
当該値		41.0	33.3	35.7	34.6
類似団体平均値		44.1	37.3	37.1	38.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益		437	380	367	498
経常費用		13,921	11,309	11,884	11,633
当該値		3.1	3.4	3.1	4.3
類似団体平均値		3.5	4.0	4.3	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

歳入額対資産比率は、類似団体平均を上回っており、前年度より0.01ポイント増加している。
有形固定資産減価償却率については、老朽化により更新時期を迎えている施設が多いことから類似団体より高い水準にあり、前年度より1.6ポイント増加している。公共施設等総合管理計画に基づき、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っており、前年度より0.3ポイント増加したが、老朽化した施設の更新に伴い地方債等の固定負債が増加する見込みであることから、同指標は減少傾向になっていくと考えられる。
将来世代負担率については、類似団体平均を大きく下回っているが、クリーンセンター再整備等の大きな事業があるため、地方債の適切な活用など世代間の負担のバランスに留意した財政運営を行っていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っており、前年度より1.1万円減少した。これは物件費や他会計繰出金等の減少が主な要因であると考えられる。
今後も必要な行政サービスを継続して提供できるよう、効率的な行政運営に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大きく下回っており、前年度より0.4ポイント減少したが、老朽化した施設の更新に伴い地方債等の固定負債が増加する見込みであることから、同指標は今後増加していくと考えられる。公共施設等総合管理計画に基づき、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っており、前年度より1.2ポイント増加した。行政サービス提供に対する直接的な負担の割合が伸びている。安定した行政サービスの提供のため、今後も受益者負担の適正化に努めていく。

令和5年度 財務書類に関する情報①

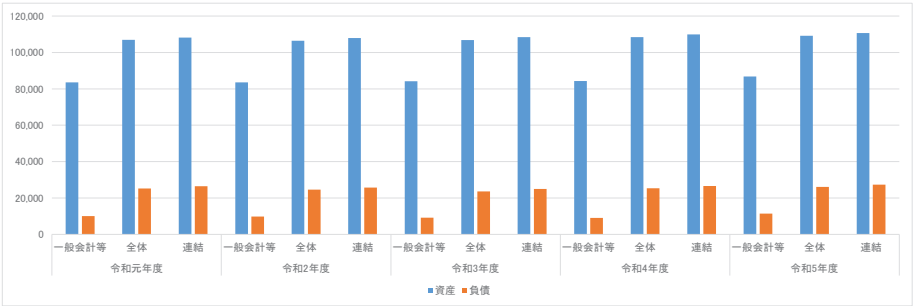
団体名 神奈川県寒川町
団体コード 143219

人口	49,135 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	283 人
面積	13.34 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,520,875 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 V-2	実質公債費比率	6.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	83,540	83,550	84,116	84,243	86,837
	負債	10,020	9,801	9,137	9,103	11,440
全体	資産	106,865	106,472	106,771	108,453	109,220
	負債	25,206	24,572	23,625	25,298	26,064
連結	資産	108,191	107,953	108,385	109,877	110,679
	負債	26,412	25,777	25,022	26,546	27,365

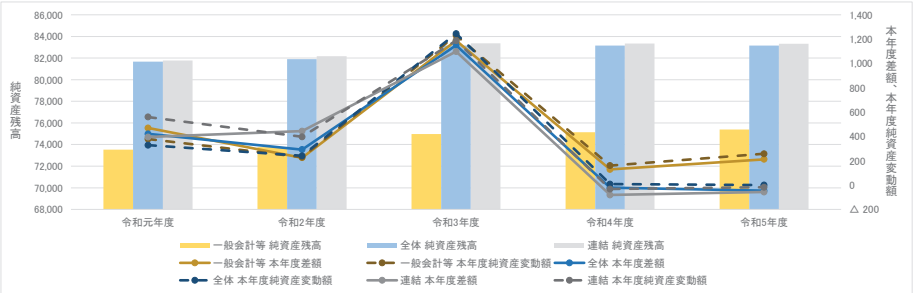


分析:
一般会計等において、令和5年度末現在の資産総額は868.4億円で、前年度末と比べて25.9億円増加(+3.1%)した。資産総額の主な変動要因は、学校給食センターの整備などにより、有形固定資産が22.8億円増加(+3.0%)したことや、基金の見直しに伴う財政調整基金の減少等により、流動資産が12.3億円減少(△22.4%)したことなどである。一方、令和5年度末の負債総額は114.4億円で、前年度末と比べて23.4億円増加(+25.7%)した。負債総額の主な変動要因は、令和5年度に学校給食センター整備費の未払金が増加したことなどによる長期未払金が14.0億円増加(+217.0%)したことなどである。令和5年度末現在、114.4億円の負債があるものの、その約7.6倍の868.4億円の資産を保有していることから、財政の健全性は確保されている。資産総額と負債総額の差額である純資産については754.0億円で、前年度と比べて2.6億円増加(+0.3%)したため、過去及び現世代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積したと言える。

連結会計においては、資産総額が1106.8億円で、前年度に比べて8.0億円増加(+0.7%)した。負債総額は273.7億円で、前年度と比べて8.2億円増加(+3.1%)した。令和5年度末現在、273.7億円の負債があるものの、その約4.0倍の1,106.8億円の資産を保有していることから、財政の健全性は確保されている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	470	225	1,188	129	212
	本年度純資産変動額	378	229	1,231	160	258
全体	本年度差額	73,520	73,749	74,980	75,140	75,397
	本年度純資産変動額	421	292	1,149	△ 22	△ 46
連結	本年度差額	81,659	81,900	83,148	83,156	83,156
	本年度純資産変動額	395	444	1,098	△ 81	△ 56
連結	本年度差額	560	397	1,188	△ 32	△ 17
	本年度純資産変動額	81,779	82,175	83,363	83,331	83,314

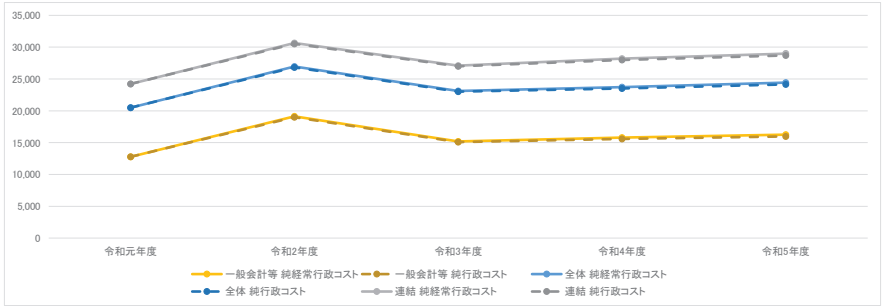


分析:
一般会計等において、収収等及び国県等補助金で構成される財源(161.8億円)が純行政コスト(159.7億円)を上回ったことなどから、本年度純資産変動額は2.6億円で、前年度と比べて1.0億円増加(+60.8%)した。令和5年度の収収等は、納税義務者数の増加などにより個人町民税が増加したほか、土地の用途変更や新築家屋の増加などにより固定資産税が増加したことなどにより、113.8億円となり、前年度と比べて1.8億円増加(+1.6%)した。また、国県等補助金は、物価高騰対応重点支援交付金発生臨時交付金の増加などにより、48.0億円となり、前年度と比べて3.0億円(+6.6%)増加した。以上により、期末純資産残高は754.0億円で、前年度と比べて2.6億円増加(+0.3%)した。前年度より期末純資産残高が増加していることから、過去及び現世代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積したと言える。

連結会計においては、一般会計等と異なり、収収等及び国県等補助金で構成される財源(286.6億円)が純行政コスト(287.2億円)を下回ったことなどから、本年度純資産変動額は△0.2億円で、前年度と比べて0.2億円増加(+8.2%)した。以上により、期末純資産残高は833.1億円で、前年度と比べて0.2億円減少(△0.02%)した。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	12,769	19,128	15,176	15,804	16,252
	純行政コスト	12,773	18,995	15,065	15,576	15,966
全体	純経常行政コスト	20,490	26,963	23,126	23,734	24,449
	純行政コスト	20,499	26,831	23,016	23,505	24,163
連結	純経常行政コスト	24,219	30,658	27,091	28,208	29,003
	純行政コスト	24,228	30,525	26,981	27,979	28,717

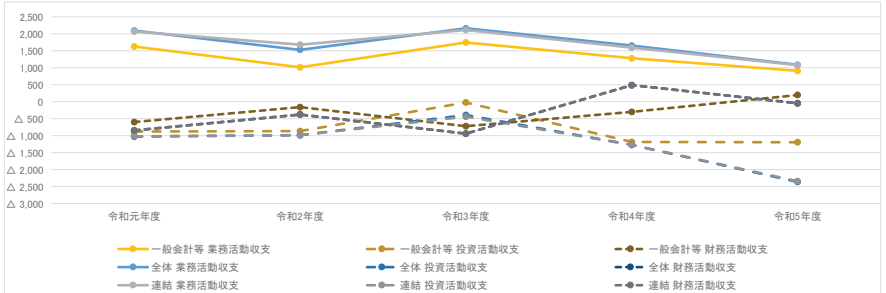


分析:
一般会計等において、経常費用は171.7億円で、前年度と比べて5.8億円増加(+3.5%)した。経常費用の内訳は、人件費などの業務費用が98.6億円で、前年度と比べて2.7億円減少(△2.7%)し、補助金や社会保障給付費等の移転費用が73.1億円で、前年度と比べて8.6億円増加(+13.3%)している。業務費用の主な減少要因は、高齢者物価高騰対策給付事業の終了などにより、物件費費等が前年度と比べて0.5億円減少(△0.8%)したためである。また、移転費用の主な増加要因は、低所得世帯支援への給付金事業や土地区画整理事業事業費助成金の増加したことなどにより、補助金等が前年度と比べて5.5億円増加(+21.7%)したためである。経常費用から経常収益を差し引き、臨時損益を加算した純行政コストは159.7億円で、前年度と比べて3.9億円増加(+2.5%)した。

連結会計においては、経常費用は305.2億円で、前年度と比べて9.3億円増加(+3.2%)している。経常費用から経常収益を差し引き、臨時損益を加算した純行政コストは287.2億円で、前年度と比べて7.4億円増加(+2.6%)した。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,625	1,013	1,744	1,278	909
	投資活動収支	△ 880	△ 866	△ 23	△ 1,186	△ 1,195
全体	財務活動収支	△ 599	△ 158	△ 722	△ 299	196
	業務活動収支	2,092	1,529	2,162	1,650	1,087
連結	投資活動収支	△ 1,024	△ 984	△ 394	△ 1,275	△ 2,383
	財務活動収支	△ 844	△ 377	△ 941	489	△ 48
連結	業務活動収支	2,067	1,682	2,112	1,592	1,077
	投資活動収支	△ 1,017	△ 984	△ 439	△ 1,273	△ 2,343
連結	財務活動収支	△ 845	△ 378	△ 942	488	△ 49



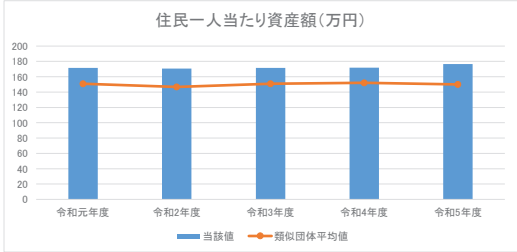
分析:
一般会計等において、業務活動収支については、新型コロナウイルスワクチン接種に係る国庫補助金の返納金の減少などにより9.1億円(前年度比△3.7億円)であった。投資活動収支については、投資活動収入(26.3億円)が公共施設再編基金の新設などによる基金積立金支出が前年度より増加したことなどにより投資活動支出(38.2億円)を下回ったことにより、△12.0億円(前年度比△0.1億円)であった。財務活動収支については、地方債発行収入を含む財務活動収入(14.1億円)が地方債の償還額を含む財務活動支出(12.2億円)を上回ったことにより、2.0億円(前年度比+5.0億円)であった。以上により、本年度資金収支額は△0.9億円(前年度比+1.2億円)となり、前年度末資金残高が20.5億円だったことから、本年度末資金残高は19.6億円(前年度比△0.9億円)となった。

連結会計については、業務活動収支については10.8億円(前年度比△5.2億円)であった。投資活動収支については△23.4億円(前年度比△10.7億円)であった。財務活動収支については、公営企業会計における地方債の減少により、地方債発行収入を含む財務活動収入(16.0億円)が、地方債の償還額を含む財務活動支出(16.5億円)を下回ったことにより、△0.5億円(前年度比△5.4億円)であった。本年度資金収支額は△13.2億円となり、前年度末資金残高が38.1億円だったことから、本年度末資金残高は24.9億円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

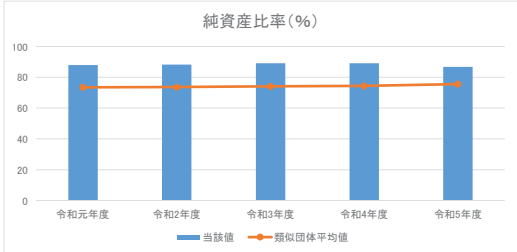
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	8,353,984	8,355,003	8,411,649	8,424,320	8,683,718
人口	48,695	48,933	49,064	49,063	49,135
当該値	171.6	170.7	171.4	171.7	176.7
類似団体平均値	150.8	146.7	151.0	152.1	150.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

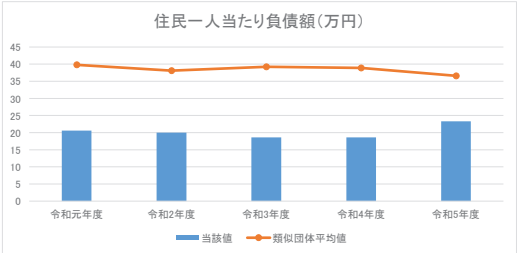
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	73,520	73,749	74,980	75,140	75,397
資産合計	83,540	83,550	84,116	84,243	86,837
当該値	88.0	88.3	89.1	89.2	86.8
類似団体平均値	73.5	73.7	74.1	74.4	75.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

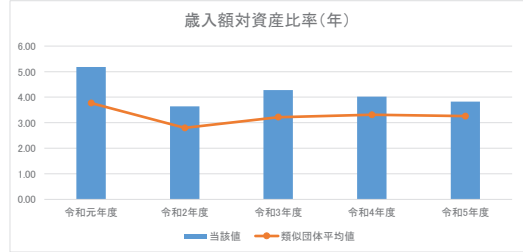
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,001,952	980,090	913,680	910,332	1,143,975
人口	48,695	48,933	49,064	49,063	49,135
当該値	20.6	20.0	18.6	18.6	23.3
類似団体平均値	39.8	38.1	39.2	38.9	36.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

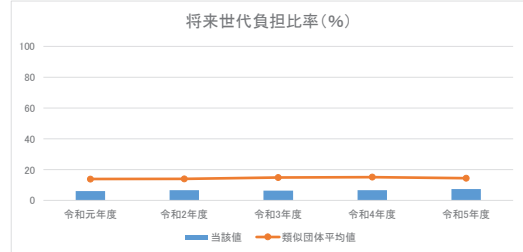
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	83,540	83,550	84,116	84,243	86,837
歳入総額	16,131	22,925	19,653	20,943	22,660
当該値	5.18	3.64	4.28	4.02	3.83
類似団体平均値	3.77	2.80	3.22	3.31	3.26



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	4,729	5,120	4,939	5,158	5,889
有形・無形固定資産合計	78,064	77,826	77,274	76,886	79,162
当該値	6.1	6.6	6.4	6.7	7.4
類似団体平均値	13.9	14.0	14.8	15.1	14.4

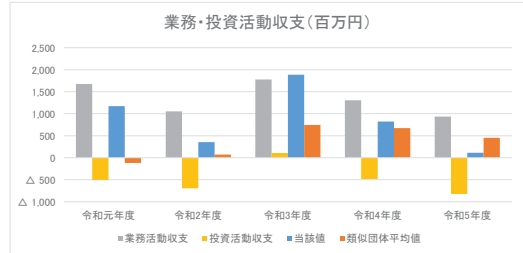
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,676	1,053	1,777	1,306	936
投資活動収支 ※2	△ 506	△ 697	108	△ 485	△ 824
当該値	1,170	356	1,885	821	112
類似団体平均値	△ 120.2	72.3	744.3	671.8	452.9

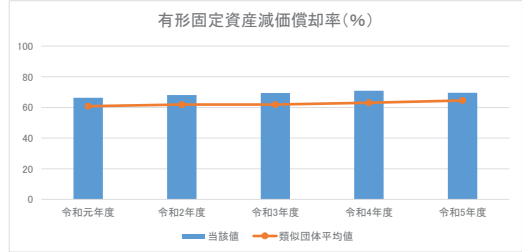
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	32,696	33,920	34,933	36,272	37,644
有形固定資産 ※1	49,282	49,901	50,345	51,130	54,183
当該値	66.3	68.0	69.4	70.9	69.5
類似団体平均値	60.8	61.8	61.8	63.1	64.5

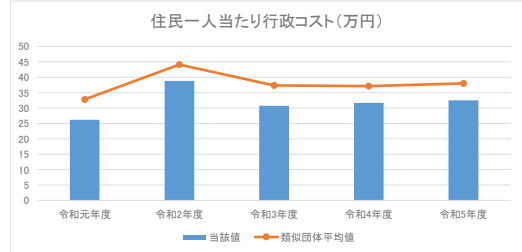
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

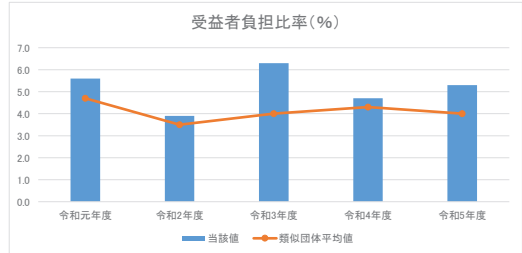
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,277,288	1,899,454	1,506,548	1,557,566	1,596,645
人口	48,695	48,933	49,064	49,063	49,135
当該値	26.2	38.8	30.7	31.7	32.5
類似団体平均値	32.8	44.1	37.3	37.1	38.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	762	769	1,021	780	916
経常費用	13,531	19,897	16,197	16,584	17,168
当該値	5.6	3.9	6.3	4.7	5.3
類似団体平均値	4.7	3.5	4.0	4.3	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たりの資産額は、分母の人口が横ばいとなっているものの、分子の資産合計が259,398万円増加したことにより、176.7万円となり、前年度と比べて5.0万円増加した。
資産合計が増加した主な要因は、流動資産が前年度と比べて12.3億円減少したものの、固定資産が前年度と比べて38.3億円増加したためである。

・有形固定資産減価償却率については、公共施設の約半数が1982年以前に整備されてから40年経過しており、更新時期を迎え減価償却累計額が年々増加していること等から、類似団体平均値より高い水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全、長寿命化及び施設の統廃合等、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、令和5年度は減少したものの増加傾向であり、また類似団体平均値より上回っている。純資産比率が増加傾向となっている主な要因は、純資産が毎年度増加しているためである。令和5年度においても、税収等の財源が純行政コストを上回ったことなどにより、純資産変動額が2.6億円となり、前年度と比べて1.0億円増加した。今後も行政コストが過度に増加しないよう留意するとともに、引き続き財源の確保に努める。

・将来世代負担比率については、7.4%で前年度と比べて0.7ポイント増加した。増加した要因は、分母の有形・無形固定資産合計が増加したものの、分子の地方債残高の増加がより顕著であったためである。なお、令和5年度の地方債については土地地区画整理事業に係る地方債発行額が事業進捗により増加したことが主な要因となる。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストについては、令和5年度は32.5万円、前年度と比べて0.8万円増加している。増加した主な要因は、補助金等が前年度と比べて5.5億円増加したことなどにより、純行政コストが前年度と比べて3.9億円増加したためである。令和2年度においては、特別定額給付金を代表とした新型コロナウイルス感染症緊急経済対策関連の多額の支出が生じたことなどで、突出して増えているものの、過去5年度のすべての年度において、類似団体平均値より下回っている。今後も行政サービスの選択と集中を行い、より効率的・効果的な事業展開を行うよう努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は23.3万円、近年減少していたものの、令和5年度は増加に転じた。その主な要因は、地方債残高の増加や給食センター整備に係る未払金の発生等により、負債合計が増加しているためである。なお、類似団体平均値では大きく下回っている。

一方で、有形固定資産減価償却率が資産の増加はあったものの、近年は比較的同水準の状況にあり、今後の公共施設の更新に伴い、地方債残高が増加することが見込まれる。そのため、この住民一人当たり負債額は、今年度引き続き、増加傾向となっていく可能性があるが、将来世代に対し、過度な負担とならないよう、各財政指標を引き続き注視しつつ、適切な財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は5.3%で、前年度と比べて0.6ポイント増加し、また類似団体平均値を1.3ポイント上回っている。

受益者負担比率が増加した主な要因は、土地地区画整理事業事業費助成金の増加等による経常費用が増加したものの、給食センター設置に伴い学校給食費の徴収や美化センターの維持管理費用の増加に伴う美化センター管理費に係る負担金の増加等による経常収益も増加した。分子、分母ともに増加したものの増加率は分子である経常収益が上回ったため、受益者負担比率は増加した。

令和5年度 財務書類に関する情報①

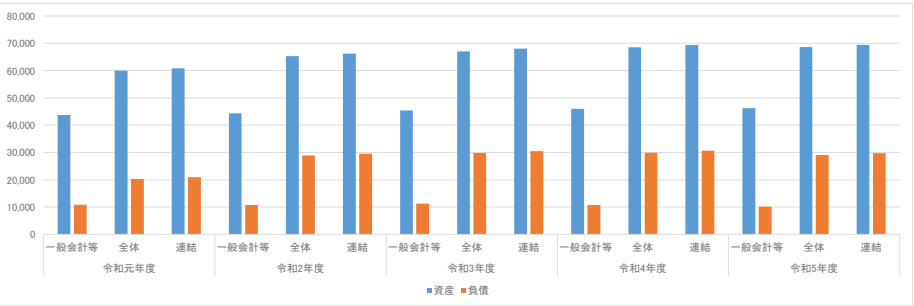
団体名 神奈川県大磯町
団体コード 143413

人口	32,054 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	248 人
面積	17.18 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,513.838 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費比率	4.8 %
		将来負担比率	5.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

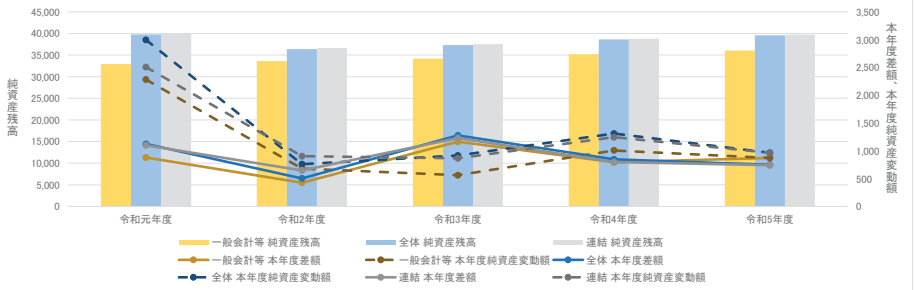
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	43,775	44,378	45,381	45,960	46,237
	負債	10,869	10,791	11,231	10,803	10,209
全体	資産	60,051	65,290	67,095	68,542	68,601
	負債	20,291	28,923	29,814	29,952	29,048
連結	資産	60,880	66,262	68,019	69,404	69,464
	負債	20,984	29,616	30,506	30,644	29,739



分析:
前年度と比較すると、一般会計等において資産は277百万円(0.6%)の増加、負債は594百万円(5.5%)の減少となっている。この資産の増加は、基金が410百万円増加したことなどによるもので、負債については、地方債が528百万円減少したことなどにより減となっている。
全体会計では、資産は59百万円(0.1%)の増加、負債は904百万円(3.0%)の減少となっている。負債の減少のうち、一般会計の減少分を除いた310百万円については、下水道事業における地方債の減少などが挙げられる。
連結会計では、資産は60百万円(0.1%)の増加、負債は905百万円(2.9%)の減少となっている。
当期では、一般会計等、全体会計及び連結会計のすべてで資産が増加し、負債は減少となった。今後も資産老朽化対策を行う一方、資産形成に対する適切な財源確保を行い、資産形成と負債のバランスを取りながら財政運営を行う。

3. 純資産変動の状況

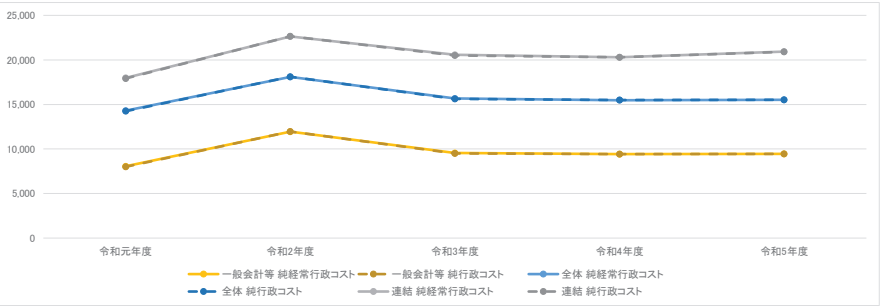
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	879	426	1,165	792	871
	本年度純資産変動額	2,281	681	562	1,007	872
全体	本年度差額	1,123	503	1,277	847	750
	本年度純資産変動額	2,996	759	914	1,309	963
連結	本年度差額	1,098	647	1,229	798	965
	本年度純資産変動額	2,505	903	866	1,247	965
	純資産残高	39,895	36,647	37,513	38,760	39,725



分析:
前年度と比較すると、一般会計等では本年度純資産残高が872百万円(2.5%)の増加、全体会計では963百万円(2.5%)の増加、連結会計では965百万円(2.5%)の増加となっている。
令和5年度において、一般会計等及び全体会計、連結会計のすべてで純資産が増加となった。今後も将来世代が消費できる資源を蓄えられるよう、純資産の増加に努める。

2. 行政コストの状況

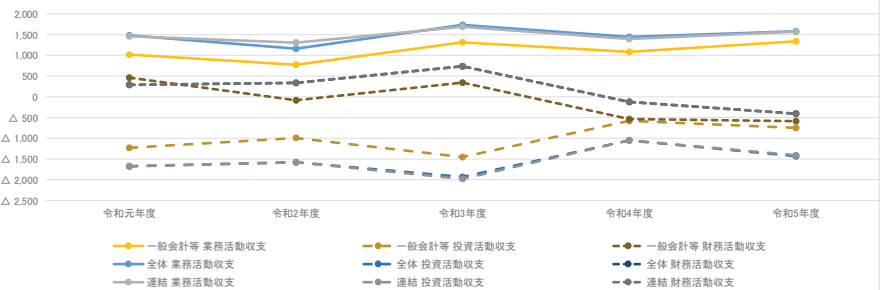
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,059	11,948	9,560	9,423	9,458
	純行政コスト	7,998	11,957	9,494	9,428	9,453
全体	純経常行政コスト	14,299	18,095	15,678	15,484	15,525
	純行政コスト	14,239	18,110	15,612	15,489	15,520
連結	純経常行政コスト	17,976	22,634	20,565	20,291	20,923
	純行政コスト	17,915	22,649	20,499	20,296	20,918



分析:
前年度と比較すると、一般会計等における純行政コストは25百万円(0.3%)増加となっている。同様に、全体会計での純行政コストは31百万円(0.2%)増加、連結会計での純行政コストは622百万円(3.1%)増加となっている。
新庁舎や駅前広場整備に係る移転費用の減や物件費等の減により、経常費用は減少となったものの、経常収益についても減少したため、純経常行政コスト及び純行政コストは増加した。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,017	772	1,315	1,085	1,337
	投資活動収支	△ 1,229	△ 992	△ 1,451	△ 580	△ 750
全体	業務活動収支	1,481	1,160	1,733	1,442	1,578
	投資活動収支	△ 1,677	△ 1,578	△ 1,932	△ 1,051	△ 1,429
連結	業務活動収支	1,457	1,305	1,686	1,394	1,569
	投資活動収支	△ 1,670	△ 1,578	△ 1,978	△ 1,049	△ 1,410
	財務活動収支	289	334	735	△ 125	△ 408



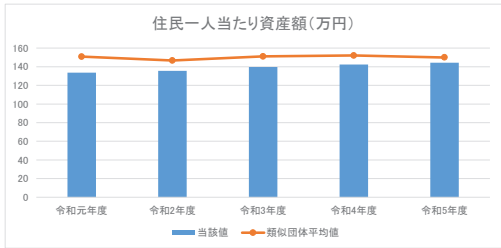
分析:
令和5年度の資金収支額は、一般会計等については、業務活動収支は黒字だったものの、投資活動収支は、基金の積立てや公共施設の整備支出などにより赤字であり、また財務活動収支も、地方債の償還などによって赤字であったため、資金収支額は増減無しとなり、資金残高は791百万円となった。
一方で全体会計については、258百万円減少し資金残高は1,602百万円となり、連結会計は資金が249百万円減少し資金残高は1,677百万円となっている。

令和5年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

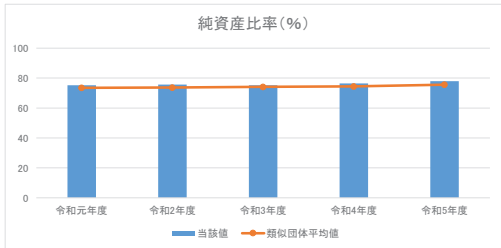
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	4,377,507	4,437,835	4,538,082	4,596,020	4,623,741
人口	32,773	32,711	32,464	32,265	32,054
当該値	133.6	135.7	139.8	142.4	144.2
類似団体平均値	150.8	146.7	151.0	152.1	150.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

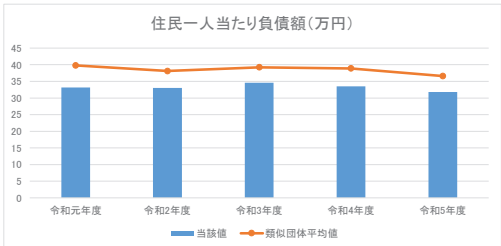
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	32,906	33,588	34,150	35,157	36,029
資産合計	43,775	44,378	45,381	45,960	46,237
当該値	75.2	75.7	75.3	76.5	77.9
類似団体平均値	73.5	73.7	74.1	74.4	75.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

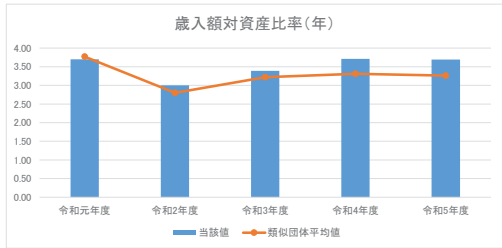
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,086,872	1,079,069	1,123,071	1,080,310	1,020,862
人口	32,773	32,711	32,464	32,265	32,054
当該値	33.2	33.0	34.6	33.5	31.8
類似団体平均値	39.8	38.1	39.2	38.9	36.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

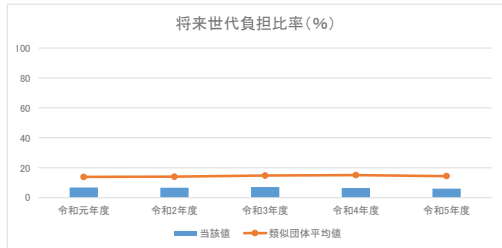
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	43,775	44,378	45,381	45,960	46,237
歳入総額	11,817	14,770	13,369	12,393	12,542
当該値	3.70	3.00	3.39	3.71	3.69
類似団体平均値	3.77	2.80	3.22	3.31	3.26



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	2,632	2,578	2,808	2,575	2,423
有形・無形固定資産合計	38,757	39,202	39,301	39,605	39,488
当該値	6.8	6.6	7.1	6.5	6.1
類似団体平均値	13.9	14.0	14.8	15.1	14.4

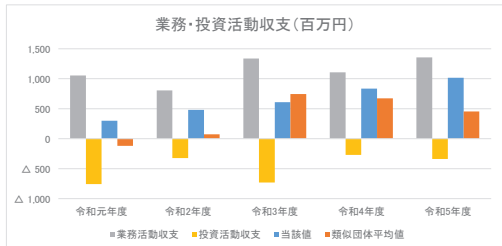
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,056	804	1,339	1,106	1,356
投資活動収支 ※2	△ 757	△ 322	△ 729	△ 270	△ 338
当該値	299	482	610	836	1,017
類似団体平均値	△ 120.2	72.3	744.3	671.8	452.9

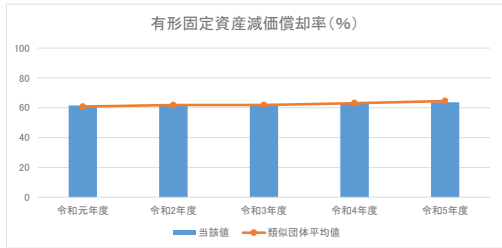
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	13,337	13,905	14,269	14,751	15,280
有形固定資産 ※1	21,673	22,736	22,802	23,524	24,038
当該値	61.5	61.2	62.6	62.7	63.6
類似団体平均値	60.8	61.8	61.8	63.1	64.5

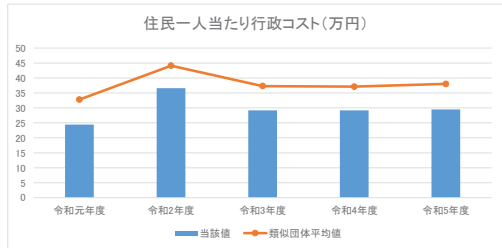
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

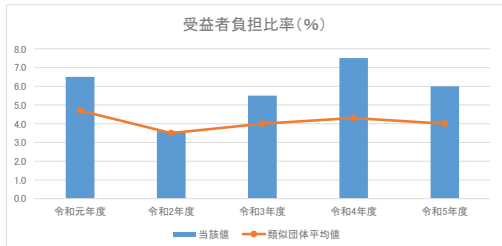
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	799,806	1,195,695	949,377	942,815	945,270
人口	32,773	32,711	32,464	32,265	32,054
当該値	24.4	36.6	29.2	29.2	29.5
類似団体平均値	32.8	44.1	37.3	37.1	38.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	560	440	560	760	608
経常費用	8,619	12,388	10,120	10,184	10,066
当該値	6.5	3.6	5.5	7.5	6.0
類似団体平均値	4.7	3.5	4.0	4.3	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は前年度から1.8万円増加し144.2万円となったものの、前年度同様、類似団体平均値と比較すると低い水準となっている。資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与すると考えられる一方で、維持・更新費用も発生するので、バランスを見た中で適切な施設整備に努める。

歳入額に対する資産の比率においては、3.69%となり、前年度と比較して0.02%減少し、類似団体平均値と比較すると高い値となっている。

有形固定資産減価償却率は63.6%と前年度よりも増加したが、類似団体平均値との比較では低い値となった。

2. 資産と負債の比率

令和5年度における資産に対する純資産の割合は、77.9%となり、前年度より増加した。また、類似団体平均値と比較するとやや高い水準となっている。

将来世代負担比率は前年度より0.4%減少し6.1%となり、類似団体平均値と比較しても依然低い傾向となっている。しかし一方で、今後老朽化した資産の更新等が想定されることであり、より一層、資産形成に対する財源の確保と計画的な老朽化対策を行っていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは前年度より0.3万円増加し29.5万円となった。類似団体平均値と比較すると、依然低い水準になっている。

物価高騰などによる物件費等の増加や、高齢化による社会保障給付の増加、公共施設の維持補修費の伸び等が今後も見込まれるため、使用料等の見直しを行うとともに、事業の効率化及び施設の集約化・複合化等の見直しを行い、経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は31.8万円となり、前年度同様、類似団体平均値と比較して低い水準となった。

基礎的財政収支は1,017百万円となり、類似団体平均値を上回り、令和元年度から引き続きプラスで推移している。今後も適切な財源確保と、得られた財源に対する行政サービスの最大化を図る財政運営を行っていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、6.0%と前年度よりも減少し、前年度と同様に類似団体平均値と比較すると高い水準となった。

今後、高齢化による社会保障給付の増加、公共施設の維持補修費の伸び等が見込まれるため、使用料等の見直しを行うとともに、事業の効率化及び施設の集約化・複合化等の見直しを行い、適正な受益者負担を検討した上で行政サービスの提供を行う。

令和5年度 財務書類に関する情報①

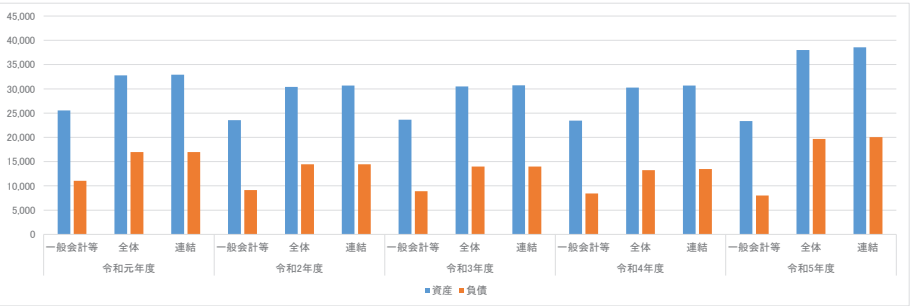
団体名 神奈川県二宮町
団体コード 143421

人口	27,752 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	208 人
面積	9.08 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,258,775 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 V-2	実質公債費比率	5.4 %
		将来負担比率	6.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	25,537	23,535	23,654	23,439	23,349
	負債	11,067	9,154	8,898	8,417	8,022
全体	資産	32,798	30,409	30,507	30,274	38,011
	負債	16,980	14,467	13,970	13,247	19,666
連結	資産	32,932	30,681	30,732	30,663	38,567
	負債	16,985	14,470	13,973	13,478	20,067

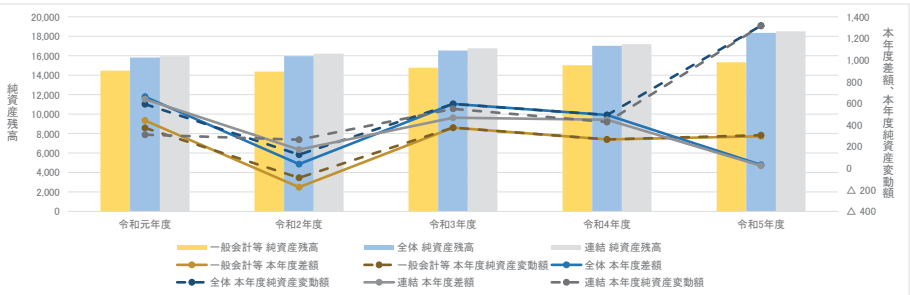


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から90百万円の減(△0.4%)となりました。減となった主な要因として、令和5年度の事業用資産の建物やインフラ資産の建物・工作物の新規取得額が減価償却費7.3億円を下回ったことなどがあげられます。

また、下水道事業等の特別会計を含めた全体会計においては、前年度から7,737百万円(26%)の増となっています。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	441	△ 176	375	265	294
	本年度純資産変動額	373	△ 89	375	265	306
全体	純資産残高	14,470	14,381	14,756	15,021	15,328
	本年度差額	660	38	594	491	30
連結	純資産残高	15,818	15,942	16,537	17,028	18,345
	本年度差額	638	172	466	447	22
連結	本年度純資産変動額	310	263	549	426	1,316
	純資産残高	15,947	16,210	16,759	17,184	18,500



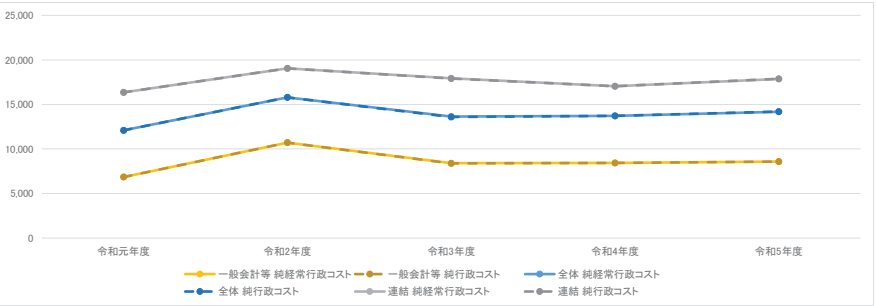
分析:
一般会計等においては、収収等の財源が8,887百万円、純行政コストが8,593百万円となったことから、本年度の差額は294百万円となり、年度末純資産残高は306百万円の増となりました。行政コストの状況で触れた通り、人件費等が増となったことなどにより純行政コストが増となりました。また、これに対応する収収等は198百万円の増(+3.2%)、国県等補助金は20百万円の減(△0.8%)となり財源としては178百万円の増(+2.0%)となりました。

純行政コスト、財源ともに増となりましたが、財源が純行政コストを上回ったため年度末純資産残高は増となりました。

収収等については前年度から増となったものの、今後減とならないよう、移住定住の促進や税の徴収強化により、収収等の安定的な蔵入に繋げることができるよう努めます。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,849	10,711	8,401	8,446	8,591
	純行政コスト	6,849	10,709	8,373	8,444	8,593
全体	純経常行政コスト	12,097	15,792	13,631	13,712	14,179
	純行政コスト	12,096	15,790	13,602	13,710	14,194
連結	純経常行政コスト	16,356	19,052	17,930	17,046	17,868
	純行政コスト	16,356	19,050	17,901	17,044	17,883

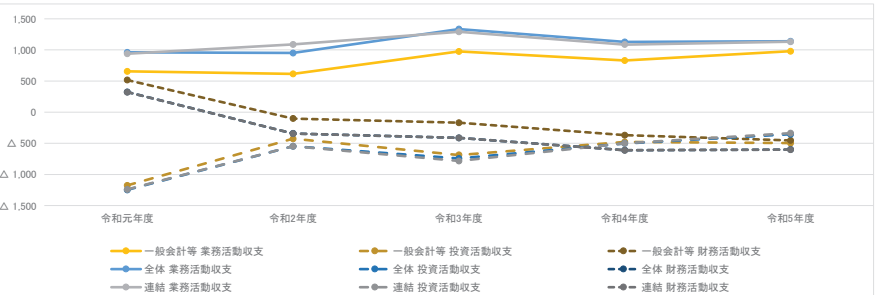


分析:
一般会計等において、純行政コストは前年度から149百万円の増(+1.8%)となりました。増となった主な要因は、昨年に続き人事院勧告に伴う給与改定などにより人件費が131百万円の増(+6.9%)となったことや、施設老朽化にともなう維持補修費が16百万円の増(+12.2%)などによるものです。一方で、社会保障給付費については、第2次価格高騰重点支援給付金等の増加により70百万円の増(+4.8%)となり、経常費用としては41百万円の増(+0.5%)となりました。

また、経常収益は前年度から104百万円の減(△32.3%)となり、220百万円となっています。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	655	615	976	832	980
	投資活動収支	△ 1,176	△ 426	△ 687	△ 477	△ 497
全体	財務活動収支	516	△ 102	△ 168	△ 370	△ 454
	業務活動収支	962	952	1,335	1,130	1,140
連結	投資活動収支	△ 1,248	△ 547	△ 742	△ 502	△ 354
	財務活動収支	324	△ 342	△ 413	△ 611	△ 600
連結	業務活動収支	939	1,086	1,292	1,087	1,133
	投資活動収支	△ 1,241	△ 547	△ 784	△ 900	△ 337
連結	財務活動収支	323	△ 343	△ 413	△ 612	△ 601



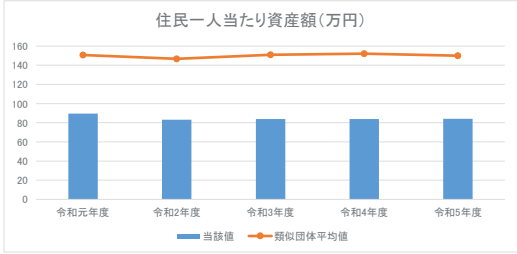
分析:
一般会計等においては、業務活動収支が148百万円の増(+17.8%)となりました。業務支出は前年度とほぼ変わらず(+0.0%)、投資活動支出は前年度から217百万円の増となり、投資活動収支は20百万円の減(△4.2%)となりました。また、地方債発行収入は前年度から72百万円(△23.6%)の減となり、地方債償還支出は13百万円の増(+1.9%)となりました。このことから地方債償還額が地方債発行額を上回る形となり、財務活動収支は84百万円(△22.8%)の減となりました。

今後の施設の更新等の状況によっては、投資活動収支が大きくマイナスになることも予想されることから、公共施設等総合管理計画等の各計画に基づき、単年度に負担が集中することがないよう、優先度を見極めながら事業を進めるよう努めます。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

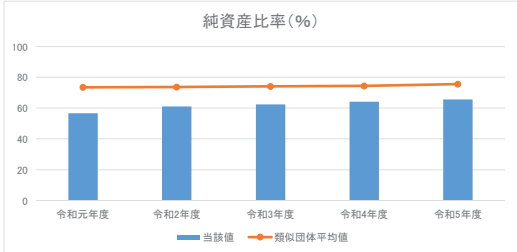
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,553,684	2,353,495	2,365,436	2,343,859	2,334,923
人口	28,547	28,321	28,183	27,925	27,752
当該値	89.5	83.1	83.9	83.9	84.1
類似団体平均値	150.8	146.7	151.0	152.1	150.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

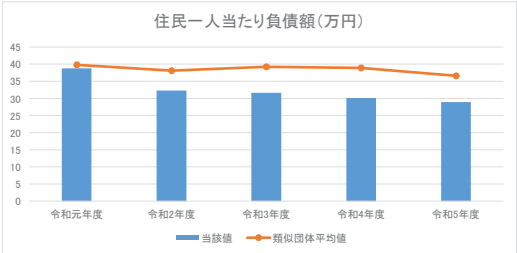
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	14,470	14,381	14,756	15,021	15,328
資産合計	25,537	23,535	23,654	23,439	23,349
当該値	56.7	61.1	62.4	64.1	65.6
類似団体平均値	73.5	73.7	74.1	74.4	75.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

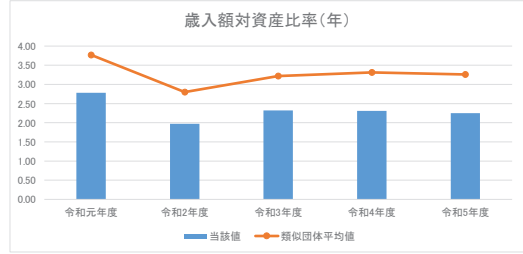
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,106,680	915,365	889,819	841,719	802,166
人口	28,547	28,321	28,183	27,925	27,752
当該値	38.8	32.3	31.6	30.1	28.9
類似団体平均値	39.8	38.1	39.2	38.9	36.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

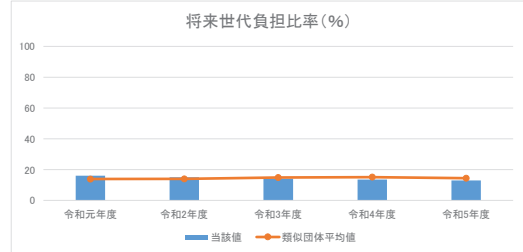
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	25,537	23,535	23,654	23,439	23,349
歳入総額	9,176	11,925	10,212	10,129	10,390
当該値	2.78	1.97	2.32	2.31	2.25
類似団体平均値	3.77	2.80	3.22	3.31	3.26



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	3,424	3,146	2,897	2,741	2,587
有形・無形固定資産合計	21,316	20,913	20,418	20,127	19,879
当該値	16.1	15.0	14.2	13.6	13.0
類似団体平均値	13.9	14.0	14.8	15.1	14.4

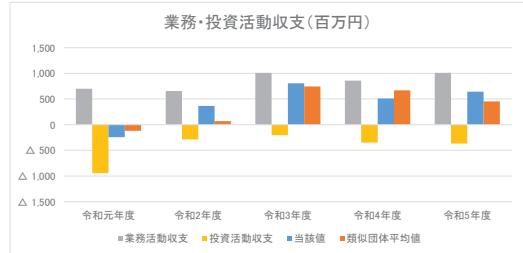
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	701	655	1,009	861	1,007
投資活動収支 ※2	△ 945	△ 289	△ 204	△ 348	△ 365
当該値	△ 244	366	805	513	642
類似団体平均値	△ 120.2	72.3	744.3	671.8	452.9

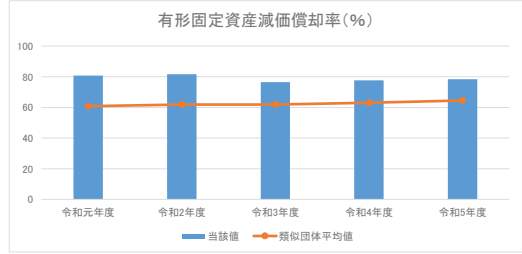
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	47,055	47,793	33,387	34,095	34,699
有形固定資産 ※1	58,343	58,537	43,621	43,950	44,270
当該値	80.7	81.6	76.5	77.6	78.4
類似団体平均値	60.8	61.8	61.8	63.1	64.5

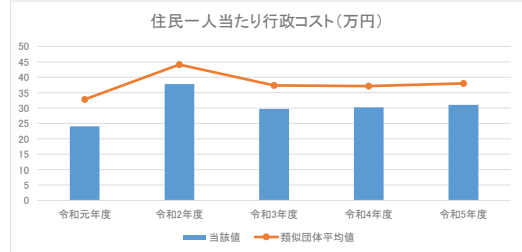
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

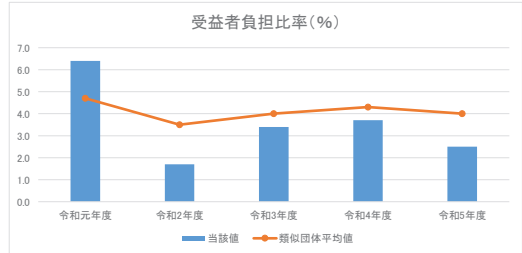
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	684,866	1,070,886	837,282	844,365	859,309
人口	28,547	28,321	28,183	27,925	27,752
当該値	24.0	37.8	29.7	30.2	31.0
類似団体平均値	32.8	44.1	37.3	37.1	38.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	471	184	298	324	220
経常費用	7,320	10,895	8,699	8,770	8,811
当該値	6.4	1.7	3.4	3.7	2.5
類似団体平均値	4.7	3.5	4.0	4.3	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率は、前年度より0.8%増加し、78.4%となっております。当該率を類似団体平均値と比較すると、大きく上回っており、これは二宮町の施設や設備の経年劣化が進んでいることを示しており、今後の更新計画の策定が重要であると考えられます。

住民一人当たりの資産額についても、同様に施設の老朽化に伴い、減価償却が進んでいる為、類似団体平均値と比較すると、大きく下回った数値となっています。今後、老朽化の進む施設の更新等は必須となりますが、単純な更新だけでなく、公共施設等総合管理計画等の各計画に基づき、より町にとって効果的な形で進めていく努めです。

2. 資産と負債の比率

純資産比率を類似団体平均値と比較すると下回っています。その要因として、負債の多くを地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債が占めていることが挙げられ、結果として実態よりも低い数値となっていることが考えられます。今後、町の施設の更新等が控える中で、庁舎等のように規模が大きいものについては、地方債により財源を確保する必要があると予想されるが、そのような場合も可能な限り交付税措置の対象となるものを選択するとともに、その他の財源についても活用できる方策を模索し、将来への負担を軽減できるよう努めます。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストについて、人事院勧告に伴う給与改定などにより人件費増や移転費用増の影響等により、前年度と比較して増(0.8%)となっています。一方で、昨年同様に類似団体の平均は下回っており、今後も業務の効率化などの働き方を見直しを図ることで、経費が過度に増加しないように努めます。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は昨年度より1.2万円減少し、類似団体平均を下回っています。減少の要因は地方債の発行額が減少となったことから、地方債発行額を償還額が上回ったためです。業務的活動収支については、業務支出は前年とほぼ横ばいではありますが、移転費用支出は168百万円増加、財源となる国庫当補助金収入は27百万円減、業務活動収支全体では148百万円増となりました。

投資活動収支が今年度は赤字となっています。今後施設の更新等を控える中で、更なる負債の増が予想されることであり、あらためて公共施設等総合管理計画等の各計画に基づき、優先順位や内容の精査を行いながら、適切な事業執行に努めます。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率について、経常収益が減となり、経常費用は増となっているため、当該数値が減となりました。今後も公共施設等総合管理計画等の各計画に基づき、施設の集約化・複合化を検討・実施することで経常経費の削減に努めると共に、サービスを受ける町民にとって過度な負担とならないよう、受益者負担の公平性・公正性の確保に努めます。

令和5年度 財務書類に関する情報①

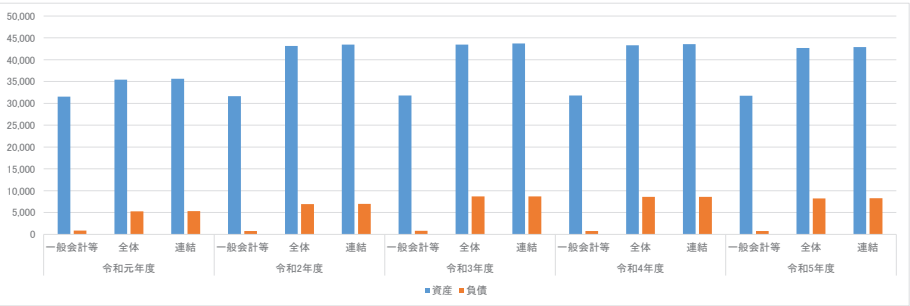
団体名 神奈川県中井町
団体コード 143618

人口	8,932 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	91 人
面積	19.99 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,195,414 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費比率	0.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

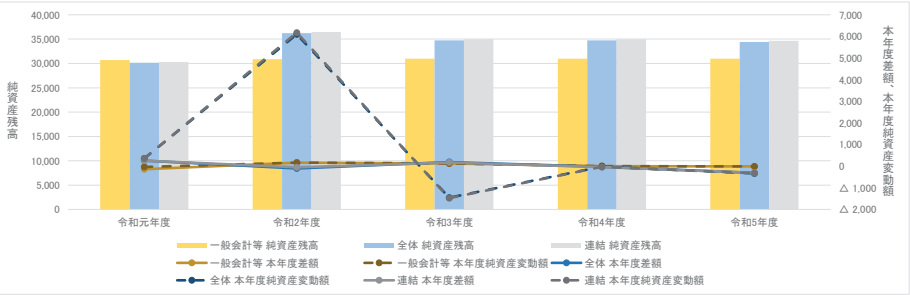
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	31,560	31,661	31,809	31,789	31,740
	負債	856	793	817	794	761
全体	資産	35,414	43,179	43,447	43,319	42,666
	負債	5,289	6,957	8,683	8,572	8,251
連結	資産	35,621	43,457	43,701	43,553	42,905
	負債	5,331	6,992	8,714	8,598	8,278



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から49百万円の微減(△0.2%)となった。水道事業会計、下水道事業会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から653百万円の微減(△1.5%)となり、負債総額は前年度末から321百万円減少(△3.7%)した。資産総額は、上水道管等の建設改良事業の実施に伴うインフラ資産の増加等により、一般会計等比べて10,926百万円多くなるが、負債総額も地方債(固定負債)を充当したこと等から、7,490百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

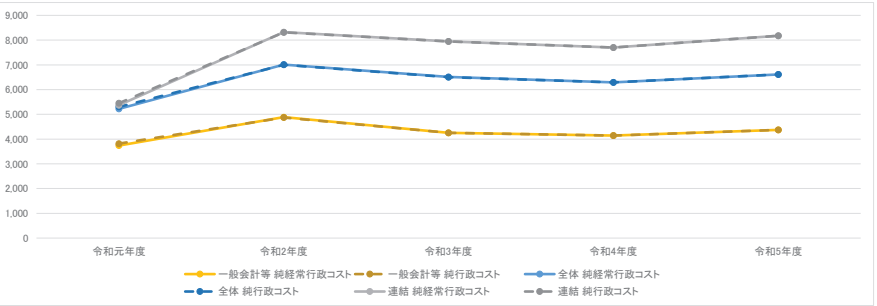
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 141	163	123	4	△ 16
	本年度純資産変動額	△ 37	164	123	4	△ 16
	純資産残高	30,704	30,868	30,992	30,996	30,979
全体	本年度差額	255	△ 107	192	△ 33	△ 310
	本年度純資産変動額	358	6,096	△ 1,457	△ 17	△ 333
	純資産残高	30,126	36,221	34,764	34,747	34,414
連結	本年度差額	255	△ 50	171	△ 46	△ 306
	本年度純資産変動額	358	6,176	△ 1,478	△ 33	△ 328
	純資産残高	30,290	36,465	34,987	34,955	34,627



分析:
一般会計等においては、税收等の財源(4,354百万円)が純行政コスト(4,371百万円)を下回ったことから、本年度差額は△16百万円となり、純資産残高は16百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により税收等の増加に努める。

2. 行政コストの状況

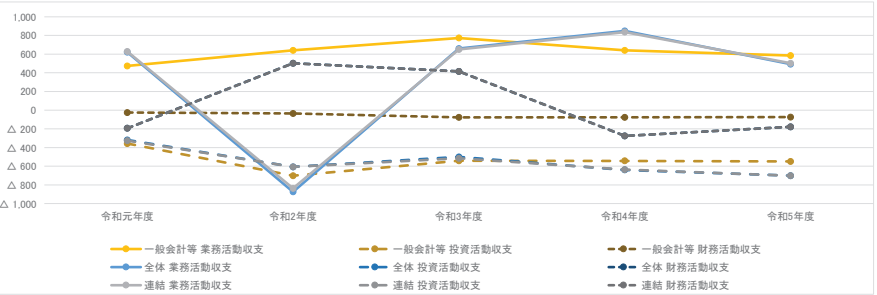
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,739	4,888	4,252	4,142	4,371
	純行政コスト	3,817	4,871	4,249	4,141	4,371
全体	純経常行政コスト	5,222	7,010	6,508	6,296	6,613
	純行政コスト	5,301	7,002	6,505	6,296	6,613
連結	純経常行政コスト	5,372	8,323	7,949	7,698	8,176
	純行政コスト	5,450	8,314	7,946	7,697	8,176



分析:
一般会計等においては、経常費用は4,497百万円となり、前年度比203百万円の増加(+4.7%)となった。主に令和5年度は神奈川県中井町システム共同事業組合への負担金や新型コロナウイルス感染症の影響を受けた対象者への給付金事業等の支出が増加し、補助金等が昨年度より198百万円増加していることが要因となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	474	640	773	640	585
	投資活動収支	△ 357	△ 702	△ 542	△ 543	△ 550
	財務活動収支	△ 25	△ 35	△ 77	△ 76	△ 75
	業務活動収支	621	△ 875	660	849	494
全体	投資活動収支	△ 319	△ 608	△ 500	△ 640	△ 701
	財務活動収支	△ 194	503	416	△ 276	△ 178
連結	業務活動収支	628	△ 837	650	836	503
	投資活動収支	△ 326	△ 608	△ 515	△ 636	△ 702
	財務活動収支	△ 194	502	415	△ 276	△ 179

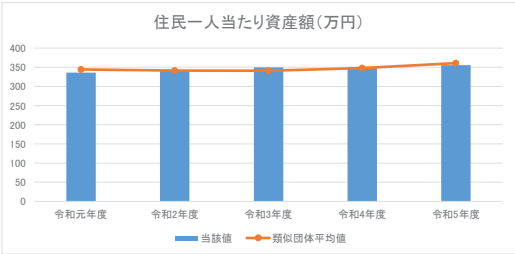


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は585百万円であったが、投資活動収支については、公共施設の補修事業や基金積立等を行ったことから、△550百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△75百万円となった。本年度末資金残高は前年度から40百万円減少し、400百万円となっており、経常的な活動に係る経費はある程度税收等の収入で賄えている。

1. 資産の状況

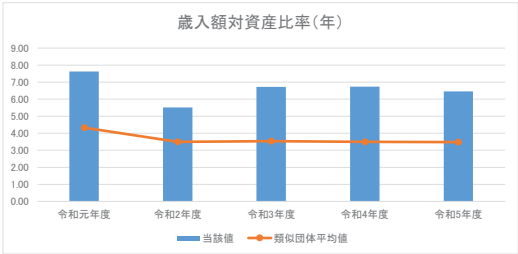
①住民一人当たり資産額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	3,155,985	3,166,093	3,180,880	3,178,922	3,173,998
人口	9,394	9,262	9,099	9,068	8,932
当該値	336.0	341.8	349.6	350.6	355.4
類似団体平均値	344.5	341.1	340.9	347.7	360.8



②歳入額対資産比率(年)

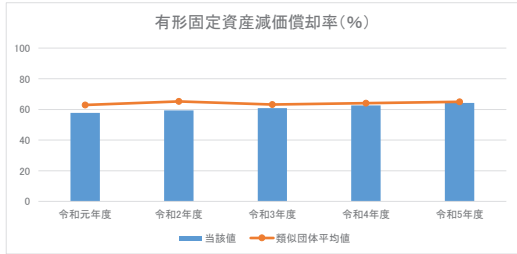
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	31,560	31,661	31,809	31,789	31,740
歳入総額	4,140	5,731	4,737	4,713	4,912
当該値	7.62	5.52	6.72	6.74	6.46
類似団体平均値	4.33	3.49	3.53	3.50	3.48



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	14,923	15,452	16,013	16,570	17,121
有形固定資産 ※1	25,817	26,078	26,324	26,461	26,651
当該値	57.8	59.3	60.8	62.6	64.2
類似団体平均値	62.9	65.2	63.2	64.1	64.9

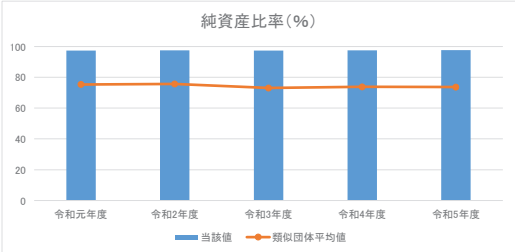
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

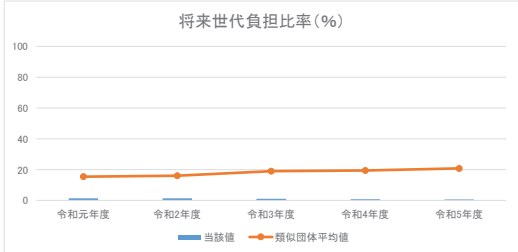
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	30,704	30,868	30,992	30,996	30,979
資産合計	31,560	31,661	31,809	31,789	31,740
当該値	97.3	97.5	97.4	97.5	97.6
類似団体平均値	75.4	75.7	73.1	73.8	73.7



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	401	372	299	226	153
有形・無形固定資産合計	28,824	28,471	28,274	28,008	27,712
当該値	1.4	1.3	1.1	0.8	0.6
類似団体平均値	15.4	16.0	19.0	19.4	20.8

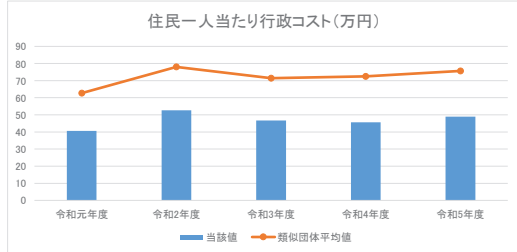
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

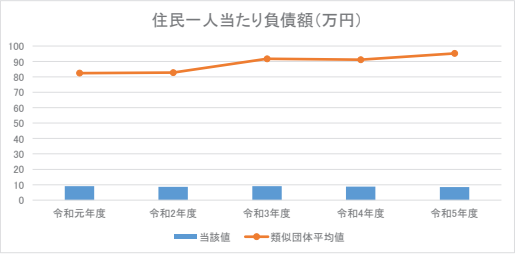
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	381,709	487,053	424,900	414,149	437,070
人口	9,394	9,262	9,099	9,068	8,932
当該値	40.6	52.6	46.7	45.7	48.9
類似団体平均値	62.7	78.0	71.4	72.5	75.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

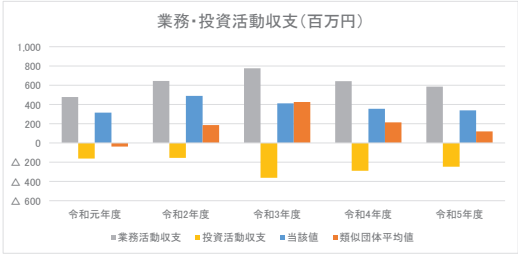
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	85,556	79,259	81,700	79,364	76,060
人口	9,394	9,262	9,099	9,068	8,932
当該値	9.1	8.6	9.0	8.8	8.5
類似団体平均値	82.4	82.8	91.7	91.2	95.2



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	477	643	775	642	586
投資活動収支 ※2	△ 163	△ 155	△ 363	△ 288	△ 247
当該値	314	488	412	354	339
類似団体平均値	△ 36.9	185.1	425.6	213.3	120.9

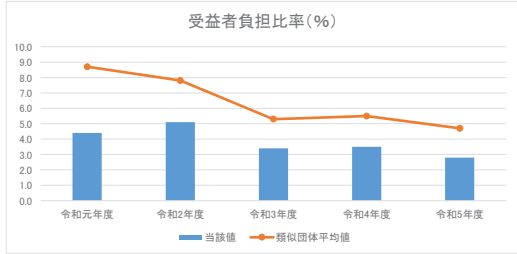
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	173	262	148	152	127
経常費用	3,911	5,150	4,401	4,294	4,497
当該値	4.4	5.1	3.4	3.5	2.8
類似団体平均値	8.7	7.8	5.3	5.5	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

資産合計、人口ともに減少しているが、人口の減少幅が大きいため、住民一人当たり資産額は355.4万円で前年度より微増となったが、類似団体平均は少し下回る結果となった。
歳入額対資産比率は類似団体平均を大きく上回っているが、これはインフラ資産を比較的多く有しており、加えて流動資産が増加したことによる。
有形固定資産減価償却率は類似団体平均を少し下回っているが、公共施設の老朽化に伴い前年度より1.6%増加している。
これらのことから、今後も維持管理費用の増加が見込まれるため、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、適正管理に努めていく。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は類似団体平均を大きく下回っているが、これは地方債の発行を抑制してきたことによる。今後は公共施設の適正管理や新規整備に伴い、地方債を発行する機会も想定されるが、世代間の負担のバランスを考慮しつつ財政運営を行っている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、昨年度と比較しても3.2万円増加となった。人件費のほか、新型コロナウイルス感染症対策やデジタル関連事業で補助費等が増加するなど、当該事業は社会状況に応じた特殊要因に起因して増加した。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、前年度から0.3万円減少している。これは、地方債の償還額が発行額を上回ったためである。今後は公共施設の適正管理や新規整備に伴い、地方債を発行する機会も想定されるが、世代間の負担のバランスを考慮しつつ財政運営を行っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっているが、昨年度の数値から減少となっている。引き続き公共施設等の利用料の見直しに係る検討を行うとともに、公共施設等の利用回数を挙げるための取組みを行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

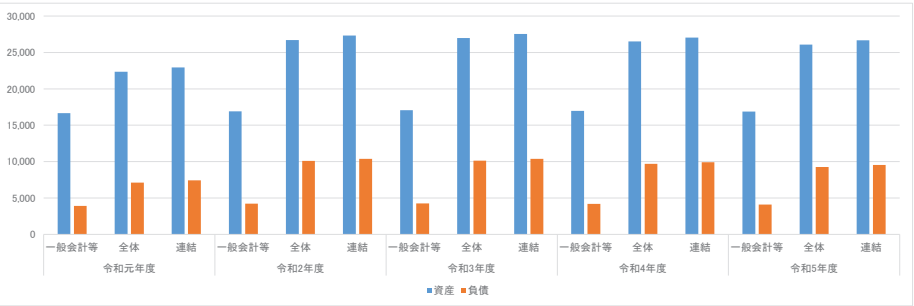
団体名 神奈川県大井町
団体コード 143626

人口	17,473 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	118 人
面積	14.38 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,446.583 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費比率	△ 1.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	16,647	16,899	17,066	16,980	16,877
	負債	3,929	4,210	4,269	4,208	4,085
全体	資産	22,345	26,714	26,970	26,524	26,089
	負債	7,102	10,092	10,117	9,686	9,262
連結	資産	22,942	27,319	27,535	27,043	26,669
	負債	7,439	10,368	10,390	9,927	9,547

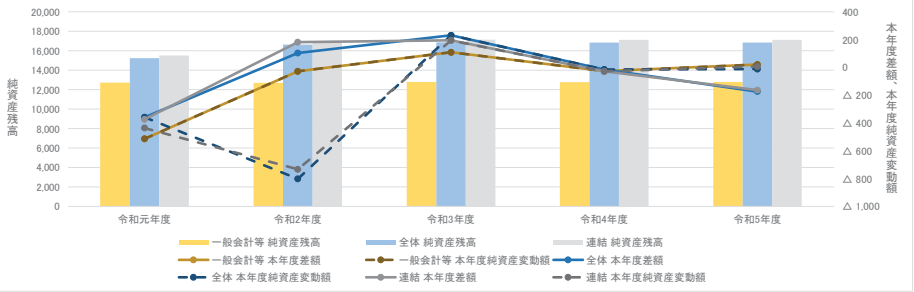


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から103百万円の減(△0.6%)となった。
資産のうち固定資産が88.4%を占めており、その大部分が有形固定資産となっている。
これらの資産は、将来的に維持管理や更新などの支出を伴うものであることから、引き続き、公共施設総合管理計画などにに基づき、施設等の適正管理に努める。

負債総額は、前年度から123百万円の減(△2.9%)となった。
負債のうち72.9%が、資産形成などのために発行した地方債となっている。

3. 純資産変動の状況

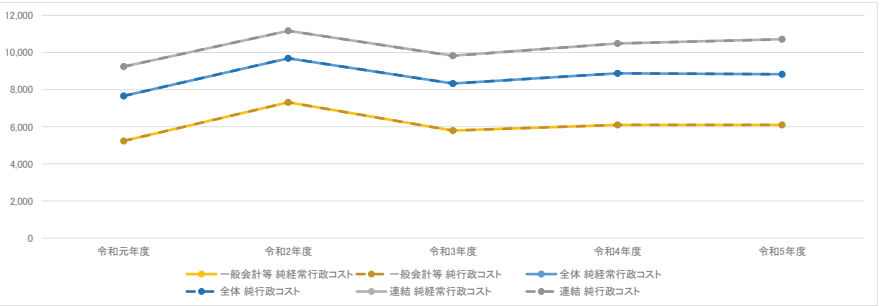
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 514	△ 28	109	△ 26	20
	本年度純資産変動額	△ 514	△ 28	109	△ 26	20
全体	純資産残高	12,717	12,689	12,798	12,772	12,792
	本年度差額	△ 359	104	231	△ 15	△ 174
連結	純資産残高	15,243	16,622	16,853	16,838	16,827
	本年度差額	△ 373	182	195	△ 28	△ 164
連結	本年度純資産変動額	△ 436	△ 733	194	△ 28	6
	純資産残高	15,503	16,951	17,145	17,117	17,122



分析:
一般会計等においては、財源6,113百万円(税收等4,551百万円、国県等補助金1,562百万円)が純行政コスト6,092百万円を上回り、差し引き20百万円のプラスとなった。
引き続き地方税の徴収事務の強化等により、財源の確保に努める。

2. 行政コストの状況

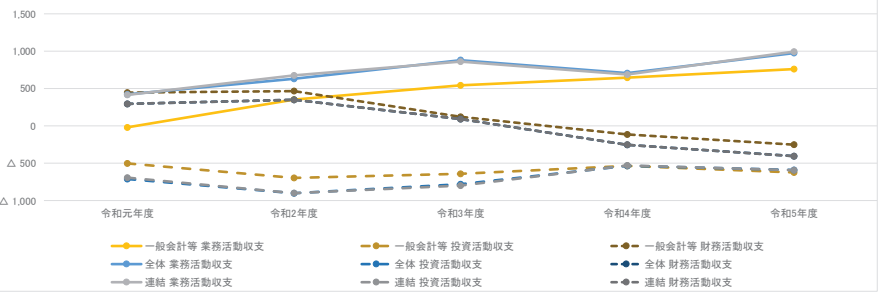
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,235	7,317	5,797	6,103	6,093
	純行政コスト	5,233	7,315	5,796	6,103	6,092
全体	純経常行政コスト	7,659	9,685	8,328	8,878	8,830
	純行政コスト	7,657	9,690	8,327	8,878	8,829
連結	純経常行政コスト	9,240	11,167	9,823	10,489	10,713
	純行政コスト	9,238	11,172	9,822	10,489	10,712



分析:
一般会計等においては、純行政コストが6,092百万円となり、前年度比11百万円の減(△0.2%)となった。
主な要因としては、人件費が113百万円増加した一方、新型コロナウイルスに関連する補助金返納金が減となったことなどにより、経常費用が前年度比21百万円(△0.3%)の減となったためである。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	△ 20	352	541	646	760
	投資活動収支	△ 503	△ 697	△ 642	△ 535	△ 624
全体	財務活動収支	445	465	121	△ 114	△ 252
	業務活動収支	422	629	880	706	974
連結	投資活動収支	△ 712	△ 902	△ 781	△ 535	△ 592
	財務活動収支	295	349	90	△ 254	△ 405
連結	業務活動収支	414	676	860	688	994
	投資活動収支	△ 695	△ 901	△ 801	△ 530	△ 594
連結	財務活動収支	295	349	90	△ 253	△ 406

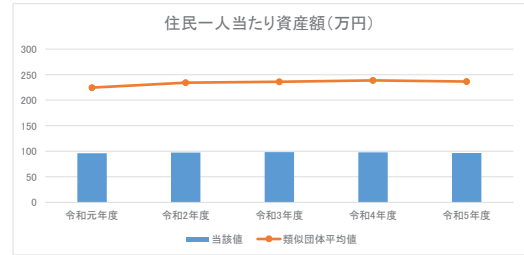


分析:
一般会計等においては、業務活動収支が760百万円であったが、投資活動収支については給食センターや生涯学習センターの改修等を一般財源にて実施したことから、△624百万円となった。
また、財務活動収支については、地方債発行収入が償還額を下回ったことから、△252百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

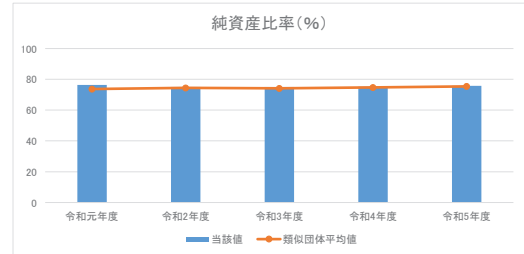
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,664,651	1,689,925	1,706,638	1,698,004	1,687,719
人口	17,326	17,317	17,351	17,363	17,473
当該値	96.1	97.6	98.4	97.8	96.6
類似団体平均値	224.6	234.3	236.1	238.7	236.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

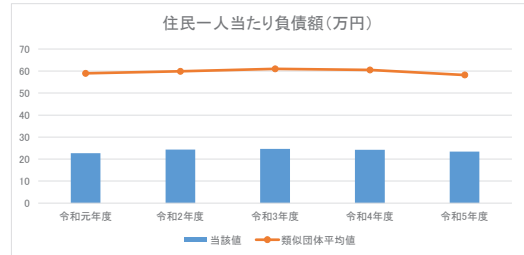
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	12,717	12,689	12,798	12,772	12,792
資産合計	16,647	16,899	17,066	16,980	16,877
当該値	76.4	75.1	75.0	75.2	75.8
類似団体平均値	73.7	74.4	74.2	74.7	75.4



4. 負債の状況

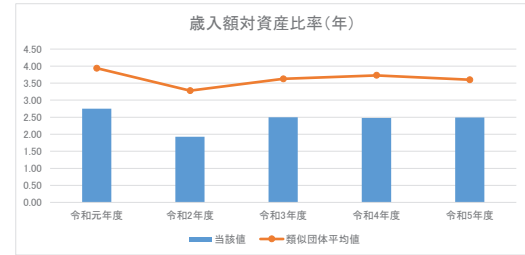
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	392,946	421,043	426,882	420,816	408,505
人口	17,326	17,317	17,351	17,363	17,473
当該値	22.7	24.3	24.6	24.2	23.4
類似団体平均値	59.0	59.9	61.0	60.5	58.2



②歳入額対資産比率(年)

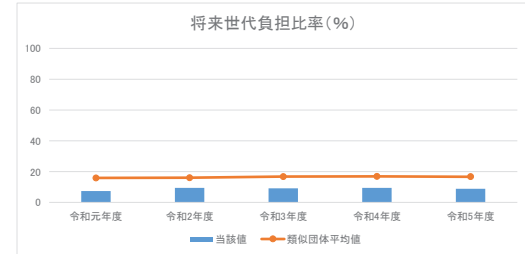
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	16,647	16,899	17,066	16,980	16,877
歳入総額	6,043	8,761	6,838	6,835	6,781
当該値	2.75	1.93	2.50	2.48	2.49
類似団体平均値	3.94	3.28	3.63	3.73	3.60



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	1,070	1,405	1,342	1,368	1,256
有形・無形固定資産合計	14,426	14,910	14,787	14,594	14,226
当該値	7.4	9.4	9.1	9.4	8.8
類似団体平均値	15.9	16.0	16.8	16.9	16.7

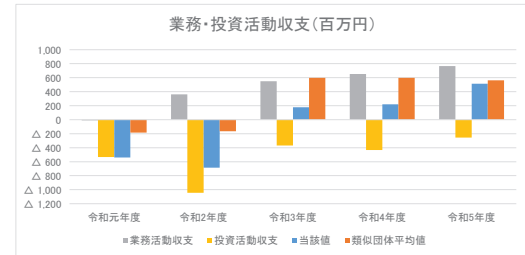
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	△ 9	361	549	653	767
投資活動収支 ※2	△ 532	△ 1,045	△ 370	△ 432	△ 254
当該値	△ 541	△ 684	179	221	513
類似団体平均値	△ 185.8	△ 164.0	596.8	597.6	563.8

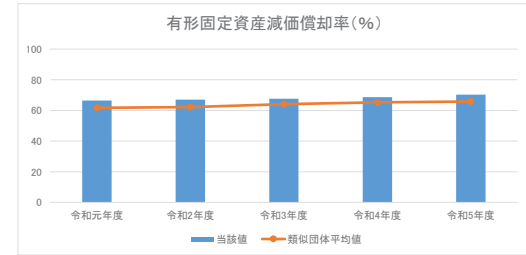
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	18,978	19,560	20,154	20,766	21,386
有形固定資産 ※1	28,559	29,143	29,810	30,210	30,484
当該値	66.5	67.1	67.6	68.7	70.2
類似団体平均値	61.7	62.1	64.1	65.3	65.8

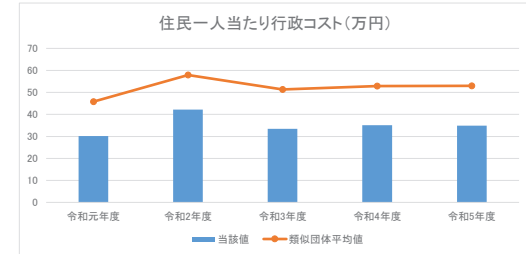
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

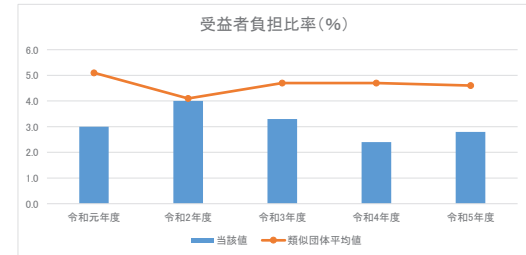
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	523,320	731,501	579,638	610,301	609,227
人口	17,326	17,317	17,351	17,363	17,473
当該値	30.2	42.2	33.4	35.1	34.9
類似団体平均値	45.8	57.9	51.3	52.9	53.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	162	305	200	147	178
経常費用	5,398	7,622	5,998	6,250	6,271
当該値	3.0	4.0	3.3	2.4	2.8
類似団体平均値	5.1	4.1	4.7	4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、類似団体平均を下回っているが、有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を上回っている。これは町が所有する施設等の老朽化が進んでいると考えられる。引き続き、公共施設総合管理計画などに基づき、施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については平成29年度から毎年、減少傾向が続いていたが、負債の減少などにより、令和4年度に増加に転じた。将来世代負担率は、前年度比0.6%の減少となった。地方債残高・有形・固定資産ともに減少しているが、有形・固定資産の減少幅が大きいことから、当指標の減少につながった。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストについては、前年度比0.2万円の減額となった。これは、純行政コストが減少するとともに、区画整理事業による人口の増加などが要因となる。今後、引き続き様々な町民ニーズに対応するために各種事業を推進するとともに、事業の見直しなどにより、経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額については、前年度比0.8万円の減額となり、類似団体平均を大きく下回っている。これは、町債の発行を抑制し、償還等に要する財政負担が軽い状況といえる。これまで、極力町債を発行することなく町政を運営してきたが、今後想定される施設の改修や新規大型事業の実施、社会状況の変化などにより財政負担の拡大が懸念されるため、引き続き中長期的に収支バランスの取れた財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、類似団体平均を下回っており、行政サービスの提供に対する直接的な割合は比較的低くなっている。今後は、使用料や手数料の見直しを通して、受益者負担の更なる適正化に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

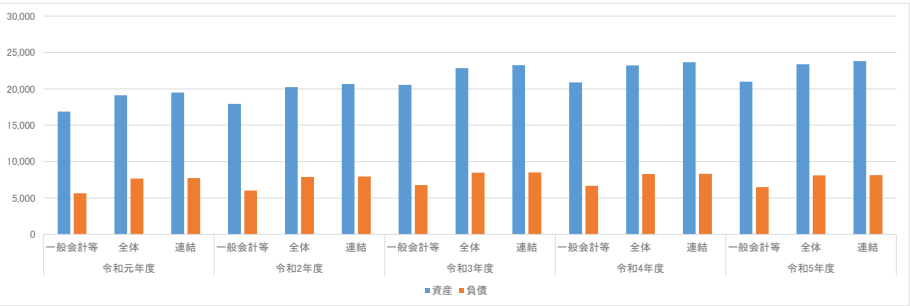
団体名 神奈川県松田町
団体コード 143634

人口	10,487 人 (R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	101 人
面積	37.75 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,233,369 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費比率	6.3 %
		将来負担比率	7.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

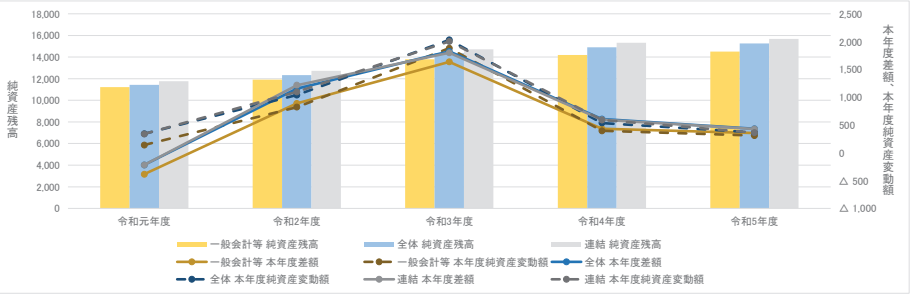
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	負債	16,886	17,935	20,550	20,872	20,989
全体	資産	19,106	20,239	22,847	23,209	23,387
	負債	7,681	7,906	8,484	8,311	8,121
連結	資産	19,483	20,661	23,237	23,649	23,823
	負債	7,728	7,944	8,517	8,338	8,149



分析:
一般会計等においては、資産総額は117百万円の増加(0.6%)となり、負債総額は193百万円の減少(2.9%)となった。資産の増加は新松田駅周辺整備基金をはじめとする基金への積立てが主な要因であり、負債の減少は地方債の償還が進んだことによる地方債現在高の減少が主な要因となっている。

3. 純資産変動の状況

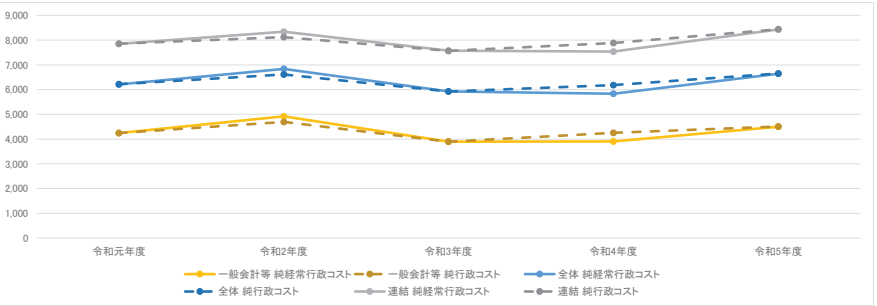
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	本年度純資産変動額	△ 384	888	1,635	433	355
全体	本年度差額	△ 217	1,154	1,825	606	432
	本年度純資産変動額	342	1,038	2,030	536	368
連結	本年度差額	△ 218	1,216	1,800	597	430
	本年度純資産変動額	340	1,095	2,003	591	364



分析:
一般会計等においては、収収等(町内主要企業の業績回復による法人税割の増及び固定資産税の増)の増加により、財源(4,864百万円)は昨年度と比較し、増となり、純行政コスト(4,509百万円)を上回った。本年度差額は355百万円となり、純資産残高は、14,498百万円となった。

2. 行政コストの状況

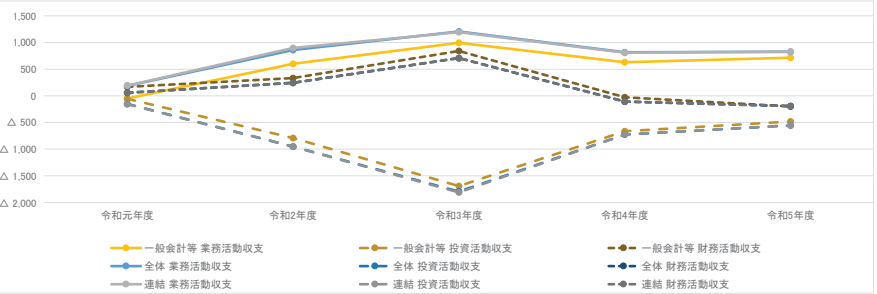
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	純行政コスト	4,241	4,919	3,895	3,902	4,502
全体	純経常行政コスト	6,213	6,836	5,925	5,833	6,644
	純行政コスト	6,219	6,612	5,924	6,183	6,651
連結	純経常行政コスト	7,847	8,342	7,568	7,538	8,430
	純行政コスト	7,853	8,119	7,567	7,887	8,437



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストは、600百万円の増加(15.4%)となり、純行政コストは258百万円の増加(6.1%)となった。松田小学校校舎建設が完了し、減価償却の開始により物件費等が増加したこと及び、障害福祉サービス等給付費等により社会保障給付が増加したことが純経常行政コスト及び純行政コスト増加の主な要因となっている。
今後は、高齢化の進展により、社会保障給付・補助金等の増加が見込まれるため経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	投資活動収支	△ 50	600	994	630	716
全体	業務活動収支	△ 56	△ 792	△ 1,691	△ 662	△ 482
	投資活動収支	166	334	841	△ 26	△ 199
連結	業務活動収支	187	858	1,206	817	826
	投資活動収支	△ 151	△ 951	△ 1,794	△ 725	△ 554
連結	業務活動収支	191	897	1,194	808	831
	投資活動収支	△ 154	△ 951	△ 1,810	△ 721	△ 554

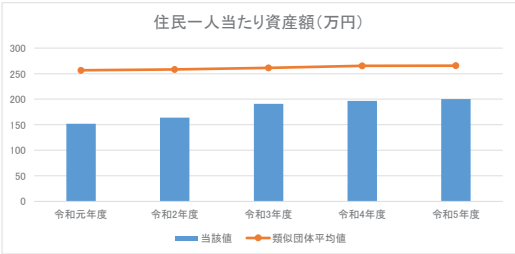


分析:
一般会計等において、業務活動収支は収収等収入の増加等により、収入が支出を上回り、716百万円の黒字となった。
投資活動収支は令和4年度に松田小学校太陽光発電設備整備事業や松田小学校グラウンド整備工事が完了し、投資活動収支は前年度比減となったが、依然として松田小学校太陽光発電設備整備事業(増設)や松田中学校大規模改修等の実施により、支出が収入を上回り、482百万円の赤字となった。
財務活動収支は、松田小学校グラウンド整備工事等の大型公共工事が終了したことにより地方債の発行収入が前年度比減となり、地方債の償還支出等(419百万円)が地方債の発行収入(220百万円)を199百万円上回ったため、赤字となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

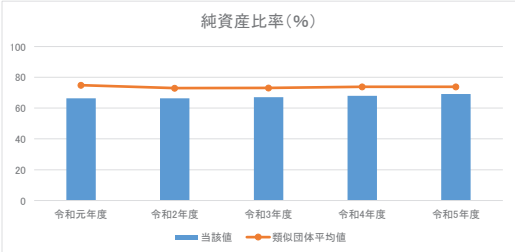
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,688,633	1,793,544	2,054,985	2,087,194	2,098,942
人口	11,116	10,931	10,756	10,616	10,487
当該値	151.9	164.1	191.1	196.6	200.1
類似団体平均値	256.6	258.1	261.2	265.3	265.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

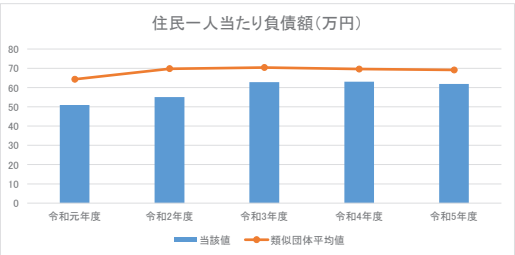
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	11,217	11,909	13,791	14,187	14,498
資産合計	16,886	17,935	20,550	20,872	20,989
当該値	66.4	66.4	67.1	68.0	69.1
類似団体平均値	74.9	73.0	73.1	73.8	73.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

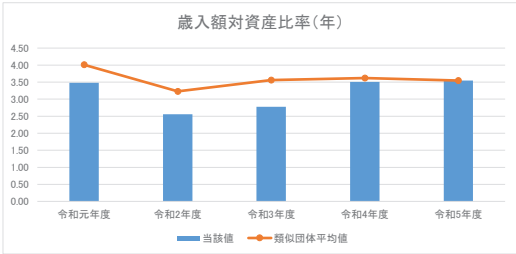
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	566,913	602,691	675,921	668,468	649,183
人口	11,116	10,931	10,756	10,616	10,487
当該値	51.0	55.1	62.8	63.0	61.9
類似団体平均値	64.3	69.8	70.4	69.6	69.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

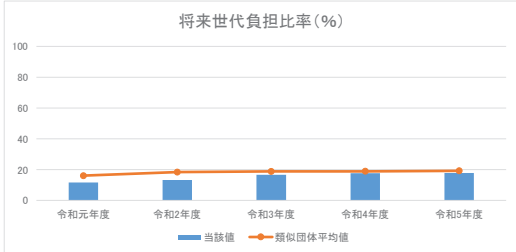
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	16,886	17,935	20,550	20,872	20,989
歳入総額	4,849	7,014	7,383	5,945	5,920
当該値	3.48	2.56	2.78	3.51	3.55
類似団体平均値	4.01	3.23	3.56	3.62	3.55



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	1,755	2,121	2,997	3,136	3,139
有形・無形固定資産合計	15,196	16,001	17,926	17,800	17,647
当該値	11.6	13.3	16.7	17.6	17.8
類似団体平均値	16.1	18.4	18.8	18.9	19.2

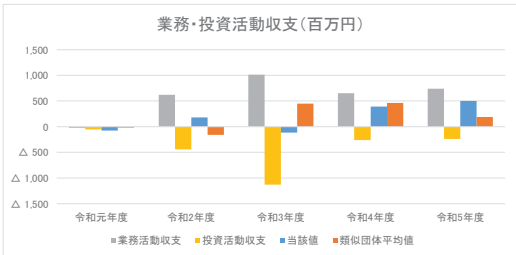
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	△ 22	623	1,013	652	739
投資活動収支 ※2	△ 55	△ 443	△ 1,129	△ 261	△ 237
当該値	△ 77	180	△ 116	391	502
類似団体平均値	△ 18.4	△ 157.7	448.1	461.0	189.9

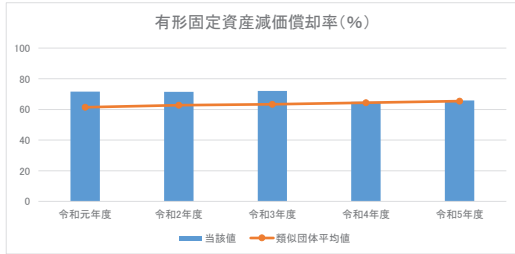
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	17,061	17,405	17,805	17,180	17,708
有形固定資産 ※1	23,815	24,351	24,713	26,479	26,875
当該値	71.6	71.5	72.0	64.9	65.9
類似団体平均値	61.4	62.7	63.4	64.3	65.4

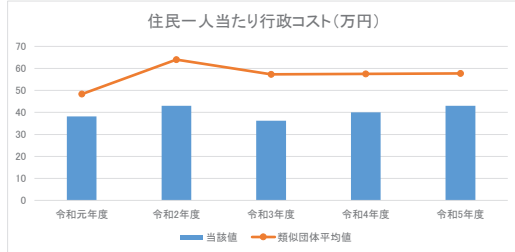
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

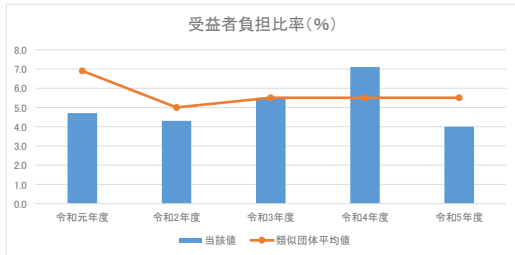
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	424,717	469,524	389,447	425,128	450,936
人口	11,116	10,931	10,756	10,616	10,487
当該値	38.2	43.0	36.2	40.0	43.0
類似団体平均値	48.3	64.0	57.3	57.5	57.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	209	222	226	296	188
経常費用	4,450	5,140	4,122	4,198	4,690
当該値	4.7	4.3	5.5	7.1	4.0
類似団体平均値	6.9	5.0	5.5	5.5	5.5



分析:

1. 資産の状況

令和5年度においては、住民一人当たりの資産額は、200.1万円と類似団体平均値よりも△65.5万円と大きく下回っている。有形固定資産減価償却率は、65.9%と類似団体平均値よりも0.5%上回っている。依然として類似団体と比べると老朽化している施設が多い現状だが、令和4年度の松田小学校整備事業により数値は類似団体平均と同水準に改善された。令和5年度以降は老朽化が進むため、増加見込みである。類似団体と比べると高い水準にあるため、引き続き、公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画に沿って計画的な資産の更新を推進していく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、69.1%と類似団体平均値より4.8%下回っている。将来世代負担比率は、17.8%と類似団体平均値より1.4%下回っている。類似団体と比べると純資産が少ないが、将来世代負担は低い。大型公共事業の実施により、これから将来世代負担比率は増加する見込みであるため、地方債の新規発行は抑制を図り、将来世代負担の軽減に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、43.0万円と類似団体平均値よりも14.7万円下回っている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、61.9万円と類似団体平均値よりも7.3万円下回っている。また、基礎的財政収支は、地方税(主に法人税割)や普通交付税の増に伴い業務収入の増等収入が増となり、業務活動収支が改善したことから、502百万円の黒字となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、4.0%と類似団体平均値を1.5%下回っている。令和4年度は西平畑公園使用料が増となったことから比率が上昇したが、令和5年度から同施設が指定管理に移行されたことに伴い、使用料収入が皆減したことから指標は減少した。

令和5年度 財務書類に関する情報①

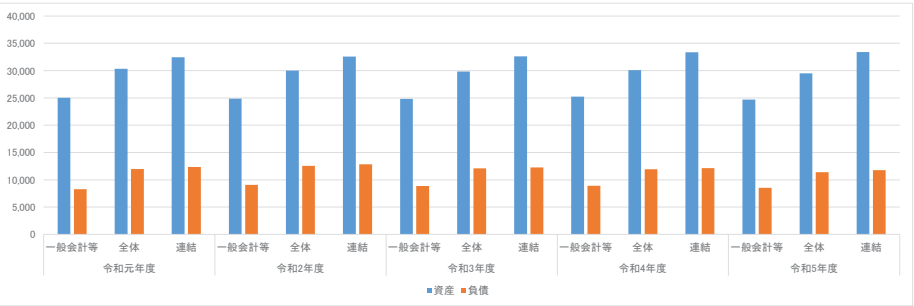
団体名 神奈川県山北町
団体コード 143642

人口	9,435 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	132 人
面積	224.61 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,685.623 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費比率	11.6 %
		将来負担比率	4.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

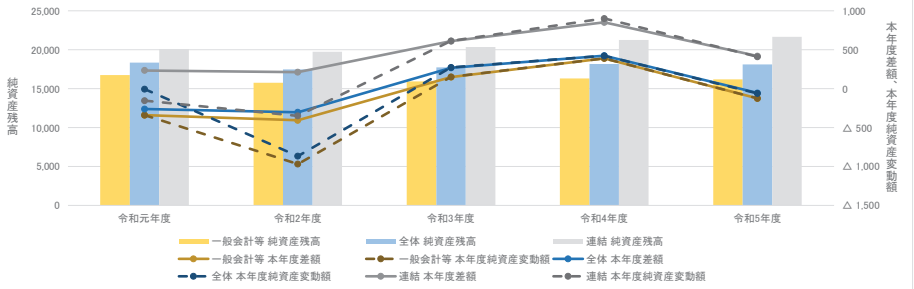
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	25,027	24,846	24,808	25,223	24,719
	負債	8,288	9,076	8,886	8,913	8,535
全体	資産	30,327	30,024	29,830	30,108	29,512
	負債	11,988	12,553	12,085	11,940	11,405
連結	資産	32,438	32,577	32,622	33,377	33,399
	負債	12,360	12,850	12,283	12,135	11,747



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から504百万円減少(▲2.0%)となった。この主なものは、事業用資産の建物減価償却費(276百万円)とインフラ資産の工作物減価償却費(377百万円)である。また、負債については前年度から378百万円減少(▲4.2%)となった。この主なものは、地方債の償還進捗による残高減(294百万円)である。

3. 純資産変動の状況

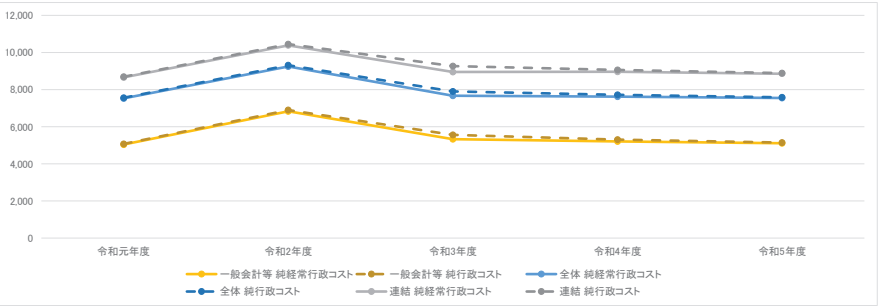
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 341	△ 406	147	389	△ 126
	本年度純資産変動額	△ 341	△ 969	152	389	△ 126
	純資産残高	16,739	15,770	15,922	16,310	16,184
全体	本年度差額	△ 262	△ 304	268	423	△ 55
	本年度純資産変動額	△ 7	△ 867	273	422	△ 61
	純資産残高	18,339	17,472	17,745	18,168	18,107
連結	本年度差額	234	212	609	852	418
	本年度純資産変動額	△ 153	△ 350	613	902	410
	純資産残高	20,077	19,727	20,340	21,242	21,652



分析:
一般会計等においては、税收等の財源(5,016百万円)が純行政コスト(5,142百万円)を下回っており、本年度差額は▲126百万円となり、純資産残高は126百万円の減少となった。国県等補助金の積極的な活用や地方税の徴収業務の強化等により財源の増加に努める。

2. 行政コストの状況

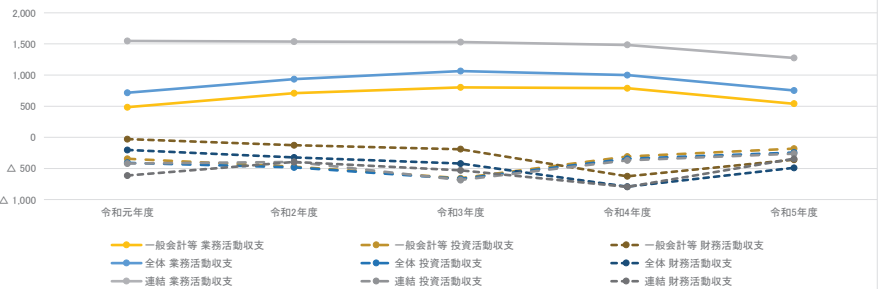
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,042	6,831	5,329	5,212	5,111
	純行政コスト	5,073	6,897	5,563	5,307	5,142
全体	純経常行政コスト	7,529	9,246	7,669	7,623	7,549
	純行政コスト	7,560	9,312	7,904	7,718	7,581
連結	純経常行政コスト	8,660	10,384	8,954	8,966	8,859
	純行政コスト	8,691	10,450	9,262	9,061	8,891



分析:
一般会計等においては、経常費用は5,405百万円となり、前年度から401百万円の減少(▲6.9%)となったが、人件費が経常費用の22%(1,212百万円、前年度比+23百万円)を占めており、増額傾向となっている。今後もしばらくはこの傾向が続くと考えられるため、直営から民営への切り替えの検討や、事業実施の精査等を通じ、コストの削減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	484	708	802	788	540
	投資活動収支	△ 344	△ 473	△ 657	△ 308	△ 182
	財務活動収支	△ 29	△ 127	△ 191	△ 627	△ 361
全体	業務活動収支	716	933	1,064	1,000	752
	投資活動収支	△ 409	△ 485	△ 688	△ 345	△ 245
	財務活動収支	△ 203	△ 322	△ 422	△ 793	△ 491
連結	業務活動収支	1,548	1,539	1,532	1,485	1,275
	投資活動収支	△ 423	△ 395	△ 686	△ 371	△ 263
	財務活動収支	△ 615	△ 396	△ 531	△ 797	△ 344

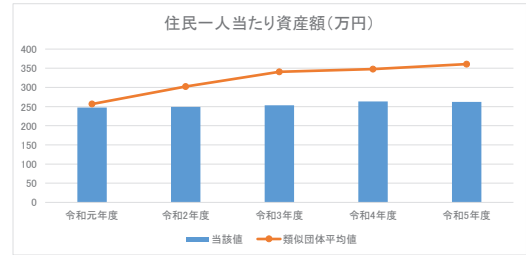


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は540百万円であったが、投資活動収支については、公共施設長寿命化等に備えるために公共施設整備基金に積み増したことから、▲182百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が新規借入額を上回ったことから▲361百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から4百万円減少し、218百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税收等の収入で賄えている状況である。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

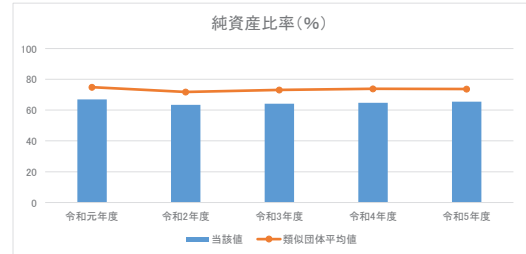
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,502,667	2,484,579	2,480,785	2,522,328	2,471,889
人口	10,104	9,960	9,783	9,577	9,435
当該値	247.7	249.5	253.6	263.4	262.0
類似団体平均値	256.6	302.2	340.9	347.7	360.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

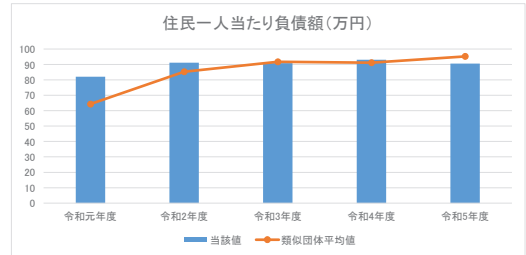
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	16,739	15,770	15,922	16,310	16,184
資産合計	25,027	24,846	24,808	25,223	24,719
当該値	66.9	63.5	64.2	64.7	65.5
類似団体平均値	74.9	71.8	73.1	73.8	73.7



4. 負債の状況

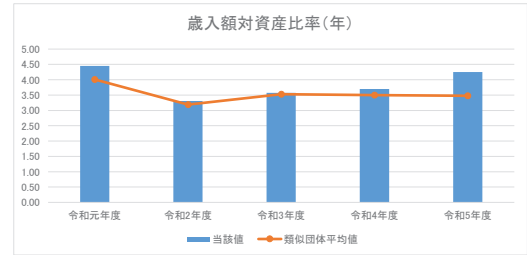
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	828,769	907,593	888,614	891,290	853,455
人口	10,104	9,960	9,783	9,577	9,435
当該値	82.0	91.1	90.8	93.1	90.5
類似団体平均値	64.3	85.3	91.7	91.2	95.2



②歳入額対資産比率(年)

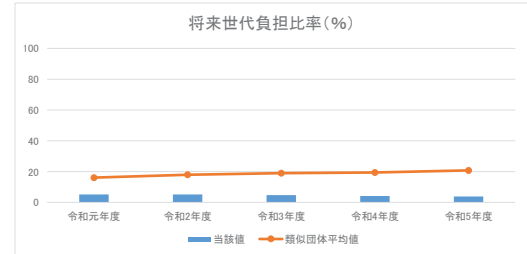
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	25,027	24,846	24,808	25,223	24,719
歳入総額	5,620	7,512	6,940	6,814	5,815
当該値	4.45	3.31	3.57	3.70	4.25
類似団体平均値	4.01	3.19	3.53	3.50	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	1,205	1,135	1,053	910	822
有形・無形固定資産合計	23,026	22,404	21,918	22,005	21,434
当該値	5.2	5.1	4.8	4.1	3.8
類似団体平均値	16.1	18.0	19.0	19.4	20.8

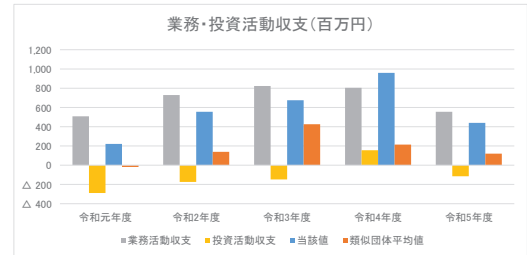
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	509	729	822	804	554
投資活動収支 ※2	△ 288	△ 173	△ 147	156	△ 114
当該値	221	556	675	960	440
類似団体平均値	△ 18.4	138.2	425.6	213.3	120.9

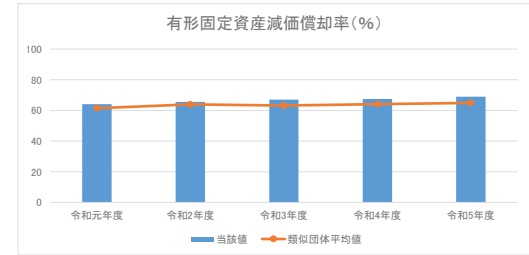
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	25,441	25,932	26,596	27,263	27,956
有形固定資産 ※1	39,672	39,533	39,714	40,444	40,520
当該値	64.1	65.6	67.0	67.4	69.0
類似団体平均値	61.4	63.9	63.2	64.1	64.9

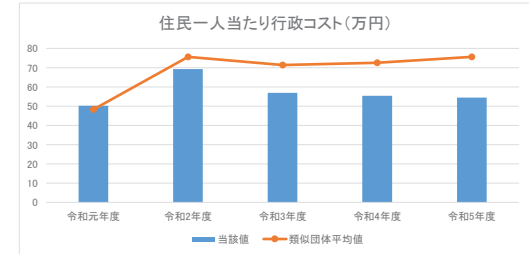
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

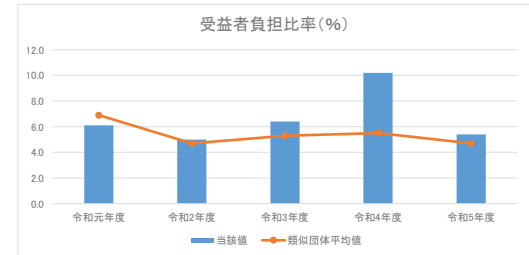
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	507,313	689,728	556,303	530,685	514,210
人口	10,104	9,960	9,783	9,577	9,435
当該値	50.2	69.2	56.9	55.4	54.5
類似団体平均値	48.3	75.6	71.4	72.5	75.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	328	356	364	594	294
経常費用	5,370	7,187	5,693	5,806	5,405
当該値	6.1	5.0	6.4	10.2	5.4
類似団体平均値	6.9	4.7	5.3	5.5	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率が5力年間に渡り、類似団体平均をやや上回っている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化、廃止を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。また、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率も、類似団体平均を下回る3.8%となっており、引き続き低い状態を維持している。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは平常ベースに戻りつつあり、引き続き、類似団体平均を下回った。人口減と社会保険費の増に加え、物価高騰の影響についても続くと考えられ、一人当たりの行政コスト増の傾向が続くものと考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均と同程度であるが、前年度から2.6万円減少している。これは、地方債の償還進捗に伴い、負債額が減少したためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年に引き続き類似団体平均を上回った。経常費用のうち維持補修費が増加傾向にあり、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

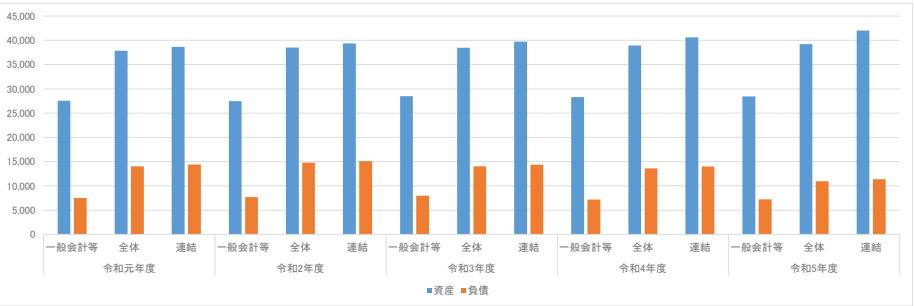
令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名	神奈川県開成町	人口	18,649 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	117 人
		面積	6.55 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	4,443.199 千円	連結実質赤字比率	- %
団体コード	143669	類似団体区分	町村Ⅳ-2	実質公債費比率	5.6 %
				将来負担比率	31.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

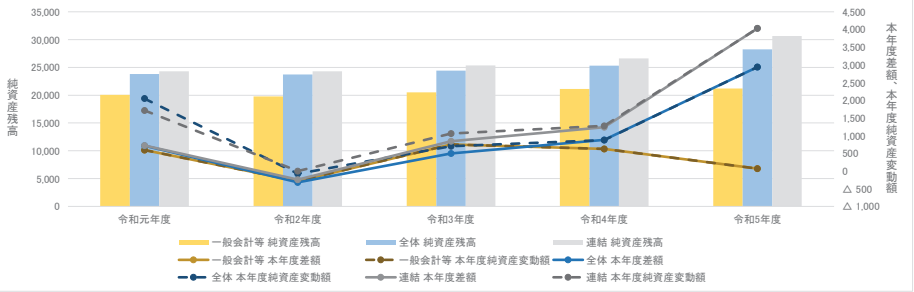
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	27,570	27,467	28,464	28,310	28,423
	負債	7,521	7,701	7,947	7,168	7,212
全体	資産	37,855	38,504	38,447	38,925	39,196
	負債	14,053	14,778	14,018	13,624	10,955
連結	資産	38,666	39,363	39,704	40,610	41,998
	負債	14,386	15,083	14,366	13,994	11,351



分析:
資産については、令和元年度は新庁舎(建物)の竣工、令和3年度は将来の公債費負担等に備えた基金積立等(財政調整基金残高+600百万、その他基金311百万)、令和5年度は町民センター改修工事等により一般会計等は増となっているが、これ以外の年度では、公共施設等の減価償却に伴い微減となっている。
負債については、適正な町債管理を図り、残高を減少させているため、微減傾向となっているが、令和元年度及び令和2年度は新庁舎建設及び付帯工事、令和5年度は町民センター改修工事に係る町債発行をため増となった。
下水道事業会計が令和元年度から法適化されたことに伴い、全体及び連結の資産・負債が大幅に増となった。一般会計等を除くと水道事業及び下水道事業が大部分を占めており、管路等の減価償却及び老朽化対策により増減している。
公共施設の老朽化対策は喫緊の課題であり、公共施設等総合管理計画に基づき計画的な施設の維持補修及び集約化等による効率化を進める。

3. 純資産変動の状況

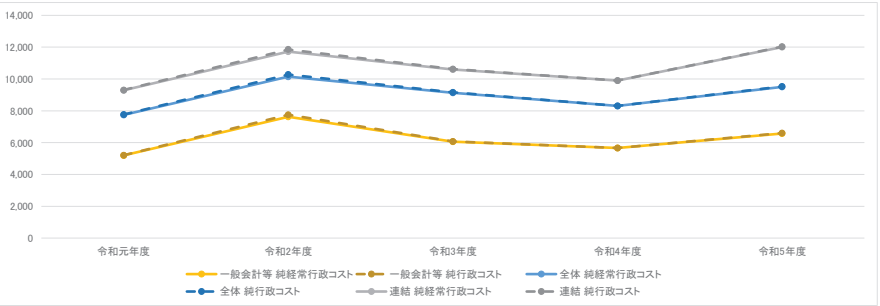
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	595	△ 285	751	625	70
	本年度純資産変動額	595	△ 284	751	625	70
	純資産残高	20,049	19,765	20,517	21,142	21,212
全体	本年度差額	713	△ 320	498	882	2,939
	本年度純資産変動額	2,047	△ 77	703	872	2,939
	純資産残高	23,803	23,725	24,428	25,301	28,240
連結	本年度差額	718	△ 243	844	1,239	4,031
	本年度純資産変動額	1,712	△ 1	1,058	1,279	4,030
	純資産残高	24,280	24,280	25,337	26,617	30,646



分析:
人口増に伴う財政規模の拡大(税収増等)により、純資産残高は増加傾向にあるが、令和2年度は一般会計等においてコロナ禍による法人町民税法人税割の大幅減(△277百万円)に伴い財源が減少した。町債(減収補てん債)の発行(89百万円)により一部を補てんし、これに加えて令和3年度は普通交付税の増収により補てんされ、令和4年度はこれらが例年通りの歳入構造に戻ったことから、差額が減少した。
全体では、駅前通り線周辺地区土地区画整理事業特別会計における用地取得等により、純資産残高が増加した。

2. 行政コストの状況

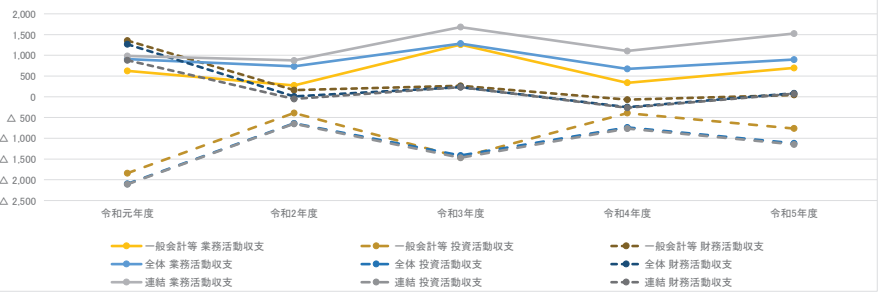
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,199	7,624	6,062	5,664	6,572
	純行政コスト	5,206	7,754	6,079	5,667	6,596
全体	純経常行政コスト	7,744	10,149	9,138	8,312	9,504
	純行政コスト	7,764	10,279	9,155	8,314	9,528
連結	純経常行政コスト	9,291	11,728	10,605	9,900	12,008
	純行政コスト	9,310	11,857	10,621	9,903	12,032



分析:
一時的な変動要素を除くと、義務的経費の増大等により、全体として増傾向にある。
今後高齢化の進展などによりこの傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや医療費適正化事業の推進による健康寿命の延伸等を通じて経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	625	273	1,259	339	695
	投資活動収支	△ 1,841	△ 390	△ 1,459	△ 392	△ 763
	財務活動収支	1,356	163	267	△ 68	44
全体	業務活動収支	911	735	1,282	672	897
	投資活動収支	△ 2,098	△ 639	△ 1,414	△ 736	△ 1,118
	財務活動収支	1,267	10	235	△ 250	83
連結	業務活動収支	985	878	1,680	1,105	1,523
	投資活動収支	△ 2,110	△ 649	△ 1,469	△ 767	△ 1,147
	財務活動収支	881	△ 53	234	△ 264	72

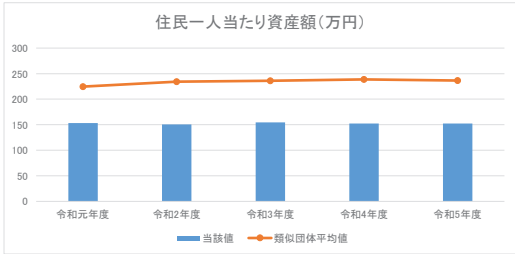


分析:
令和元年度は新庁舎建設及びこれに伴う町債の発行により、投資活動収支の大幅赤字及び財務活動収支の大幅赤字となっている。令和2年度においても、外構工事等の付帯工事に伴う町債の発行があり、赤字となっている。令和4年度は、土地区画整理事業に伴う借入等があったが、全体では償還額が借入額を上回ったため、財務活動収支は赤字となった。令和6年度以降も土地区画整理事業の実施を予定しているため、投資活動収支の赤字が見込まれる。
業務活動収支は黒字が続いており健全性は保たれていると考えられる。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

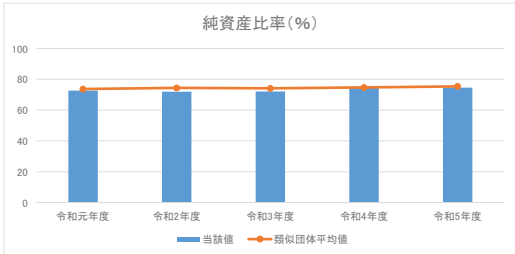
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,756,956	2,746,651	2,846,359	2,830,971	2,842,344
人口	18,005	18,223	18,386	18,566	18,649
当該値	153.1	150.7	154.8	152.5	152.4
類似団体平均値	224.6	234.3	236.1	238.7	236.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

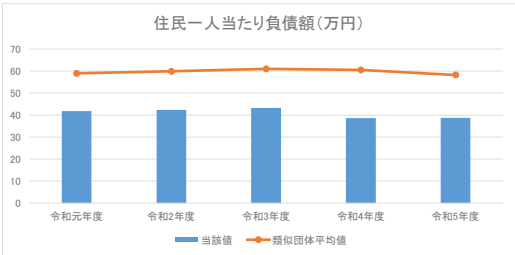
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	20,049	19,765	20,517	21,142	21,212
資産合計	27,570	27,467	28,464	28,310	28,423
当該値	72.7	72.0	72.1	74.7	74.6
類似団体平均値	73.7	74.4	74.2	74.7	75.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

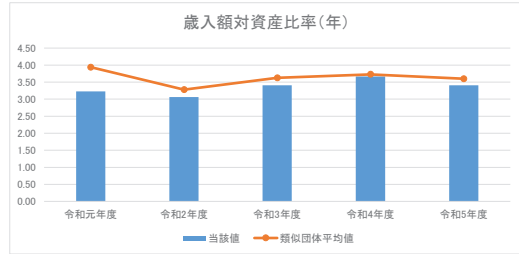
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	752,059	770,112	794,684	716,784	721,153
人口	18,005	18,223	18,386	18,566	18,649
当該値	41.8	42.3	43.2	38.6	38.7
類似団体平均値	59.0	59.9	61.0	60.5	58.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

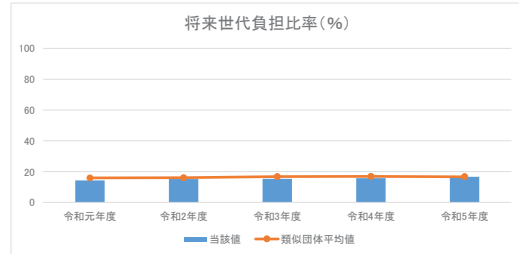
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	27,570	27,467	28,464	28,310	28,423
歳入総額	8,534	8,979	8,336	7,708	8,334
当該値	3.23	3.06	3.41	3.67	3.41
類似団体平均値	3.94	3.28	3.63	3.73	3.60



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	3,710	3,913	3,917	4,013	4,264
有形・無形固定資産合計	25,864	25,811	25,607	25,516	25,564
当該値	14.3	15.2	15.3	15.7	16.7
類似団体平均値	15.9	16.0	16.8	16.9	16.7

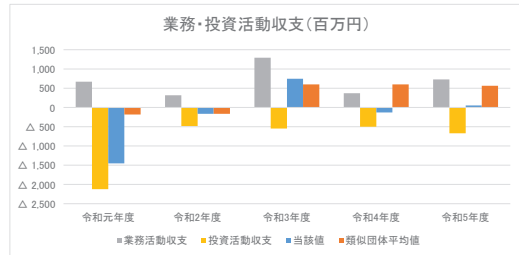
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	669	314	1,294	371	725
投資活動収支 ※2	△ 2,121	△ 481	△ 547	△ 503	△ 672
当該値	△ 1,452	△ 167	747	△ 132	53
類似団体平均値	△ 185.8	△ 164.0	596.8	597.6	563.8

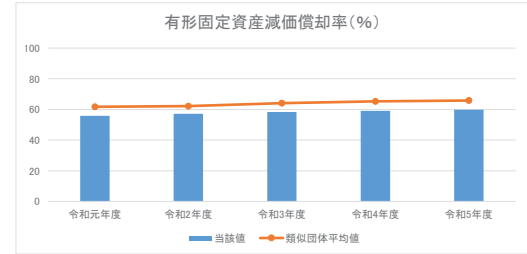
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	14,804	15,321	15,843	16,362	16,884
有形固定資産 ※1	26,519	26,852	27,198	27,704	28,243
当該値	55.8	57.1	58.3	59.1	59.8
類似団体平均値	61.7	62.1	64.1	65.3	65.8

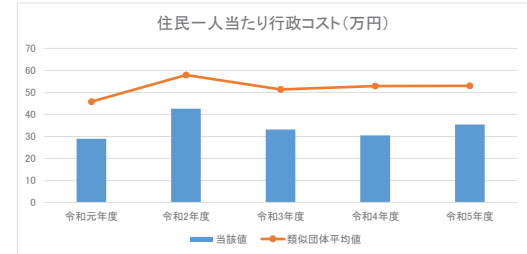
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

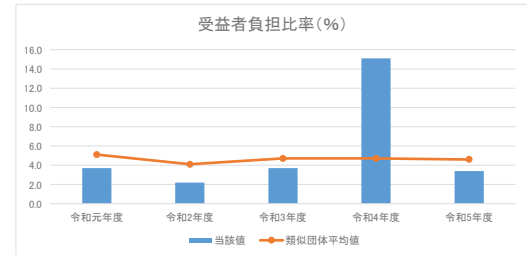
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	520,613	775,398	607,856	566,679	659,553
人口	18,005	18,223	18,386	18,566	18,649
当該値	28.9	42.6	33.1	30.5	35.4
類似団体平均値	45.8	57.9	51.3	52.9	53.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	201	168	236	1,006	228
経常費用	5,400	7,792	6,298	6,670	6,800
当該値	3.7	2.2	3.7	15.1	3.4
類似団体平均値	5.1	4.1	4.7	4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均と同程度の推移をたどっている。
歳入額対資産比率は、令和元年度、2年度は庁舎建設事業及びこれに係る町債発行に伴い減となっている。
1人当たりの資産額については、有形固定資産減価償却率が類似団体平均と同程度であることを踏まえ、保有する資産の量が比較的少ないものと考えられる。この要因として、当町の人口密度が2,798人と高い水準にあり、公共施設が密集していることが考えられる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度の推移をたどっている。
将来世代負担比率は、類似団体平均よりも低水準が続いていたが、新庁舎建設に伴う町債発行に伴い、同水準程度となった。今後は、計画的な町債発行により将来世代の負担の適正化に努めるとともに、このしわ寄せが現役世代に及ばないよう、バランスを意識した財政運営を行う。

3. 行政コストの状況

住民1人当たり行政コストは、類似団体平均よりも低い水準をたどっている。
今後は、公共施設の老朽化対策により増加傾向になることが見込まれるため、計画的な維持補修による経費負担の平準化及び施設の統廃合を通じた効率化を図る。

4. 負債の状況

住民1人当たり負債額は類似団体平均よりも低水準で推移している。
今後は、公共施設の老朽化対策や区画整理事業等による町債発行が見込まれるため、現役世代と将来世代の負担の公平性を意識し、計画的な財政運営を行う。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均よりも低水準で推移している。この要因の一つとして公共施設等の使用料の見直しを長年行っていないことが考えられる。
今後は、公共施設等の老朽化対策を順次進めていく中で、適正な受益者負担についても検討する必要がある。

令和5年度 財務書類に関する情報①

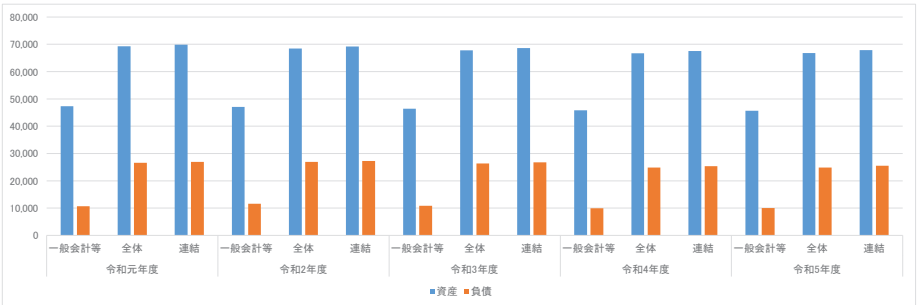
団体名 神奈川県箱根町
団体コード 143821

人口	10,907 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	346 人
面積	92.86 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,813,792 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費比率	12.7 %
		将来負担比率	64.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

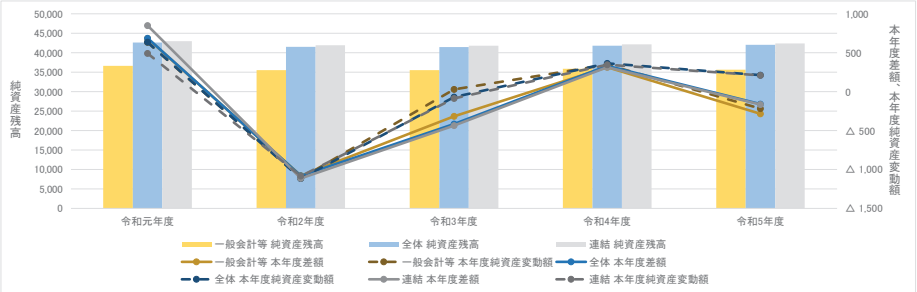
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	47,337	47,086	46,383	45,828	45,707
	負債	10,716	11,578	10,846	9,946	10,042
全体	資産	69,258	68,457	67,828	66,699	66,842
	負債	26,633	26,948	26,389	24,898	24,827
連結	資産	69,886	69,196	68,624	67,531	67,927
	負債	26,896	27,290	26,807	25,368	25,553



分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から121百万円の減となった。負債総額については、96百万円の増となった。資産総額のうち、変動が大きいものは、事業用資産で、負債総額のうち変動が大きいものはその他負債であり、主な原因はリース債務の増加によるものである。地方債について、平成16年度に定めた起債を制限する計画により、地方債現在高は平成14年度をピークに平成29年度まで減少していたが、平成30年度からは増加に転じた。令和3年度に減少し、令和5年度も引き続き減少した。
 ・水道事業会計を加えた全体会計では、資産総額は前年度末から143百万円増加し、負債総額は71百万円減少した。
 ・公益財団法人箱根町観光協会等を加えた連結会計では、資産総額が前年度末から396百万円増加し、負債総額が前年度末から185百万円増加した。

3. 純資産変動の状況

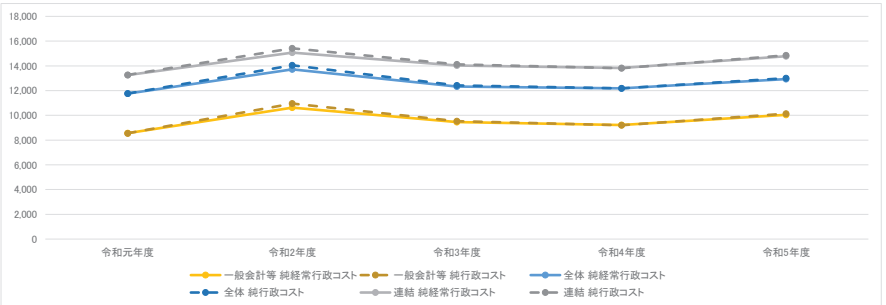
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	683	△ 1,079	△ 316	315	△ 284
	本年度純資産変動額	632	△ 1,113	29	345	△ 217
全体	純資産残高	36,621	35,508	35,537	35,882	35,666
	本年度差額	687	△ 1,082	△ 416	332	△ 160
連結	純資産残高	42,625	41,509	41,439	41,801	42,015
	本年度差額	849	△ 1,114	△ 435	315	△ 165
連結	本年度純資産変動額	491	△ 1,085	△ 88	347	△ 210
	純資産残高	42,990	41,906	41,817	42,164	42,374



分析:
 ・一般会計等においては、収収等の財源(9,847百万円)が純行政コスト(10,131百万円)を下回ったことから、本年度差額は△284百万円、純資産残高は△217百万円の減少となった。当町では、平成28年から固定資産税の標準税率1.4%を1.58%に引上げ、財源の確保を図っている。
 ・全体会計では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民保険料や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が1,680百万円多くなり、本年度差額は△160百万円、純資産残高は213百万円の増加となった。
 ・連結会計では、神奈川県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金が財源に含まれることから、一般会計と比べて財源が4,837百万円多くなり、本年度差額は△165百万円で、純資産残高は210百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

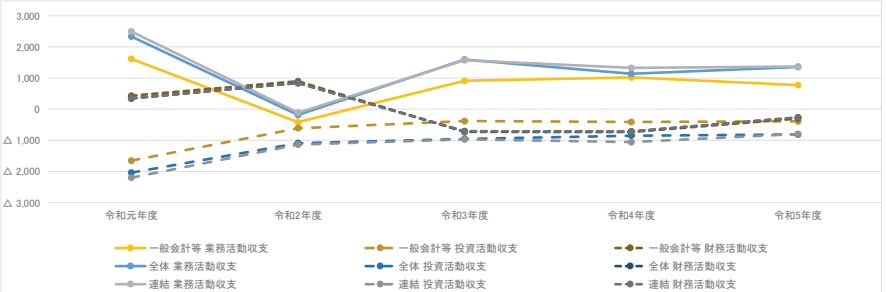
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,561	10,623	9,449	9,211	10,038
	純行政コスト	8,551	10,951	9,537	9,206	10,131
全体	純経常行政コスト	11,758	13,717	12,327	12,188	12,923
	純行政コスト	11,763	14,046	12,416	12,182	13,001
連結	純経常行政コスト	13,254	15,069	14,030	13,821	14,771
	純行政コスト	13,267	15,418	14,119	13,815	14,849



分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は10,593百万円となり、前年度比754百万円の増加となった。そのうち、人件費等の業務費用は8,770百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,823百万円である。最も金額が大きいのは物件費(5,330百万円)、次いで人件費(3,362百万円)であり純行政コストの約85%を占めている。
 ・全体会計では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,249百万円多くなっている。国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,280百万円多くなり、純行政コストは2,870百万円多くなっている。
 ・連結会計では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,450百万円多くなっている一方、移転費用が3,824万円多くなっているなど、経常費用が6,183百万円多くなり、純行政コストは、4,718百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,618	△ 417	912	1,020	773
	投資活動収支	△ 1,653	△ 611	△ 380	△ 409	△ 388
全体	財務活動収支	430	899	△ 734	△ 736	△ 305
	業務活動収支	2,337	△ 185	1,594	1,136	1,357
連結	投資活動収支	△ 2,040	△ 1,091	△ 953	△ 851	△ 811
	財務活動収支	342	842	△ 711	△ 717	△ 264
連結	業務活動収支	2,499	△ 116	1,572	1,329	1,369
	投資活動収支	△ 2,202	△ 1,137	△ 969	△ 1,057	△ 798
連結	財務活動収支	342	841	△ 711	△ 717	△ 264



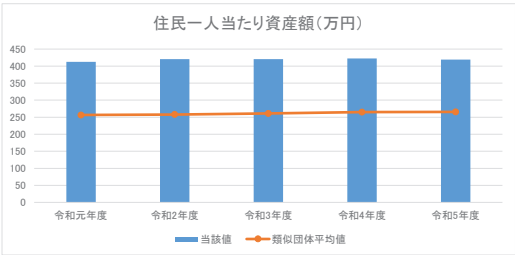
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は773百万円、投資活動収支については、公共施設等整備費支出の他、ふるさと納税に伴う基金積立金支出を行ったことから、△388百万円となった。財務活動収支については、△305百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から80百万円増加し、477百万円となった。
 ・全体会計では、国民健康保険料や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より584百万円多い1,357百万円となっている。投資活動収支では、水道施設等の整備を実施したため、△811百万円となっている。財務活動収支は、△264百万円となり本年度末資金残高は前年度から283百万円増加し、1,209百万円となった。
 ・連結会計では、神奈川県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金などが業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より596百万円多い1,369百万円となり、本年度末資金残高は前年度から307百万円増加し、1,327百万円となった。

令和5年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

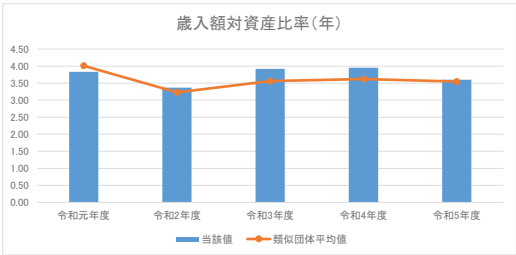
①住民一人当たり資産額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	4,733,741	4,708,550	4,638,312	4,582,837	4,570,704
人口	11,468	11,195	11,032	10,845	10,907
当該値	412.8	420.6	420.4	422.6	419.1
類似団体平均値	256.6	258.1	261.2	265.3	265.6



②歳入額対資産比率(年)

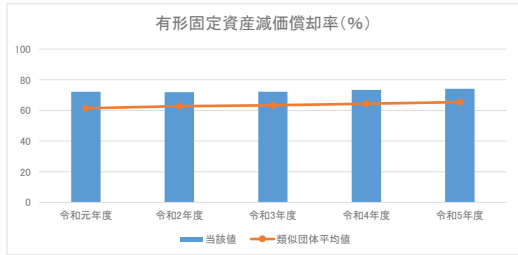
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	47,337	47,086	46,383	45,828	45,707
歳入総額	12,366	13,974	11,829	11,593	12,691
当該値	3.83	3.37	3.92	3.95	3.60
類似団体平均値	4.01	3.23	3.56	3.62	3.55



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	40,920	41,710	41,203	42,011	42,517
有形固定資産 ※1	56,710	58,007	57,067	57,231	57,357
当該値	72.2	71.9	72.2	73.4	74.1
類似団体平均値	61.4	62.7	63.4	64.3	65.4

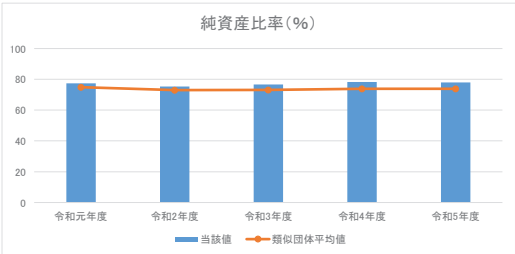
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

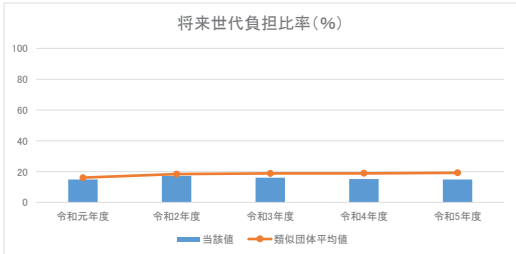
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	36,621	35,508	35,537	35,882	35,666
資産合計	47,337	47,086	46,383	45,828	45,707
当該値	77.4	75.4	76.6	78.3	78.0
類似団体平均値	74.9	73.0	73.1	73.8	73.9



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	6,461	7,455	6,906	6,346	6,241
有形・無形固定資産合計	43,368	43,387	42,793	41,945	41,930
当該値	14.9	17.2	16.1	15.1	14.9
類似団体平均値	16.1	18.4	18.8	18.9	19.2

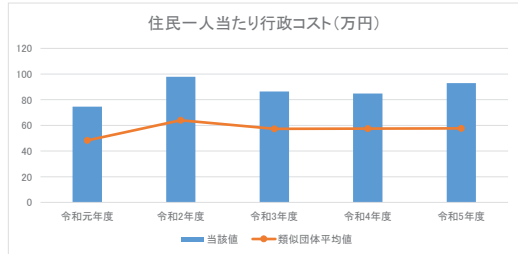
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

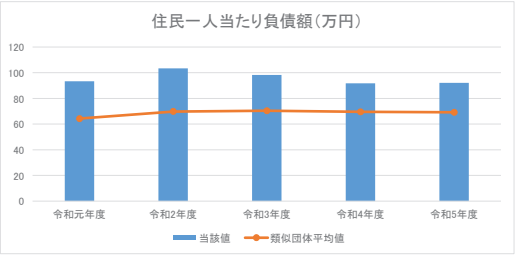
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	855,146	1,095,147	953,708	920,649	1,013,123
人口	11,468	11,195	11,032	10,845	10,907
当該値	74.6	97.8	86.4	84.9	92.9
類似団体平均値	48.3	64.0	57.3	57.5	57.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

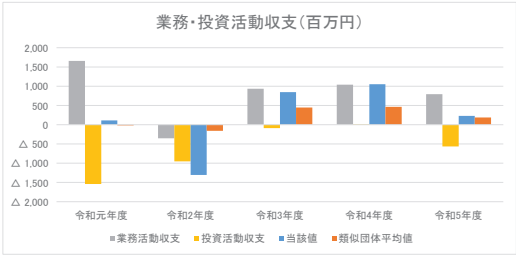
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,071,608	1,157,754	1,084,592	994,621	1,004,151
人口	11,468	11,195	11,032	10,845	10,907
当該値	93.4	103.4	98.3	91.7	92.1
類似団体平均値	64.3	69.8	70.4	69.6	69.2



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,655	△ 353	936	1,040	790
投資活動収支 ※2	△ 1,543	△ 954	△ 89	10	△ 562
当該値	112	△ 1,307	847	1,050	228
類似団体平均値	△ 18.4	△ 157.7	448.1	461.0	189.9

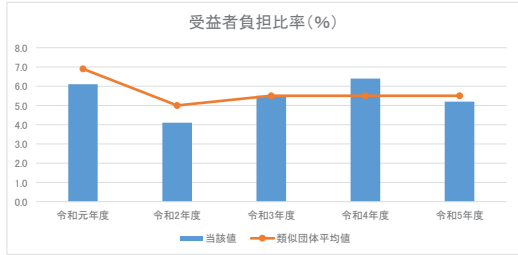
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	554	459	550	628	555
経常費用	9,115	11,082	9,998	9,839	10,593
当該値	6.1	4.1	5.5	6.4	5.2
類似団体平均値	6.9	5.0	5.5	5.5	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、年間2,000万人以上の観光客に対応することができるよう、類似団体と比較して多くの公共施設があるため、平均を上回っている。
しかし、老朽化した施設が多く、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、令和4年度に改訂した公共施設等総合管理計画(令和5年度～令和34年度)に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は78.0%で昨年度と比べて0.3%減少しているが、類似団体平均を上回っている。
将来世代負担率については、類似団体平均を下回っているが、財政の健全化に努めるため、新規に発行する地方債の抑制に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく上回っている。主な要因としては、年間2,000万人以上の観光客に対応するため、観光関連の事業に要する経費や観光客も考慮した環境衛生施設の維持管理、消防力の強化等に多額の経費を要しているためである。今後も、箱根町行政財政改革アクションプランを着実に実行し、財政の健全化に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。主な要因としては、年間2,000万人以上の観光客に対応するため、環境衛生施設の整備や、消防力の強化に係る負担が大きい。公共施設の老朽化への対応に伴い、今後も起債等を行う必要性は高まるが、箱根町行政財政改革アクションプランを着実に実行し、財政の健全化に努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担率は類似団体平均と同等であり、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。平成28年10月から公共施設等の使用料の見直しを行っているが、昨年度に比べると類似団体平均と同等になったが、今後も引き続き手数料等の見直しを行っていく。また、箱根町行政財政改革アクションプランに基づく行政財政改革により、経費の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 神奈川県真鶴町

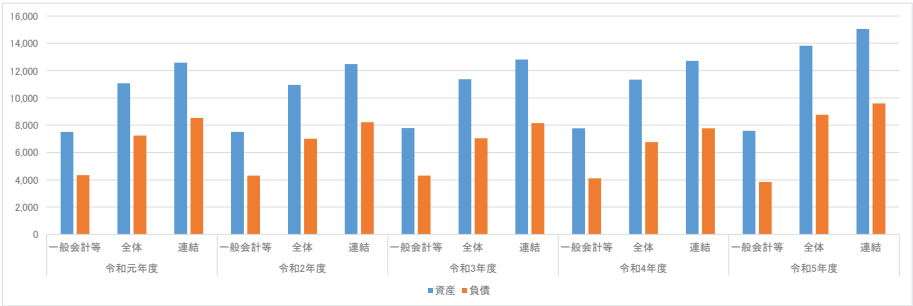
団体コード 143839

人口	6,710 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	84 人
面積	7.05 km ²	実質赤字比率	－%
標準財政規模	2,504,478 千円	連結実質赤字比率	－%
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費比率	12.8%
		将来負担比率	78.0%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	7,503	7,514	7,793	7,777	7,584
	負債	4,347	4,302	4,301	4,107	3,844
全体	資産	11,076	10,950	11,374	11,332	13,822
	負債	7,248	7,005	7,046	6,760	8,770
連結	資産	12,588	12,482	12,822	12,710	15,052
	負債	8,536	8,230	8,162	7,772	9,606

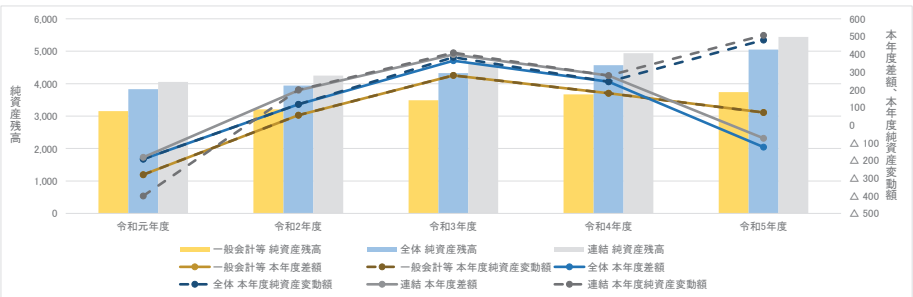


分析:

- 一般会計等においては、資産総額が前年度末から193百万円減少(△2.5%)し、負債総額は前年度末から263百万円減少(△6.4%)した。資産総額のうち有形固定資産の割合が約81%となっており、これらの資産は将来の維持管理支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努める。また、負債総額のうち金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、償還額が発行額を上回り、273百万円減少した。
- 水道事業会計、下水道事業会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から2,490百万円増加(+22.0%)し、負債総額は前年度末から2,010百万円増加(+29.7%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に対して6,238百万円多くなるが、負債総額も下水道事業に地方債(固定負債)を充当していること等から、4,926百万円多くなっている。
- 湯河原町真鶴町衛生組合、神奈川県真鶴町等情報システム共同事業組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から2,342百万円増加(+18.4%)し、負債総額は前年度末から1,834百万円増加(+23.0%)した。資産総額は、湯河原町真鶴町衛生組合が保有している美化センター等に係る資産を計上していることにより、一般会計等に対して7,468百万円多くなるが、負債総額も連結団体における借入金等があることから5,762百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 281	55	280	179	70
	本年度純資産変動額	△ 281	55	280	179	70
	純資産残高	3,156	3,211	3,491	3,670	3,740
全体	本年度差額	△ 193	117	363	244	△ 125
	本年度純資産変動額	△ 193	117	363	244	△ 125
	純資産残高	3,828	3,945	4,328	4,572	5,052
連結	本年度差額	△ 163	196	398	279	△ 75
	本年度純資産変動額	△ 401	199	408	279	507
	純資産残高	4,053	4,251	4,660	4,938	5,445

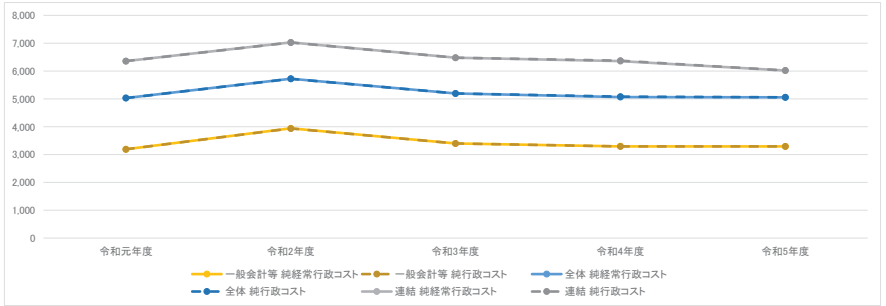


分析:

- 一般会計等においては、税収等の財源(3,365百万円)が純行政コスト(3,295百万円)を上回ったことから、本年度差額は70百万円(前年度比△109百万円)となり、純資産残高は3,740百万円となった。行政コストを税収等及び国県等補助金で賄うことができているので、引き続き行政コストの縮減とともに、地方税の徴収強化等により税収等の増加に努めている。
- 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等に対して税収等の財源が1,566百万円多くなっており、本年度差額は△125百万円となり、純資産残高は480百万円の増加で、5,052百万円となった。
- 連結では、神奈川県後高齢者医療広域連合への国県等補助金が財源に含まれることから、一般財源等と比べて税収等の財源が2,580百万円多くなっており、本年度差額は△75百万円となり、純資産残高は507百万円の増加で、5,445百万円となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,191	3,942	3,397	3,297	3,296
	純行政コスト	3,190	3,938	3,396	3,296	3,295
全体	純経常行政コスト	5,030	5,724	5,194	5,063	5,056
	純行政コスト	5,029	5,721	5,193	5,079	5,057
連結	純経常行政コスト	6,359	7,029	6,482	6,358	6,019
	純行政コスト	6,359	7,026	6,481	6,374	6,020

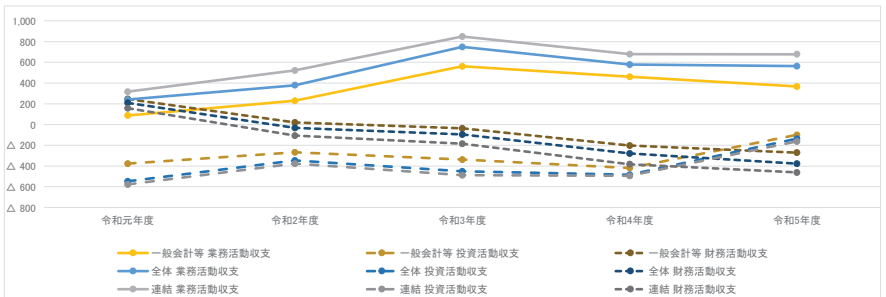


分析:

- 一般会計等においては、経常費用は3,541百万円となり、前年度とほぼ同額であった。ただし、業務費用のほうが移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(867百万円、前年度比△18百万円)であり、純行政コストの26.3%を占めている。施設の集約化・複合化に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減を進めなければならない。
- 全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が287百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,434百万円多くなり、純行政コストは1,762百万円多くなっている。
- 連結では、一般会計等と比べて、連結対象団体等の事業収益を計上し、経常収益が293百万円多くなっている一方、人件費が128百万円多くなっているなど、経常費用が3,016百万円多くなり、純行政コストは2,725百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	87	230	562	460	367
	投資活動収支	△ 376	△ 268	△ 337	△ 419	△ 99
	財務活動収支	246	20	△ 36	△ 202	△ 271
	全体 業務活動収支	241	379	749	578	564
全体	投資活動収支	△ 547	△ 346	△ 451	△ 483	△ 136
	財務活動収支	209	△ 32	△ 96	△ 276	△ 377
	全体 業務活動収支	317	522	849	680	678
	投資活動収支	△ 577	△ 376	△ 488	△ 494	△ 162
連結	財務活動収支	158	△ 107	△ 185	△ 382	△ 461



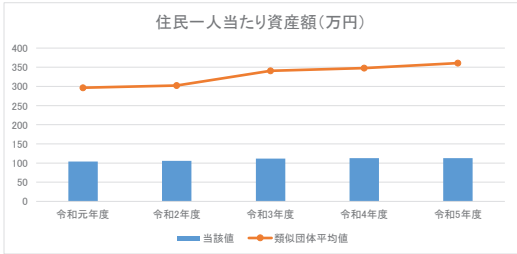
分析:

- 一般会計等においては、業務活動収支は367百万円であったが、投資活動収支については、教育施設整備基金への積立支出を行ったことから、△99百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△271百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から3百万円減少し、179百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄うことができている状況である。
- 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等を使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より197百万円多い564百万円となっている。投資活動収支は、施設等整備費支出により、△136百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△377百万円となり、本年度末資金残高は前年度から51百万円増加し、347百万円となった。
- 連結では、連結対象団体等の事業収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は、一般会計等より311百万円多い678百万円となっている。投資活動収支は、湯河原町真鶴町衛生組合におけるごみ焼却施設の整備工事などが行われていること等から、△162百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△461百万円となり、本年度末資金残高は前年度から54百万円増加し、373百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

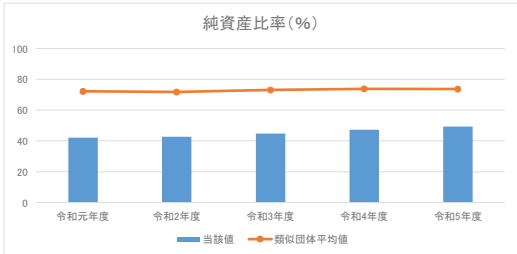
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	750,315	751,361	779,271	777,683	758,389
人口	7,204	7,115	6,984	6,880	6,710
当該値	104.2	105.6	111.6	113.0	113.0
類似団体平均値	296.6	302.2	340.9	347.7	360.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

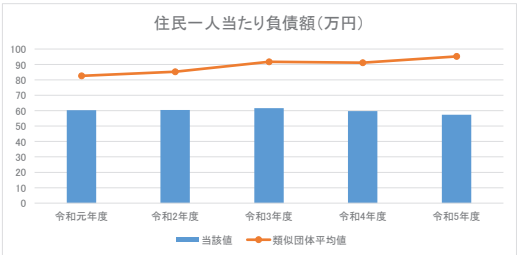
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	3,156	3,211	3,491	3,670	3,740
資産合計	7,503	7,514	7,793	7,777	7,584
当該値	42.1	42.7	44.8	47.2	49.3
類似団体平均値	72.2	71.8	73.1	73.8	73.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

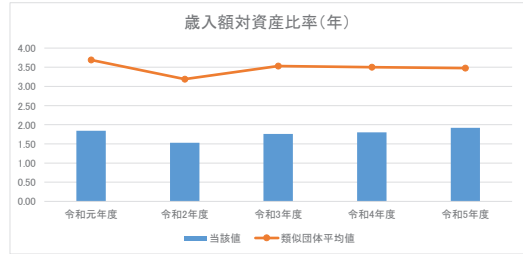
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	434,683	430,218	430,147	410,676	384,376
人口	7,204	7,115	6,984	6,880	6,710
当該値	60.3	60.5	61.6	59.7	57.3
類似団体平均値	82.6	85.3	91.7	91.2	95.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

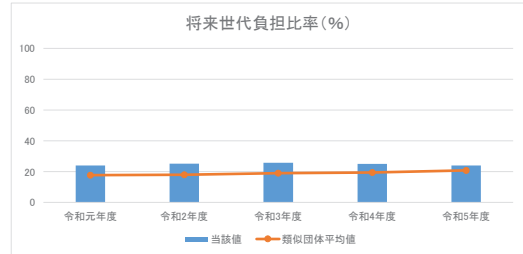
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	7,503	7,514	7,793	7,777	7,584
歳入総額	4,085	4,910	4,436	4,324	3,949
当該値	1.84	1.53	1.76	1.80	1.92
類似団体平均値	3.69	3.19	3.53	3.50	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	1,614	1,688	1,679	1,607	1,485
有形・無形固定資産合計	6,710	6,724	6,534	6,428	6,188
当該値	24.0	25.1	25.7	25.0	24.0
類似団体平均値	17.7	18.0	19.0	19.4	20.8

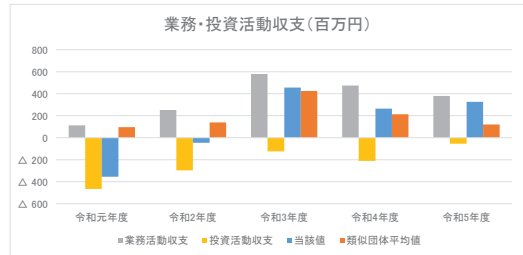
※1 特別地方債の残高を除外した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	112	252	579	475	380
投資活動収支 ※2	△ 466	△ 298	△ 124	△ 210	△ 54
当該値	△ 354	△ 46	455	265	326
類似団体平均値	94.8	138.2	425.6	213.3	120.9

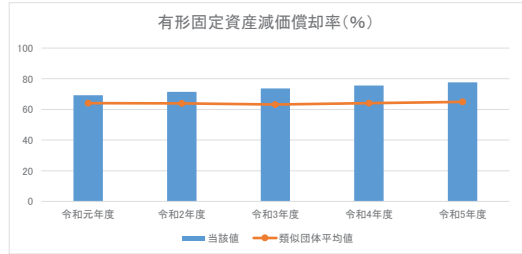
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	8,392	8,683	8,963	9,222	9,481
有形固定資産 ※1	12,130	12,149	12,163	12,196	12,224
当該値	69.2	71.5	73.7	75.6	77.6
類似団体平均値	64.1	63.9	63.2	64.1	64.9

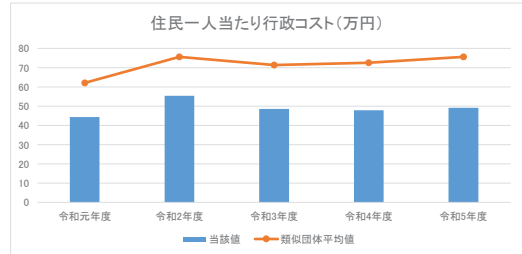
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

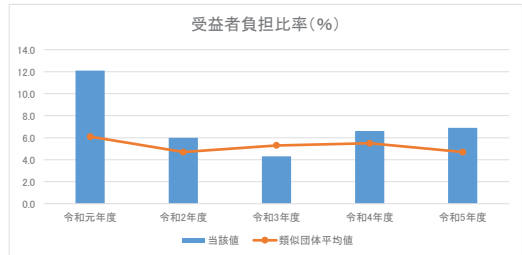
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	319,037	393,845	339,597	329,571	329,465
人口	7,204	7,115	6,984	6,880	6,710
当該値	44.3	55.4	48.6	47.9	49.1
類似団体平均値	62.1	75.6	71.4	72.5	75.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	438	250	152	234	245
経常費用	3,629	4,192	3,549	3,532	3,541
当該値	12.1	6.0	4.3	6.6	6.9
類似団体平均値	6.1	4.7	5.3	5.5	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率ともに、類似団体平均を大きく下回っているが、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を12.7%上回っている。要因として、真鶴町の面積が小さく資産の総量が比較的少ないこと、また、所有している施設の老朽化が進み耐用年数を超過していることが考えられる。老朽化した施設については、点検・診断や計画的な修繕等により長寿命化を進めるが、より抜本的な集約化・複合化、廃止を検討するなど、公共施設等の適正管理に努めなくてはならない。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を24.4%下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子とする将来世代負担比率は、類似団体平均よりも3.2%大きい24.0%(前年度比1.0%減少)であった。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、元利償還金に対する交付税措置率がより高い地方債を発行するなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を26.5万円下回っているが、前年度に比べては1.2万円増加している。今後必要な行政サービスを継続して提供できるよう、公共施設の利用者負担の適正化を推進し、将来世代へ負担を残さぬよう効率的な財政運営に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を37.9万円下回っており、前年度に比べても2.4万円減少している。人口減少が進んでいる一方で、地方債の償還額が地方債発行額を上回ったためである。来年度以降も、地方債残高の縮小に努める。業務活動収支は95百万円の減、投資活動収支は156百万円の増であったため、基礎的財政収支は326百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、教育施設整備基金への積立支出を行ったことが主な要因である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度に比べて0.3%増加し、類似団体平均を2.2%上回っている状況である。前年度に比べて経常収益が11百万円増加し、経常費用が9百万円増加した。受益者負担については、公平性・公正性や透明性の確保に努めるとともに、今後も公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化による経常費用の削減に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

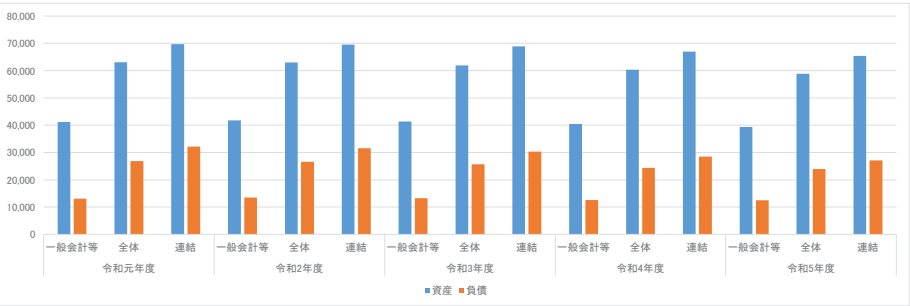
団体名 神奈川県湯河原町
団体コード 143847

人口	23,483 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	278 人
面積	40.97 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,075,241 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 V-2	実質公債費比率	7.1 %
		将来負担比率	65.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

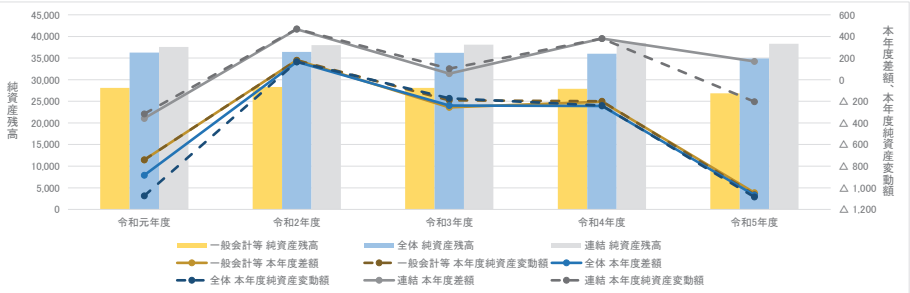
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	41,184	41,770	41,359	40,482	39,365
	負債	13,069	13,476	13,257	12,579	12,525
全体	資産	63,096	61,946	61,946	60,328	58,857
	負債	26,859	26,619	25,717	24,339	23,954
連結	資産	69,720	69,571	68,878	66,994	65,404
	負債	32,177	31,558	30,319	28,501	27,115



分析:
一般会計等の資産総額は39,365百万円で、このうち固定資産が37,739百万円となり、資産全体の約96%を占める。これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。本町の資産に対する負債の割合は、類似団体と比較すると、現世代が将来世代に負担を先送りした資産が多いといえる。また、連結ベースでみると湯河原町真鶴町衛生組合の最終処分場再整備に係る負担があり、さらに大きいものとなっている。

3. 純資産変動の状況

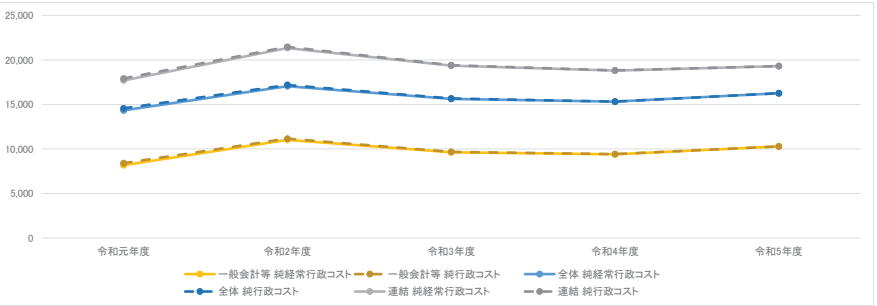
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 741	180	△ 257	△ 203	△ 1,045
	本年度純資産変動額	△ 741	180	△ 192	△ 199	△ 1,063
全体	純資産残高	28,115	28,295	28,103	27,904	26,840
	本年度差額	△ 884	165	△ 239	△ 243	△ 1,066
連結	純資産残高	36,237	36,402	36,229	35,989	34,903
	本年度差額	△ 358	466	56	380	166
連結	本年度純資産変動額	△ 316	469	101	380	△ 204
	純資産残高	37,543	38,012	38,112	38,493	38,289



分析:
一般会計等においては、収支等の財源9,249百万円が、純行政コスト10,294百万円を下回っていることから、本年度差額が△1,045百万円となり、純資産残高は1,064百万円の減額となった。令和2年度に関しては特別定額給付金給付事業に係る国庫補助金の皆増等により差額がプラスに転じていたが、一時的な要因であったため、令和4年に続いて令和5年度は、令和元年度以前と同様に行政コストを収支等で賄い切れていない状態となった。引き続き行政コストの縮減に努めるとともに、町税等の徴収対策に注力していく。

2. 行政コストの状況

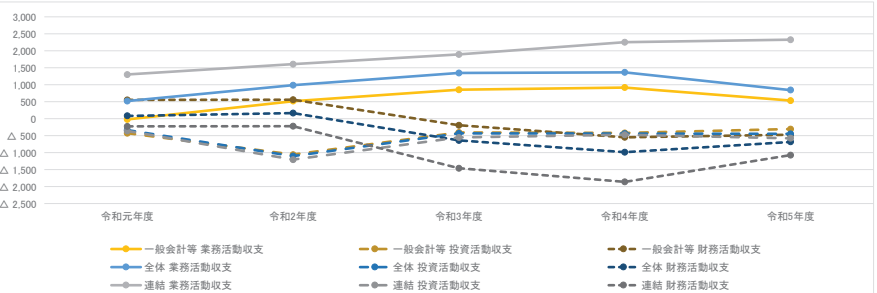
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,181	11,024	9,631	9,404	10,295
	純行政コスト	8,409	11,164	9,685	9,418	10,294
全体	純経常行政コスト	14,336	17,047	15,614	15,313	16,266
	純行政コスト	14,563	17,187	15,668	15,327	16,265
連結	純経常行政コスト	17,694	21,331	19,350	18,804	19,311
	純行政コスト	17,921	21,471	19,404	18,818	19,310



分析:
一般会計等においては、経常費用は、10,885百万円となり、そのうち人件費等の業務費用は6,804百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は4,082百万円であり、令和5年度においても移転費用が減り、業務費用が増加する結果となった。最も金額が大きいのは補助金等2,430百万円であり、純行政コストの23.6%を占めている。
令和2年に関しては特別定額給付金給付事業に係る国庫補助金の皆増等により行政コストを収支等で賄うことができたものの、一時的な要因であったことから、令和元年度までと同様に、行政コストを収支等で賄い切れていない状態となった。引き続き収支の増加に向けた施策を検討し、自主財源の確保に努めるとともに、積極的な補助金の活用を行っていく。また、老朽化した施設の維持管理に係る経費の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減を図ることが必要である。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	△ 22	516	851	916	535
	投資活動収支	△ 424	△ 1,057	△ 406	△ 420	△ 305
全体	財務活動収支	552	558	△ 196	△ 550	△ 475
	業務活動収支	519	987	1,345	1,364	843
連結	投資活動収支	△ 336	△ 1,103	△ 435	△ 442	△ 444
	財務活動収支	83	164	△ 642	△ 987	△ 683
連結	業務活動収支	1,302	1,606	1,892	2,253	2,327
	投資活動収支	△ 360	△ 1,205	△ 556	△ 472	△ 577
連結	財務活動収支	△ 225	△ 222	△ 1,460	△ 1,862	△ 1,072

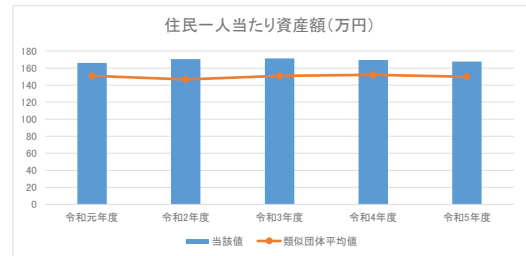


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は535百万円となり、投資活動収支については△305百万円、財務活動収支は△475百万円となったことから、本年度末資金残高は、前年度から246百万円減少し、382百万円となった。
連結会計においては、業務活動収支において、湯河原町真鶴町衛生組合の地方債償還に係る繰入金(収支等収入)の増加などにより、2,327百万円となった。本年度末資金残高は、前年度から615百万円増加し、3,491百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

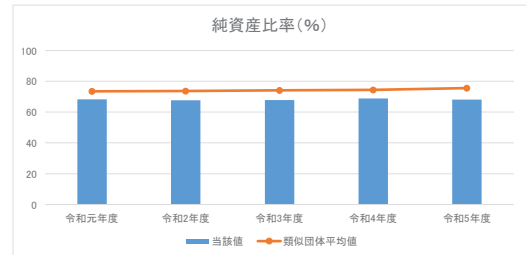
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	4,118,437	4,177,041	4,135,942	4,048,211	3,936,522
人口	24,803	24,493	24,151	23,899	23,483
当該値	166.0	170.5	171.3	169.4	167.6
類似団体平均値	150.8	146.7	151.0	152.1	150.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

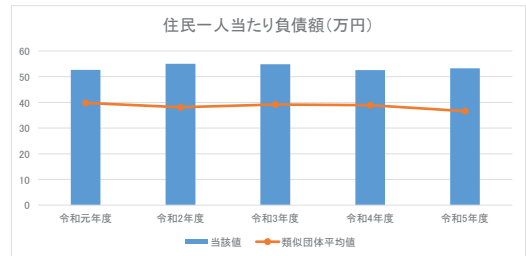
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	28,115	28,295	28,103	27,904	26,840
資産合計	41,184	41,770	41,359	40,482	39,365
当該値	68.3	67.7	67.9	68.9	68.2
類似団体平均値	73.5	73.7	74.1	74.4	75.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

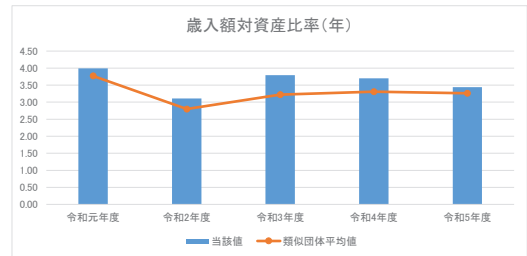
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,306,914	1,347,561	1,325,656	1,257,858	1,252,504
人口	24,803	24,493	24,151	23,899	23,483
当該値	52.7	55.0	54.9	52.6	53.3
類似団体平均値	39.8	38.1	39.2	38.9	36.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

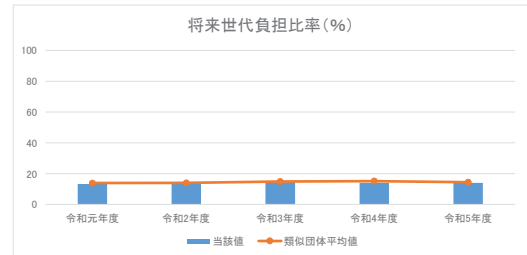
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	41,184	41,770	41,359	40,482	39,365
歳入総額	10,321	13,437	10,925	10,953	11,452
当該値	3.99	3.11	3.79	3.70	3.44
類似団体平均値	3.77	2.80	3.22	3.31	3.26



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	5,079	5,642	5,467	5,174	5,043
有形・無形固定資産合計	38,284	38,624	37,696	36,863	36,104
当該値	13.3	14.6	14.5	14.0	14.0
類似団体平均値	13.9	14.0	14.8	15.1	14.4

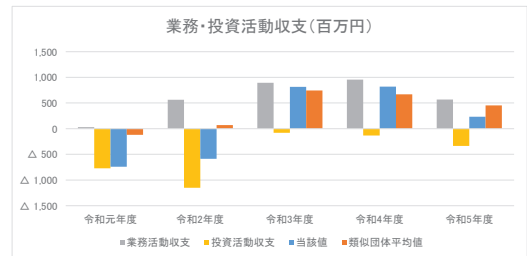
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	31	564	894	954	570
投資活動収支 ※2	△ 771	△ 1,152	△ 78	△ 134	△ 337
当該値	△ 740	△ 588	816	820	233
類似団体平均値	△ 120.2	72.3	744.3	671.8	452.9

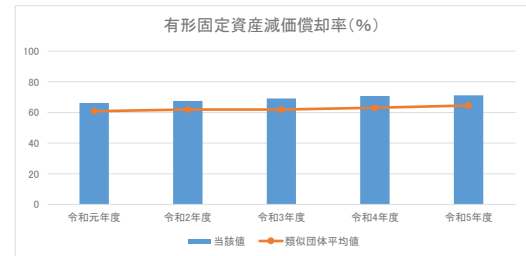
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	39,009	40,004	41,006	41,998	43,042
有形固定資産 ※1	58,952	59,250	59,327	59,424	60,438
当該値	66.2	67.5	69.1	70.7	71.2
類似団体平均値	60.8	61.8	61.8	63.1	64.5

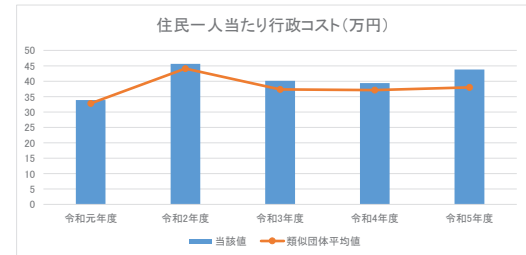
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

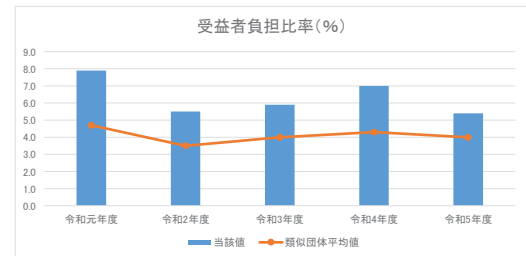
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	840,891	1,116,435	968,541	941,823	1,029,426
人口	24,803	24,493	24,151	23,899	23,483
当該値	33.9	45.6	40.1	39.4	43.8
類似団体平均値	32.8	44.1	37.3	37.1	38.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	706	638	605	713	591
経常費用	8,888	11,663	10,235	10,117	10,885
当該値	7.9	5.5	5.9	7.0	5.4
類似団体平均値	4.7	3.5	4.0	4.3	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたり資産額は、類似団体平均値より大きい。
歳入額対資産比率は、3.44であり、歳入が大きかった令和2年度を除く全ての比較対象の年度において、町の1年間の収入の3～4倍の資産を形成してきているといえる。この値は、類似団体平均値より大きいことが、問題のない範囲である。
有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値より大きく、類似団体と比較して資産の老朽化が進んでいる。公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値より小さく、現世代が自らの負担によって蓄積した、将来世代も利用可能な資産が類似団体より少ないといえる。
将来世代負担比率は、令和2年度を除き、類似団体平均値を下回った。令和5年度は大規模な普通建設事業がなく、地方債の借入額以上に元金償還が進んでおり、類似団体平均値とほぼ同数値となった。

3. 行政コストの状況

住民一人あたり行政コストは、類似団体平均より大きい。
使用料、手数料の徴収が他団体より小さいことが原因と思われる。

4. 負債の状況

住民一人あたり負債額は、類似団体平均値よりかなり大きい。全体的にほぼ横ばいで推移している。令和4年度の数値とあまり変化はない。
業務・投資活動収支において、類似団体平均値よりも低い数値となっている。これは、公共施設等整備費の支出の増が大きく影響している。

5. 受益者負担の状況

受益者負担割合は、5.4%となっており、類似団体平均より高くなっているものの、引き続き行政サービスを受ける受益者に適正な負担を求める必要がある。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 神奈川県愛川町

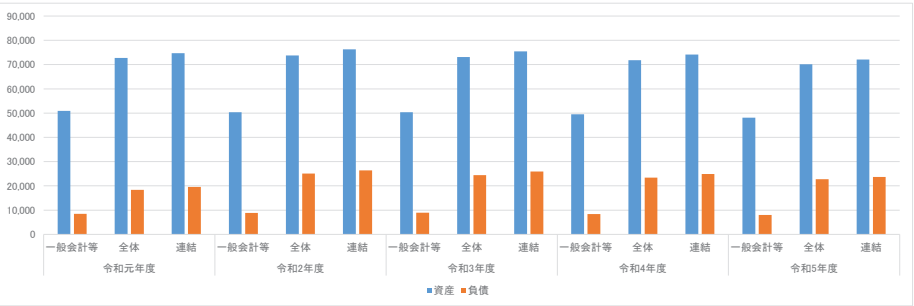
団体コード 144011

人口	39,498 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	331 人
面積	34.28 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,004.715 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-1	実質公債費比率	0.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

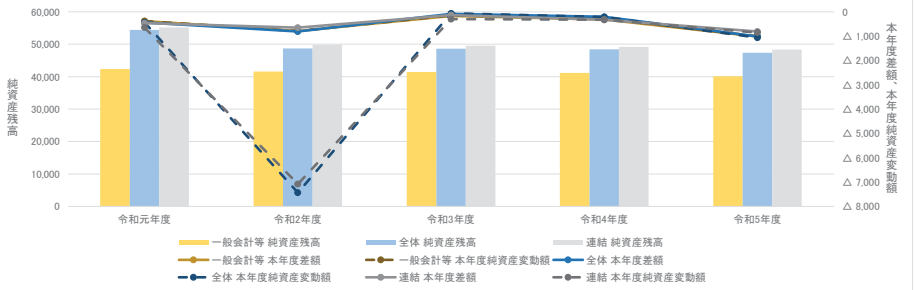
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	負債	50,875	50,387	50,387	49,534	48,151
全体	資産	72,775	73,757	73,082	71,766	70,117
	負債	18,393	25,080	24,468	23,366	22,778
連結	資産	74,737	76,261	75,416	74,106	72,076
	負債	19,555	26,429	25,883	24,898	23,720



分析: 一般会計等については、資産総額が1,383百万円の減少(▲2.8%)となったものの、資産総額のうち有形固定資産の割合が89.6%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

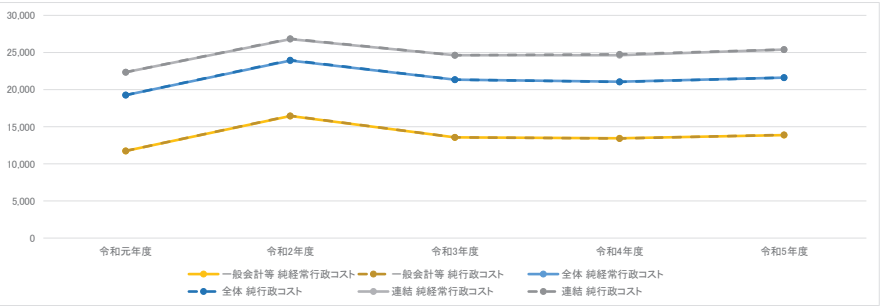
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	本年度純資産変動額	△ 386	△ 787	△ 171	△ 318	△ 1,016
全体	本年度差額	△ 437	△ 792	△ 149	△ 282	△ 1,007
	本年度純資産変動額	△ 437	△ 792	△ 149	△ 282	△ 1,007
連結	本年度差額	△ 437	△ 792	△ 149	△ 282	△ 1,007
	本年度純資産変動額	△ 437	△ 792	△ 149	△ 282	△ 1,007



分析: 一般会計等においては、収収等の財源(12,877百万円)が純行政コスト(13,893百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,016百万円となり、純資産残高は▲1,007百万円の減少となった。事業の優先度・緊急度を踏まえた選択と集中を行い、経費の削減を行う一方で、国県支出金などあらゆる財源を確保しながら、健全な財政運営に努める。

2. 行政コストの状況

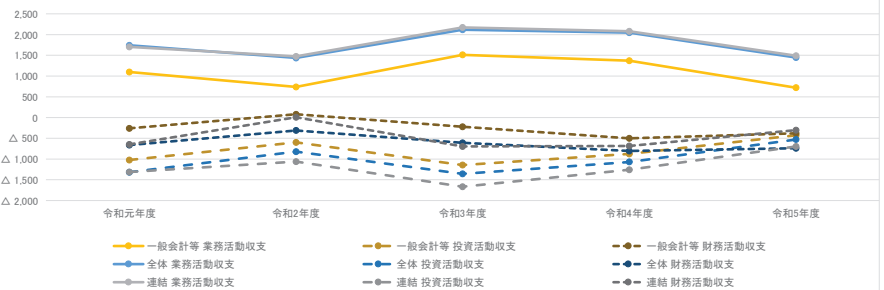
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	純行政コスト	11,737	16,445	13,569	13,440	13,879
全体	純経常行政コスト	19,254	23,913	21,344	21,052	21,609
	純行政コスト	19,257	23,967	21,344	21,029	21,623
連結	純経常行政コスト	22,343	26,799	24,639	24,622	25,379
	純行政コスト	22,345	26,853	24,630	24,760	25,392



分析: 一般会計等においては、経常費用は14,478百万円となり、前年度比401百万円の増加(+2.8%)となった。これは、令和5年度に実施した価格高騰緊急支援給付金にかかる追加給付事業費の増(＋264百万円)などによる補助金等の増や、障害者介護給付・訓練等給付費の増による社会保障給付の増により移転費用が増(＋474百万円)したことによるものである。また、3年に1度の繰下補償金の皆減などによる経常収益の減少(▲39百万円)や資産売却益の減(▲23百万円)などにより、純行政コストは前年度比477百万円の増加となった。なお、翌年度も低所得者世帯支援給付金給付事業に係る費用が生じるため、純行政コストは横ばいとなる見込みである。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	投資活動収支	1,099	740	1,511	1,371	719
全体	投資活動収支	△ 1,022	△ 600	△ 1,145	△ 878	△ 427
	財務活動収支	△ 262	80	△ 223	△ 501	△ 378
連結	投資活動収支	1,740	1,438	2,117	2,046	1,448
	投資活動収支	△ 1,316	△ 822	△ 1,357	△ 1,070	△ 530
連結	投資活動収支	△ 664	△ 312	△ 611	△ 805	△ 738
	投資活動収支	1,701	1,474	2,172	2,077	1,492
連結	投資活動収支	△ 1,314	△ 1,063	△ 1,667	△ 1,257	△ 697
	投資活動収支	△ 647	7	△ 696	△ 687	△ 304

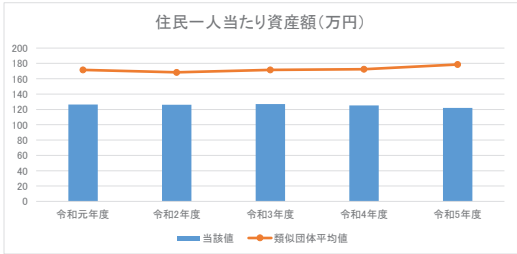


分析: 一般会計等においては、業務活動収支は臨時収入の減少(▲658百万円)により、前年度比▲652百万円の719百万円となったが、投資活動収支は財政調整基金等の積立額減少及び取崩額の増加により、前年度費＋451百万円の▲427百万円となった。財務活動収支は地方債の償還支出が発行収入を上回ったことから、▲378百万円となった。本年度末資金残高は前年度から▲87百万円減少し、670百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄えている状況である。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

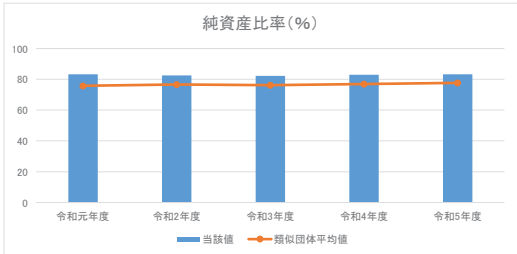
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	5,087,530	5,038,740	5,038,733	4,953,377	4,815,088
人口	40,248	39,977	39,690	39,601	39,498
当該値	126.4	126.0	127.0	125.1	121.9
類似団体平均値	171.6	168.4	171.5	172.5	178.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

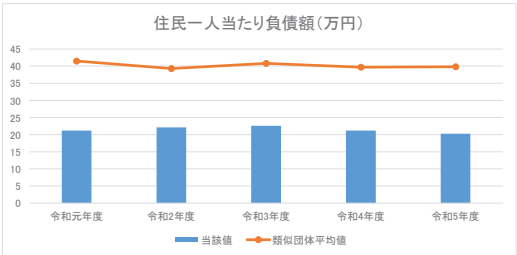
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	42,356	41,564	41,415	41,134	40,127
資産合計	50,875	50,387	50,387	49,534	48,151
当該値	83.3	82.5	82.2	83.0	83.3
類似団体平均値	75.8	76.7	76.2	77.0	77.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

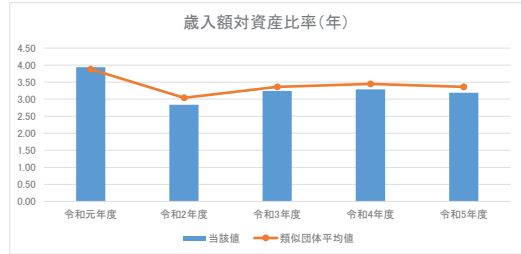
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	851,890	882,336	897,202	840,013	802,388
人口	40,248	39,977	39,690	39,601	39,498
当該値	21.2	22.1	22.6	21.2	20.3
類似団体平均値	41.5	39.3	40.8	39.7	39.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

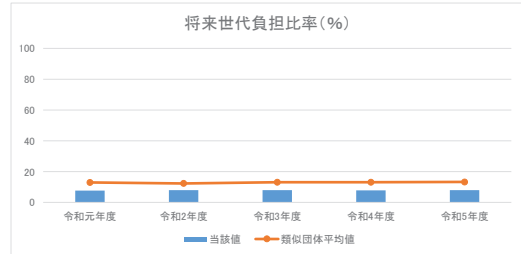
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	50,875	50,387	50,387	49,534	48,151
歳入総額	12,916	17,763	15,539	15,061	15,074
当該値	3.94	2.84	3.24	3.29	3.19
類似団体平均値	3.88	3.04	3.36	3.45	3.36



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	3,639	3,736	3,601	3,458	3,397
有形・無形固定資産合計	47,383	46,452	45,546	44,326	43,161
当該値	7.7	8.0	7.9	7.8	7.9
類似団体平均値	13.0	12.3	13.1	13.1	13.3

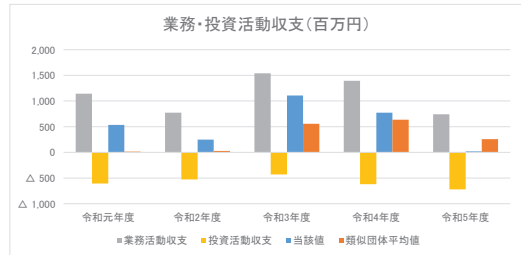
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,143	775	1,539	1,395	741
投資活動収支 ※2	△ 608	△ 528	△ 431	△ 620	△ 721
当該値	535	247	1,108	775	20
類似団体平均値	16.8	27.1	555.6	634.7	258.9

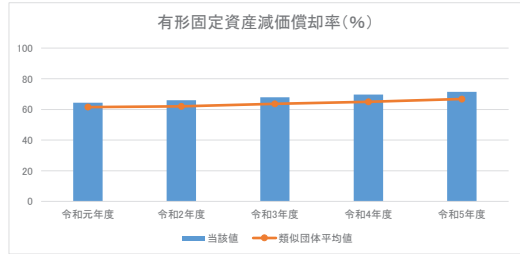
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	47,753	49,308	50,966	52,579	54,172
有形固定資産 ※1	74,282	74,736	75,104	75,438	75,850
当該値	64.3	66.0	67.9	69.7	71.4
類似団体平均値	61.5	62.0	63.7	65.0	66.8

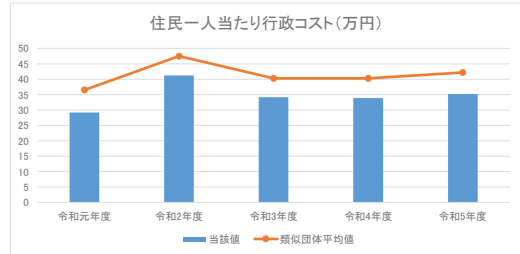
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

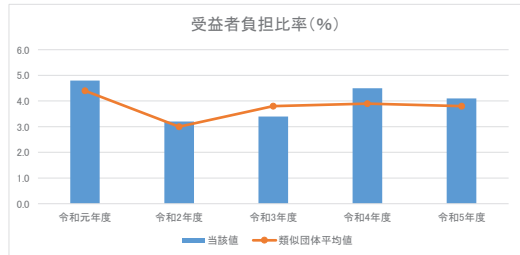
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,173,849	1,647,578	1,355,619	1,341,618	1,389,274
人口	40,248	39,977	39,690	39,601	39,498
当該値	29.2	41.2	34.2	33.9	35.2
類似団体平均値	36.5	47.5	40.3	40.3	42.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	589	552	473	638	599
経常費用	12,326	16,997	14,042	14,077	14,478
当該値	4.8	3.2	3.4	4.5	4.1
類似団体平均値	4.4	3.0	3.8	3.9	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率については、整備から30年以上が経過した資産が多く、更新時期を迎えていることなどから、類似団体平均値より高い水準にある。また、これらの公共施設の老朽化に伴い、前年度より1.7ポイント上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正な管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値を上回っており、純行政コストが収支等の財源を上回ったことから純資産は減少したものの、地方債の償還が進み負債合計は減少したことにより、昨年度から0.3ポイント増加している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、事業の優先度・緊急度を踏まえた選択と集中を行い、経費の削減を行うことにより、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を下回っているが、価格高騰緊急支援給付金等の影響により、前年度に引き続き高い数値となっている。また、給付金等の影響を除いても、社会保障給付の増により行政コストが増加している状況にあることから、今後の適正な地方債活用を行うなど、過度に負債が増加しないよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、類似団体平均値を大きく下回っており、基礎的財政収支についても類似団体平均値を下回っているものの黒字であることから、今後も適正な地方債活用を行うなど、過度に負債が増加しないよう努める。

5. 受益者負担の状況

前年度と比較して経常収益は減少し、経常費用は増加したことから、受益者負担の割合は0.4ポイント減少したが、類似団体平均値を上回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的に高くなっている。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うことにより、受益者負担の適正化に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

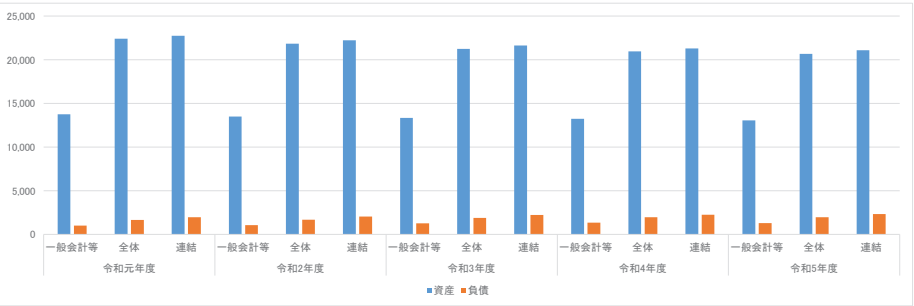
団体名 神奈川県清川村
団体コード 144029

人口	2,764 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	63 人
面積	71.24 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,829,523 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅰ-2	実質公債費比率	△ 0.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

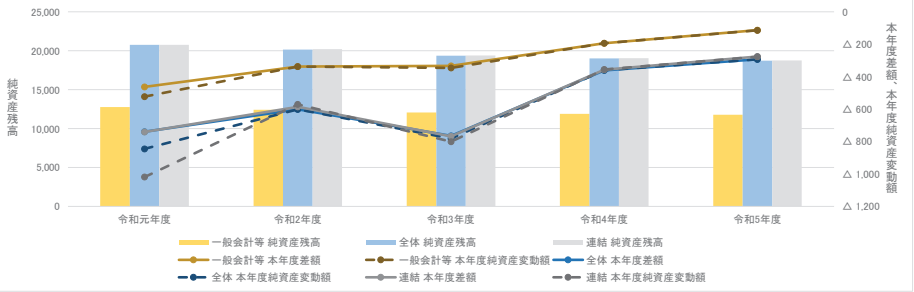
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	13,753	13,485	13,346	13,226	13,064
	負債	998	1,067	1,274	1,348	1,299
全体	資産	22,412	21,828	21,249	20,966	20,670
	負債	1,664	1,683	1,886	1,963	1,960
連結	資産	22,738	22,237	21,622	21,297	21,082
	負債	1,970	2,040	2,227	2,257	2,319



分析:
全ての会計区分で令和元年度から令和5年度までの間において、資産の金額は微減しており、負債の金額は概ね増加傾向にあります。
令和5年度における一般会計等と全体会計を比較すると資産に7,606百万円の差額があり、これは主に簡易水道事業特別会計のインフラ工作物848百万円、下水道事業会計のインフラ工作物5,773百万円等が要因となっています。
また負債は661百万円の差額があり、これは主に下水道事業特別会計の地方債622百万円等が要因となっています。
令和5年度における全体会計と連結会計の資産、負債には大きな差異は見受けられません。

3. 純資産変動の状況

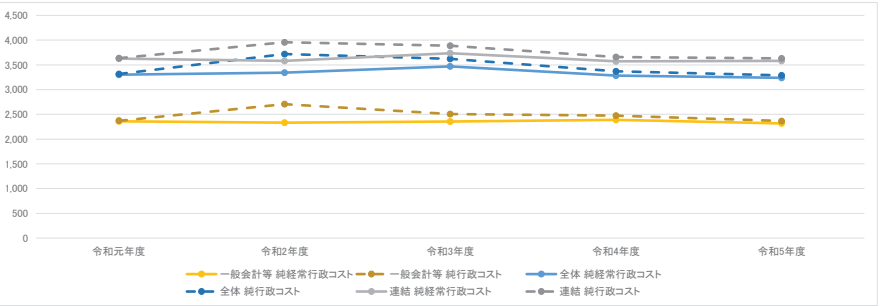
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 463	△ 338	△ 334	△ 194	△ 113
	本年度純資産変動額	△ 523	△ 338	△ 346	△ 194	△ 114
	純資産残高	12,755	12,418	12,072	11,878	11,765
全体	本年度差額	△ 739	△ 602	△ 765	△ 361	△ 293
	本年度純資産変動額	△ 845	△ 602	△ 782	△ 360	△ 293
	純資産残高	20,748	20,146	19,364	19,004	18,711
連結	本年度差額	△ 741	△ 586	△ 768	△ 357	△ 276
	本年度純資産変動額	△ 1,019	△ 571	△ 801	△ 356	△ 277
	純資産残高	20,768	20,197	19,396	19,039	18,763



分析:
令和5年度一般会計等において、本年度差額は113百万円のマイナスとなり、純資産残高が減少しました。
全体会計及び連結会計においても純行政コストが財源を上回り、純資産残高が減少しました。
全ての会計区分で令和4年度以降は本年度差額のマイナス幅は縮小しています。

2. 行政コストの状況

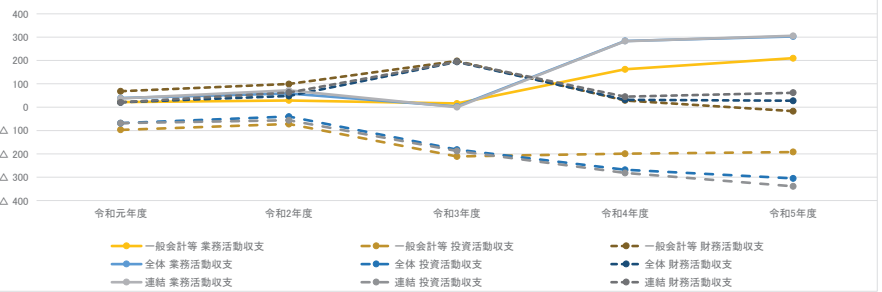
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,360	2,331	2,354	2,389	2,317
	純行政コスト	2,371	2,706	2,507	2,473	2,366
全体	純経常行政コスト	3,303	3,344	3,469	3,284	3,238
	純行政コスト	3,314	3,719	3,622	3,368	3,288
連結	純経常行政コスト	3,625	3,582	3,735	3,572	3,581
	純行政コスト	3,636	3,957	3,888	3,656	3,631



分析:
純行政コストは、期間を通して全ての会計区分で横ばいで推移しています。
令和5年度における一般会計等と全体会計を比較すると純行政コストに922百万円の差額があり、これは主に国民健康保険事業特別会計の補助金等343百万円、介護保険事業特別会計の補助金等320百万円、下水道事業会計の減価償却費263百万円等が要因となっています。
令和5年度の全体会計と連結会計の純行政コストを比較すると343百万円の差異が生じています。このことから一部事務組合・広域連合等の外郭団体において同程度の純行政コストが発生していることが分かります。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	22	29	16	162	210
	投資活動収支	△ 97	△ 72	△ 211	△ 199	△ 192
	財務活動収支	68	99	198	29	△ 17
全体	業務活動収支	39	59	3	284	303
	投資活動収支	△ 68	△ 40	△ 182	△ 288	△ 305
	財務活動収支	21	48	194	32	28
連結	業務活動収支	37	72	0	283	306
	投資活動収支	△ 68	△ 56	△ 188	△ 282	△ 339
	財務活動収支	21	63	195	45	62

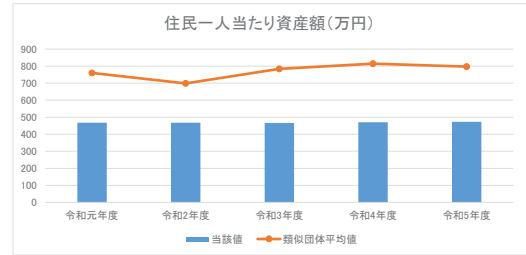


分析:
業務活動収支は、一般会計等、全体会計において期間を通してプラスの値で推移しています。令和4年度以降は全ての会計区分においてプラス幅が大きくなっています。
投資活動収支は、すべての会計区分において令和元年度及び令和2年度は公共施設等整備費支出や財政調整基金積立て等の大きな支出がなかったことにより、マイナス幅が小さくなっています。その他の年度は概ね同水準で推移しています。
財務活動収支は、令和5年度を除きすべての会計区分においてプラスで推移しています。令和5年度は、一般会計等において地方債の償還額が発行額を上回ったことによりマイナスとなっています。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

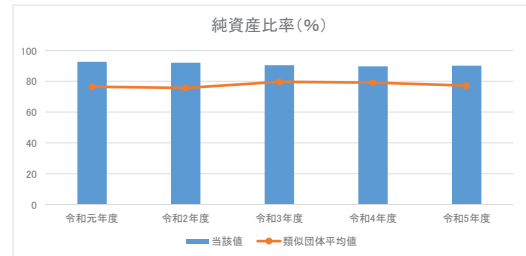
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,375,340	1,348,473	1,334,606	1,322,623	1,306,409
人口	2,936	2,883	2,860	2,812	2,764
当該値	468.4	467.7	466.6	470.3	472.7
類似団体平均値	760.2	698.5	783.3	814.4	796.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

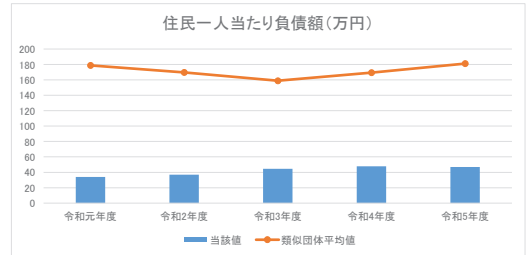
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	12,755	12,418	12,072	11,878	11,765
資産合計	13,753	13,485	13,346	13,226	13,064
当該値	92.7	92.1	90.5	89.8	90.1
類似団体平均値	76.5	75.7	79.7	79.2	77.3



4. 負債の状況

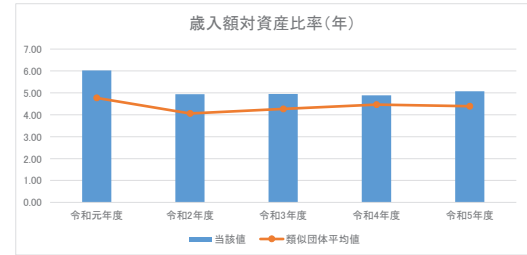
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	99,812	106,707	127,421	134,800	129,943
人口	2,936	2,883	2,860	2,812	2,764
当該値	34.0	37.0	44.6	47.9	47.0
類似団体平均値	178.8	169.6	158.9	169.3	181.1



②歳入額対資産比率(年)

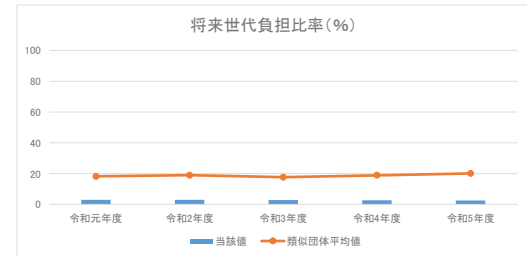
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	13,753	13,485	13,346	13,226	13,064
歳入総額	2,284	2,729	2,696	2,704	2,578
当該値	6.02	4.94	4.95	4.89	5.07
類似団体平均値	4.77	4.06	4.27	4.46	4.39



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	335	314	298	275	252
有形・無形固定資産合計	11,102	10,763	10,449	10,229	10,052
当該値	3.0	2.9	2.8	2.7	2.5
類似団体平均値	18.2	19.0	17.7	18.9	20.1

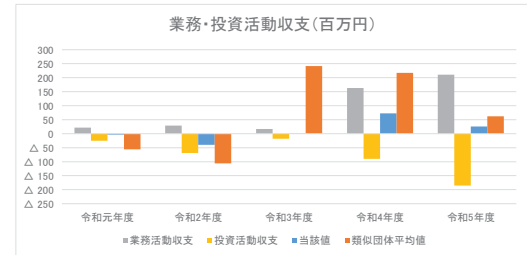
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	22	29	17	163	211
投資活動収支 ※2	△ 25	△ 69	△ 18	△ 90	△ 185
当該値	△ 3	△ 40	△ 1	73	26
類似団体平均値	△ 55.5	△ 106.2	241.2	217.5	62.5

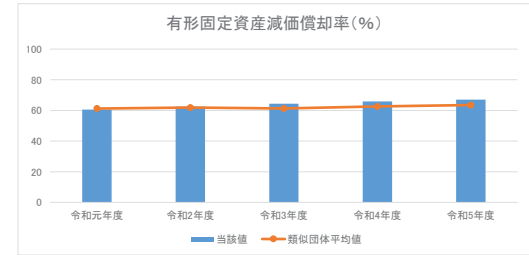
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	11,489	11,883	12,275	12,663	13,044
有形固定資産 ※1	19,001	19,022	19,069	19,242	19,468
当該値	60.5	62.5	64.4	65.8	67.0
類似団体平均値	61.2	61.8	61.3	62.6	63.5

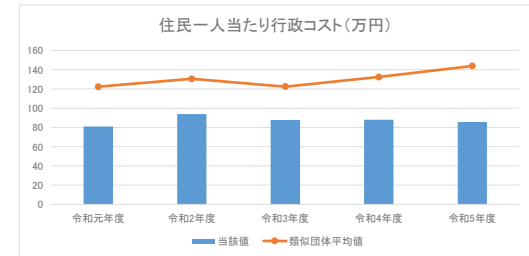
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

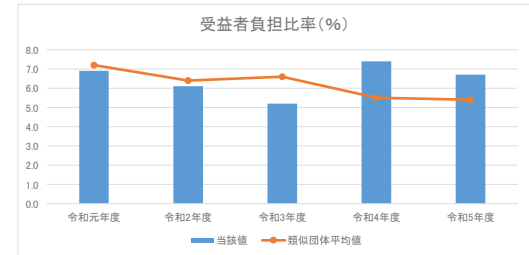
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	237,130	270,644	250,731	247,305	236,637
人口	2,936	2,883	2,860	2,812	2,764
当該値	80.8	93.9	87.7	87.9	85.6
類似団体平均値	122.3	130.6	122.4	132.4	143.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	174	152	129	192	167
経常費用	2,534	2,483	2,483	2,581	2,484
当該値	6.9	6.1	5.2	7.4	6.7
類似団体平均値	7.2	6.4	6.6	5.5	5.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は472.7万円となっており、令和5年度の類似団体平均値を下回っています。

歳入額対資産比率は期間を通して類似団体平均値よりやや高い値となっています。

有形固定資産減価償却率は67%となっており、令和5年度の類似団体平均値を上回っています。この値は概ね50%を超えると整備の改修等・更新の検討が必要となると言われています。令和元年度からの推移をみてみても上昇傾向にあり、資産の老朽化が進行しています。

2. 資産と負債の比率

純資産比率はやや減少傾向にあるものの、令和5年度は90.1%と良好な数値となっており、期間を通して類似団体平均値を上回っています。

将来世代負担比率は期間を通して毎年微減しています。特例分を除いた地方債の返済が進んでいることによるものです。令和5年度の値は2.5%となっており、令和5年度の類似団体平均値を大きく下回っています。なお、特例地方債の残高は増加傾向にあります。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは85.6万円となっており、令和5年度の類似団体平均値を下回っています。期間を通して横ばいで推移しており、類似団体と比較して低いコストで行政サービスを提供できています。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は47.0万円となっており令和5年度の類似団体平均値を大きく下回っています。令和元年度から令和5年度までの推移をみると、概ね増加傾向にあります。

基礎的財政収支は26百万円となっており令和5年度の類似団体平均値を大きく下回っています。令和4年度以降は業務活動収支が大きく改善したことで、当該値がプラスとなっています。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は6.7%となっており、令和5年度の類似団体平均値を上回っています。受益者負担の割合が適正な値であるか、継続して検討を行う必要があります。